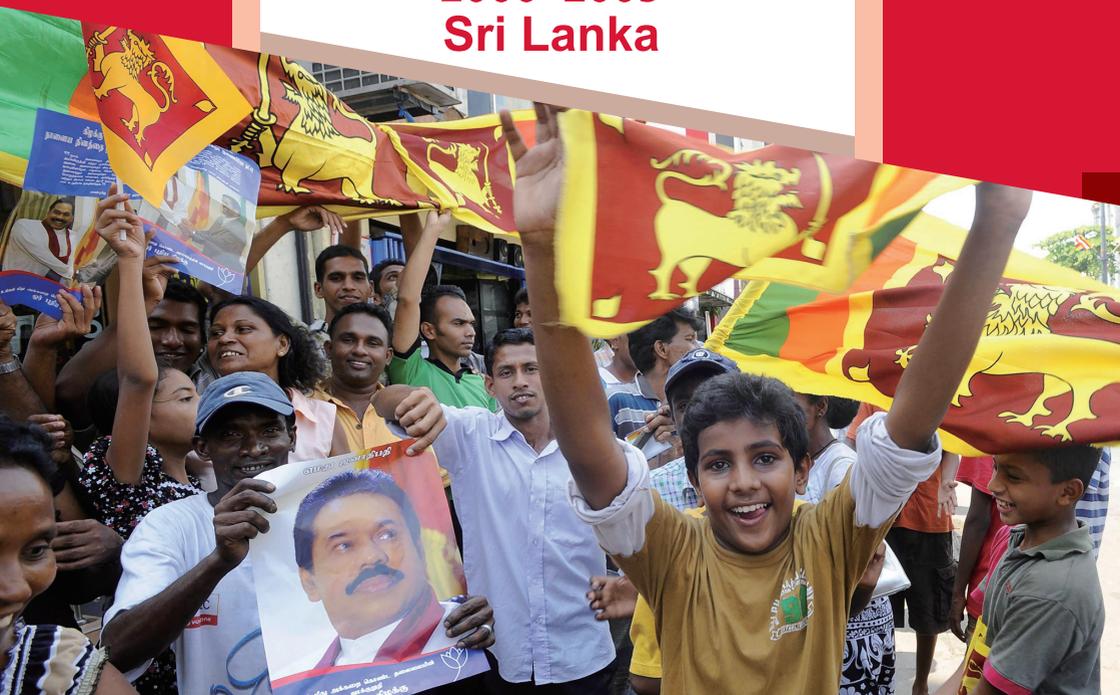


IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2000 ▶ 2009
スリランカ編

Yearbook of Asian Affairs :
2000-2009
Sri Lanka



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2000▶2009
スリランカ編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2000-2009 Sri Lanka

はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年の第1巻(2010～2019年)に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
深尾京司

目 次

● はしがき

解説
p.001

2000-2009年のスリランカ：
内戦の政治的解決から軍事的解決へ

荒井悦代

2000
p.009

見え始めた和平の可能性

荒井悦代

2001
p.037

UNF政権成立，和平に向けて前進

荒井悦代

2002
p.065

和平交渉が進展，経済復興の期待が高まる

荒井悦代

2003
p.093

和平交渉は頓挫，大統領と首相間の対立深まる

荒井悦代

2004
p.123

停滞する和平に津波が追い打ち

荒井悦代

2005
p.149

進まぬ津波復興，危機に瀕する和平

荒井悦代

2006
p.175

停戦合意，事実上崩壊

荒井悦代

2007
p.201

軍事的解決を推し進めるラージャパクセ政権

荒井悦代

2008
p.227

停戦合意破棄，政府軍快進撃

荒井悦代・小槻文洋

2009
p.253

LTTE殲滅，内戦終結

三輪博樹・荒井悦代

* マヒンダ元大統領・現首相およびゴタバヤ現大統領の姓をアルファベットで示す際、RajapaksaとRajapakseの両方が用いられてきた。Rajapaksaとされることが増え、シンハラ語の発音により近いことから、「解説」ではラージャパクサを用いることにした。

本書に掲載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2000-2009年の スリランカ

■ 内戦の政治的解決から軍事的解決へ

荒井悦代

概 況

2000年代のスリランカを象徴する出来事は、分離・独立を求めるタミル・イーラム解放の虎（LTTE）と政府との内戦が、政府軍によるLTTE殲滅で終わりを迎えたことである。政府は当初、国際社会を巻き込みLTTEと交渉（政治的解決）を試みたものの政府内部の意見の不一致や相互の不信感、インド洋津波などの影響を受け頓挫した。2005年に大統領に就任したマヒンダ・ラージャパクサは、軍事的解決に舵を切り2009年に内戦を終結させた。内戦と並行してマヒンダは、野党議員の党籍替えにより政権基盤だけでなく大統領権限も強化した。

経済は、それまでの停滞を抜け出したかのように見えた。1人当たり名目国内総生産（GDP）は1997年から2002年まで800ドル台にとどまっていたが、その後一気に増加し、2009年には2054ドルとなり、国民は経済成長を実感した。

対外関係では、内戦終結前後の戦争犯罪が原因となり西側諸国との関係が悪化した。一方で、中国は内戦終結のための武器供与や戦後の経済発展の基盤となるインフラ建設資金を提供した。これがその後の対中関係強化の起点となった。

国内政治

内戦の終結と巨大内閣の誕生

2000年代の政治の特徴は、内戦が交渉ではなく軍事的に解決され、その過程で連立政権による巨大内閣が生まれたことである。そして大きな政府は2010年代に定着し、現在まで続いている。

スリランカの2大政党のひとつ、スリランカ自由党（SLFP）のチャンドリカ・バンダラナイケ・クマラトゥンガ大統領は1999年の大統領選挙運動中に暗殺未遂に遭い、片目の視力を失いながらも2期目を開始した。1期目（1994～1999年）

にLTTEと戦闘・停戦・交渉を繰り返してきた大統領は、2期目には国際社会を巻き込みながら内戦終結のために努力を重ねた。マレーシアやアメリカがLTTEをテロ組織として活動禁止団体に指定し、国際的にLTTE包囲網の形成が始まったことが背景にある。また、国民の間に厭戦感情があったことも停戦交渉を後押しした。交渉の落としどころは、LTTEが独立を求めているのに対してタミル人の多く居住する北部・東部へ権限を移譲し、妥協を図ることにあった。

2000年よりノルウェーによる調整が始まり、2002年より日本やアメリカ・欧州連合（EU）なども共同議長国として参加し、スリランカ国内外を舞台に交渉が続いたが、国内政治の混乱が進展を妨げた。大統領選挙後の2000年10月の国会議員選挙ではSLFPが主導する連立政党・人民同盟（PA）はわずかに過半数を超える議席しか得られなかった。そこでPAは17次憲法改正（2001年）などを行い、野党・統一国民党（UNP）に歩み寄りを示したものの、大統領不信任案が提出されるなど混乱が続いた。大統領は2001年12月に2年続けての解散・総選挙に打って出たが、UNPが第一党となった。

新たに首相に就任したUNPのラニル・ウィクレマシンハは、LTTEとの交渉を引き継ぎ、2002年2月に停戦合意を締結した。そして、第3回の直接交渉後の同年12月、LTTEは連邦制を受け入れるとし、独立要求の破棄を事実上宣言した。これは画期的であったが、2003年になるとLTTEは直接交渉に応じなくなった。その理由は、ゲリラ組織であるLTTEが合意事項の履行に対する国際社会の監視を忌避したためだとされた。また、停戦交渉から外されていた大統領が突然、国防、情報、内務大臣を更迭するなど内政を不安定化させ、結果的に交渉の進展を妨げた。

また、LTTE内部の分裂や自然災害の発生も交渉の障害となった。LTTEの実質的な戦闘部隊を指揮する東部司令官のカルナのグループが、2004年3月にLTTE首領のプラバカランに不満を抱き離反し、政府軍に協力した。これにより北部のLTTE幹部らは、政府に不信感を抱いた。さらに2004年末に発生した津波が、LTTEが支配地と主張する北・東部のみならず、南部および西部の海岸を広い範囲で襲った。政府とLTTE双方にとって支援物資の受け渡しをはじめとする復興機関の設立および役割分担が最重要課題となり、交渉は進展しなかった。

しかし、2005年にSLFPのマヒンダが大統領に就任すると、交渉による和平締結から軍事的解決へと大きく舵を切った。マヒンダは内戦の政治的解決に見切りをつけ、実弟で陸軍出身のゴタバヤをアメリカから呼び戻して国防次官に据え、

正規軍を拡大し、選挙などの政治日程に影響されない戦略でLTTEを追い詰めていった。同時に、野党議員の与党へのクロスオーバー（党籍替え）による取り込み、指導部に反対する与党議員の追放などにより、自らの足場を固めた。

そして2009年5月、マヒンダ大統領はLTTEを殲滅させ戦闘終結を宣言した。27年に及んだ内戦を終結させた大統領は功労者として英雄的存在となり、2010年代にラージャパクサー族による支配を強化していく。

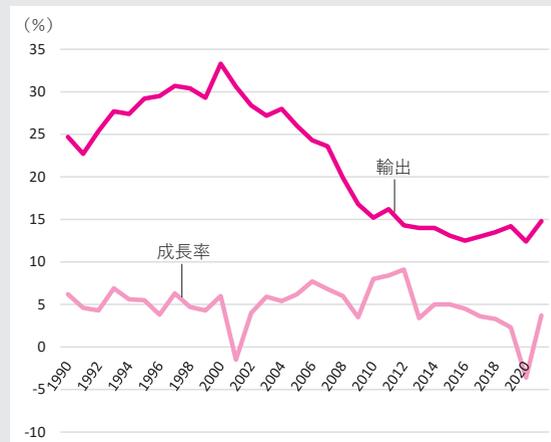
2000年代におけるスリランカ政治のもうひとつの特徴は、現在でも見られる巨大内閣が形成され始めたことにある。チャンドリカ大統領は2期目の在任中、3度の国会選挙（2000年、2001年、2004年）だけでなく7州における州評議会選挙を行った。そしてその度に選挙対策として少数派のムスリム政党や極端なシンハラ強硬派の政党と離合集散を繰り返した。当然、彼らの要求を取り入れたり、大臣ポストを与えたりせざるを得ず、次第に政府は巨大化していった。その後のスリランカ政治では、国会の議席が225であるのに対して、副大臣や無任所大臣を含めると100人余りが大臣職を与えられることも珍しくなくなった。各政党の都合で大臣が選ばれた結果、適性は重視されなかったばかりか、大臣らに各種手当を支払う必要から国家予算は膨らんだ。

経 済 停滞から成長へ

内戦によって停滞していたスリランカの経済は、停戦を機に少しずつ動き出した。すでに見たように2002年に始まった停戦は、低強度の内戦状態といわれた時期も含めると、これまでになく維持された。その間、停戦に関する国際会議で得られた援助資金や国際金融機関からの支援、また外国直接投資の流入が経済を活気づけた。停戦の恩恵は、経済成長という形で現れ、国民の間に内戦終結を支持する気風も強まった。

その資金調達の出発点となったのが2001年に国会で多数派となったUNPが作成した発展のための包括計画「リゲイニング・スリランカ」であった。これ以前にもSLFPのチャンドリカ大統領が民営化などに取り組んでいた。一方「リゲイニング・スリランカ」では、民間主体の経済発展を中心に、マクロ経済の安定的運営、雇用と労働、教育・人的資源、金融セクター、公共部門などで新自由主義的な改革が目指され、効率性、生産性、競争力向上のための法改正が行われた。そしてUNPは同計画の一部を貧困削減戦略ペーパー（PRSP）としてIMFに提出し、5億6700万ドルの融資を獲得した。

図1 輸出のGDP比, GDP成長率



(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report*.
各年版を基に筆者作成。

の見解を盛り込んだ新政権による2005年予算は、作成段階でIMFや世界銀行のアドバイザーの介入を拒否し、輸出促進による経済発展よりも国内資源の保護や輸入代替を提案した。この傾向はマヒンダ政権下（第1期2005～2010年、第2期2010～2015年）でも継続し、GDPに占める輸出の減少をもたらした（図1）。しかし、多くの国で失敗したように輸入代替は期待どおりに進まず、安価な輸入品に頼る産業構造に変化もなく、内戦終結という好機を有効に利用して経済発展につなげることはできなかった。

対外関係 西側諸国との関係悪化と中国の存在感増大

2000年代のスリランカの対外関係は、西側諸国との関係が悪化し、それを補うように中国が入り込み短期間で重要な地位を占めるに至った。

内戦中に外交上重要だったのは、各国に働きかけ当該国でLTTEを活動禁止団体に指定させることであった。なぜなら在外タミル人らは、海外で資金集めをしてだけでなく、「少数民族を虐げる」スリランカ政府批判を繰り返していたからである。そして2001年のアメリカにおける同時多発テロは世界的に反テロ感情を高め、LTTEは多くの西側諸国で活動禁止団体に指定された。特に活発に活動をしていたイギリスやEU諸国での禁止指定はLTTEにとって大きな打撃となった。

しかしUNPはマイナス成長からの回復やインフレ抑制などマクロ経済指標の改善に成功したものの、2004年の選挙で敗れる。その要因は停戦の恩恵がコロムボなどに集中し、それ以外の地域で国民の不満が高まったことにある。肥料価格の引き上げや農業への補助金削減なども不人気であった。そのため、農村に基盤を置く人民解放戦線（JVP）

しかし、内戦末期以降に西側諸国との関係はこじれた。内戦の最終段階において、LTTEが盾にした民間人がいると知りながら政府軍が攻撃を続け、LTTE投降者に違法行為を行うなどの戦争犯罪があった。政府も戦後の和解に消極的だった。これに対して、国際社会が国連人権理事会の場でスリランカ批判を強め始めた。その後のスリランカにとって、西側諸国との関係改善は大きな課題となった。

スリランカの紛争から距離を置いていた隣国インドとの関係は大きく変化した。かつてインドはスリランカの民族紛争において苦い経験があった。ひとつは1987～1990年にインド平和維持軍（IPKF）を派兵するも成果がなかっただけでなくインド人兵士1200人余りを失ったこと、もうひとつは、LTTEによるラジーヴ・ガンディー首相暗殺（1991年）である。しかしラニル首相は2001年12月の就任直後、2002年には2回、2003年には4回インドを訪問し、関係改善を図った。また、国際社会がスリランカの和平にかかわり始めたこともあり、インドは南アジアの大国としてスリランカへの関与を再開することとなった。

一方、2000年代を通じて存在感を示し始めたのが中国であった。2001年5月に朱鎔基首相が来訪した際、スリランカは農業、水力発電、鉄道、電化などの技術支援を要請した。ラニル首相も訪中し、停戦中のスリランカに対する投資を呼びかけた。2005年に訪中したチャンドリカ大統領も、インフラ開発への援助を求めた。

マヒンダ大統領就任後、西側諸国は内戦の軍事的解決に舵を切ったスリランカに対する軍事支援を取りやめたが、中国は武器の提供を続け関係を強化した。2010年代に入り、シルクロード構想や「一帯一路」イニシアティブが提唱されると、スリランカは中国との関係をいっそう深めていくことになる。

(地域研究センター)

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Sri Lanka

2000

2000年のスリランカ

国内政治 p.010

経 済 p.021

対外関係 p.024

重要日誌 p.027

参考資料 p.031

主要統計 p.033

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教 (旧教, 新教)
面積 6万5600 km ²	政体	共和制
人口 1936万人 (2000年推計)	元首	チャンドリカ・B・クマラトゥング大統領 (大統領府はコロンボ)
首都 スリジャヤワルデネプラコッテ	通貨	スリランカ・ルピー (1米ドル=77.00 ルピー, 2000年平均)
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	暦年に同じ



見え始めた和平の可能性

あら い えつ よ
荒 井 悦 代

概 況

スリランカ政府と「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)双方から仲介の依頼を受けたノルウェーによる調整が進む一方、国内でも与党人民連合(PA)と最大野党統一国民党(UNP)の協力関係が形成されるかと思われた。しかし、ジャフナ半島を中心とする北部では戦闘が続き、半島と本土を結ぶ要地エレファントパスがLTTEの攻撃により陥落したのをきっかけに双方はさらに戦闘態勢を強化させた。戦闘と並行して、国会の解散を目前にした政府は、重い腰を上げ改憲に取り組んだ。与野党の取引の末、改憲案は8月に提出されたが、十分な賛成票が得られないとわかった政府は議論することなく採択を無期延期した。次いで大統領は国会を早期解散し総選挙に臨んだ。与野党の候補者・支持者が激しく衝突し、テロが吹き荒れる選挙の結果、PAが辛勝した。

北部で戦闘が継続するさなか、ノルウェー代表は11月初旬にLTTEの首領プラバカランとの会談にこぎ着けた。ここで和平への期待は高まったが、スリランカ政府はLTTEの提示する無条件交渉再開を信用しなかった。LTTEはさらに、12月末から1カ月の停戦を宣言したものの、政府はこれも信頼に足らないと無視して、戦闘を継続している。

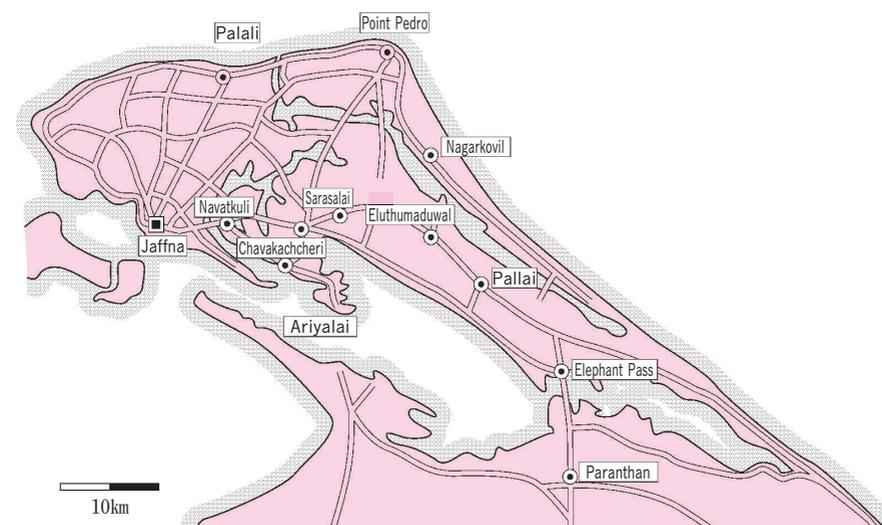
石油価格の上昇および軍事品の大量輸入で貿易収支は大幅な赤字を記録している。中央銀行は、6月からルピーを段階的に切り下げはじめた。それでも輸入に生活物資を大きく依存するスリランカではインフレが進行している。2001年1月には為替取引が完全に自由化された。

国内政治

民族紛争と和平交渉の行方

エリック・ソルヘイムを中心とするノルウェー代表団がスリランカやLTTE幹

ジャフナ半島



部の滞在するイギリスをたびたび訪問し、仲介の労をとっているなか、コロombo周辺で爆弾テロが相次いだ。北部でも戦闘が続き、4月にはエレファントパスを奪取して勢いづくLTTEに対してスリランカ政府軍は一時後退を余儀なくされた。しかし政府はイスラエルとの国交を正常化させ、武器を大量に輸入し、徹底対決の構えを見せた。政府軍は選挙期間中も攻撃の手をゆるめることなくジャフナ半島で勢力を回復していった。

LTTEの戦略は、7月にイギリスでテロ規制法が制定されて変化した。活動の拠点を守るために、インドとの関係改善、無条件話し合いの提示、一方的停戦の発表などでテロ組織指定を免れようとした。スリランカ政府は対話再開の可能性をちらつかせながらも、停戦には応じる素振りを見せていない。政府は、LTTEの軟化はLTTEが軍事的に弱体化しているときにとる常套手段であり、イギリスのテロ組織指定から逃れるためのポーズであると批判して、LTTEに対する不信感を露わにしている。

エレファントパス陥落

1999年10月から11月にかけて、本土とエレファントパスを結ぶ幹線道路をめぐる攻防に勝利して勢いづいたLTTEは、エレファントパスに迫っていた（地図参照）。2000年3月までには周辺の要地を徐々に制圧下においていった。戦闘は、4月中旬のシンハラ・タミル正月も休むことなく続いた。さらに、かつて1995年に和平交渉が決裂した19日を境にLTTEは攻撃を激化させ、エレファントパスの政府軍事基地地域に攻め入った。軍の撤退は、基地に飲料水を供給する井戸がLTTEの支配下に入ったことで決定的になった。政府軍基地には、海水から塩分を除去する装置があったものの、壊れたまま放置されていた。食糧も十分備蓄されていたが、1万4000人の兵士の飲料水が確保できなくなったことで政府軍は、LTTEに効果的な反撃をすることもなく4月23日に撤退し、翌日にはエレファントパスにLTTEの旗が掲げられた。

エレファントパスをめぐる一連の攻防による政府軍の被害は、死者約350人、負傷者数約2500人、行方不明者は約350人に達した。エレファントパスの陥落により政府はジャフナ市への陸路による食料・物資補給ルートを失い、ジャフナ半島最北端の空軍基地と港だけが残された。タミル人の移動の自由を奪っていたエレファントパス基地を陥落させたことでLTTEの志気は一気に高揚する一方、政府軍のモラルは、1999年末の大規模な後退以降、低下の一途をたどった。勢いに乗ったLTTEは政府軍の大きな抵抗を受けることもなく北上を続けて5月中旬にはジャフナ市まで10数駅の地点に達した。政府軍に残された空軍基地もLTTEの長距離砲の射程範囲内に入り、LTTEの攻撃を受けるに至って、ジャフナ市の陥落は時間の問題のように見えた。

しかし、クマラトゥンガ大統領は徹底対決の姿勢を崩さなかった。5月初めには、全土に戦時体制を敷き、国会に120億^ル（1億6000万^{ドル}）の追加的軍事支出を認めさせ、兵器を緊急輸入した。イスラエルとは、武器輸入を目的として30年ぶりに国交を再開した。さらに、国内に厭戦ムードが広がるのを恐れ、国内外の報道機関に対して報道管制を敷き、戦況に関する報道を提出させチェックした。これによりジャフナ市で唯一発行されていたタミル語の日刊紙が発行停止となった。全土で発行されている英語紙の*The Sunday Leader*はジャフナ半島の空軍基地がLTTEの爆撃を受けていることを暗示する記事を掲載し、発行禁止処分を受けた。それ以外の新聞の記事も、検閲された無残な跡が見られる。8月に国会の解散、その後の総選挙を控えているPAにとって、民族紛争に関する現政権の最大の

成果とも言えるジャフナ半島を簡単に諦めるわけにはいかなかったのである。

快進撃を続けていたLTTEの動きが止まったのは5月下旬である。LTTEは政府軍兵士に対して「これ以上の流血を避けるために」として期限付きの降服を呼びかけた。期限終了後は12時間の一方的停戦を宣言し、1万5000人の民間人に対して避難するように勧告した。政府はLTTEの提案を戦略立て直しのための策略であると判断して無視した。後退する一方だった政府軍はその後、輸入兵器を配備してジャフナ市周辺で反撃を開始した。しかし、この反撃も一気にLTTEを後退させるようなものではなかった。LTTEも、半年におよぶ戦闘続きで人員不足なのか、ジャフナ半島では大きな動きを見せることなく、6、7月は膠着状態が続いた。

エレファントパス陥落前後は、コロomboや南部の各地でもLTTEによるものと思われる自爆テロが相次ぎ、治安が極度に悪化した。2月の独立記念日前後には、警戒が強化されていたにもかかわらず南部の5カ所でバスが爆破された。6月には、政府軍の志気を高めるためにコロomboで英雄記念集會が開催された。その際に自爆テロで、資金集めパレードに参加していたグナラトナ工業大臣、その妻および周辺にいた20数人が死亡している。工業大臣は、大統領に近い立場にあったものの、LTTEから危険人物と見なされていたわけではない。政府軍のために開催された催しで事件が起これば、テロの対象は誰でも良かったのだろう。

2カ月の膠着状態の後、政府は8月初旬に、国会でさらに280億^ルの追加的軍事支出を認めさせ、LTTEに対する攻撃準備を整えた。これで軍事費はGDPの8%とかつてない水準に達した。9月に入り各国から輸入した兵器の配備が完了し、政府軍はジャフナで失地を回復しようと本格的に反撃を始めた。10月の総選挙を意識したためである。しかしLTTEの反撃も執拗だった。9月3、4日の衝突では双方合わせて300人の死者が出た。9月中は、毎週末のように政府軍の戦果が華々しく報道された。

10月に入る頃には、LTTEは方向転換を迫られていた。政府軍の攻撃を受けて軍事的に弱体化したためだけではない。イギリスがLTTEをテロ組織として国内活動禁止組織に指定する可能性が浮上してきたのである。LTTEは海外に多くの支部を持つが、ロンドン事務所はその中心的な活動を行ってきた。これまでインドやアメリカがLTTEをテロ組織に指定して、国内での活動を禁止したのに対して、イギリスは態度を保留してきた。スリランカ政府は再三にわたり、LTTEのヨーロッパでの拠点をなくすようイギリスに働きかけていたが、2000年7月にテ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

ロリズム法が制定され、2001年2月に発効することになった。

ロンドン滞在中のLTTE幹部バラシガムは、すでに7月にインドに関係改善を呼びかけている。そしてスリランカ国民を驚かせたのが11月1日に行われた、ノルウェー代表团とLTTEリーダーらの会談とその内容である。プラバカランが姿を現したのは1995年に交渉が決裂して以来である(写真)。そしてコロンボに戻ったノルウェー代表は、LTTEは無条件に政府と交渉を開始する用意があると報告した。しかし、LTTEのロンドン事務所は、話し合いの前に紛争状態の緩和とタミル人居住区的生活環境悪化を防ぐために、1980年代以降継続しているLTTE支配地域への経済制裁を解除することが必要だと主張した。しかしLTTEに深い不信を抱いているスリランカ政府は、軍事的に弱体化したLTTEが、組織を再編成する時に用いる常套手段の時間稼ぎ、イギリスのテロ組織指定を免れるためのポーズであると断定した。大統領は、政府には話し合いの意思はあっても軍事行動の停止はないと明言している。

さらにLTTEの軟化は続いた。11月末、LTTEの英雄週間の最終日に行われる毎年恒例のプラバカラン演説では、彼の口から直接和平や停戦について何が出てくるか注目された。演説に先立ってシンハラ人捕虜が15人解放された後、プラバカランは、無条件で話し合いを開始する意思があることを明らかにしたが、先のロンドン事務所の見解と同様、話し合いに見合う雰囲気醸成、紛争の緩和、経済封鎖の解除を要求してきた。長年憎みあってきた双方には時間が必要であるという根拠である。そしてスリランカ政府がまず行動で誠実さを示すべきであると論じた。興味深いのは、タミル人独立国家についての論調がトーンダウンし、ジャフナ半島からの政府軍の撤退も主張していない点である。

12月には、ノルウェーによって、話し合い開始前に双方が達成すべき事項の草案が作成された模様である。アメリカやインドも交渉再開を後押しすると明言している。12月21日、LTTEはクリスマス・新年・ポンガル祭を祝うために24日深夜より1カ月の停戦を提案し、停戦の間に双方にとって合意できる条件を探り、必要なら停戦の延長もあり得るという柔軟な態度で、交渉再開の意思が強いことを示した。しかし相変わらず政府は、ジャフナでのLTTE攻撃の手を緩めることはなかった。LTTEの停戦提案から停戦開始までの間にも政府軍が攻撃を仕かけ、その戦闘でLTTEの少年兵多数を含む167人が死亡したが、LTTEは予定どおり停戦に入った。その後もLTTEは政府軍の攻撃を受けながら、国際社会に向けてスリランカ政府が提案を受け入れるよう繰り返し主張している。

両者の要求とそれに対する考え方には大きな隔たりがある。まず、LTTEは無条件話し合い開始を要求すると主張しているが、その前に話し合いを正常に行うためにタミル人居住区への経済制裁の解除が必須であるとしている。この矛盾した主張が混乱の発端であり、LTTEの信頼性を低くしている。政府は、LTTEは和平を望んでいるのではなく、イギリスのテロ組織指定を逃れるためのポーズを取っていると受け止めている。

LTTEの要求に対してスリランカ政府は、経済制裁の事実そのものを否定している。同時に、話し合い開始前の紛争状態の緩和というLTTEの主張に対して、スリランカ政府は、LTTEと期限付きの話し合いを行い、その過程で進展が見られた場合にのみ、停戦に応じることができるという態度を崩していない。政府は、あと一步でジャフナ半島全体を手中に収めることができるところまでLTTEを後退させてきたので、最後に残るエレファントパスに執着している。また、これまでの数回の交渉が失敗してきた過程をふまえると、政府の主張する期限を区切る

という方法は妥当なようにも見える。実際に、度重なるLTTEのアピールにもかかわらず諸外国は、スリランカ政府にたいしてLTTEの提案を受入れて停戦に応じるよう圧力をかけようとしていない。ノルウェーの仲介が重要な局面にあることを考慮してのことだろう。

スリランカ政府内部でも一刻も早い停戦実現・話し合い開始を望むグループ、LTTEを軍事的に壊滅させるべきだと主張するグループなど意見は対立している。戦闘が長期化する中で一般のタミル人の生活は苦しいものになっている。グナラトナ工業大臣が暗殺されたとき、LTTEにとって重要だったのは、事件の起こったデヒワラ、ラトマラーナという場所である。この地区にはタミル人が多く居住している。LTTEはこうしたテロ事件でシンハラ人を駆り立て一般のタミル人を襲撃させようと目論んでいる。このような報復・暴動事件が起これば、スリランカ政府に「少数民族を迫害する多数派」のレッテルを貼ることができる。それによってスリランカ政府は諸外国から批判を浴びることになり、政府は苦しい立場に立たされることになる。実際、事件後に、いくつかのタミル人の家が襲撃された。政府はこうした自爆テロの後には、シンハラ人に冷静になるよう呼びかけているせいか、大きな事件には至っていない。この点では、LTTEの狙いははずれているように見える。後に述べるように、政府はタミル人に対する自治権拡大によって民族問題を解決しようとしているが、このようなテロ事件が続くと、シンハラ人はタミル人に対する譲歩を快く思わなくなるだろう。事件後、警察はタミル人に対する取締り、警戒を強化している。2000年1月には2回にわたりコロombo近郊で一般のタミル人が大量に検挙されている。

10月には、バンダラヴェラのタミル・ゲリラ矯正施設が暴徒に襲撃され、31人が死亡し、14人が負傷する事件が起こっている。暴動の余波はヌアラエリアにおよび、タミル人住宅がシンハラ人の襲撃を受け、夜間外出禁止令が発令される危険な状況に陥った。

憲法改正案提出、採択延期と総選挙

1999年に停滞した憲法改正による紛争解決の試みに、2000年になり動きが見られた。8月に国会が解散し、総選挙を控えていたためである。1999年の大統領選挙は、クマラトunga大統領の個人的人気で勝利し、2期目を務めることになったが、総選挙となると勝敗の行方を読むのは困難だった。なぜなら、コロomboなど南部ではテロ攻撃が頻発し、北部の戦況も予断を許さない状況にあるうえ、物

価上昇が国民生活を脅かしていたからである。総選挙の結果、国会でUNPが多数派を構成することになっては、大統領が1994年の就任以来民族紛争の解決の手段として進めてきた地方への権限委譲を含んだ憲法改正案が成立する可能性はほとんどなくなる。そのため、大統領は現国会の開催中に憲法改正案や選挙法改正案などを通過させたいと考えていた。

3月から大統領とラニルUNP党首は憲法改正案について話し合いを進めた。話し合いは5月、ジャフナ半島で戦闘が続く中もコロomboで継続していた。6月半ばに権限委譲の単位であり、地方政府の運営主体としての地域評議会(Regional Council)をおくことで合意した。タミル人の多く居住する北部州、東部州を暫定的に融合した北・東部州に、関連する全ての政党を参加させた暫定評議会を設置し、10年後に合併に関するレファレンダムを行って住民の意見を問うこと、LTTEはこの地方政府に参加させないことが双方で確認された。7月7日には一応の合意にこぎ着けた。国の形態については、中央と地方から構成される共和国(republic)となった。おおよその内容は1997年3月にPAによって提出された権限委譲案・憲法改正案に沿っている。民族紛争解決にもっとも関連性のある自治問題に関しては、ほとんどすでにPAが提案していた内容であった。すなわち、大統領の州評議会解散権の行使は、首相の助言を得て行われるが、非常事態宣言の布告など、大統領の地方評議会に対する権限は残っている。

一応の合意に達したものの、双方の内部で反対論を強硬に主張するグループがいる一方で、LTTEの参加問題に関してはUNP内部でも参加を促すべきだと主張する有力者もいる。タミル統一解放戦線(TULF)などの穏健派タミル政党はLTTEの参加が必須だと主張している。大統領制の存続問題についても議論が分かれている。PAは民族紛争が解決するまで大統領制を維持することを主張しているのに対して、UNPは早期の廃止を求めており、議論を尽くすことができなかった。そのため、7月7日の合意は最終的なものではなく、あくまでも一応の合意で、これが新しい国会に引き継がれるのかどうかさえ決まっていない。国会の外では、仏教の地位に関しても論争が生じ、仏教界は重要な問題に関して事前に相談がなかったことに対しても怒りを表明した。

暫定的とはいえUNPと合意に達したPAが次に取り組んだのは、野党議員の取り込み工作であった。憲法改正の採択には国会議員の3分の2の賛成が必要であるが、PAの議席は過半数よりわずかに1議席多いだけであった。そのため、野党議員の党籍替えを歓迎したほか、草案提出前に野党議員と水面下で交渉し、採択に

必要な数を揃えるために働きかけた。その結果、UNPから閣僚経験もあるロニデメルらが党籍替えに応じた。このほかにも鞍替えに関する噂が飛び交った。

8月に入り、大統領は憲法改正案可決に必要な賛成数を集めたと確信し、3日、国会に憲法改正案を提出した。しかしUNPは提出直前に、憲法改正案について仏教界に相談しなかったことを理由に改正案討議に参加しないことを通告した。さらに仏僧が主導する5000人のデモが国会の近辺で開催されるなど反対運動が激化、立場を明らかにしたくない議員らの大量出国、PAの南部の有力者マヒンダ・ラージャパクセラによるPA内部での激しい反発などもあり、8日には政府は急遽討議・採択を無期延期した。その後政府は、24日の国会任期切れを待つことなく18日に国会を解散し、10月10日の総選挙を宣言した。ここで採択を強行しても可決される可能性はないと判断し、憲法改正案が廃棄されるのを恐れたためである。

総選挙では国会議員225人を選出するため、PA、最大野党のUNP、代表的なムスリム政党やタミル政党の他、これまでになかったほど多数の民族政党が乱立した。その結果、29政党、99団体から5048人が立候補者した。これは1994年の総選挙の立候補者1449人と比べると著しい増加である。選挙運動期間中は、公布前から支持者・党員・候補者の間で小競り合いや衝突が多発し、LTTEによるもの見られる爆発事件も含めると死者は60人以上に上った。PAとUNPは改憲案で一応の合意に至っていることから、政策に大きな差異はない。政策で有権者に主張することができないため、大統領やラニルUNP党首のスキャンダルを暴露しあう泥仕合となった。なりふり構わないPAは、民間企業の月給400^{ルピー}引き上げ、公務員の給与と年金の10%引き上げ、港湾施設や協同卸売機構(CWE)、貧困緩和キャンペーン等の公的部門で、職員を大量臨時採用する措置も講じた。また、高齢のシリマボ首相を辞任させ、シンハラ保守色の強いラトナシリを首相に任命してシンハラ保守層を取り込むことも忘れなかった。ラトナシリはPA内部でも最も強硬にタミル地域への権限委譲に反対している人物である。

接戦が予想されたため、少数政党の動向も注目された。スリランカ・ムスリム会議(SLMC)は、PA所属のムスリム議員の些細な発言を取り上げてPAに協力しないと通告し、ムスリム出身の閣僚3人が辞任をちらつかせた。SLMCの動向が関心を集めていた最中、SLMCの創設者であり、党首のアシュラフの乗ったヘリコプターが墜落し、アシュラフとその他14人が死亡した。結局、跡を継いだアシュラフ未亡人と党のナンバー2だったハキームは、都市部ではSLMCの別組織である国民統一連合(NUA)として単独で、その他の選挙区ではPAの一部として選

表1 2000年総選挙の県別政党得票数

県名	PA	NUA	EPDP	無所属	UNP	JVP	シンハラ ウルマヤ	TULF	ACTC	TELO
コロombo	8	0	-	0	10	2	0	-	-	-
ガンパハ	10	0	-	0	7	1	0	-	-	-
カルータラ	5	0	-	0	4	1	0	-	-	-
キャンディ	6	1	-	0	5	0	0	-	-	-
マータレー	3	-	-	0	2	0	0	-	-	-
ヌワラエリア	4	-	-	0	3	0	0	-	-	-
ゴール	5	-	-	0	4	1	0	-	-	-
ハンバントータ	2	-	-	0	4	1	0	-	-	-
マータラ	5	-	-	0	2	1	0	-	-	-
クルネーガラ	8	0	-	0	6	1	0	-	-	-
プッタラム	5	0	-	0	3	0	0	-	-	-
バティカロア	1	1	0	0	1	0	0	2	0	0
ディガマドゥッラ	4	-	-	1	2	0	0	0	-	-
トリンコマリ	3	-	0	0	1	0	0	0	0	0
アヌラーダブラ	5	0	-	0	3	0	0	-	-	-
ポロンナルワ	2	0	-	0	3	0	0	-	-	-
ジャフナ	-	0	4	0	1	0	0	3	1	-
ヴァンニ	1	1	0	0	1	0	0	0	0	3
ケーガッラ	5	0	-	0	4	0	0	-	-	-
ラトナブラ	6	-	-	0	4	0	0	-	-	-
バドゥッラ	3	0	-	0	5	0	0	-	-	-
モナラガラ	3	-	-	0	2	0	0	-	-	-
全国リスト	13	1	0	0	12	2	1	0	0	0
合計	107	4	4	1	89	10	1	5	1	3

(注) EPDP：イーラム人民民主党。PA：人民連合。ACTC：全セイロンタミル会議。
UNP：統一国民党。TELO：タミル・イーラム解放機構。JVP：人民解放戦線。
NUA：国民統一連合。TULF：タミル統一解放戦線。

(出所) <http://www.srilankanelections.com/>より。

挙協力を保つことになった。

選挙戦は荒れ、支持者や候補者たちの対立は過熱していたが、お互いに決定打を欠いていた。また、戦闘の続くジャフナ半島では、多くの市民が爆撃で住居を失い難民化しており公正な選挙は期待できなかった。投票当日、世界で初めて女性として首相に就任した現大統領の母のシリマボ・バンダラナイケが投票を済ませて自宅に戻る途中で死亡したが、それも有権者に同情票を投じさせなかった。

警官が嚴重に警戒する中で行われた選挙の投票率は75.6%だった。結果は、PAが有効投票数の45.1%を得て、107議席獲得した。UNPは40.2%の有効投票率、89議席を獲得した。PAはムスリム政党やタミル政党の一部と連立して過半数を超える116議席をようやく確保した(表1参照)。

この国会で大統領の兄で、大統領とかつて袂を分かったUNPのアヌラ・バンダラナイケが議長に就任したことは、UNPとの調整の結果であり、今後二大政党間で密接な連携が行われ、国民政府の成立の可能性もあるかと歓迎された。しかしこれもPA内部の対立を露呈させたくなかったためか、ムスリム政党よりもUNPの方が御しやすいと判断したためとの見方もあり、今後の国会運営でアヌラ議長が積極的な役割を果たせるか否かは判然としない。

このように現政権はUNPから鞍替えしてきた議員や、NUAのムスリム議員、セイロン労働者会議(CWC)、イーラム人民民主党(EPDP)、スリランカ共産党(CP)、人民統一戦線(MEP)で構成される寄り合い所帯である。これら議員に閣僚ポストを割り振らなければ連立を維持できないため、まれにみる巨大内閣が誕生した。1994年PA政権が誕生した当時、大臣数は23人であったのが1997年6月の内閣改造で33人に増加し、2000年には44人へ膨脹した。組閣に時間もかかり、定められた国会招集に間に合わなかった。肥大した閣僚数には当然、財政赤字拡大をもたらすという批判が噴出している。PA内部でも、UNPから鞍替えしてきた議員らの地位を確保するために比例代表制の全国リストから外されたスリランカ自由党(SLFP)の古株議員や、閣僚ポストを得られなかった議員からの不満、彼らへの同情などが表明されており、こうした議員らに外交ポストや政府系機関のポストを割り振ることにエネルギーを費やしている。

一連の憲法草案採択延期・選挙で明らかになった諸問題は以下のとおりである。まず第1は、PAの正当性である。PAは少しでも多く得票しようとした結果、対立陣営との小競り合いが頻発し、支持者の一部は暴徒化してしまった。監視委員会に報告された事件・苦情のうち、PA関係者が加害者とされるものが全体の半数

以上あるという。

いざ連立を組むことになるとSLMCの暫定リーダー(当時)は、選挙当日に発生したPA幹部の親類が関与したとされるキャンディ県の選挙暴力事件を批判し、連立参加の条件として100日以内に選挙、司法、公共サービス、警察などの各種独立審査委員会を設置することを求めた。政府はこれに応じざるを得ず、約束の100日目を目前にして、これら委員会の設立のための準備委員会設立をしぶしぶながら認めた。1999年の州選挙でもPA側の暴力行為は目に余るものだったと報告されており、これ以上の暴走は許されなくなっている。PAは、自らの暴走で自ら行動に制限を設けざるを得なかった。

第2点は、国会で二大政党の勢力が拮抗する状況では、仏僧らの影響力が無視できないことが確認されたことである。憲法草案審議が撤回された理由の一つには仏僧らに主導された国民の激しい抗議があった。仏教界そのものに政治的影響力はないが、PAは予定されていた総選挙で、仏教界がUNP支持に回った場合の影響を考慮しなければならなかった。総選挙キャンペーンで大統領は、今後重要事項を決定する際は、高位の仏僧と協議することを約束している。

第3点は、今回の総選挙で新たに結成されたナショナルリスト政党を国民が支持しなかったことである。PAの議員が脱党し、シンハラウルマヤを結成し、タミル人への権限委譲に真っ向から反対する姿勢を示した。全ての県で候補者を立てたが、結果は有効投票数の1.5%しか獲得できず、比例代表制の全国リストから1議席得たにとどまった。同様に権限委譲案に反対している人民解放戦線(JVP)は、都市部を中心に6.0%を得票し、前回の1議席から10議席へと議席数を増やしている。しかし、JVPの躍進は一概にシンハラナショナルリストの勢力拡大とは言い切れず、既成政党への不信がJVP支持となっていることが指摘できよう。権限委譲反対は国民の1割にも満たない。憲法改正案は今回採択に至ることはなかったが、PAとUNPの有効投票数を合わせた85.3%の国民は間接的に権限委譲・憲法改正を支持していると言えよう。

経 済

紛争・石油価格上昇に圧迫される経済

中央銀行の発表によれば、GDP成長率は1999年が4.3%と不調だったのに対して2000年度は6.0%前後となり、経済は回復したように見える。サービス業と製造業

表2 対前年比輸出入額増加率 (ドル表示)
(%)

	1997	1998	1999	2000
総輸出	13.1	2.1	-4.1	19.3
農業	10.1	2.6	-13.6	6.1
工業	14.1	3.1	-1.8	20.6
食品・たばこ	-4.2	29.7	-27.1	70.6
繊維・衣料	19.6	8.2	-1.4	23.0
石油加工	-12.5	-24.7	1.4	32.9
皮革・ゴム	15.7	5.0	-7.4	3.8
その他	0.8	-21.2	8.4	13.6
鉱業	-6.3	-33.3	7.7	50.2
その他	71.9	-18.9	6.5	186.0
輸入	7.4	0.9	0.1	23.6
消費財	5.2	4.1	-0.3	11.5
中間財	8.1	-3.2	-1.6	23.6
投資財	10.0	11.5	6.0	13.5
その他	-6.0	-5.5	-11.3	252.3
貿易収支	-10.2	-3.5	18.6	40.0

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report*, 1999 Table 9.3, および *Daily News*, 2001年2月19日より筆者作成。

24.0%減少し、火力発電に頼るほかないため、電力料金の引き上げも実施された。国防税、酒・たばこ税も引き上げられた。相次ぐ値上げ措置は、国民にとってPA政権の経済運営の明らかな失敗とらえているに違いない。PAとUNPの間には政策的な差異が小さいので、物価上昇のような政府の政策の失敗は野党にとって格好の政府批判材料となる。コロンボ消費者物価指数は、2000年前半は4%前後だったものが徐々に上昇し、年間のインフレ率は6.2%となっている。

政府が国防費を2回にわたって追加した結果、軍事費はGDPの8%に及ぶ。国債の発行高は法定上限を超え、利回りは急上昇し、長期の国債発行は一時停止された。当然、政府の借り入れ膨張は高金利を招いた。

が成長に最も貢献している分野で、それぞれ第3四半期までのGDP成長率の貢献度は、57.7%、28.6%である。民間部門の雇用も拡大しつつある。失業率はこの数年低下し続けて7.7%になった。しかし、この数字はあくまで、前年の不調から平年並みに戻っただけであると解釈できよう。製造業の持ち直しは歓迎される事実だが、サービス業の中心である観光業は観光客数が、前半はほぼ前年並みだったのが、紛争と選挙の影響から徐々に減少し、2000年度は対前年比8.2%減にまで落ち込んだ。観光収入も同様の落ち込みである。

1998年前半から沈静化していたインフレは、2000年後半から再燃しつつある。たとえば、石油価格の上昇で、燃料価格やバスなど公共交通機関の運賃引き上げを余儀なくされている。輸送費の上昇は、国内農産物価格にも影響を及ぼしている。また、降水量不足で年間の水力発電量は

コロンボ株式取引市場は停滞を続けている。外国投資家の売りが続き、株価指数は12月比較で572.5から447.6と低落の一途をたどった。1日の取引高の平均も激減している。

対外経済

前半に輸入が集中し、貿易収支赤字は大幅増大を記録(1~5月対前年同期比のドル表示の輸入額は40.5%増、貿易赤字は110.5%増)したが、後半に向けて減少し、輸入額は対前年比23.6%増にとどまった。それでも、ここ数年の間、輸入は抑えられていたので、大幅増に変わりはない(表2参照)。石油価格の上昇のため、石油輸入額は対前年比83.5%増となった。コメ生産が好調で輸入を最低限まで抑えることができたが、焼け石に水だった。

輸出では、食品、繊維などの工業分野で回復が見られた。農産物では、紅茶生産は7.8%増だったが、価格がやや高く、輸出額は11.6%増となった。繊維産業が23.0%増と回復したのは、東南アジアの景気が回復しつつあるためであるが、それ以外は、よい材料がなく、前年度の増加率が小さかったために大きく見えているだけである。

中央銀行は6月から、輸入抑制のためにルピーの売買変動制限幅を修正することで、ルピーを段階的に切り下げた。一方、長年にわたり、輸出業者はルピーの切り下げを要求していたので、ルピーの段階的切り下げは輸出業者にとっては僥倖だった。しかし、上述のように高金利が続いて資金コストは上昇し、効果は相殺されている。輸入原材料価格や燃料価格の上昇も打撃を与えている。

このように経済が不振を極めているにもかかわらず、中央銀行は強気の姿勢を崩していないのはIMFや世銀の支援を期待できるからだろう。2001年1月の為替自由化移行もこれらの機関から援助を受けるためにその勧告に従ったものであった。

スリランカが国際機関・海外援助にける期待は大きい。12月にパリで開かれたスリランカ開発フォーラムに向けて、スリランカは大統領ほか政府要人をヨーロッパ各国に送り込み、参加国の理解を求めて回っていた。国内ではLTTEのプラバカランが交渉再開の可能性を英雄週間演説で述べるなど、重大な局面を迎えていたにもかかわらず、である。苦しい経済情勢を打開するためには少しでも多額の援助が必要で、LTTEとの交渉再開よりも最優先されていた。会議で参加各国はスリランカが補助金支出・軍事支出の削減、教育改革などの問題を先送りし

ていること、総選挙時に人権侵害が蔓延したこと、などについてスリランカに説明を求めた。IMFも別の報告書でマクロ経済の安定には紛争の解決が不可欠と論じている。2001年1月にピーリス副蔵相が明らかにしたところによると、スリランカはADBから7億ドルの援助を得ることになっているという。

インド・スリランカ自由貿易協定(FTA)が当初の予定より1年遅れの2000年3月に発効となった。これにより、インドは3年かけてスリランカからの輸入品、4100項目に対する関税を撤廃する。紅茶や繊維製品については、インド側は関税を撤廃するつもりはなかったが、1年間の交渉の末、上限を設けてそれ以下では通常の関税率の50%で輸入することで合意した。インド側の関税撤廃除外リストは469品目である。一方でスリランカは、8年かけて3932品目の関税を撤廃する。関税撤廃除外リストは1180品目である。今のところ、FTAによって両国の関係に大きな変化は生じていない。広大なインド市場へのアクセスが容易な、魅力的な投資先としてのスリランカという構図は普及していない。スリランカ投資局(BOI)は2500万ドルをかけて自由貿易協定普及キャンペーンを打ったが、期待した成果は得られなかった。スリランカとしては、インドが2001年末に予定している非関税障壁の緩和の前にインド市場における地位を固めておきたいところである。

対 外 関 系

対インド関係

1990年にLTTE平定のために派兵したインド平和維持軍が撤退を余儀なくされ、1991年には当時の首相のラジーヴ・ガンディーがLTTEの自爆攻撃で死亡して以来、インドは国内でLTTEを活動禁止組織に指定している。それまで同情的だったタミル人難民への保護も規模を縮小させてきた。そのため、インド中央政府はエレファントパス陥落後も、スリランカの民族問題には関与しないという姿勢を保っていた。スリランカ政府の要請を受けて、LTTEに包囲された政府軍の撤退を保護する可能性や、人道的援助の可能性をちらつかせながらも、基本的には直接介入を避けて慎重な対応に終始している。

一方、インドのタミル・ナード州内では、6月上旬に州首相のカルナーニディがLTTEによるタミル人国家建設に歓迎の意を表明した。また、かねてからスリランカのタミル運動に支持を打ち出していたドラヴィダ復興進歩同盟(MDMK)と労働者党(PMK)は、スリランカにおけるタミル人独立国家を支持して、7月初

旬にタミル・ナード州エロードで大規模な集会を開いている。

タミル・ナード州政権党のドラヴィダ進歩同盟(DMK)、MDMKおよびPMKは中央で国民民主連合政権に参加していることから、中央政府は対応に苦慮している。6月にテロ攻撃で死亡したスリランカの工業大臣の国葬には、シン外相が突如スリランカを訪れ、スリランカの統一とスリランカの憲法を尊重すること、現在進行中の政治的解決のプロセスを支持・評価することなどインド政府の立場を述べ、軍事物資の購入には使用しないという条件付きで1億ドルの融資を申し出た。MDMK、PMK主催のLTTE支持集会には、内務大臣が出席し、インド中央政府はスリランカが統一国家であること、分離独立を望まないことを再確認した。

カシミール問題を抱えるインドとしては、たとえ隣国であってもスリランカにおけるタミル国家の独立を許す姿勢を示すことはできない。タミル・ナード州でのイーラム支援の盛り上がりがあることや、スリランカ政府が特使を派遣してインドの介入への強い期待を表していることから、インド政府は、スリランカ政府およびLTTEの双方からの要請がそろえば和平交渉を仲介する可能性があると表明した。LTTE側も、ロンドン在住のバラシガム政治顧問がインドの介入を望むような発言を前年から繰り返している。しかし、インドは人道的な援助はしても軍事的な支援に踏み切ることはなさそうである。ほかの国々と同様、ノルウェーの仲介を支持している。

4月の大規模後退で危機感を募らせた政府は、大量に武器を購入する必要に迫られ、武器輸出国との交流が活発になった。イスラエルとは30年ぶりに国交を修復した。パキスタンとは3000万ドルの武器輸出を受けている。パキスタンはスリランカに兵士の訓練もオファーしており、今後も密接な関係が続くようだ。

インドとパキスタンの関係悪化が原因で1998年を最後に開催されていない南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の再開を促すために、最終開催国スリランカの外相カジルガマルがインドやパキスタンを中心とした加盟各国に働きかけているが、再開の見込みは小さい。

2001年の課題

LTTEが一方的に停戦を提示している理由は、国際社会へのアピールと、イギリスのテロ組織指定を免れるためであった。2001年2月28日、LTTEは他の21団体とともにテロ組織に指定された。LTTE幹部は和平のプロセスは継続するが、この法律が和平の妨げになるだろうと述べている。

あと一歩のところまでできているように見える話し合いの開始を遅らせているのは、双方のエレファントパスへの執着である。エレファントパスは、軍事的要所であるばかりでなく、ジャフナの入り口であり象徴的な意味もあるので、スリランカ政府はこれを奪回するまで戦闘を継続するだろう。2001年度の軍事予算として、政府は750億^{ルピー}を計上している。これは2000年の当初計上額524億^{ルピー}を上回る（実際に支出された軍事費は820億^{ルピー}）。一方のLTTEにとってもエレファントパスを保持している意義は同様に重く、防衛に力を入れている。

物価高・株安など国内経済状況の悪化が長期化しつつあるなか、電力不足も深刻化の兆候を見せており、労働組合運動の活発化、社会不安、治安の悪化も懸念される。国会内で不安定なPA政権は、ムスリム政党からの要求、UNPの攻撃などにも対処しなければならない。PAは、これまでも増して困難な状況の中で政局の慎重な運営が求められる。

(地域研究第1部)

重要日誌 スリランカ 2000年

1月5日 ▶首相官邸前で「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)の女性自爆攻撃があり13人死亡。

▶全セイロン・タミル会議議長ボンナバラム、コロombo郊外で撃たれ死亡。

19日 ▶統一国民党(UNP)ラニル党首、大統領宛の書簡でUNPは紛争終結に関して政府に協力すると述べた。

27日 ▶バブニヤの郵便局で爆発。10人死亡、60人余りが負傷。

2月3日 ▶コロombo近郊の2カ所およびクレーガラでバスが爆発。30人余りが負傷。

▶ジャフナ半島アリアライで戦闘、LTTEゲリラ少なくとも75人が死亡。

4日 ▶独立記念日。同式典に大統領は出席せず。

7日 ▶モナラーガラでバス爆破。40人余りが負傷。

8日 ▶コロombo市内でバス爆破。3人死亡。

12日 ▶ノルウェー外相ヴォッレベック、ロンドンでLTTE幹部と会談。

14日 ▶大統領による2000年度予算演説。

15日 ▶パティカローアで警官13人がLTTEに襲撃され死亡。

▶パラタンで戦闘。

16日 ▶ノルウェー外相、来訪。

26日 ▶UNP、大統領宛て書簡で独自の憲法改正案を提示。

3月1日 ▶インド・スリランカ自由貿易協定、1年遅れで発効。

3日 ▶トリンコマリーで、LTTEの女性自爆攻撃による軍幹部暗殺未遂事件発生。

9日 ▶大統領とラニル、憲法改正案に関して2時間にわたり対談。これを機に4月初めまで断続的に話し合いを継続。

10日 ▶コロombo近郊で自爆攻撃。23人死亡。

26日 ▶エレファントパス近郊で軍とLTTEが衝突し、双方合わせて200人死亡。

30日 ▶政府軍飛行機、エンジントラブルでアヌラダプラ近郊に墜落し40人死亡。

4月6日 ▶僧侶らがノルウェーの仲介に反対してコロombo中心部でデモを行う。BBC特派員、襲われ負傷。

7日 ▶LTTE、政府軍のイスラエル製哨戒艇2隻をジャフナ半島北で撃沈。

17日 ▶国境なき医師団、LTTE支配地域における医療品不足を解消するよう、スリランカ政府に要請。

20日 ▶シンハラの急進的政党シンハラ・ウルマヤ結成。

23日 ▶LTTEの攻撃を受け、エレファントパス陥落。

25日 ▶LTTE、国際赤十字社を經由して軍兵士126人の遺体を軍に返還。

30日 ▶パッライ軍事基地をLTTEが制圧。

5月3日 ▶大統領、インド空軍に軍事援助を依頼。翌日インド首相がこれを拒否。

▶メディア大臣、テレビ演説で戦時体制を敷いたと宣言。

4日 ▶政府、イスラエルとの関係を正常化すると発表。

▶政府、外国メディアに対して報道管制を課すと発表。

6日 ▶政府、情報省に新たに情報部局を設置。

9日 ▶アナン国連事務総長、一般市民の被害を防ぐためにスリランカ政府に交渉を勧告。

10日 ▶アリアライ付近で軍とLTTEが衝突。双方合わせて130人が死亡。

11日 ▶国会、120億^{ルピー}の追加的軍事支出を認める。

▶ノルウェー代表团、インド到着。

▶イスラエルからスリランカに戦闘機7機が到着。

14日 ▶インド、国内におけるLTTEの活動禁止をさらに2年間継続すると決定。

15日 ▶最高裁、報道管制は人権侵害・違憲ではないと判決。

19日 ▶政府、タミル日刊紙*Uthayan*を休刊させる。

22日 ▶政府、*Sunday Leader*紙を6カ月の発行停止に。6月27日に4カ月に短縮された。

▶ノルウェー副外相、ノルウェー代表ソルヘイムとともに来訪。3日間滞在してカジルガマル外相、大統領、ラニルと会談。

24日 ▶手榴弾が在スリランカ・ノルウェー大使館に投げ込まれる。

▶ジャフナ半島テンマラッチ地区で軍のヘリコプターが墜落。

26日 ▶LTTE、27日午前10時より12時間の一方的停戦を宣言。

▶大統領、インドのテレビに出演してジャフナからの政府軍の撤退はないと明言。

29日 ▶ピカリング・アメリカ国務次官、インド訪問後、来訪。大統領、ラニル、タミル人国会議員らと会談。アメリカ政府はタミル人国家の建設に賛成しないと述べる。

30日 ▶チェバカッチェリで戦闘、LTTE側に100人ほどの死傷者。

6月5日 ▶外国メディアに対する報道管制を解除。しかし、国内メディアに対する規制は継続。

▶政府軍所有の哨戒艇2隻が沈没。うち1隻は空軍による誤爆。LTTE側も4隻失う。23人が行方不明。

7日 ▶コロombo・ラトマラーナ空軍基地近くで、戦費集めの行進中、自爆攻撃でグナラトナ工業開発大臣、その妻ら20数人が死亡。10日に国葬。

9日 ▶サラサライで戦闘、24人死亡。

11日 ▶インド外相来訪。大統領、外相、ラニル、タミル政党の代表らと会談。12日、人道的・経済的支援を約束。

14日 ▶コロombo郊外で、空軍兵士を乗せたバスに自爆攻撃未遂。バスは無事だったが、自爆攻撃者を含む数人が死亡。

20日 ▶中央銀行、ルピーの実質切り下げを発表。

22日 ▶人民解放党(JVP)、シンハラ・ウルマヤ、コロombo中心部で物価高に抗議してデモ。

24日 ▶タミル穏健派政党、LTTEに政治的プロセスに参加するように呼びかけ。

26日 ▶LTTE、ジャフナに向かう民間船を爆撃。

27日 ▶ソルヘイム来訪。29日にインド訪問。

28日 ▶ノルウェーが資金援助しているNGO事務所に手榴弾が投げ込まれる。

30日 ▶最高裁判所、報道管制官の権限および*Sunday Leader*紙と姉妹紙のシンハラ紙の閉鎖を違法と判決。国に同社への10万^{ルピー}の支払いを命じた。ただし、報道管制そのものは合憲と判断。

7月1日 ▶タミル・ナード州エロードで、ドラヴィダ復興進歩同盟の主催によるスリランカのタミル人支援の集会。

3日 ▶政府、国内外のメディアに再び報道管制を敷くことを発表。

4日 ▶ナガルコービルで戦闘。

▶仏教振興大臣、大統領の特使としてインド訪問。

7日 ▶断続的に行われていたUNP、人民連合(PA)の話し合いでUNPは権限委譲を含む憲法改正に合意。

10日 ▶ジャフナ半島アリヤライ付近で戦闘。LTTE側に死者20人余り。

▶ジャフナ大学教員組合、LTTEの少年兵募集を批判。

18日 ▶UNP、マラダナ駅前で物価上昇に抗議するデモを主催。

8月3日 ▶憲法改正案、国会に提出される。

8日 ▶憲法改正案の採択が無期延期される。

10日 ▶国会、国防予算に280億^{ルピー}を追加承認。

▶シリマボ首相辞任、ラトナシリ・ウィクレマナヤケが首相に任命される。

11日 ▶大統領、国営テレビで、UNPが憲法改正案に賛成しなくても、次回の国会を憲法会議にして新憲法を成立させる、と語る。

14日 ▶政府軍、マドゥビルでLTTEを攻撃。LTTE側に40人ほどの死者が出た模様。

18日 ▶大統領、国会を解散し総選挙を宣言。

19日 ▶JVP支持者が選挙活動中襲撃されて死亡。

28日 ▶ソルヘイム来訪(～30日)。

9月2日 ▶UNP、選挙綱領発表。

3日 ▶コロomboトゥライで戦闘。軍・LTTE双方合わせて350人以上が死亡。

5日 ▶選挙運動、正式に開始。

9日 ▶大統領、重要問題については高僧に相談すると確約。

11日 ▶UNP幹部ら、コロombo北部のラガマで襲撃されるが無事。4人負傷。

15日 ▶コロombo中心部の保健省付近で自爆攻撃。7人死亡。

16日 ▶スリランカ・ムスリム会議党首で港湾大臣アシュラフ(52歳)その他14人、ヘリコプター墜落で死亡。

17日 ▶軍発表、ジャフナ半島第2の都市チェバカッチェリをLTTEより奪取。双方合わせて100人死亡。

19日 ▶トリンコマリー県で地雷により軍のトラックが爆発。約20人死亡。

21日 ▶PA、選挙綱領発表。

26日 ▶軍発表、サラサライ周辺で衝突。双方合わせて30人死亡。

▶選挙監視センター発表、不正・苦情件数は700以上に上る。

10月2日 ▶トリンコマリー県でPAの選挙集会中に自爆攻撃。候補者を含む26人が死亡。

4日 ▶首相、政府はLTTEと交渉する意思はなく戦闘で決着をつけると決定した、と語る。

5日 ▶アヌラダプラ県でPAの選挙集会に自爆攻撃、11人死亡、35人が負傷。

10日 ▶総選挙投票。夜間に外出禁止令発令。

▶シリマボ・バンダラナイケ(84歳)、投票後、帰宅途中で心臓発作で死亡。14日国葬。

16日 ▶シンハラ・ウルマヤ、議席をめぐり分裂。

17日 ▶大統領、ノルウェーに仲介継続を依頼する書簡を外相に託す。

18日 ▶国会議長にUNP議員アヌラ・バンダラナイケが宣誓。

19日 ▶新閣僚42人が宣誓。

▶コロombo、市庁舎付近で自爆攻撃。アメリカ人3人を含む21人が負傷し、警官2人死亡。

▶ナガルコービルで衝突、軍所有のヘリがLTTEの攻撃を受ける。

▶ジャフナで、新聞記者が襲われ死亡。

23日 ▶トリンコマリー港でLTTE自爆テロにより軍船隻沈没。救援に駆けつけたヘリも攻撃を受けて墜落。24人死亡。

▶軍幹部、さらに新兵が1万人必要と語る。

25日 ▶未明、バンダラヴェラのタミル・ゲリラ矯正施設がナイフや石を持った暴徒に襲撃され、31人死亡、14人負傷。

29日 ▶ヌアラエリアで暴動。外出禁止令発令。翌日も暴動が再発。

▶ジャフナ, テンマラッチ地区で衝突, LTTE側で29人死亡。

11月1日▶ノルウェー代表団, ワンニでプラバカランLTTEリーダーらと会談。

3日▶ソルヘイム, 大統領に会見の内容を報告。LTTEは無条件で交渉再開を望んでいると伝える。

4日▶副大臣就任宣誓。

9日▶大統領, 国会で紛争の終結とノルウェー・LTTE会談の結果について語り, LTTEが交渉の条件を詳細にすれば, 交渉再開の可能性もあると明らかにする。

11日▶首相, 選挙区で開かれた集会でLTTEとの休戦はないと語る。

16日▶シンハラ急進派, ノルウェー大使館付近でソルヘイムをかたどった人形を燃やして, ノルウェーの介入に抗議。

19日▶政府軍, チェバカッチェリの西に向けて進攻。

24日▶大統領, ヨーロッパ歴訪に出発。

27日▶プラバカラン, 英雄週間の演説で無条件和平交渉再開を主張, しかし, 交渉再開には環境が整わなければならないと主張。1982年以来のLTTE側の死亡者は1万6333人, 2000年に入って1742人, 自爆攻撃は253人であると発表。

28日▶来訪中のインダーファース・アメリカ国務次官補, LTTEに政治的解決の道をとるよう警告。ノルウェーの調整を支持すると表明。

12月2日▶バラシಂಗムLTTE政治顧問, ロンドンで交渉開始提案に反応しないスリランカ政府を批判。

5日▶政府軍, ナバットクリ周辺を制圧。

8日▶2001年度予算(4カ月分)が国会を通過。軍事費は全体の20%におよぶ。

12日▶カジルガマル外相, 和平交渉を開始

する意思はあるが, 停戦や経済封鎖の解除には応じられないと語る。

14日▶外相, インド訪問。南アジア地域協力連合(SAARC)サミットの正常化について話し合い。

18日▶大統領, パリ開発フォーラムでLTTEが無条件で交渉再開に応じるなら, 政府も対応すると語る。

21日▶LTTEロンドン事務所, クリスマス, 正月, ポンガル祭を祝い, 交渉再開を促すために24日深夜より1カ月の一方的停戦を宣言。その間, 双方が合意の得られる条件を探る, 停戦の延長もあり得る。

22日▶政府軍, チェバカッチェリで新たに軍事行動開始。2日間の戦闘で双方合わせて167人が死亡。

24日▶首相, LTTEがノルウェー調整の和平交渉を再開するまでは, LTTE停戦提案を拒否し戦闘を続けると宣言。

▶LTTEは1カ月の停戦を継続すると声明。アメリカ, イギリス, EU, インドなど諸外国にスリランカ政府に対する説得を期待。

25日▶19日以来行方不明になっていたタミル人民間人8人の遺体がチェバカッチェリ付近で発見される。軍関係者9人が逮捕される。

30日▶軍, ナバットクリ橋をLTTEより奪取。

参考資料 スリランカ 2000年

① 国家機構図(2000年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

職名	氏名	職名	氏名
大統領	C. B. Kumaratunge	仏教振興・宗教問題副大臣	Ediriweera Premaratne
国防	C. B. Kumaratunge	プランテーション産業副大臣	K.H.G.N. Padmasiri
大蔵	A. Ratwatte	農業	D. M. Jayaratne
首相	C. B. Kumaratunge	サムルディ, 農村開発, 議会問題	W. K. M. Sarath Keerthiratne, D.M. Dassanayake
仏教振興・宗教問題, プランテーション産業	G.L.Peiris, S.B.Dissanayake	法務	S.B. Dissanayake
	Ratnasiri Wickremanayake		Dallas Allahaperuma
	Ratnasiri Wickremanayake		Batty Weerakoon

高等教育・情報技術	Indika Gunewardane	Janaka Bandara Thennakoon
農園インフラ整備・畜産振興	Arumugam Thondaman	女性問題 Sumedha Jayasena
Udagama Heenmahatmaya Liyanage	Udagama Heenmahatmaya Liyanage	森林・環境 Mahinda Wijesekera
運 輸	Dinesh Gunewardane	C. P. D. Bandaranayake
Kumara Welgama	Kumara Welgama	灌漑・水資源 Sarath Amunugama
航空・空港開発	Jeyaraj Fernandopulle	Shantha Premaratne
港湾開発・南部開発	Ronnie de Mel	食糧・市場開発 Reggie Ranatunge
Chamal Rajapaksha	Chamal Rajapaksha	H.M.N. Herath
漁業・水産資源開発	Mahinda Rajapakse	協同組合開発 H.B. Semasinghe
M. B. M. Abdul Cader	M. B. M. Abdul Cader	文化問題 Monty Gopallawa
公共行政・内務・行政改革	Richard Pathirana	T.B. Ekanayake
Richard Pathirana	Richard Pathirana	漁村社会福祉・住宅問題 Milroy Fernando
北部地域開発復興，北東部州タミル問題	Douglas Devanada	Mervyn Silva
Douglas Devanada	Douglas Devanada	青年問題 Jeevan Kumaratunge
Premaratnage Sumathipala	Premaratnage Sumathipala	Unnathi Priyankara Jayaratne
職業訓練	Amrasiri Dodangoda	政策実施 Pavithra Wanniarachchi
Chandrasiri Gajadeera	Chandrasiri Gajadeera	観光・スポーツ Lakshman Kiriella
電力・エネルギー	Anurudha Ratwatte	Athula Nimalasiri Jayasinghe
Felix Perera	Felix Perera	民族問題・国民統合 Athauda Seneviratna
郵政・通信	Nimal Siripala de Silva	S. Ganeshamoorthy, N. Mashoor
M. N. Abdul Majeed	M. N. Abdul Majeed	土地開発，小工業 Salinda Dissanayake
都市開発・建設・公共施設	Mangala Samaraweera	Jayatissa Arachchige Ranaweera
Mangala Samaraweera	Mangala Samaraweera	情報・メディア Anura Priyadarshana Yapa
C. Kathriarachchi, Dr.Jagath Balasooriya	C. Kathriarachchi, Dr.Jagath Balasooriya	伝統医療 Tissa Karaliyadde
幹線道路	A.H.M. Fowzie	ムスリム問題，商務 Rauf Hakeem
A. Mahindananda, M. Premachandra	A. Mahindananda, M. Premachandra	農村工業開発 Mahipala Herath
外 務	Lakshman Kadiragamar	教育 Susil Premajayantha
Harendra Corea	Lakshman Kadiragamar	Tudor Dayaratne, E. A. L. Marrikar
憲法，工業開発	G. L. Pieris	科学・技術 Leslie Gunewardane
G. L. Pieris	G. L. Pieris	東部開発復興，農村住宅開発
Piyadasa Gamage	Piyadasa Gamage	Mrs.Farial Ashraff
マハベリ開発	Maithripala Sirisena	Ediriweera Weerawardena
Gamini Vijith Vijayamuni Soyza	Maithripala Sirisena	無任所大臣 Wijepala Mendis
労働	Alavi Moulana	
Neil Rupasinghe	Alavi Moulana	
地方政府・州議会	N. Ekanayake	
保 健	John Seneviratne	

主要統計

スリランカ 2000年

1 基礎統計

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000 ¹⁾
人 口(100万人)	17.9	18.1	18.3	18.5	18.7	19.0	19.3
労働力人口	6.1	6.1	6.2	6.2	6.6	6.6	—
消費物価率上昇率(%)	8.4	7.7	15.9	9.6	9.4	4.7	6.2
失業率 ²⁾ (%)	12.1	12.3	11.3	10.5	9.5	8.8	8.0
為替レート(1ドル=ルピー,年平均)	49.42	51.25	55.27	58.99	64.59	70.39	77.00

(注) 1) 暫定値。2) 2000年の失業率は第3四半期までの統計。その他は第4四半期まで。
(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 1999*. 2000年は新聞報道。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
消費支出	490,935	565,661	650,437	736,035	823,251	890,230
政 府	56,002	76,604	81,021	92,196	99,745	99,851
民 間	434,933	489,057	569,416	643,839	723,506	790,379
総資本形成	154,260	170,875	183,509	216,873	255,714	301,434
政 府	17,611	23,595	23,328	29,923	33,960	34,916
民 間	136,649	147,280	160,181	186,950	221,754	266,518
在庫増減	2,250	950	2,755	230	175	95
財・サービス輸出	195,805	237,711	268,640	325,289	368,957	391,740
財・サービス輸入	264,166	307,425	337,213	388,154	430,111	472,846
国内総生産(GDP)	579,084	667,772	768,128	890,272	1,017,986	1,110,653
実質GDP成長率(%)	5.6	5.5	3.8	6.3	4.7	4.3
海外純要素所得	-8,310	-6,958	-11,258	-9,409	-11,556	-17,813
国民総生産(GNP)	514,990	591,369	757,298	879,983	1,001,900	1,090,353

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 1985年価格)

(単位: 100万ルピー)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
農 林 水 産 業	32,593	33,659	32,110	33,095	34,051	35,608
鉱 業 ・ 採 石	3,915	4,048	4,408	4,558	4,312	4,489
製 造 業	31,418	34,294	36,539	39,943	42,608	44,507
建 設 業	11,024	11,564	11,957	12,603	13,498	14,146
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	2,335	2,573	2,522	2,723	2,998	3,283
運 輸 ・ 通 信	17,823	18,803	20,213	21,790	23,468	25,369
卸 売 ・ 小 売	34,667	35,906	37,765	40,234	42,045	42,465
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	8,785	9,707	10,687	11,735	12,486	13,060
住 居 所 有 権	3,887	3,938	3,938	4,037	4,086	4,135
行政サービス・防衛	6,848	7,218	7,579	7,912	8,150	8,492
その他サービス	5,974	6,243	6,493	6,869	7,123	7,822
国内総生産(GDP)	159,269	167,953	174,262	185,500	194,824	203,374

(注) *暫定値。
(出所) Central Bank of Sri Lanka.

4 輸出・輸入分類

(単位:100万ルピー)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000*
輸出	195,092	226,801	274,193	310,398	325,171	420,114
農業	42,478	53,206	62,667	70,225	66,751	76,271
工業	147,094	166,543	203,114	233,508	250,516	325,931
その他	4,447	5,292	5,271	3,863	4,540	7,352
輸入	1,073	1,760	3,141	2,802	3,363	10,560
消費財	272,200	301,075	346,026	380,159	400,539	532,285
中間財	50,353	57,105	63,934	72,823	79,713	95,778
投資財	148,630	164,384	190,883	200,627	223,450	296,821
その他	60,916	66,647	78,232	95,322	89,250	108,884
貿易収支	12,301	12,939	12,977	11,387	8,126	30,802
	-77,108	-74,274	-71,833	-69,761	-75,368	-112,171

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。2000年はDaily News, 3月23日付。

5 国際収支

(単位:100万ルピー)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
貿易収支	-77,022	-77,109	-74,276	-71,833	-69,742	-91,754
輸出	158,554	195,092	226,801	274,194	310,401	324,429
輸入	235,576	272,201	301,077	346,026	380,142	416,183
貿易外収支	-76,207	-78,030	-79,395	-71,864	-71,997	-99,231
移転収支	30,766	34,593	39,230	46,494	54,843	62,472
経常収支	-42,551	-40,324	-37,456	-22,745	-13,795	-35,068
資本収支	46,569	36,647	25,725	30,691	26,570	27,421
直接投資	7,815	2,931	6,606	25,504	12,379	12,449
民間長期資本	14,554	4,648	88	3,054	352	13,565
政府長期資本	12,479	18,359	14,268	8,471	13,175	2,296
短期資本	6,131	4,699	-523	-11,479	-4,445	-6,162
評価修正	-1,380	6,394	4,213	-562	8,559	2,103
誤差脱漏	11,062	5,091	7,527	8,461	-7,534	-8,640
総合収支	13,700	7,809	9	15,845	13,800	-14,184

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Sri Lanka

2001

2001年のスリランカ

国内政治 p.039

経 済 p.051

対外関係 p.053

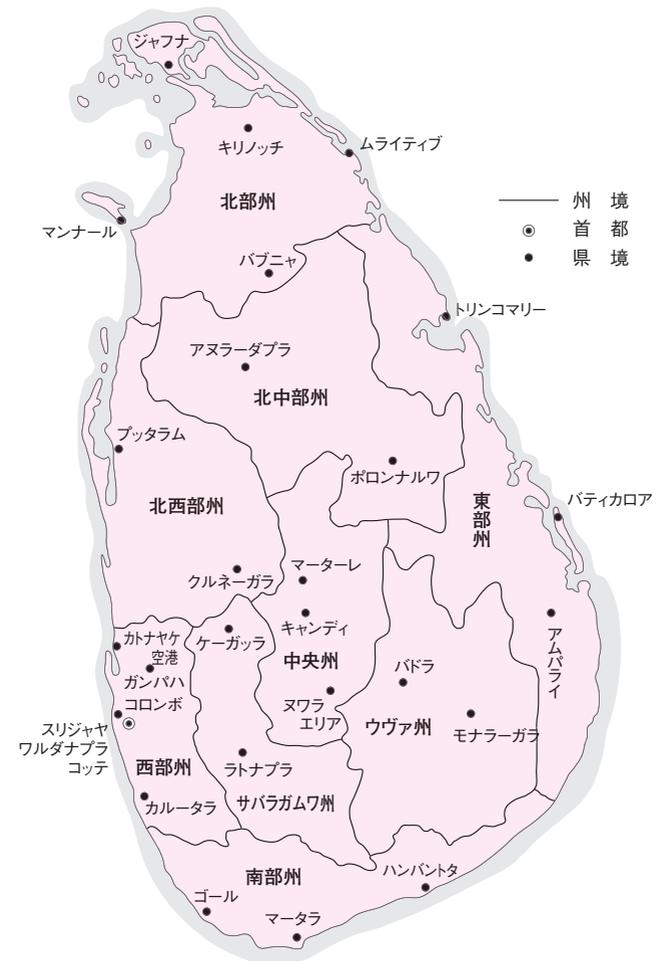
重要日誌 p.055

参考資料 p.059

主要統計 p.061

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラム教
面積 6万5600 km ²		キリスト教(カトリック, プロテスタント)
人口 1866万人(2001年央推計)	政体	共和制
首都 スリジャワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	チャンドリカ・B・クラマトゥング大統領
言語 シンハラ語, タルミ語, 英語	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=89.38 ルピー, 2001年平均)
	会計年度	暦年に同じ



UNF 政権成立，和平に向けて前進

あら い えつ よ
荒井悦代

概況

クマラトゥンガ大統領率いる人民連合(PA)は2000年10月の総選挙で、ムスリム政党やタミル政党の一部と連立して過半数を超え、2期目を始動させた。2001年の前半は、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)との和平交渉開始へのプロセスをノルウェー政府が仲介する一方、非公式な停戦が続き、和平交渉開始に向けて希望を抱かせる展開が見られたが、政府とLTTEの条件はかみ合わず頓挫した。和平再開プロセスの失敗以降、カトナヤケ空軍基地襲撃事件、ムスリム政党の離反、最大野党統一国民党(UNP)による不信任動議や弾劾動議提出で国内政治は極度に不安定化した。大統領はUNPとの「国民政府」形成を試みたが、失敗した。人民解放戦線(JVP)との協力関係を取り付け、憲法改正など政治改革の実行を確約するも、再び野党による不信任動議が提出され、PAの国会議員がUNPに党籍替えしたため、大統領は国会を解散し、2年続けての総選挙に打って出た。結果はUNPとPAの離反者からなる統一国民戦線(UNF)が勝利し、ラニル・ウィクレマシンハが首相に就任した。

LTTEと政府はLTTEの国内活動禁止やLTTE支配地域への経済封鎖をめぐる対立し、和平再開プロセスはいったん頓挫した。しかしLTTEの戦略が変化しつつあることは確かである。その要因は、イギリスによるテロ組織指定(2月)とアメリカの同時多発テロ以降の世界的なテロ包囲網の強化である。新政権は、ノルウェー政府に再び仲介を依頼し、和平再開にむけて積極的に動き出した。LTTEもこれに停戦というかたちで応じている。

2001年の経済は、GDP成長率マイナス1.3%という独立以来の最低水準に落ち込んだ。変動相場移行によるルピー安により、輸入インフレが進行し、物価上昇率は13.5%の高水準になった。アメリカの同時多発テロ事件による観光客数の落ち込みも激しい。海外からの送金の減少も目立つ。

国内政治

和平再開プロセスの失敗

LTTEは、2000年末より活動の変質を迫られていた。スリランカ国内での戦況が膠着状態に陥っていたこと、イギリスにおいてLTTEをテロ組織としてイギリス国内活動禁止組織に指定する可能性が浮上したためである。ロンドンのLTTE事務所はヨーロッパにおける活動の中心地であり、広報や資金集めに重要な役割を果たしていた。インド、アメリカに次いで2000年7月にテロリズム防止法がイギリスでも制定され、2001年2月の発効を前に該当組織リストの作成段階に入っていた。

LTTEは、イギリスにテロ組織と指定されることを回避するために、テロ活動を控えていた。2000年11月にはプラバカラン首領がノルウェー和平仲介団のエリック・ソルヘイムと会談し、「無条件」交渉開始を示唆した。ただ、「無条件」としながら、LTTEは政府に対して経済封鎖の解除と停戦を求めている。さらに12月末には、政府に対して1カ月の一方的停戦を伝えてきた。

しかし政府はこれを拒否して、軍事作戦を継続した。政府の目的はジャフナ半島における支配確立と2000年4月にLTTEに奪われたエレファント・パス奪回にあった。交渉再開となった場合に備え、軍事的に優位な立場を確保しておくことも必要だった。3月末までには、政府軍はジャフナ半島の大半を手中に収めた。防戦していたLTTEが最終的に停戦を打ち切ったのは、4月であった。

戦闘が散発的に継続する間、LTTEと政府は、和平開始に向けて徐々に交渉を進めていた。仲介役のソルヘイムは、バラシンガムLTTE政治顧問のいるロンドンとコロンボを往復しており、2月上旬には交渉再開のプロセスが最終局面にあると報じられた。2月末、イギリスがLTTEをテロ組織と指定したことに対して、LTTEは、この決定が和平交渉再開に悪影響を及ぼすだろうとしたが、和平再開への道を閉ざすことはなかった。そして4月初旬にはカジルガマル外相が交渉再開の具体的な日程を月末に発表できると語り、LTTE支配地域の経済封鎖を一部解除し始めた。具体的には、食糧・飲料水、医薬品、農業機械などがLTTE支配地域へ運ばれた。こうした政府の譲歩によって、交渉の開始は目前かと思われた。

しかし、LTTEは4月上旬にまた新たな条件を突きつけてきた。経済封鎖のさらなる解除と国内活動禁止措置の解除である。LTTEはすでに解禁になった

品目のほかにセメントや燃料などを要求した。国内活動禁止措置解除に関しては、タミル人の正当な代表として政府と話し合いを持つためには、違法な組織という立場ではならないというのが、LTTE側の主張である。

政府は、どちらの要求も拒否した。特に国内活動禁止措置については、諸外国に働きかけて、LTTEを当該国で活動禁止措置にすることがスリランカ外交の中心課題であったため譲れない要求であった。

スリランカ国内では、活動禁止解除をめぐる平和推進派と対LTTE強硬派の間で議論があった。平和推進派は、期限付き解除を提案した。すなわち期限をつけて活動禁止措置を解除し、交渉が順調に進むならばそのまま期限を延長し、最終的には完全な解除を視野に入れたものである。交渉が頓挫した場合は、その場で措置を復活させればよい。交渉再開のための期限付き解除ならば、LTTEを現在活動禁止にしている諸外国も納得するはずである、というものである。しかし、政府はLTTEの国内活動禁止措置解除要求を突っぱねた。

政府の反応を見たLTTEは、4月23日が有効期限の停戦を延長しなかった。政府は、25日、LTTEの手に落ちたエレファント・バス奪回を目指して攻撃をしかけた。この日のために準備した武器を大量に配置して、満を持しての攻撃だった。しかし、政府軍が順調に進撃できたのは、最初の3日間だけで、その後は地雷に阻止されて前進できず、潜んでいたLTTEゲリラに反撃されて、攻撃を開始した地点まで後退してしまった。軍の死者は200人、LTTE側の死者は75人とも190人とも言われている。後に当時の外相が語ったように、軍の作戦は完全な失敗だった。これで政府も軍事的に決着を付けるのは不可能だと悟った。

この戦闘の結果は、多くの人命を失い政府軍が後退したのみに止まらない決定的な打撃を和平交渉にもたらした。政府軍の弱みをLTTEに見せてしまったのである。LTTEは、国内活動禁止についての要求をさらに強硬に打ち出してきた。大統領は、LTTEの国内活動禁止の理由を列挙してLTTEの要求を断固拒否した。また、政府は6月にノルウェーのソルヘイムを仲介の中心から外した。ソルヘイムは仲介のため2000年初めから政府とLTTEの間を往復し、2000年11月にはプラバカランと会見している。にもかかわらず政府がソルヘイムを外したのは、ソルヘイムがLTTE寄りであると判断したためである。LTTEは、ソルヘイム外しに憤慨している。仲介の中心はノルウェー外務省に移行することになったが、実質的には仲介の失敗を象徴する出来事となった。

仲介の失敗に追い打ちをかけるように7月、LTTEはかつてコロンボで大暴

動が起こった日に合わせるかのようにスリランカ唯一の国際空港に隣接する、カトナヤケ軍事基地を襲撃した。24日未明、厳重な警備をすり抜けて空軍基地に侵入したLTTEゲリラは爆薬を仕掛け、戦闘機やヘリコプターを破壊した後、隣接するカトナヤケ空港

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

の滑走路に停まっていたスリランカ・エアのエアバス4機を破壊した。LTTEゲリラと政府軍の戦闘の結果、LTTEゲリラ14人の死亡が確認された。空軍はすぐさまジャフナ半島のLTTE基地へ報復の空爆を行った。

この時点で、近い将来和平が達成される見込みは極めて小さくなった。なぜなら、決定的な打撃を受けた直後では、政府の交渉力は弱すぎるからである。重大なテロ事件の直後は、国民の反LTTE感情も高まっているため、LTTEが和平交渉開始の条件として固執している国内活動禁止解除もあり得ない。政府はソルヘイムという仲介者を拒絶してしまっているうえに、後述する国内政治の混乱もあって和平再開プロセスは、12月のUNF政権の誕生まで棚上げされた(後述)。

国内政治の混乱、PA政権崩壊

5月になり、国内政治も不安定化していった。ムスリム政党がPAへの支持を撤回したことによる与党の過半数割れと野党による政府不信任動議が原因である。これにより、それまで議論の中心だったLTTEとの交渉開始をめぐる問題は片隅に追いやられる。政府は野党の攻撃をかわすのに手一杯となった。

5月2日、スリランカ中部のムスリムが多数居住するマーワネッラという町でシンハラ人とムスリムがからむ騒動が勃発し、2人が死亡、10数人が負傷した。家屋や商店も襲撃や焼き討ちにあい100軒余りが破壊された。政府は周辺に外出禁止令を公布して対応したが、この余波がコロンボやトリンコマリー、パティカ

ロアなど東部にも及んだ。ムスリム政党であり、PA 政府に協力しているスリランカ・ムスリム会議 (SLMC) は、国会でマールネッラ暴動に関する特別質問の機会を設けなければ、PA から離脱すると迫った。野党の UNP は、暴動には閣僚関係者が関与していると主張し、政府不信任動議の提出を決め、北部で決定的な後退を喫した直後の政府を攻撃した。

政府不信任動議の提出が決定した翌日、スリランカ政府の公式ウェブサイトにおいて「スリランカ政府と LTTE の和平合意」発表があった。ところが、これは事実ではなかった。確かに LTTE と政府の間で何らかの合意に関して交渉中だったのだが、確定はしていなかったのである。マールネッラ暴動で SLMC、UNP から攻撃を受けた政府の勇み足であった。和平に積極的な面をみせてタミル野党の支持を取りつけたかっと思われる。しかし、この発表に対して LTTE やノルウェーは猛反発し、かえって政府の信頼性は大きく損なわれた。

UNP は攻撃の手を緩めず、マールネッラ暴動に関与したとされる閣僚個人に対する弾劾や、PA 寄りの最高裁判事に対する弾劾提出で政府に揺さぶりをかけた。

政府に協力するムスリム議員は11人おり、UNP による政府不信任動議の鍵を握る。ムスリム議員の支持をつなぎ止めるべく政府は、マールネッラ暴動の調査委員会や2000年末にムスリム議員アシュラフが死亡したヘリコプター事故の調査委員会の設立を命じた。さらに東部州でムスリムの多数居住する地区をカルムナイ県として新たな行政県を作ることも約束するなど、ムスリム政党の取り込みを行った。しかし SLMC は、政府不信任動議や最高裁判事の弾劾に関して態度を二転三転させながら、巧みに政府から要求をもぎ取っていった。

シンハラ人にとって SLMC の要求は度がすぎた。大統領は6月20日突然、SLMC のハキーム商務大臣を解任した。ハキームは SLMC 議員6人とともに PA を離脱した。PA 内部やシンハラ過激派からのムスリムの「増長」に対する不満を無視できなかったからである。PA 政府は、反ムスリム感情に押された。そして、この時点では野党から PA 支持に廻る議員を期待してハキームと SLMC 議員を放逐したのであった。ムスリム議員が PA を離脱した結果、過半数よりも4議席多いだけであった PA は、225議席中109議席まで議席を減らした。与党が過半数割れを起こしたのは独立以来の出来事である。

さらに追い打ちをかけるように6月22日、UNP とタミル政党の国会議員ら97人が署名した政府不信任案が提出された。不信任理由を述べた文書は、全ての野

党の合意を得られるように短くまとめられた。PA 政府が期待していたように PA 支持に廻る野党はなかった。また反ムスリム感情も、実際の議席の変化には反映されなかった。政府は苦しい立場に自らを追い込んだ形になった。

過半数割れですぐに問題となったのは、非常事態宣言の扱いである。非常事態宣言は、警察・軍に権限を与え、令状なく逮捕が可能で、90日以内の拘留を認めている。この規定を根拠に LTTE を活動禁止にしているため、政府にとって延長は不可欠であった。非常事態宣言は、国会で過半数の賛成を得て1カ月ごとに延長されることになっていた。UNP は、これまで非常事態宣言延長に関する投票を棄権してきた。しかし、4月には反対票を投じていた。そのため、過半数割れした政府にとって非常事態宣言の延長が困難なのは明らかだった。政府は、UNP 議員やその他の野党議員に非常事態宣言延長の支持を訴えていたが必要な数が得られないとみるや7月4日、その2日後に予定されていた非常事態宣言延長の審議を延期してしまった。このため非常事態宣言は18年ぶりに解除された。しかし政府は直ちにテロ防止法を援用し、全土を治安維持地区に指定した。治安維持法も援用した。LTTE の国内活動禁止措置もテロ防止法に基づくものに変更した。

UNP と PA は、非常事態宣言延長や不信任動議等でもめていた。しかし和平再開で一致していた両党は、7月上旬から合同政府形成による与野党の和解を模索していた。ウィクレマシンハ UNP 党首とラトナシリ首相、ピーリス大蔵副大臣らが話し合い、各政党のアイデンティティは残しながら期限を2年程度にし、分野を特定して協力する体制を協議していた。UNP は、4月に党内で反ウィクレマシンハ党首の動きが露呈するなど一枚板でないため、早期決着を求めた。そのため、前月に提出した不信任動議をちらつかせて PA をかき立てた。7月10日には、政府不信任動議の18日審議を求める野党議員115人の署名を提出して、政府を揺さぶりをかけた。

野党から激しい揺さぶりを受け、妥協を迫られた大統領は10日深夜、政府不信任動議の可決を回避する目的で国会を9月7日まで停会とすると発表した。同時に8月21日に憲法改正に関する国民投票を行うと発表した。国会の停会は政府不信任動議に対して時間稼ぎを狙ったものであることは明らかであった。

国民投票の問いかけは「新しい憲法が必要であるという提案に合意するか」という漠然としたものであった。大統領は、現在の選挙制度が国民の意向を反映していないとして、比例代表制の廃止を念頭に置いている。しかし、この国民投票

の問いかけ自体は、選挙制度改正はおろか憲法改正の論点となっている大統領制の廃止、権限委譲などについてはまったく触れていない。1994年の政権樹立以来憲法改正の中心となって大統領を支えてきたピーリス大蔵副大臣も、具体的な内容を明らかにしないまま国民投票に臨むならば、たとえ憲法改正に国民の賛同を得ても、国民投票の有効性は薄いと大統領に懸念を表明していた。

実際、憲法改正については、既にコンセンサスができあがっている。2000年7月には、UNPとPAが憲法改正に関して基本的な合意に達していた。さらにUNPなどの提言も同年の草案には織り込まれている。そのため、野党は、憲法改正に反対する強い材料を持たない。政策を批判する代わりに野党は突然の国会停会などの反民主主義的な手法を批判していた。

大統領は、国会を2カ月停止させて野党の分裂工作の時間稼ぎをはかった。その間に和平の可能性が生じれば、タミル政党は政府支持に転じる可能性もあった。同時にUNP内部に不満分子を見つけることもできそうだった。野党が政府不信任案の早期審議を主張していたのは、野党内部の結束に不安があったからだ。もし、PAが野党から支持者を得ることができれば、政府不信任は成立せず、少なくとも政権の延命をはかれる。

突然の国会停止という大統領の決定に野党は猛反発した。野党議員96人が停会中の国会に集まり、大統領弾劾動議について話し合った。コロomboでは、政府によってデモ規制が敷かれていたにもかかわらず、大規模なデモが行われた。警察は、催涙ガスを使用し、デモ参加者を威嚇し、コタヘナでは2人が死亡し、80人余りが負傷するなど、反政府感情が高まった。

大統領の強引な決定に異議を申し立てたのは、野党だけではなかった。大統領の右腕だったピーリス大蔵副大臣など、UNPとの合同政府形成に積極的だった閣僚数人が大統領と明確に距離を置き始めた。

国会停会中を利用して、大統領は国内政治の安定を確保することに専念した。政府は、7月末より人民解放戦線(JVP)やUNPと交渉を始めた。JVPは、1970年代初頭および1980年代後半にスリランカ南部のシンハラ青年らが中心となり、反政府暴動を起こして国内を混乱させ、多数の死者を出した。1990年代前半までは活動禁止状態にあった。そのため、一定以上の年齢層には反政府組織としてのイメージが強い。それでも、225議席中109議席しかもたないPA政府にとってJVPの持つ10議席は魅力であった。

JVPがPAに対し提示した条件は多様である。当面の情勢に関することでは、

停会中の国会の再開、国民投票の中止である。さらに後述するようにスリランカの政治体制そのものの改革も含まれた。協力の期間は1年間に限り、その間に政治改革を断行することを求めた。そして、最も重要なLTTEとの交渉に関しては、地方への権限委譲やLTTEとの和平交渉を1年間行わないというものだった。これらの条件はPAにとって実現が困難なものである。しかし、PAにとって都合が良かったのは、協力の形態が閣外協力で、JVPは閣僚ポストを求めていることであった。PAは、党内および協力政党の結束を高めるために国会議員に閣僚ポストを配分していた。1994年の第1次PA内閣の閣僚数は23であったが、1997年の内閣改造では33に増加し、2000年の第2次PA内閣では44へ膨張していた。

JVPとの話し合いを終えた大統領は、持ち帰り検討することになった。ところが、JVPとの連合に対するPA内部からの反対は非常に強かった。閣僚ポストを要求しないとはいえ、JVPとの協力を懸念する意見がみられた。財界などには和平実現により停滞した経済状況を脱したいとの願いがあり、LTTEとの交渉を遅らせるJVPとPA政府の協力には賛成はできなかった。財界はウィクレマシンハとUNPに政府との合同政府形成に向けて譲歩するようよう説得を試みた。

党内外の反対を受けて、政府はJVPへの回答を保留して、何度も決裂しているUNPとの合同政府形成に向けて話し合いを再開した。3日間にわたる会談では、国会の再開や国民投票の中止など大筋では両者の合意が得られた。UNPも改革のための独立委員会の設立を求めており、これに関して政府は一部の委員会の設立に合意した。ウィクレマシンハを首相にすることも決定していたが、その権限についてもめた。PA側は一部の権限を首相に委譲することを提案したが、UNP側は、大統領の権限を大幅に縮小してその地位を名目化するほどの権限委譲を求めた。両者は首相の権限に関して合意に至らず、双方はあと一步のところまで再び決裂してしまった。

PAにとって、連合の相手としてより望ましいのは、UNPであった。UNPは国会に89議席を保有しているので、2大政党が協力すれば憲法改正に必要な国会の議員の3分の2を得ることができる。PAとUNPの権限委譲や和平に対する意見に大きな相違はない。双方が少しずつ妥協すれば、2大政党の連合は可能だったはずである。しかし、PAとUNPは政権の実質的な執行権を争って合意を形成できなかった。ライバル政党と痛みを分け合い、妥協し国内政治の安定を図り、一致団結して紛争を早期解決に導こうという意思はなかった。

UNP との合同政府形成に再度失敗した PA は、その翌日の 8 月 29 日突然、ノルウェーの仲介による和平へのプロセスを再び開始し、LTTE との停戦の可能性があると発表した。2000 年末から 2001 年 4 月まで LTTE が一方的に停戦を宣言していたときには拒否していたという経緯にもかかわらずにだ。LTTE は政府が国内政治の混乱で弱体化していることを見透かして、今回の停戦の申し出は国民の関心をそらすための欺瞞であり、腐敗し、非効率で、不安定な過半数割れた政府とは交渉する用意がない、と政府の申し出を拒絶した。

UNP と決裂し、LTTE にも停戦申し出を拒絶された政府は、再び JVP との連合を検討せざるを得なかった。JVP が提示した最終回答期限ぎりぎりの 8 月 31 日に JVP との連合を決定し、通告した。その後の交渉も JVP のペースで進み、JVP の要求どおり 9 月 7 日以前の国会再開と国民投票の中止を発表し、JVP との合意文書を宗教関係者らも見守るなかで交換した。実質的な政権の維持にあくまでこだわった結果である。

JVP の要求は、先に触れたように一連の政治改革、LTTE との和平交渉一時停止をはじめ、経済分野にも及んでいる。具体的には、警察、公務員制度、司法、選挙に関する独立委員会の設置を規定する憲法改正案を早期(9 月 24 日まで)に通過させること。報道に関する独立委員会については、6 カ月以内に設立させること。大統領制度の廃止、選挙制度の変更を含む憲法改正案を 6 カ月以内に国会に提出すること、1 年後に選挙管理政府のもとで選挙を行うこと、44 ある閣僚ポストを 20 に削減することを要求した。また経済に関する事項では、生活必需品および公共料金の上昇を防ぐこと、国有企業の民営化を凍結すること、農民に対する債権を帳消しにすることなどである。

これら JVP の提示した協力条件のうち政治改革に関するものは、憲法改正を伴うため、実現は容易でない。PA は政権に固執するあまり、混迷のあげくに最も困難な選択をしたことになる。

2 年続けて荒れた選挙, UNF 政権の成立

JVP との合意後、内閣改造を始めとする政治改革をおこなおうとした矢先、PA の閣僚 4 人が辞職した。スリランカ自由党(SLFP)の古株で大統領と対立するようになっていた S・B・ディサナヤケ福祉大臣、1994 年以来、ブレインであり権限委譲案作成の中心だった G・L・ピーリス大蔵副大臣、その他 2 人である。閣僚らと大統領の間には、大統領が 7 月に国会を停会させて以来溝が生じていた。

4 人は JVP との連合が民族問題の政治的解決の可能性を消滅させたと大統領の政治手法を批判している。成立した新内閣は JVP の批判を受け入れて、20 人に縮小していた。

PA 内部に亀裂を生じさせつつも、JVP との合意に沿って政治改革の第一歩として第 17 次憲法改正案が俎上にあがった。その内容は司法、行政、警察、選挙、独立委員会の設立案である。これらの分野から政府・国会議員の影響力を排除することを目的とするもので、クマラトゥンガ大統領就任以降の改憲論議のなかで与野党がともに共通の認識をもつ項目であった。委員会の委員の任命は新設される憲法評議会によって行われる。法案審議の前に委員会の委員構成について各党で折り合わせがあり、9 月 24 日、憲法改正案審議が開始された。タミル人議員 12 人が、部分的な改革は無意味だと主張して退場したものの、結局シンハラ・ウルマヤ議員 1 人を除く 208 人が憲法改正案を当日承認した。この改正は、1994 年以來の憲法改正論議の中で議論されていた議題であったため、比較的スムーズに承認された。しかし、タミル政党の主張するように、改革のほんの一部に過ぎない。

憲法改正による改革が行われても、UNP は PA に対する攻撃の手を緩めなかった。憲法改正案成立を待って、UNP は政府不信任案を再度提出した。UNP は閣僚ポストが減ったことで PA 内部に亀裂が生じるのを見越していた。

国会は 10 月 8 日には、11 日に政府不信任動議の審議・票決を行うと決定した。その直後、PA を構成する政党の一つでシンハラ・ナショナリスト的な人民統一戦線(MEP)議員が党籍替えを表明した。続いてピーリス、S・B・ディサナヤケら 8 人の有力 SLFP 議員が党籍替えを表明し、野党に移った。さらにセイロン労働者会議(CWC)のトンダマン畜産大臣と CWC 議員 3 人も党籍替えした。その結果、与党 PA は JVP と連携してもなお 107 議席と、国会で過半数割れの状況に陥った。大統領は不信任動議の可決は免れないと判断し、7 月の非常事態宣言審議を回避した時と同様、不信任動議の審議を目前にして国会を解散、12 月総選挙を宣言した。2000 年 10 月に続いて 2 年連続の総選挙となったものの、各政党は、選挙の実施を予測していたため、大きな混乱はなかった。

国会解散後も議員の党籍替えは続いた。PA で国会副議長だったサラット・ムナシンハ、SLFP で 20 年間活動を続けてきたラクシマン・キーラヴェーラなども PA から離脱した。現国会議員のほか、国会議員経験者や州首相らも PA を離脱し UNP に鞍替えしている。一方で UNP からは、1993 年にクマラトゥンガ大統領と仲違いして SLFP から UNP に党籍替えしたアヌラが PA に復帰した。

PA 離反グループはスリランカ自由愛国連合(SLFP-A)を立ち上げ、UNP と選挙協力することに合意、統一国民戦線(UNF)を結成し、全国リストに2人、各選挙区に8人が立候補し統一シンボルの「象」で選挙戦を戦うことになった。

今回の選挙で、タミル統一解放戦線(TULF)、全セイロン・タミル会議(ACTC)、タミル・イーラム解放組織(TELO)、民主人民解放戦線(DPLF)らタミル政党は、一つの組織として選挙戦に臨んだ。これらタミル政党は、今回 LTTE 支持を明確にしている。特に中道穏健派の TULF が LTTE 支持を明確に打ち出したことは注目すべきである。一方、前政権で PA 側を支持し、ジャフナの復興を任されてきたイーラム人民民主党(EPDP)は、単独で選挙に臨んだ。インド・タミル系の CWC と高地人民戦線(UPF)は、UNF と合同して選挙に臨んだ。

ムスリム政党は、アシュラフ夫人(2000年、ヘリコプター事故で死亡したアシュラフの妻)らの国民統一戦線(NUA)は PA メンバーとして、SLMC 党員は東部の選挙区では SLMC メンバーとして独自のシンボルで戦い、その他の5選挙区では UNF メンバーとして選挙戦を戦うことになった。

選挙は10月20日から立候補の登録を開始し、27日まで受け付けたが、既に24日の時点で15件の選挙関連暴力に関する不服申し立てが警察に寄せられているなど、波乱の幕開けとなった。最終的に18政党、42団体が4610人の候補者を送り込んだ。

PA と UNP の政策の違いは、LTTE との和平交渉再開にどれほど積極的か、という点であろう。大統領は、LTTE の国内活動禁止解除を譲れないとしているのに対して、UNP は政治的交渉を開始させるために譲歩する可能性を示唆している。また、両党の選挙要綱を比較すると、UNP は経済の回復、特に失業解消を第一に挙げて、経済復興を強く望む国民にアピールしている。UNP は、野党の立場から7年間続いた現政権を批判しつつ、より具体的な政策を提案できた。

大統領は、前年の選挙で行ったような、ポピュリスト的な政策を早々に打ち上げた。戦争税の引き下げ、公務員の手当・年金の引き上げ、建設業の原材料に対する輸入税の廃止、就職して180日を過ぎた政府部門の臨時雇用者約4万人の正規職員への格上げなどである。クリケットスターのアルジュナ・ラナトゥンガを擁立して注目を集め、その一方 LTTE と何らかの密約を交わしていると UNP を批判した。

今回の選挙を特徴づけたのは、多発する暴力事件・不正行為であった。ティッサマハラマにおいて選挙応援演説を行った大統領が、正当防衛なら殺人もやむを得ない、という内容の発言をして物議を醸した。EU の選挙監視団が今回の選挙

暴力は深刻で、2000年総選挙後の同団体の提案を受け入れて改善した様子がないと苦言を呈した。政府は選挙直前の12月2日、暴力事件の頻発するアヌラダプラ周辺に軍を派遣し、外出禁止令を発令した。さらに選挙当日、北部のチェックポイントを閉鎖して実質的にタミル人6万人の選挙権行使の機会を奪った。政府は、LTTE ゲリラが有権者を装って投票するのを阻止するためだと説明しているが、政府寄りのタミル政党がこの地域で不振だからとの見方も強い。選挙運動終了までに警察の認めた選挙関連の暴力事件で死亡したのは14人、民間の選挙暴力監視センターは25人が死亡と報告している。選挙当日も、暴力事件は収まることはなくキャンディ県の選挙区では、ムスリム住民が投票箱を運ぶ車を囲んで保護しているところを暴徒が襲いかかり、10人が殺害された。この件に関しては前国防副相のアヌラッダ・ラトワッタとその息子2人に容疑がかけられている。ほかの選挙区でも、不正が明らかになり、再選挙の必要が議論されたが、結局再選挙は行われなかった。選挙後もしばらくは衝突が続いた。

選挙の投票率は76%で前年をわずかに上回った。PA は前回の得票率45.2%から37.3%に減り、議席数も107議席から77議席にまで減少した。UNF は得票率では40.3%から45.6%に、議席数では89議席を109議席にまで増やした。単独過半数の113には届かないが、SLMC の5議席を加えれば過半数に届く(表参照)。

JVP では、かつての幹部で海外に逃れていたソーマワンサが帰国し、選挙運動に参加した。しかしそれは過去の暴動・虐殺を連想させるなど現執行部との路線の違いを明確にすることになり、ソーマワンサを帰国させた狙いが当たったかどうかは不明だ。それでも JVP は、前回の選挙より6議席多く獲得した。都市部および南部の本拠地だけでなくシンハラ人多数居住地域でまんべんなく得票して、UNF、PA に次ぐ第三政党となった。タミル政党は、選挙協力の成果で東部や全国名簿で議席を獲得することができ、15議席獲得した。

12月9日、UNP のラニル・ウィクレマシンハが首相に就任した。大統領は PA 所属であるから、ねじれが生じている。ねじれによる摩擦をなくし、安定政権を実現するため就任早々、首相は、PA に国民政府形成を働きかけた。PA 内部には、閣僚ポストを期待して国民政府形成に賛成するグループもあったが、実現しなかった。それでも民族紛争解決に向けて定期的に会合を持つことで両者は合意した。

次に組閣の段階になって発生したのは、まず国防大臣と大蔵大臣のポストを大統領が手放すか否かという問題であった。大統領は特に国防大臣のポストに固執

2001年総選挙, 県別政党別の獲得議席数

県	UNP	PA	JVP	TULF	SLMC	EPDP	DPLF	合計
コロンボ	12	7	2	0	-	0	-	21
ガンパハ	9	7	2	-	-	-	-	18
カルタラ	5	4	1	-	-	-	-	10
キャンディ	7	4	1	-	-	-	-	12
マーターレ	3	2	0	-	-	-	-	5
ヌワラエリア	5	2	0	-	-	-	-	7
ゴール	5	4	1	-	-	-	-	10
マータラ	4	3	1	-	-	-	-	8
ハンバントタ	4	2	1	-	-	-	-	7
ジャフナ	1	-	0	6	0	2	0	9
ワンニ	2	0	0	3	-	0	1	6
パティカロア	0	1	0	3	1	0	0	5
ディガマドゥラ	1	2	0	1	3	0	-	7
トリンコマリー	2	1	0	1	-	0	-	4
クルネーガラ	8	6	1	-	-	-	-	15
プッタラム	4	3	0	-	-	-	-	7
アヌラーダプラ	4	3	1	-	-	-	-	8
ポロンナルワ	3	2	0	-	-	-	-	5
バドラ	5	3	0	-	-	-	-	8
モナラーガラ	2	3	0	-	-	-	-	5
ラトナプラ	5	4	1	-	-	-	-	10
ケーガッラ	5	3	1	-	-	-	-	9
全国リスト	13	11	3	1	1	0	0	29
合計	109	77	16	15	5	2	1	225

(注) UNP (統一国民党), PA (人民連合), JVP (人民解放戦線), TULF (タミル統一解放戦線), SLMC (スリランカ・ムスリム会議), EPDP (イーラム人民民主党), DPLF (民主人民解放戦線)。

(出所) <http://www.srilankanelections.com/>.

していたが, PA メンバーから説得され, 明け渡した。懸念されていた大統領と新内閣の関係は, 閣僚の宣誓や国会の開催日時に関して小さな行き違いがあっただけに止まった。

組閣にあたっては, 閣僚数を25に抑えたうえ, PA 離反者やムスリムを取り込まなければならなかった。そのため UNP 内部の古参議員・有力議員と目されているグループから不満が出た。

著作権の関係により,
この写真は掲載できません

UNF 政府は, 就任早々, 民族問題解決に取り組み始めた。まずはジャヤワルダナ復興大臣が北部への経済封鎖の一部解除について語っている。国会内にジョセフ・ペレーラを筆頭に和平チームを結成させた。LTTE の一方的停戦の申し出にも積極的に応じる姿勢を見せている。インド

との関わりの深い首相は, 12月末にインドを訪問し, 民族問題解決へ理解を求めている。そしてノルウェー政府に仲介を再開するよう要請する手紙を出したことも明らかにした。和平への取り組みに積極的な政権, という公約を実現しつつある。

経 済

2000年半ばからの経済の停滞は著しく, 2001年の GDP 成長率はマイナス1.3%と独立以来初の低成長となった。財政赤字の目標値も GDP の8.5%だったが, 10.5%にまで達した。物価上昇率も前年の2倍になるなど, 苦しい展開だ。

ルピー, 変動相場制に移行

2000年の6月以来, 中央銀行はルピーの対ドル相場の変動幅を徐々に変更しながら実質的な切り下げを行ってきた。ドル売り・高金利政策などでルピーの下落を阻止しようとしたが, 外貨準備が輸入の1.5カ月分にまで減少したことで, 中央銀行は2001年1月23日変動相場制に移行した。食糧や中間財の輸入依存度が高いスリランカが, 外貨準備が減少する最中に変動相場制に移行したことに財界は不安を隠せなかった。移行後の1週間で対ドル・ルピー相場は10%下落した。しかし, 為替自由化への移行は IMF のスタンバイ・クレジットの条件と思われ

る。4月にIMFは2億5300万ドルの融資を承認した。しかし、8月のIMFレビューで税制改革が進捗していないことから、2期目の3000万ドルの融資実行は見送られた。IMF代表のウル・ハクによれば、スリランカに必要なのは労働市場、資本市場、教育、電力セクター、電気公社、セイロン石油公社などの改革であるという。

ルピーの為替自由化に始まった2001年のスリランカ経済は次々と災難に見舞われる。まずは降雨不足による電力危機・農作物不作である。電力危機により7月より全土で1日に90分から数時間の停電を余儀なくされ、12月になっても解消されなかった。南部の干ばつは50年ぶりとも言われる記録的な規模で、8月には国際赤十字が70万ドルの援助を決定している。

7月、9月のテロ事件がスリランカ経済に打撃を与えた。カトナヤケ空港・軍事基地爆破テロで、スリランカ・エアは所有する旅客機12機のうち4機を完全に破壊され、2機は損傷してしまった。観光客のキャンセルが相次いだにもかかわらず、保険料率が引き上げられ、航空運賃を引き上げざるを得なかった。テロは、船舶の保険料にも影響を与えそうだった。政府がテロの損害を補完することを決定して、船舶保険料の引上げは最低限に抑えられた。落ち込んでいた観光業にアメリカ同時多発テロがさらに追い打ちをかけた。

対外経済とインフレ

経常収支赤字は縮小した。しかし、輸出増加ではなく、輸入の減少によるものである。輸出の増加は先進諸国の低成長の影響を受けて12.8%増に止まった。一方輸入は18.4%減少した。輸入額減少は、為替の自由化によるルピー安、輸入関税の引き上げ(2月)、国内不況による輸入の減少、原油価格の下落に求められる。繊維輸出は、主要な輸出先であるアメリカやヨーロッパ諸国の需要の伸び悩みと価格の低下で対前年度比14.7%下落した。輸入国の回復を待つよりほかはない。紅茶は天候不順から生産量が1070万kg減少した。品質の低下と世界的な出荷量の増加、需要の低迷が加わり、2001年4月以降紅茶価格は下落し続け、輸出は打撃を受けた。茶園労働者のストライキ、賃上げも影響を及ぼしている。

輸入の減少、輸入価格の高騰は国内のインフレに拍車をかけた。原油および砂糖、小麦などの国際市場価格は下落しているにもかかわらず、ルピー安で輸入品価格は上昇していった。中央銀行は8月に輸入代金の支払いに関する規制緩和を打ち出したが、その後輸入が増加することはなかった。

輸出の伸び悩みに加えて、観光収入、海外送金収入の減少により外貨準備の落ち込みも激しい。

2001年の前半までは比較的落ち着いていた物価上昇率は、徐々に上昇し、13.5%に達した(2000年の平均物価上昇率は6.2%)。国内農業生産も干ばつの影響を受けて振るわないため、供給不足である。通貨供給量の高い増加率もインフレの要因として挙げられる。特に食品の物価上昇率が大きく貧困層に打撃を与えている。

経済回復のために、11月に中央銀行はコールレートを13%から12%へ引き下げ、支払準備率を11%から10%へ引き下げた。民間銀行は、独自に金利を引き下げてきたが、財界からは経済活性化のためのより大規模な金利引き下げ要求が出されている。

対 外 関 係

ターリバーンによるバーミヤーン石仏爆破予告には、仏教徒の多く居住する国としてアフガニスタンに中止を要請していた。国内のムスリム団体もターリバーンの蛮行に抗議した。

9月のアメリカの同時多発テロ事件後強められたテロ包囲網形成は、スリランカにとって歓迎すべき動きだった。LTTEの海外の資金源や支援組織を根こそぎにするチャンスとなった。既に同時多発テロ以前からイギリスがLTTEをテロ組織に指定していた(2月)。その後11月にはアメリカおよびカナダはLTTEを含むテロ組織の資産凍結を決定している。カナダには15万人のタミル人がおり、LTTEの資金集めに直接・間接にかかわっていた。オーストラリアも12月、LTTEをテロ指定した。LTTEもこの変化に敏感に対応している様子だ。

南アジア地域協力連合(SAARC)会議は1998年7月にスリランカで開催された後、南アジア諸国の政治情勢の不安定化により開催されていなかった。6月によりやく外務次官級会議を開催する予定となっていたが、ネパール国王死去と服喪の影響で8月まで延期された。ようやく2002年1月にカトマンドゥでの第11回首脳会議回開催にこぎ着け、テロ対策強化や、域内の経済統合を推進することなどを盛り込んだ「カトマンドゥ宣言」が採択され、ようやく議長国としての責務を引き渡せた。域内の発展のための会議であるべきSAARCは域内の不安定さに翻弄されている。

中国の朱鎔基首相が5月17日から2日間スリランカを訪問して両国関係をさらに進展させた。スリランカは中国に投資の他, 米作・灌漑などの農業分野, 水力発電・鉄道・電化などの技術支援でも期待を寄せている。

ノルウェーの仲介と非公式的な停戦が続く中, 政府軍はLTTE掃討のために戦車やロケットランチャーなどを中心に装備の更新を続けていた。その関係で, パキスタン, チェコ, イスラエル, 中東諸国との関係が強化された。イスラエルは, 2000年5月に国交回復していたが, 2001年7月になって初めて大使を送ってきた。それは, スリランカがインドに軍事援助を要請して拒否された直後というタイミングであった。

2002年の課題

2001年に和平交渉が頓挫し, 国内政治も不安定化したスリランカであったが, 新政権の誕生によって新たに希望の光が射し込んだようだ。LTTE支配地域への経済封鎖の解除や, 閉鎖されていた道路の開通など, インフラ整備による信頼醸成に関して新政権の対応は素早かった。直接対話が始まったならば仲介役ノルウェーの支援は監視団などの周辺的なものに止まるだろう。世界的なテロ包囲網をLTTEが警戒しているうちに, 政府は, 速やかに妥協案を提示し, たゆまぬ交渉を続ける必要があるだろう。

和平へ傾注すべきエネルギーが, 国内の権力争いで削がれることが懸念される。首相は, 肥大したPA内閣を批判した手前, 発足当初は閣僚数を25に押さえていたが, 不満を抱いた閣外大臣たちの要求に屈して早くも2月末には閣僚ポストが33に増加した。大統領(PA)と首相(UNP)の間でねじれの生じている環境では, クマラトゥンガ大統領との関係を良好に保つことも, 安定した政策運営に必要である。

選挙運動期間中に行われた世論調査で, スリランカで最も重要な課題はという問いに対して1位は経済問題で民族問題は2位に止まった。民間の調査によれば, UNPはPAよりも経済分野を得意とするのみなされている。UNPに対する経済回復への期待は大きい。しかし, 降雨不足による長時間の停電, 需要不足など外的な要因にどう対処するのか, IMF融資の再開は決定したが, IMFの提案する公企業・銀行の民営化, 効率化など政治的理由で遅れていた政策を実現できるか, 注目したい。

(地域研究第1部)

重要日誌 スリランカ 2001年

1月5日 ▶政府, 閣議決定としてタミル・イーラム解放の虎(LTTE)の提示している1カ月停戦に応じる意思のないことを表明。

8日 ▶大統領, ジャフナの人々に向けたテレビ番組で, 話し合い開始前の停戦はないと語る。

12日 ▶中央銀行, ルピーの対ドル為替レートを2%切り下げ。

16日 ▶ジャフナ半島でLTTEと政府軍が衝突(~17日), 政府軍18人死亡, 89人負傷。LTTE側は22人死亡。

17日 ▶中央銀行, 公定歩合を20%から23%に引き上げ。

18日 ▶政府, LTTEが誠実な態度を示し具体的な条件を出せば, 交渉を始めると発表。

22日 ▶政府軍, 奇襲を仕掛け, 2000年11月にLTTEに奪われた地点までの8kmを奪回。

▶LTTE政治顧問バラシガムとノルウェー代表団ソルヘイム会談(ロンドン)。LTTEはノルウェー提案を拒否すると伝える。

23日 ▶LTTE, 停戦を1カ月延長。

▶中銀, ルピーを変動相場制に移行。

2月4日 ▶独立記念日, 統一国民党(UNP)がキャンディからコロンボに向けて5日間の抗議行進開始。

9日 ▶バラシガム, タミル紙にイギリスがLTTEをテロ組織に指定するならば, 交渉を始めるための話し合いから手を引くと述べる。

10日 ▶政府軍発表, ムハマライにおける戦闘で, LTTEゲリラ10人が死亡。そのほかの場所でも7人のゲリラが死亡。

11日 ▶Island紙日曜版, 政府もヨーロッパでLTTEと交渉をすべく, 交渉団のリストを作成中, また交渉は首都以外で行うべきと提案するなど具体的に話が進んでいること

を示唆する報道。

15日 ▶大統領, 国内ニュースのインタビューに答えて, イギリスがLTTEをテロ組織に指定しても交渉に差し支えない, イギリスが指定しないならば両国の関係が悪化するだろうと語る。

19日 ▶イギリス, テロ規制法発効。

21日 ▶一部の必需品を除き輸入関税を40%引き上げ。

22日 ▶LTTE, ノルウェーの和平提案に対して停戦を1カ月延長すると発表。政府はこれを拒否。

▶大統領, インドに向けて出発。ヴァジュベイー・インド首相と南アジア地域協力連合(SAARC)再開について話し合う予定。

28日 ▶イギリス, LTTEを含む21団体をテロ組織に指定。

▶バラシガム, イギリスのテロ組織指定は和平プロセスを妨げるが, LTTEは和平プロセスを続けるだろう, と語る。

3月1日 ▶政府空軍, MiG-27, Kfirなどでエレファント・パスの北4割のLTTE基地を空爆。

7日 ▶非常事態宣言延長が可決されたが, UNPは棄権。

8日 ▶2001年度予算をピーリス副蔵相が発表。

25日 ▶投資局局長ティラン・ウジェシンハ, 大統領に辞任を報告。

4月2日 ▶UNP, 人民連合(PA)議員6人の弾劾案を提出。

▶外相, LTTEとの直接対話を開始する前に北部LTTE支配地に対する復興政策を始める, と語る。

3日 ▶外相, 国会で今月末にはLTTEとの交渉開始日時を含めた詳細について明らか

にできるだろう、と語る。

5日 ▶非常事態宣言可決。これまで棄権していた UNP が反対票を投じる。

6日 ▶在スリランカ・ノルウェー大使らが、LTTE 幹部に会うためにワンニに向かう。

▶政府、LTTE 支配地域の経済封鎖を一部解除。

7日 ▶LTTE は、政府が経済封鎖を解除しない限り交渉に加わらない、とワンニから戻ったノルウェー大使が明らかにする。

8日 ▶国内活動禁止(1998年)の撤回と経済封鎖のさらなる解除を LTTE が求めているため、交渉は再び暗礁に乗り上げた、と政府関係者発表。

10日 ▶政府、新年を祝って、週末(13~16日)に停戦すると発表。

11日 ▶予算案、第三読会を116対107の9票差で通過。

12日 ▶政府、5月1日より遺伝子組み替え食品の輸入・販売を禁止。

16日 ▶ジャフナ沖で LTTE の船を海軍が攻撃。LTTE 側 2人死亡、政府軍に7人の負傷者。

▶バブニヤで、イギリス *Sunday Times* 紙の記者が撃たれ、負傷。

23日 ▶ワンニの LTTE 事務所は声明で、これ以上停戦の延長をしない、政府は、4カ月の間に160人の LTTE を殺害した、と非難。

25日 ▶パッライ付近で政府軍が攻撃を仕掛け、政府軍兵士32人、タミルゲリラ75人が死亡、8平方キロを LTTE より奪取。

▶大統領、交渉の扉は閉じていない、数カ月のうちに実質的な合意に到達できるだろうと発言。

5月2日 ▶マーワネッラで暴動、1人死亡、20人負傷、家屋100軒余が破損。外出禁止令が発令される。

5日 ▶カジルガマル外相、パウエル・アメリカ国務長官と会見。アメリカはスリランカの統一を支持すると発言。

7日 ▶トリンコマリでもマーワネッラ暴動の余波。

9日 ▶UNP、6月初めに政府不信任案を提出すると決定。

10日 ▶政府、LTTE と和平に関して合意に達したと発表。

11日 ▶在コロombo・ノルウェー大使館、スリランカ政府と LTTE の和平合意達成報道を否定。

15日 ▶IMF がスリランカへ2億5300万ドルのスタンダード・バイ・クレジットを供与すると大蔵副大臣が発表。

16日 ▶ソルヘイムと在スリランカ・ノルウェー大使、プラバカラン LTTE 首領と会談予定だったが、LTTE 幹部タミルチェルバンの一行が地雷の被害を受け中止に。

17日 ▶朱鎔基中国首相、来訪。外相と会談。南アジア歴訪の最後。

▶ソルヘイムとタミルチェルバン会談。

18日 ▶活動禁止解除なしには話し合いを始めることはできない、と LTTE が発表。ノルウェー仲介の事実上の失敗。

22日 ▶政府軍、ジャフナで LTTE ゲリラ12人を殺害。

23日 ▶海軍のバス、トリンコマリ県で地雷を踏み爆発。14人死亡、38人負傷。

▶野党、マーワネッラ騒動に荷担したとの理由で農村工業開発大臣に対する弾劾案提出。

26日 ▶政府発表、LTTE の求める前提条件としての LTTE 国内活動禁止解除はあり得ない。

29日 ▶大統領、政府はノルウェーの仲介プロセスを継続すると発表。

30日 ▶大統領令、国内外の報道機関に対し

て軍事ニュースに対する報道管制を即時解除。

6月2日 ▶次週開催予定の SAARC 準備会議、ネパール国王の死を悼んで、無期延期。

4日 ▶東部で政府軍が LTTE の基地を攻撃、ゲリラ16人を殺害。

5日 ▶LTTE、政府軍施設を攻撃。民間人7人、LTTE12人、政府軍7人など26人が死亡。

6日 ▶野党、サラット・シルバ最高裁首席判事の弾劾動議を提出。

8日 ▶政府発表、ノルウェーはハイレベルの仲介を行う。

15日 ▶イーラム人民民主党(EPDP)の助言を受けて、北部ではセンサスを行わないと大統領が決定。

16日 ▶スリランカ・ムスリム会議(SLMC)代表ハキーム、与党を支持しないと述べる。

19日 ▶大統領、ハキームの閣僚職を解く。

20日 ▶SLMC 議員7人が、PA より離脱。

22日 ▶UNP を始めとする野党、97人の国会議員の署名を得て政府不信任動議を提出。

▶大統領、UNP 党首と和平交渉の将来について会談。和平交渉が国内の政治的混乱によって影響を受けることはない、と UNP 党首が会談後に語る。

25日 ▶ジャフナ半島で政府軍のバスが地雷を踏み、政府軍6人死亡、22人負傷。

28日 ▶セイロン電気局、降雨不足により7月2日より停電を実施すると発表。

30日 ▶空軍、LTTE 支配地域を攻撃。

7月4日 ▶国会、6日に予定されていた非常事態宣言延長の審議を延期。

5日 ▶政府軍、未明に LTTE を攻撃。少なくとも12人が死亡。ヴェリオヤでも政府軍が LTTE を攻撃。

10日 ▶大統領、9月7日まで国会を2カ月停会し、8月21日に新憲法に関する国民投票

を行うと発表。

12日 ▶大統領、テレビに出演して、新憲法では大統領制と比例代表制の廃止、独立委員会の設置を約束。

16日 ▶人民解放戦線(JVP)を除く野党議員らによる会議で大統領の弾劾動議提出に向けて話し合い。96人の野党議員が参加した模様。

17日 ▶北部を除く全土でセンサス実施。

19日 ▶野党による反政府デモ、参加者は葬式の服装。警察が催涙ガス使用。コタヘナで2人死亡、80人余が負傷。

24日 ▶未明にカトナヤケ政府軍事基地およびカトナヤケ空港、LTTE に襲撃される。

26日 ▶大統領、野党党首に政策提携についての協議の申し入れをするが、拒否される。

27日 ▶ジャフナ半島で戦闘、3カ所で合計8人死亡、18人負傷

31日 ▶LTTE、東部で自警団を攻撃。5人死亡。

8月7日 ▶政府、国民投票を10月18日に延期。

▶空軍、バティカロアの LTTE 基地を爆破。

10日 ▶大統領、JVP と会談。JVP の要求を持ち帰り検討。

21日 ▶アンバラ県の警察署が約100人の LTTE に襲撃され、武器などが奪われる。23人死亡、29人負傷。

23日 ▶LTTE、政府軍キャンプを襲撃。15人死亡、26人負傷。

24日 ▶PA、JVP による国会再開に関する提案を拒否。

28日 ▶PA と UNP の会談、合意に至らず。

29日 ▶政府、LTTE に停戦を提案する準備があると発表。LTTE はこれを拒否。

9月1日 ▶首相、メディア以外の独立委員会の設立、大統領制の廃止、選挙管理政府の下での選挙などに関して JVP と合意。

3日 ▶大統領、6日午前10時の国会の開催

と国民投票中止を発表。

5日 ▶ PA, JVP と民営化の一時停止を含む一連の改革について意見交換。

11日 ▶大統領, アメリカの同時多発テロ事件で, テロリストを批判。

12日 ▶ 4閣僚辞任。

14日 ▶内閣改造。

24日 ▶独立委員会案を含む憲法改正案の審議開始。タミル議員12人退場, シンハラ・ウルマヤ議員1人を除く210人が憲法改正に賛成票を投じた。

26日 ▶オッドゥスッタンで LTTE 幹部のシャンカル殺害される。

28日 ▶ UNP, 政府不信任案提出。

10月10日 ▶有力議員を含む8人の PA 議員, 野党側へ党籍変更。

▶ PA 議員らに続きトンダマン大臣も辞職願いを大統領に提出, その他3人のタミル議員も党籍変更。

▶大統領, 国会解散を宣言。12月に選挙実施と発表。

27日 ▶選挙登録最終日。18政党, 42独立団体が4600人以上の候補者を立てる。

11月3日 ▶イギリス, LTTE を含むテロ組織の資産凍結を発表。

▶アメリカ, 新テロ組織リストを作成。

LTTE も資産凍結の対象となる。

9日 ▶カナダ大使館, カナダにおいて LTTE の資金・資産を凍結すると発表。

20日 ▶ EU 選挙監視団, 2001年の選挙関連

暴力は深刻と発表。

23日 ▶元 JVP 幹部ソーマワンサ・アマラシンハ, カルタラで選挙演説。1987年から3年間, 大量虐殺をしたと認めた。

26日 ▶キャンディで手榴弾が爆発, 14人が負傷。

27日 ▶プラバカラン LTTE 首領, 恒例の演説で独立国家が LTTE の目的ではない, と語る。

12月5日 ▶国会議員選挙。午後11時より6日午前6時まで外出禁止令発令。

6日 ▶ UNP 党首ラニル・ウィクレマシンハ, 勝利宣言, 法的な手続きが済み次第組閣すると語る。

9日 ▶ウィクレマシンハ首相就任宣誓。2日以内に各党と懇談し, 合意できる分野を探ると述べる。

10日 ▶ PA, UNP との国民政府形成は見送るが, 統一国民戦線(UNF)と PA は民族紛争解決に向けて定期的に会合を持つと発表。

19日 ▶ LTTE, 24日より1カ月の一方的停戦を宣言。政府はこれに積極的に応じる姿勢。

21日 ▶政府, LTTE の停戦に応じて, クリスマスより1カ月の停戦を発表。

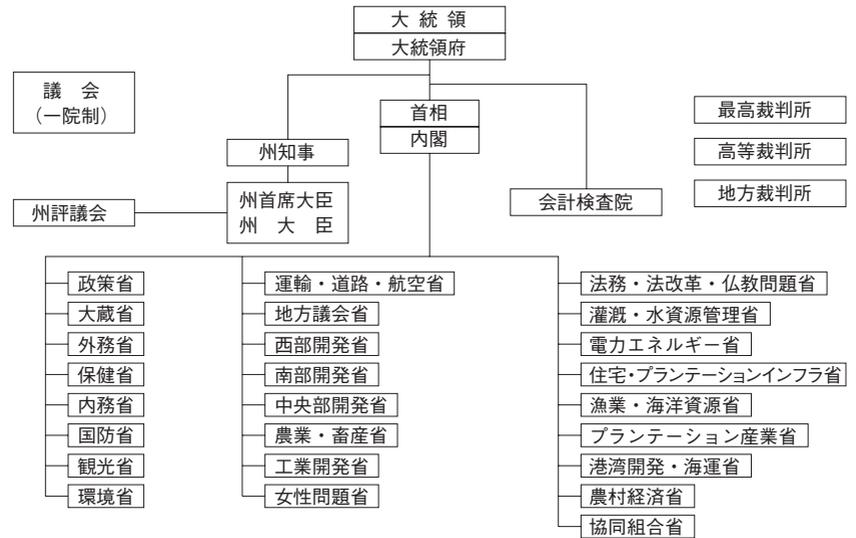
22日 ▶首相, 外相, インド訪問。

26日 ▶首相, LTTE との交渉は3月に開始されるだろうと語る。

27日 ▶政府, 首相がノルウェーに正式に仲介の依頼をしたと発表。

参考資料 スリランカ 2001年

① 国家機構図 (2001年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

大統領	C. B. Kumaratunga	灌漑・水資源管理	Gamini Jayawickrema Perera
首相, 政策	Ranil Wickremesinghe	農業・畜産	S. B. Dissanayake
大蔵	K. N. Choksy	工業開発	G. L. Peiris
外務	Tyronne Fernando	港湾開発・海運	Rauf Hakeem
保健	P. Dayaratne	女性問題	Amara Piyaseeli Ratnayake
内務	John Amaratunga	南部開発	Ananda Kularatne
国防	Tilak Marapone	環境	Rukman Senanayake
観光	Gamini Lokuge	住宅・プランテーションインフラ	Arumugam Thondaman
電力エネルギー	Karu Jayasuriya	漁業・海洋資源	Mahinda Wijesekara
運輸・道路・航空	Gamini Athukorale	プランテーション産業	Lakshman Kiriella
地方議会	Alik Aluvihare	中央部開発	Tissa Attanayake
西部開発	M. H. Mohamed	農村経済	Bandula Gunawardena
法務・法改革・仏教問題	W. J. M. Lokubandara	協同組合	A. R. M. Cader

閣外大臣	
人的資源・教育・文化	Karunasena Kodituwakku
雇用・労働	Mahinda Samarasinghe
水資源管理	Lakshman Seneviratne
国営交通	Piyasoma Upali
郵政・メディア	Imitiasz Bakeer Markar
議会問題	A. H. M. Azwar
社会福祉	Ravi Samaraweera
住宅開発	P. Harrison
公共行政	Vajiya Abeywardena
商務	Ravi Karunanayake
外務補助	Lal Gamage
地方議会	Earl Gunasekara
農園インフラ	P. Chandrasekaran
福祉	R. A. D. Sirisena
学校教育	Suranimala Rajapakse
復興・定住・難民問題	Jayalath Jayawardena
高等教育	Kabir Hashim
灌漑	H. G. P. Nelson
土地	Rajitha Senaratne

北西部開発	Jayatilake Podinilame
青年問題・スポーツ	Johnson Fernando
工業	Rohitha Bogollagama
小規模農民開発	Susantha Punchinilame
都市公共機関	M. Maharroof
幹線道路	A. L. M. Athaula
ワンニ開発	Noordeen Mashoor
ヒンドゥー問題	T. Maheswaran
経済改革・科学・技術	Milinda Moragoda
副大臣	
大蔵	Bandula Gunawardena
保健	Sajith Premadasa
プランテーション産業	Naveen Dissanayake
環境	Indika Banaranayake
電力エネルギー	Sagala Ratnayake
農業・畜産	Muthu Sivalingam
住宅	Basheer Segudawood
漁業	Mohideen Abdul Cader
南部開発	Mahinda Wijesekera

主要統計 スリランカ 2001年

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001 ¹⁾
人口 (100万人)	18.1	18.3	18.5	18.7	18.1 ³⁾	18.4 ³⁾	18.6 ³⁾
労働力人口 (100万人)	6.1	6.2	6.2	6.6	6.6	6.8	...
消費物価率上昇率(%)	7.7	15.9	9.6	9.4	4.7	6.2	13.5
失業率 ²⁾ (%)	12.3	11.3	10.5	9.5	8.8	7.7	7.8
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	51.25	55.27	58.99	64.59	70.39	77.00	89.38

(注) 1) 暫定値。2) 2002年の失業率は第3四半期までの統計。その他は第4四半期まで。3) 1999年、2000年、2001年の数字は2001年の人口・住宅センサスによる。それ以前は推計値。
(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2000*. 2001年は新聞報道。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000*
消費支出	565,661	650,437	736,035	823,251	890,230	1,037,769
政府	76,604	81,021	92,196	99,745	99,851	131,583
民間	489,057	569,416	643,839	723,506	790,379	906,186
総資本形成	170,875	183,509	216,873	255,714	301,728	351,099
政府	23,595	23,328	29,923	33,960	35,210	39,639
民間	147,280	160,181	186,950	221,754	266,518	311,460
在庫増減	950	2,755	230	175	95	40
財・サービス輸出	237,711	268,640	325,289	368,957	392,437	490,676
財・サービス輸入	307,425	337,213	388,154	430,111	478,526	624,048
国内総生産(GDP)	667,772	768,128	890,272	1,017,986	1,115,964	1,255,536
実質GDP成長率(%)	5.5	3.8	6.3	4.7	4.3	6.0
海外純要素所得	-6,958	-11,258	-9,409	-11,556	-17,831	-22,967
国民総生産(GNP)	591,369	757,298	879,983	1,001,900	1,090,335	1,234,178

(注) * 暫定値。
(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 1996年価格)

(単位: 100万ルピー)

	1996	1997	1998	1999	2000*
農林水産業	156,108	160,753	164,804	172,238	175,317
採石	13,927	14,460	13,677	14,238	14,921
製造業	112,724	122,929	130,733	136,498	149,115
建設業	48,234	50,842	54,461	57,075	59,815
電気・ガス・水道	9,171	9,918	10,921	11,958	12,496
運輸・通信	73,784	80,268	86,442	93,444	100,706
卸売・小売	155,316	165,132	172,486	174,160	189,366
金融・保険・不動産	49,675	54,767	58,247	60,926	64,810
住居所有権	14,232	14,416	14,592	14,767	15,018
行政サービス	35,215	37,055	38,170	39,773	41,443
その他サービス	27,548	29,223	30,294	33,263	34,028
国内総生産(GDP)	695,934	739,763	774,796	808,340	857,035

(注) * 暫定値。
(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2000*, TABLE 2.

4 輸出・輸入分類

(単位：100万ルピー)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
輸 出	226,801	274,193	310,398	325,171	420,114	430,372
農 業	53,206	62,667	70,225	66,751	76,271	79,544
工 業	166,543	203,114	233,508	250,516	325,931	331,687
の 他	5,292	5,271	3,863	4,540	7,352	7,276
そ の 他	1,760	3,141	2,802	3,363	10,560	11,865
輸 入	301,075	346,026	380,159	400,539	532,285	532,964
消 費 財	57,105	63,934	72,823	79,713	95,778	100,276
中 間 財	164,384	190,883	200,627	223,450	296,821	306,305
投 資 財	66,647	78,232	95,322	89,250	108,884	96,185
そ の 他	12,939	12,977	11,387	8,126	30,802	30,198
貿 易 収 支	-74,274	-71,833	-69,761	-75,368	-112,171	-102,592

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。2001年は Central Bank of Sri Lanka Selected Monthly Indicators January 2002。

5 国際収支

(単位：100万ルピー)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000*
貿 易 収 支	-77,109	-74,276	-71,833	-69,742	-96,702	-134,176
輸 出	195,092	226,801	274,194	310,401	325,170	420,114
輸 入	272,201	301,077	346,026	380,142	421,873	554,290
貿 易 外 収 支	-78,030	-79,395	-71,864	-71,997	-104,191	-154,242
移 転 収 支	34,593	39,230	46,494	54,843	62,472	73,620
経 常 収 支	-40,324	-37,456	-22,745	-13,795	-39,903	-78,767
資 本 収 支	36,647	25,725	30,691	26,570	30,473	41,296
直 接 投 資	2,931	6,606	25,504	12,379	12,449	13,326
民 間 長 期 資 本	4,648	88	3,054	352	14,086	5,587
政 府 長 期 資 本	18,359	14,268	8,471	13,175	4,451	13,049
短 期 資 本	4,699	-523	-11,479	-4,445	-6,162	5,438
評 価 修 正	6,394	4,213	-562	8,559	2,103	5,189
誤 差 脱 漏	5,091	7,527	8,461	-7,534	-6,857	900
総 合 収 支	7,809	9	15,845	13,800	-14,184	-31,382

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Sri Lanka

2002

2002年のスリランカ

和平交渉 p.066

国内政治 p.076

経 済 p.078

対外関係 p.079

重要日誌 p.083

参考資料 p.087

主要統計 p.089

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラム教
面積 6万5600 km ²		キリスト教(カトリック, プロテスタント)
人口 1866万人(2001年央推計)	政体	共和制
首都 スリジャワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	チャンドリカ・B・クラマトゥング大統領
	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=95.66ルピー, 2002年平均)
言語 シンハラ語, タルミ語, 英語	会計年度	暦年に同じ



和平交渉が進展，経済復興の期待が高まる

あら い えつ よ
荒井 悦代

概 況

2002年2月に政府とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)との間で停戦合意が成立した後、直接交渉が始まるまでには時間がかかったが、9月に開始した和平交渉は速いペースで進展している。LTTEは長年の要求項目であった分離独立を放棄し、連邦制を採用することで政府と合意した。今回の交渉は、過去の交渉と異なり政府とLTTEの両者に和平に対する強い意思がある。軍の駐留をめぐる対立、北・東部で政府とLTTEおよびムスリムを巻き込んだ衝突、LTTEの少年兵徴兵、人権問題などがあるにもかかわらず、交渉は決裂せずに続いている。

国内政治では和平の進展や方法に関して大統領を中心とするグループと政府の間に対立が見られる。2001年の総選挙以降、クマラトゥンガ大統領(人民連合、PA)とウイクレマシンハ首相(統一国民戦線、UNF)のねじれが生じているため、強い権限を持つ大統領の言動が和平の進展に悪影響を与えかねない。国民の多くは和平を歓迎しているが、生活費上昇をめぐる反政府感情が発生している。

経済は、前年のマイナス成長から回復しつつある。2003年のGDP成長率は3%ほどになる見込みである。

外交では、11月のスリランカ復興会議で紛争後の復興・開発に対する関心の高さが示された。アメリカ、イギリス、EU諸国をはじめとして日本もスリランカの復興に深く関わるようになった。10月には元国連事務次長の明石康氏を「スリランカの平和構築および復旧・復興に関する日本政府代表」に任命した。

和 平 交 渉

2001年年末のラニル・ウイクレマシンハ首相就任から和平交渉は動き出した。就任早々の1月15日にはバブニヤにおけるタミル人の移動の自由を認め経済封鎖を緩和した。ただし爆薬、火器、リモコン玩具、電池、有刺鉄線、双眼鏡など戦

闘に使われる可能性があるものは例外とされた。政府はLTTEの停戦にも応じ、頓挫していたノルウェーの仲介活動も再開した。

停戦合意

ノルウェーの仲介団は、コロンボとバラシガムの住むロンドンを往復して停戦について文書化する作業を進めた。その結果、2002年2月22日に政府とLTTEが停戦合意(MOU)を締結し、他の停戦監視団に参加した経験を持つ北欧諸国の退役軍人などからなるスリランカ停戦監視団(SLMM)が来島した。停戦合意の文書は、(1)停戦に関する規定、(2)市民生活の正常化、(3)停戦監視団、(4)合意の発効、修正、終了からなっている。この停戦合意の特徴は、非武装LTTEメンバーの自由な移動や政治活動を認め、少なくとも北・東部においてLTTEが政治団体としての基礎を築くことが可能になったことである。(2)では一般市民への危険をなくし、移動・経済活動をスムーズに行えるようにした。これらの規定はLTTEと政府および一般市民の間の信頼醸成を可能とするものであった。

大統領は停戦合意署名に関して相談を受けなかったとして、首相および合意の内容を批判し、大統領権限で停戦合意を無効にすると発言していたが、シンハラ・ナショナリスト的な団体も停戦合意に賛成するなど和平ムードが高まっており、またアメリカや中国など海外からも無期限停戦合意に対する賛辞が送られ、大統領の反対は押し切られた。

4月にはLTTEの首領のプラバカランが、報道陣の前に姿を現した。1995年以来である。政治顧問のバラシガム、軍事顧問のタミルチェルヴァンを伴って現れたプラバカランは、テロリストのイメージを払拭するかのごとくサファリスーツを着て妻を同伴するなど、「普通の人」を演出していた。しかし、プラバカランの主張は、1985年のティンパー宣言時とほとんど変化はない。すなわち、民族自決、北・東部をタミル人のホームランドとして認めること、タミルを明白に民族として認めることであった。当時のスリランカ政府はこれらの要求は、独立に他ならないと拒否した。これらの条件が満たされれば、軍事闘争を放棄することを真剣に考慮するという発言はあったものの、現政権もスリランカの統一を第一原則としている。

その他、プラバカランはタイで予定されている和平交渉はあくまで暫定行政についてであり、恒久的な解決は別にあると強調した。また、他の国における非合法化解除を期待して、スリランカ政府に活動禁止措置解除を求めた。さらにスリ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

ランカ首相の真摯な行動，ノルウェーの仲介への信頼を表明した。

会見でプラバカランは，和平に関してインドの積極的な関与・友好関係を求めていた。しかし同時に過去のラジーヴ・ガンディー暗殺に関して LTTE は「過去は掘り返さないでくれ」と求めるなど，LTTE に批判的なインドを刺激してしまった。

交渉開始前の停滞

停戦合意が成立し，直接和平交渉も間もないと期待されたが，まず交渉の場所をめぐって停滞した。LTTE 側はバラシガムの健康上の問題を理由にインド南部での開催を強く求めていたが，インドはこれを拒否した。インド国内における分離運動を刺激する恐れがあるうえ，1991年のラディーヴ・ガンディー暗殺の容疑でスリランカにプラバカラン引き渡しを求めていたためである。3月末になって交渉場所はタイに決定したが，次に LTTE と政府の間で停戦合意の実施をめぐって対立があり，和平交渉の開始はさらに遅れた。対立は政府軍の学校や宗教施設からの撤退，非武装 LTTE メンバーの海上移動，漁業の解禁，民間バス

運行問題などであった。政府は，LTTE に譲歩しすぎているという国内からの批判を浴びながらも，LTTE に譲歩して交渉への距離を縮めていった。

交渉開始以前に最も重要とされたのは，活動禁止解除をめぐる問題であった。1月の時点で大統領は和平には賛成するものの，活動禁止解除には反対を表明していた。LTTE が活動禁止の解除を強く求める理由は，タミル人の正当な代表として政府と話し合いを持つためには，違法な組織であってはならないというものだった。一方政府が心配していたのはスリランカで LTTE の活動禁止を解除すると海外での活動禁止までが解除されるのではないかと，という点である。LTTE も海外での禁止解除を念頭に置いていたはずである。しかし政府の数年前までの外交政策の中心は諸外国に LTTE の活動禁止を求めることであった。また，政府としてはアメリカ同時多発テロ以降に出来上がった世界的なテロ包囲網に便乗したかったため，活動禁止解除には慎重にならざるを得なかった。4月に発表された世論調査では，タミル人の80%，ムスリムの50%が解除に賛成であるが，シンハラ人の約60%が活動禁止解除に反対となっていた。

しかし，アーミテージ米国務副長官から「スリランカの和平が，アメリカにおける LTTE の非合法化措置に影響を及ぼすことはない」と発言を得，5月にはインドがインド国内における LTTE 活動禁止措置を2年間延長し，イギリスからも確約を得られたため6月に，交渉開始10日前に活動禁止解除を行うことで決定した。そして実際に和平交渉開始10日前の9月5日に，1998年以来課されていた LTTE のスリランカ国内における活動禁止措置は解除された。

第一回和平交渉は9月16日から18日まで3日間，タイ・サタヒップ海軍基地で開催された。交渉は友好的な雰囲気の中で行われ，北・東部における緊急人道支援活動と復興活動のための共同作業委員会を設立することで合意した。LTTE の政治顧問で交渉代表団のバラシガムは，第一回和平交渉終了後の記者会見でイーラム要求すなわち分離独立要求を放棄すること，分離独立とはっきりと異なることを強調した上で，タミル人の自治理念に基づくホームランドにおける権限委譲を要求することを明らかにした。政治的な解決が可能な限りは戦争を再開する意図はないこと，すなわち戦争は最後の手段であると言明した。これに対して政府代表のピーリス憲法大臣は，バラシガムの発言を歓迎し，LTTE の意向に沿って問題を解決できると述べた。双方は，北・東部における暫定自治・権限委譲で合意しているが，これが最終的な解決でないことも確認されている。会見でバラシガムは LTTE 以外のグループや東部ムスリムの暫定自治への参加も

考慮していると語った。国内では株価が上昇し，諸外国も歓迎を表明した。

第2回和平交渉は，10月31日から11月3日にかけてタイ，バンコク西郊ナコンパトムで行われた。交渉の初日にコロンボの高裁で，プラバカランに対し懲役200年の判決が下された。1996年にLTTEの自爆攻撃により中央銀行が爆破され，76人が死亡した事件に関してである。このような逆風にもかかわらず，交渉は前回のような交渉の環境整備のみに止まらない進展を見せた。すなわちLTTEから次のような発言を引き出したこと，および三つの委員会の設立にこぎ着けたことである。

発言の第一は，暫定自治においてLTTE以外の政党の参加を正式に認めた点である。第二は少年兵を過去に使用したことを認め，今後徴兵しないことを明言した点で，LTTEが民主的制度を尊重する第一歩となると期待される。人権問題のエキスパートであり，国連勤務歴のあるイアン・マーティンの今後の交渉への参加を双方が合意した。スリランカ政府も第二回交渉を成功と評価した。

和平のための3委員会とは，政治的解決に関する委員会(憲法・法律・政治・行政面での解決策を探る)，軍備の段階的縮小・正常化促進小委員会(SDN)(国内難民の帰還を促す)，緊急人道援助と復興小委員会(SIHRN)(北東部の人道・復興ニーズについて検討)である。交渉終了直後から軍幹部とLTTEがオマンタイで軍縮・正常化に関して話し合いを開始している。

また今回の和平交渉には，東部LTTE幹部のカルナおよび政府軍関係者が参加して，東部の状況についてより実質的な問題が討議された。

ノルウェー特使は「双方は直面する試練と恒久的な平和の長期的な計画について率直に意見を交換し，多くの点において見解の一致を見て，交渉は実質的な進展を遂げた」と交渉の進展を歓迎した。

第三回の和平交渉に先だって11月25日にオスロでスリランカ復興援助会議が開催された。復興援助会議の開催前に国際社会に対して二つの文書が公開された。一つはスリランカ政府が作成した「スリランカの復興」(Regaining Sri Lanka)と題された復興計画白書で，住宅，インフラ開発，道路，灌漑システム，病院，学校，コミュニティ開発，紛争の影響を受けた女性や子供の救済などの分野に優先順位をつけたものである。もう一つは政府とLTTEによる共同アピールで，戦禍で疲弊した北・東部の復興のために資金援助が必要であることを主張した上で，資金の管理運営方法なども提案した。

会議は開催直前になって資金面での援助よりも国際社会に対してスリランカの

和平を認知させ，支持を得ることに重点が移された。それにともない，本格的な復興援助資金の検討は2003年6月の東京会議に持ち越されることになった。

会議には，アーミテージ米 국무副長官，イギリスのクレア・ショート国際開発大臣，EU代表，日本のほかアフリカやアジア諸国および援助機関など39カ国が参加し，これまでにない大規模なスリランカ問題に関する国際会議となった。しかしインドの参加が最後まで取りつけられなかった。スリランカとしてはインドから代表団を招き，国際社会公認の場でインドがスリランカ和平支持を表明することを期待した。和平交渉団のモラゴダ経済改革大臣をインドに送り最後まで参加を求めていた。しかしインド側は在ノルウェー・インド大使の参加さえも拒否した。インドは1992年以来LTTEを国内非合法化しており，ラジীব・ガンディー暗殺の主犯としてLTTE首領のプラバカランの引き渡しを求めているので，LTTEを国際的に認める公式な会議に代表団を送ることはできなかったのである。

アーミテージ米 국무副長官の演説は，スリランカ政府の期待通りの成果を上げた。アーミテージは，スピーチの中でスリランカの和平に従来もこれからも関心を持ち続けると述べた上で，LTTEは政治的解決に取り組んでいるが，一歩進んでテロリズムと暴力の放棄にまで拡大すべきであり，スリランカの人々にLTTEが分離独立のための武装闘争を諦めたことを明示してスリランカの統一を認めて，基本的人権を尊重すべきだと主張した。

これに対してバラシガムはLTTEはすでに停戦に合意しており，現在の紛争が政治的に解決されれば武装は自ずから解除されるだろうと述べた。この発言は，直後に行われたLTTE首領のプラバカランの英雄週間演説によって裏打ちされることになる。LTTEの英雄週間とは政府軍との戦いで犠牲となったLTTE兵士を讃えるもので，プラバカランの誕生日にも当たり，プラバカランの肉声によってLTTEの方針が語られる数少ない機会である。今年の演説でプラバカランは統一されたスリランカ国内における自治権の獲得を目指すこと。すなわち従来の「タミル・イーラム独立は譲れない」という主張からの方針転換であることを明言した。今まではバラシガムらLTTE幹部の発言だったのに対して，今回はプラバカラン自身の発言であり，4月の記者会見の時とは異なる明らかなイーラム放棄が見られた。

このように国際社会が見守る中にLTTEを引き出し，方針転換を語らせたことでスリランカ政府は政治的成功を収めたと言える。さらにこの会議では7000万

ドルの人道的援助を実施することが合意された。この額は内戦で疲弊した北・東部の復興に当面必要な5億ドル(スリランカ政府見積り)にはまだまだ足りないが、復興への確実な第一歩となる。

復興会議に続いてオスロで行われた第三回の和平交渉(12月2～5日)では、英雄週間のプラバカランの演説を受けて、タミル語を話す人々が歴史的に居住してきた地域における自治を原則とする連邦制度の採用で政府とLTTEが合意した点が重要である。今後は、連邦制度を採用する国の制度比較などが行われる。

和平を推進する背景

今回の交渉が良好な進展を見せている要因は二つある。一つは政府とLTTEレベル、および民間レベルで信頼醸成が進んでいること、もう一つは国際社会の圧力があることである。

3月にバラシガムがどのようにスリランカ入りするか注目されたが、そのときはモルディブのマーレから水上飛行機でスリランカ北部の湖沼へ直接飛来した。しかし、次の来島時はカトナヤケ空港に降り立ち、軍のヘリコプターで北部に向かった。そのとき、政府関係者は同乗していなかったとされることから、両者の信頼関係が出来上がりつつあることが分かる。また、第2回の交渉では、LTTE軍事顧問のタミルチェルヴァンやカルナにもスリランカのパスポートが支給された。

北・東部に居住する人々にとって紛争状態の解消・正常化の例としては政府、LTTE、援助機関、NGOなどによりジャフナ半島やその周辺で地雷除去が進んでいる点、和平交渉の取り決めにしたがって難民の帰還のための準備が始められている点、LTTEに捕らえられた政府軍兵士や警察官の解放が進んでいる点が挙げられる。これらは和平プロセスの推進力になる。

さらに国内における移動制限が解除され、自由な経済活動が確保されつつあることも和平を後押ししている。ジャフナ半島とキャンディを結ぶ幹線道路であるA9が4月に開通し、バスも運行されるようになった。これに伴い、12年ぶりに北部から陸路で郵便物が本土に届けられるようになった。ジャフナには民間会社のフライトがはじまり、携帯電話サービスも参入した。北部だけでなく、東部と中央部を結ぶA5道路も開通した。

今回の和平交渉に政府が積極的なのは、低迷する経済を回復したいという意図が強いからである。2001年のGDP成長率は独立後初のマイナスとなってしまっ

た。海外からの直接投資も激減しており、スリランカのイメージアップと回復が迫られている。そのため、国内移動の自由化、復興は荒廃した北・東部の住人にとって必要であり、政府や財界からも強く要請されているのである。

このように信頼醸成が進んでいるほかに、国際社会の圧力が交渉を促進させている。ノルウェーの仲介、タイの交渉場所提供などによって、些細な理由で交渉を決裂させることが許されなくなっている。国際社会の監視・圧力はLTTEを規範面でも拘束することが期待されており、LTTEは国際社会の理解を得られる行動をしなくてはならない。資金面でも国際社会の協力はスリランカの和平交渉を継続させるインセンティブとなっている。11月のオスロ復興・援助会議が成功し、2003年6月に予定されている東京における援助会議ではより多額の援助資金が見込まれており、「平和の配当」がかなり高い確率で期待されているからである。

和平プロセスへの障害

このように交渉や信頼醸成が進み、周辺の環境も整備されているように見えるが、交渉を頓挫させかねないいくつかの障害が存在する。ムスリムとLTTEの関係、双方の停戦合意違反、LTTEの勢力拡大とそれに対するシンハラへの危惧、経済復興の脆弱性などである。

ムスリムとLTTEとの関係

LTTEに暫定的な自治権が与えられる見込みの北・東部州のうち東部州ではムスリムの人口比が高い。アンパラ県ではLTTEの支持基盤であるスリランカ・タミルの人口は全体の18.7%であるのに対してシンハラは39.3%、ムスリムは41.6%(2001年センサス)、トリンコマリー県ではスリランカ・タミル34.3%、シンハラ33.4%、ムスリム29.3%(1981年センサス)とLTTEにとってタミル人以外の人口を無視できない。とくに東部ではLTTEによるムスリムを対象とした誘拐、暴力や脅迫などが2月から始まっており、対立が深まっている。これに対してLTTE幹部らの態度はムスリムに懐柔的だった。4月にバラシガムは、LTTEが1990年にジャフナ半島からムスリムを強制退去させたことについて謝罪しており、プラバカランもキリノッチでハキームSLMC党首と会談し、ムスリムに対する嫌がらせを止めることなどを約束し、SLMCが和平交渉に参加することを認める合意書に調印した。これに対してハキームは、東部で開催が予定

されていた反LTTE集会を取り止め，実質的にLTTEを北・東部におき暫定自治の主体と認めた。

しかしその後もアンバラなど東部ではムスリムに対する攻撃が止まなかった。4月末には東部ムスリム人団体がLTTEの徴税・脅迫行為を政府・SLMMに訴えて，何らかの措置をとるよう要請している。それでも両者の対立はおさまらず，6月にはトリンコマリーのムットゥルでLTTEの事務所がムスリムの集団に襲撃された。この影響はバティカロアにも飛び火し，数人が死亡した。プラバカランは，東部の幹部を呼びだし，東部人事を刷新した。

10月にもアンバラ県でLTTEとムスリムの対立により外出禁止令が発令されるなど，LTTE幹部のムスリム保護の確約にもかかわらず，ムスリムの不満，LTTEとの対立は続いており，それが国内政治を不安定化させている（「国内政治」参照）。

LTTEと政府の停戦合意違反・意見の対立

合意の解釈をめぐる政府とLTTEに意見の相違がある。4月にはトリンコマリー沖で40人の武装したLTTEメンバーを乗せた船3隻が海軍に拿捕されている。5月にはバティカロア沖でパトロール中の海軍船が不審船に近寄ったところ，突然自爆した。2隻目は海軍が発砲した後に爆発した。このようにLTTEの明らかな停戦合意違反は相次いでいる。しかしLTTEは合意で海上での活動の自由が認められていると主張しており，これを認めない海軍と衝突が起きている。結局，政府が非武装のメンバーの北・東部沿岸の海上移動を認めるというかたちでLTTEに譲歩した。

LTTEによる少年兵の徴兵も問題となっている。SLMMやユニセフなどが批判しており，交渉でも取り上げられている。LTTEは過去の戦闘で少年兵を戦わせたことを認め，徴兵を取り止めると明言したが，実際は止んでいない。SLMMの発表によると2002年12月31日までの停戦合意違反556件のうち90%がLTTEによるものであり，313件が少年兵の徴兵，89件が誘拐（大人），41件が民間人に対する嫌がらせであった。政府側への申し立てでは嫌がらせが20件，ゆすり・脅迫13件，移動制限が7件であった。

停戦合意違反ではないが，武装解除・軍施設の撤退で政府とLTTEは対立している。11月半ばから第2回交渉で成立した小委員会が実際に機能し始めていたが，国内難民のジャフナのハイ・セキュリティ・ゾーン(HSZ)への帰還をめぐる

て，HSZの軍の駐在に関して問題が生じた。この問題が発展してLTTEは2003年1月の第5回和平交渉の前に予定されていた軍縮・正常化小委員会へ出席しなかった。このような不安定要因にもかかわらず1月の和平交渉は予定通り行われた。

北・東部でLTTEの影響力増大

正式に武装を解除することなく，国際社会の認知も得たLTTEは北・東部において唯一のタミルの代表と認識されている。6月，タミル統一解放戦線(TULF)のメンバーが国会の空席をめぐってLTTEに助言を求めた。TULFの内部対立をLTTEの支持を得て解決しようとしたものだが，これはLTTEへの従属を認めたも同然である。タミル人勢力の中に軍事的にLTTEに対抗できる勢力は存在しない。LTTEは北・東部において住民の生活に確実に影響力を拡大している。具体的には，LTTEによる課税や裁判所開設が挙げられる。すでに3月にはバブニヤの政府支配地域に事務所を開設している。11月からバティカロアの裁判所が実際に機能し始め，12月にはトリンコマリーにも裁判所が開設された。

LTTEによるその他のタミル勢力への攻撃も激しい。10月，デルフト島のイーラム人民民主党(EPDP)事務所をLTTEが襲撃し，閉鎖に追い込んだ。11月に再開したが，再び閉鎖を求める大規模なデモをLTTEが組織した。一部は銃を所持していたので，警官隊は催涙ガスを使用せざるを得なかった。12月には別のタミル政党メンバーの切断された遺体が発見された。LTTEに誘拐され殺害されたとされている。

このようなLTTEの勢力拡大に対して，シンハラ人の中にはLTTEに譲歩しすぎているという批判が生じており，和平プロセスの逆風となりかねない。

最後に一点，和平の障害となる点を挙げるとすると，和平維持の経済的な基盤が脆弱なことである。経済の復興が和平へ政府を突き動かしたが，復興の頼みの綱は諸外国からの援助のみである。国内に有望な経済主体が存在しない。また経済援助は北・東部タミル人居住地域に集中しており，それ以外の地域への波及効果は短期的には望めない。高まった和平への期待を裏切らずに，同時に経済回復を実現できるかが政府が直面する問題である。

国内政治

大統領と首相の対立

大統領は，選挙から一年経過した後の国会を解散する権限を持つ。このような強力な権限は大統領と国会の間にねじれの生じている状況で行使された場合，政局の不安を招きかねない。過去においても2000年10月の選挙で成立した国会は，大統領がこの権限を行使し，2001年に解散させられてしまった。UNF 政府は憲法改正を行うことによって大統領の権限を削減して，政治の不安定性を緩和し，和平進行の妨げにならないようにしたかった。また，憲法で党議拘束が定められているため，民族問題(北・東部に自治権など)などの国民的に重要な議題について，党からの除名をおそれることなく良心的な投票を可能にすることも必要とされた。これらが成立すれば大統領や野党との対立などの国内問題が和平の障害となることが少なくなる。UNF 政府は，タミル政党も含めて129議席を確保しているが，225議席の3分の2である150議席には21議席足りない状態であった。そこでPA 議員らに改憲案に賛成してくれるよう工作しており，8月末の時点で十分な支持を得られると確信した。

18次憲法改正案は，2001年に成立した17次憲法改正を一步進めて憲法委員会を設立することを定めた。19次改正案には大統領権限の削減案と党議拘束廃止が盛り込まれていた。すなわち改正案では国会の解散は大統領の決定ではなく国会議員の決議によるものとされた。さらに与党が大統領の所属する政党または政党連合で構成される場合，国会議員の発議による国会解散審議で3分の2の賛成がなければ大統領は国会を解散できないとした。両改正案は9月に相次いで国会に上程されたが，改憲案の妥当性に異議申し立てがあったことから最高裁で審理されることになった。10月，最高裁は7人の判事の全会一致で，18次改憲案については，憲法委員会のメンバーの権限は司法権の侵害であると判断され，成立の条件として国会で3分の2の賛成と国民投票が必要とした。19次改正案の大統領の権限削減については，憲法の基本構造に関わる問題であるため条件を付して認めた。すなわち大統領の国会解散権を削除するためには国会の3分の2の賛成と国民投票が必要であると判断した。党議拘束廃止については改憲案から削除されるべきであったとした。

国民投票なしに改憲が可能と判断していた政府は，改憲が失敗した時点で早期

選挙にうって出ることも考えたが取り止めた。和平効果で現政権が支持される可能性は確かにあったものの，国会議席の3分の2を獲得できる可能性は薄かったためである。

改憲により大統領の国会解散権を剥奪することができないまま，前年の選挙から1年が過ぎ，大統領にはいつでも国会を解散する権限が生じた。大統領と与党は些細な事柄で対立を繰り返しており，そのたびに大統領は国会の解散をちらつかせている。

ムスリム問題とシンハラ過激派の動き

和平プロセスにおいてムスリム問題が重要な議題の一つとなっていることは既に述べた。ムスリム問題は国内政治でも同様に重要となっている。発端は，10月にSLMC (225議席中12議席)所属のムスリム議員8人が政府に東部ムスリムの安全を求めて国会をボイコットしたことである。政府に対する具体的な要求は，政府が北・東部の融合について発表すること，もし融合するならば，ムスリムのための地域を分離して，ムスリムも暫定行政権を得ること，政府がLTTEに北・東部融合州の暫定行政権を与えるならば，ムスリムに対する独立した治安システムを提供すること，和平共同作業部会にムスリムメンバーを入れることなどである。彼らの要求は東部のムスリムをLTTEの脅威から守れていない政府への批判であるとともに，ムスリムの権利に関して強硬でないSLMC党首のハキームに対する反乱でもある。首相の回答を待つ間，ムスリム議員は国会ボイコットを止めた。首相が東部のムスリムの安全確保委員会を任命して，沈静化したかに見えたが，12月に再燃した。直接交渉に参加するためにオスローに滞在していたハキームは突然，反ハキーム派の議員2人を大臣職から解任した。混乱を收拾するためにハキームはオスローから急遽帰国したが，今度は反ハキーム派がハキームをSLMC党首から解任する決議を行った。直接交渉の直前であったが，12月5日を目前にしているという时期的な重要性もあった。12月5日を過ぎれば，大統領に国会の解散権が生じるからである。ハキーム派も反ハキーム派もUNF支持を打ち出しているものの，SLMC内部の対立は解決されずにいる。

SLMC内部の対立が国内政治に及ぼす影響は大きい。同様の事例は2001年にもあった。2001年の国内政治混乱の一端は，SLMCが要求を積み上げ，それに当時のPA政権が応えられなかったために，SLMCが政府支持を取り上げたことにある。SLMCは政府支持の立場にあるものの，SLMC混乱による政府支持の弱

体化を見越して PA が人民解放戦線(JVP)と関係を強化しつつある。JVP は仏教指導者らでさえ和平を歓迎し始めたなかで，和平に反対を表明する数少ない団体である。12月には JVP と一部の僧侶らが，ノルウェー大使のスリランカからの退去を求めてデモ行進を行っている。

経 済

降水不足のため，ほぼ一年にわたって続いた全土にわたる停電は5月に終結した。停電の終了と和平の見通しが立ったことから下半期以降，経済によりやく回復の兆しが見られるようになり，年末にかけて来年度への期待がもてるようになってきた。しかし，発電能力に関しては，1996年の大規模な電力不足以来，発電能力が改善されていなかったことが改めて証明された。

輸出は後半になって勢いを取り戻したものの，上半期の輸出減(-17.3%)を取り返すことができず，対前年比2.4%減となった。輸出の主力である繊維製品が4.7%減，その他の工業製品もふるわなかったため，工業製品全体では2.2%減となった。紅茶もリビアやロシア・CIS 諸国への輸出が減って4.3%減となり，農業製品全体の輸出額は0.6%増に止まった。

輸入は，消費財および中間財が5.6%増，投資財が8.2%増となり，対前年比2.2%増なので，貿易赤字は14億600万ドル，対前年比21.5%増となってしまった。それでも送金などによる貿易外収支のプラスにより，資本収支は黒字を計上している。

和平により国内に安定がもたらされ，直接投資が増えると思込んでいるが，今のところ目立った動きは報告されていない。

観光業は，来島者数は16.7%増の39万人となり，回復の兆しが見える。特にインドからの観光客が増えている。観光収入も12%増となっている。

2001年は独立以来初めてマイナス成長を記録し，第1四半期の GDP 成長率はわずか0.1%，第2四半期も1.0~1.5%と振るわなかったが，後半は持ち直した。第3四半期までの GDP 成長率を産業別に見ると，農業2.5%(前年同期は-2.3%)，工業-0.6%(-0.8%)，サービス業4.5%(-0.4%)，全体でも2.7%となり前年の実績(-0.9%)を上回っている。サービスセクターの貢献度が最も高い。通年の GDP も3%増の見込みである。

対 外 関 係

和平を進めれば資金が得られるという保証(平和の配当)を得るためにも国際社会の理解は必須である。タイにおける第一回交渉直後に首相は，国連で和平に対する決意を述べるとともにスリランカの和平に対する理解を求めるなど各国に配慮し，国際社会もこれに答えた。

対インド関係

スリランカ側は和平プロセスを順調に進めるために，和平交渉の節目にはスリランカ側和平担当のモラゴダ大臣がインドに和平の進展状況などを伝えている。首相も2001年12月に就任した直後にインドを訪問したのをはじめとして2002年になってからは6月と8月に足を運んでいる。しかしそれでもインドはオスロ復興会議に正式に代表団を送ることはなかった。

和平への理解を取り付ける以外に，対インド経済関係の強化やスリランカ北・東部における安全保障の問題も浮上した。そのため，首相以外にも外相や経済担当相が頻繁にインドを訪問している。首相もデリーだけでなくバンガロールなどの工業地区を訪問している。具体的な関係としては，トリンコマリーの石油備蓄施設に関するやりとりがあった。この施設はスリランカ石油公社が所有する施設で，第二次大戦以来使用されていない。したがって施設として有効に機能することはほとんど期待できない。それが問題になるのは，北・東部に自治権が与えられた場合を考慮して，備蓄施設をインド石油公社にリースすることによりインドに LTTE を監視させたいのである。インドとしても，アメリカがトリンコマリーの港湾施設に興味を示していることから，6月にスリランカとの合意に至った。

その他，インド南部のラメースワランとタライマンナールを結ぶ橋の建設についてスリランカはインドに積極的に働きかけている。2002年は，インドからの観光客が倍増したこともあり，さらに観光客を呼び寄せるべくインド人観光客のビザの取得を容易にするなどして期待を寄せている。2003年にはインドのトゥティコリンとコロomboを結ぶフェリーが就航する見込みである。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

日本との関係

2002年はスリランカ・日本の国交成立50周年であったため10月には両国各地で記念イベントが開催された。

スリランカの和平に関して、日本政府は完全な正常化を待つことなく、復興段階から積極的に関与してゆく方針を明らかにした。すでに8月から在スリランカ・日本大使はキリノッチを訪れ、LTTE幹部と会談しており、早い段階から北・東部における復興プロジェ

クトはもとより南部でもバランスのとれた開発が必要であると指摘していた。

10月に日本政府は、明石康元国連事務次長をスリランカ問題担当の日本政府代表に任命した。11月に行われたオスロ復興・援助会議では明石代表も出席し、緊急人道援助資金として286万ドルの供与を決めた。12月には首相が日本を訪問した。小泉首相との会談では2003年3月の和平交渉の場所提供と6月の復興・援助会議の開催で合意した。スリランカの日本に対する期待度は大きい。

パキスタンとの関係

和平と関連しない外交上の出来事としては、パキスタンとの経済関係の強化がある。7月にはスリランカの代表団がパキスタンを訪問した。直後にはダーク・パキスタン商業・工業大臣がスリランカを訪れ、スリランカからの紅茶などの農産物輸入に積極的な姿勢を示し、両国間の自由貿易協定(FTA)について語った。2001年のパキスタンからの輸入額は65億9650万^{ルピー}(6871万ドル)であったが、パキスタンへの輸出額は21億8460万^{ルピー}(2276万ドル)にすぎず、スリランカにとっては

不均衡の解消が求められている。パキスタン側は主力輸出品の繊維ではなくて、機械・化学、加工食品などをスリランカに輸出することを考えている。

8月1日にはコロンボでムシャラフ大統領およびウィクレマシンハ首相相立会の下でFTAと観光・文化交流などの協定が調印された。FTAでは、両国は相互の同意なしには既存の関税引き上げを行わない他、新たな関税を設けないことを定めた。パキスタンは初年度に対象商品の34%分の関税を引き下げ、数量についても自由化する。また、2年目には33%を、3年目には残りの33%を自由化して、2005年には対象品目を完全自由化する見込みである。一方、スリランカは取り決め初年度に義務分の20%に10%を加え、30%を自由化する。そして、2年目は10%、3年目から5年目まで毎年20%ずつを自由化することになった。その他に、パキスタン政府はスリランカが関税引き下げの非譲歩項目としていたもののうち118品目を譲歩項目に移すよう、スリランカもパキスタンが143品目を非譲歩項目から譲歩項目に移すように要求した。

両国は関税引き下げ・撤廃対象について討議していたが、10月に合意に失敗した。スリランカ側は紅茶の輸出数量枠の拡大と関税引き下げを要求しており、パキスタン側は同様の要求を米と機械製品について要求していた。非譲歩項目の削減をめぐる両国は妥協できなかった。しかし、10月31日にスリランカが1999年から課していたパキスタンからの米輸入規制を撤廃、関税も引き下げたことで事態は再び動き始めた。それでも2003年1月末になってもリストの完成には至っていない。インドとのFTAもリスト作成にも時間がかかった。同一地域で経済構造が似通った国のFTAには困難が伴う。

アメリカとの関係

アメリカは、これまでになくスリランカの和平に関心を示した。3月にはパウエル国務長官がスリランカ首相に電話で停戦合意支持を伝えたことに始まり、北部の地雷除去作業支援などにもチームを派遣している。7月には首相がアメリカを訪問し、和平に対する理解を求めると同時に両国の経済問題について話し合った。8月にはアーミテージ米国務副長官がジャフナを訪問した。11月のオスロ援助国会議では、LTTEに対して武装放棄を求めた。また、LTTEの人権侵害・和平合意違反や大統領の和平にブレーキをかけるような発言にも反応し、和平プロセスを側面から支持している。

2003年の課題

2月の第5回和平交渉(ベルリン)の直前にジャフナ沖でLTTEの武器密輸船自爆事件があり，緊張が高まった。それでも和平交渉は継続している。3月の和平交渉は日本で行われ，6月には援助国会議も東京で開催される予定である。国際的な圧力もあり，両者ともに後戻りできない状態にある。今後LTTEがいかに民主的な組織になりうるか，スリランカ国内政治の安定度が和平成功の鍵であろう。

それには外からもたらされる平和の配当以外にも政府とLTTEが積極的に目に見える成果を生み出さなければならない。2001年12月からのLTTEの一方面的な停戦，およびそれ以前からの非公式な停戦以降，人々は戦争状態からの解放による目に見える恩恵，および目に見えない恩恵を受けていることを実感しているが，実態のある平和の配当が必要である。交渉に焦りは禁物だが，これまで紛争により被害を受けてきた人々を長々と待たせることはできない。和平プロセスは彼らの支持なくしては継続し得ない。

(地域研究第1部)

重要日誌 スリランカ 2002年

1月6日 ▶南アジア地域協力連合首脳会議，テロ対策強化などの宣言を採択して閉幕。

16日 ▶タミルチェルヴァン・タミル・イーラム解放の虎(LTTE)政治顧問，ワンニを訪れた報道陣に，話し合いを望むなら政府はLTTEの国内活動禁止措置を解除すべきだと語る。

18日 ▶大統領報道官，大統領はLTTEの国内活動禁止解除に反対であると語る。

▶電力大臣，降水量不足で電力危機が長期化する見込みであると述べる。

22日 ▶LTTE，1977年7月以来捕虜となっていた軍兵士ら10人を解放。

24日 ▶ピーリス憲法大臣，定例記者会見で政府，現行の停戦期限が失効する2月24日までに正式な停戦に合意したいと述べる。

25日 ▶大統領報道官，大統領は現在進行中の和平プロセスを支持するが，活動禁止解除に慎重であることを明らかにした。

2月1日 ▶モラゴダ経済改革大臣訪米し，アーミテージ国務副長官と会談。アメリカはノルウェーの仲介を歓迎。和平がアメリカにおけるLTTEの活動禁止に影響を及ぼすことはない。

4日 ▶ロンドンで和平反対のデモ開催。

5日 ▶3月に予算案が成立するまでの暫定予算を導入。

▶ムスリム，LTTEによる強盗などに抗議して3日からトリンコマリーでハンスト。

6日 ▶政府軍とLTTEの共同作業によるオマンタイ付近の地雷除去開始。

8日 ▶アメリカ第7艦隊司令官来訪。

11日 ▶1日の停電時間を6時間に延長。

13日 ▶政府，北部への医療品運搬を解禁。

15日 ▶LTTEの海上武器密輸が報告される。

21日 ▶海軍とLTTE衝突。空軍も応戦。

22日 ▶首相，バブニヤで在スリランカ・ノルウェー大使に署名した停戦合意書を手渡す

27日 ▶シンハラ・ナショナリスト的な団体を含む50団体が停戦合意を賞賛。

28日 ▶8閣外相，閣僚に格上げ。

3月1日 ▶パウエル米国務長官，首相に電話。停戦合意をアメリカが強く支持していることを伝える。

2日 ▶スリランカ監視団(SLMM)としてスカンジナビア諸国から3人到着。

5日 ▶ノルウェー大使館周りで，僧侶200人が内政干渉反対のデモ。大使に書簡を手交。

8日 ▶スリランカ・ムスリム会議(SLMC)党首ハキーム，ムスリムは停戦合意の恩恵を被っていないと発言。

10日 ▶LTTE，バブニヤの政府支配地域に事務所開設。

14日 ▶首相，ジャフナ訪問(～15日)。

15日 ▶ロッカ南アジア担当米国務次官補，ジャフナで首相と会談。

19日 ▶LTTE，5万人が集まったトリンコマリーの集会でトリンコマリーを将来のイーラム国の首都とすることを宣言。

20日 ▶222の地方自治体で地方選挙。217選挙区で統一国民戦線(UNF)が勝利。南部の選挙区1カ所でJVPが過半数を確保。

▶中銀，利子率の0.5%引き下げを発表。

25日 ▶ムスリム大規模集会。和平交渉に参加させよと要請。

27日 ▶日本，コトゥマレー水力発電プロジェクトに融資決定。

▶インド沿岸警備隊，タミル・ナードゥ州沿岸の警備を強化。

29日 ▶ノルウェー副外相，タイを訪問，タイ外相と対談。その後タイ政府は，LTTE

とスリランカ政府への交渉場所提供を公表。

4月1日 ▶電力料金引き上げ。

▶SLMM事務所、バブニヤに開設。

▶SLMM代表、東部で起きている暴力事件は停戦合意違反とは関係ないと語る。

▶インド高等弁務官ら、トリンコマリイの石油備蓄施設を視察。

2日 ▶ピース憲法大臣、国会により多くの権限を移行する憲法改正案をまもなく提出すると国会で語る。

7日 ▶SLMC発表、LTTEが1990年にジャフナからムスリムを排除したことについてバラシinghamが謝罪。

10日 ▶ブラバカランLTTE首領、記者会見。

11日 ▶2003年度予算案115対88で通過。

12日 ▶ブラバカラン、タミル人国会議員14人を呼びだし、今後の活動方針について語る。

13日 ▶ブラバカラン、キリノッチでSLMCのハキームと会談。タイにおける暫定自治政権に関する話し合いにムスリムの参加を認める。

14日 ▶ブラバカラン、インド系タミル代表者2人と会談。トンダマン・セイロン労働者会議代表は、LTTEの自治要求支援を約束。

16日 ▶IMF、1億9000万ドルのスタンドバイクレジット供与(14カ月、2003年6月まで)を発表。

▶LTTE、ジャフナに事務所開設。

17日 ▶アーミテージ米国務副長官来訪、ピース憲法大臣らと会談。

22日 ▶電力大臣、停電時間を削減して5月より2時間にすると発表。

23日 ▶大統領、インドで講演、スリランカは多元国家の建設に失敗したと語る。

24日 ▶海軍、トリンコマリイ沖で40人の武装したLTTEゲリラを乗せた船3隻を拿捕。

25日 ▶東部タミル人団体、LTTEの徴税・脅迫行為を政府・SLMMに訴えて、対抗措置を要請。

30日 ▶アムネ스티・インターナショナル、LTTEによる民間人の身代金目当ての誘拐を非難。SLMMの機能強化も要求。

5月1日 ▶民間航空会社、ジャフナへのフライトを開始。

▶LTTE、バティカロアやバブニヤなどで初めてメーデー集会を開催。

▶バティカロア沖をパトロール中の海軍船がLTTE船に接近したところ、LTTE船が爆発。2隻目は海軍が発砲した後に爆発した。停戦合意以来初の爆発。

14日 ▶インド政府、LTTE活動禁止措置の2年間延長を決定。

15日 ▶ほぼ1年にわたった停電が終了。

20日 ▶コロombo、ゴール市その他の17地方自治体の選挙。15選挙区でUNFが勝利。

▶LTTEに捕虜として拘留されている軍、空軍兵士7人の家族がワンニに到着。

21日 ▶政府和平委員会の委員長ら3人が、キリノッチでタミルチェルヴァンと会談。

22日 ▶政府、軍はジャフナおよび北・東部の宗教施設から撤退したと発表。

24日 ▶政府、北部における漁業を16年ぶりに解禁。

25日 ▶首相、ヨーロッパ訪問に出発。イギリス、EU代表などと会談

29日 ▶SLMM、報告されている停戦違反は、停戦に悪影響を与えるものでないと見解。197件の訴えのうち停戦違反と見なされるのは58件のみ。

6月3日 ▶日本を訪問中の仏教長老ら、和平プロセスを明白に支持。唯一の条件としてスリランカの統一を挙げた。

5日 ▶世銀がコロomboで主催中のスリラン

カ開発フォーラムで大蔵大臣、2002年はスリランカの歴史上、和平・経済の点からして非常に重要な年であると語る。

▶インド・スリランカ自由貿易協定(1999年12月調印)の見直し作業(デリー)。

6日 ▶スリランカ開発フォーラムで援助国、1億5000万ドルの融資を決定。

8日 ▶首相、インド訪問(～11日)。

▶インド・スリランカ工業大臣会談。

11日 ▶セイロン石油公社(CPC)とインド石油公社(IOC)がIOCのスリランカにおける営業とトリンコマリイ石油備蓄施設の引継に関する合意を締結(デリー)。

▶首相、インド首相と会談。インドはスリランカの和平プロセスを支持、スリランカの経済関係の強化要望を認めた。

17日 ▶LTTE、ジャフナ半島近隣の島で政治活動開始。

▶オマンタイとムハマライのチェックポイントの通行可能時間を延長。

18日 ▶法務大臣、名誉毀損法廃止法案を国会に提出。全会一致で通過。

▶政府代表がタミルチェルヴァンらと2時間にわたり会談。

20日 ▶LTTE政治活動家2人がカイツ島で暴徒に襲撃される。

23日 ▶トリンコマリイ県でLTTEの事務所がムスリムの暴徒に襲撃される。

27日 ▶バティカロアにムスリム・タミル暴動が飛び火、1人死亡(～28日)。

30日 ▶東部に夜間外出禁止令発令。

7月1日 ▶スリランカ代表団、パキスタンを訪問(～5日)。経済関係を強化。

8日 ▶SLMM報告書発表。6月30日の時点で380件の申し立てを受理。270件がLTTEの違反で、110件が政府の違反。

13日 ▶マンナール沖でLTTEがSLMM関

係者2人を誘拐。

24日 ▶首相、ワシントンでスリランカの政治状況について語る。

▶パキスタンと3年後の貿易の完全自由化に向けて最終調整。

31日 ▶ムシャラフ・パキスタン大統領来訪。

8月1日 ▶10%の付加価値税(VAT)導入。

▶ブラバカラン、カリカラランら東部の幹部をワンニに呼び出し、東部の人事を刷新。

▶パキスタンと自由貿易協定を含む三つの協定に調印(コロombo)。

6日 ▶携帯電話会社のMTN、ジャフナに事業拡大。

12日 ▶政府、LTTEに非武装メンバーの北・東部沿岸の海上移動を認める。

14日 ▶SLMM、2月から7月31日までのLTTEの停戦合意違反件数を公表し、LTTEを批判。

18日 ▶在スリランカ日本大使、トリンコマリイの東京セメントの拡張式で北・東部における復興プロジェクトを行うと発表。

20日 ▶大蔵大臣、36の新法導入を行うと語る。経済構造を強化し、発展を期待。

22日 ▶アーミテージ米国務副長官、ジャフナ視察。

23日 ▶首相、インドに到着。南インド中心に3日間滞在。

24日 ▶モラゴダ経済改革大臣、インド・ニューデリー訪問、橋建設について討議。

9月5日 ▶LTTEのスリランカ国内における活動禁止解除。

15日 ▶政府とLTTEがタイにおいて直接交渉(～18日)。バラシingham、LTTEが武装闘争を再開する意図はない、イーラム要求を放棄すると明言。

18日 ▶首相、国連演説。各国に援助を要請。

19日 ▶19次憲法改正、国会に上程される。

10月2日 ▶大統領報道官、大統領は和平プロセスを支持していると語る。その上でLTTEの非武装化を主張。

3日 ▶ピース憲法大臣、川口外相と会談。日本が援助をリード・調整することを要請。

5日 ▶LTTE、デルフト島のEPDP事務所襲撃。

9日 ▶アンバラの軍キャンプを取り囲んだタミル人と軍が衝突。7人死亡、14人負傷。

10日 ▶SLMC議員9人、国会をボイコット。政府にムスリムの安全への対処を要請。

22日 ▶国会議長、国会で19次憲法改正案についての最高裁の判断発表。改正案が効力を発するのには国会で3分の2の賛成と国民投票が必要。

28日 ▶在スリランカ・ノルウェー大使、進行中の和平プロセスについて大統領に説明。

30日 ▶コロombo郊外でムスリムとシンハラ衝突。ムスリム1人が死亡。

31日 ▶バンコク西郊ナコンパトムで第2回和平交渉(～11月3日)

▶コロombo高等裁判所、1996年コロombo中央銀行爆破事件に関してプラバカランに懲役200年の判決を下す。

11月3日 ▶明石スリランカ問題担当日本政府代表、訪問(～6日)。

▶タイにおける和平交渉で、バラシingham、暫定自治にLTTE以外の政党の参加を認めた。少年兵を過去に動員したことを認め、今後徴兵しないこと、民主的制度の尊重を明言。人権問題、紛争の段階的解消、政治問題などを扱う小委員会設置で合意。

8日 ▶川口外相、スリランカ外相と会談。

9日 ▶スリジャヤワルダナプラ大学で衝突、学生1人死亡。

14日 ▶2003年度予算国会で承認。

16日 ▶クロアチア首相来訪。

25日 ▶ノルウェーで援助国会議。イギリス、アメリカ、日本、カナダなどが参加。スリランカ政府、復興に関する優先順位を発表。

▶アーミテージ米 국무副長官、スリランカ復興のために援助を増やすと確約。

26日 ▶プラバカラン、英雄週間で演説。

29日 ▶モラゴダ経済改革大臣、インド訪問。インド外相にオスロ会議の結果を説明。同外相は和平プロセス全面支持と復興支持を表明。

12月1日 ▶ハキーム、SLMC所属大臣らを離党させ、第3回の交渉に参加せずに帰国。

2日 ▶オスロで第3回和平交渉(～5日)。

LTTE、連邦制の枠組みの受諾に合意。

▶トリンコマリにLTTEが裁判所開設。

4日 ▶首相、天皇に謁見。川口外相と会見。

5日 ▶首相、小泉首相と会見。日本での5月か6月の復興・援助会議の開催と3月の第6回交渉の場所提供で合意。

8日 ▶アナン国連総長、スリランカ政府、LTTE、ノルウェーに和平仲介で賛辞。

9日 ▶インド外務次官、来訪。和平支持を表明。

12日 ▶世銀、スリランカに1500万ドルの融資決定。

13日 ▶日本政府、スリランカに162万ドル緊急融資供与を決定。

16日 ▶首相、モルジブ訪問。

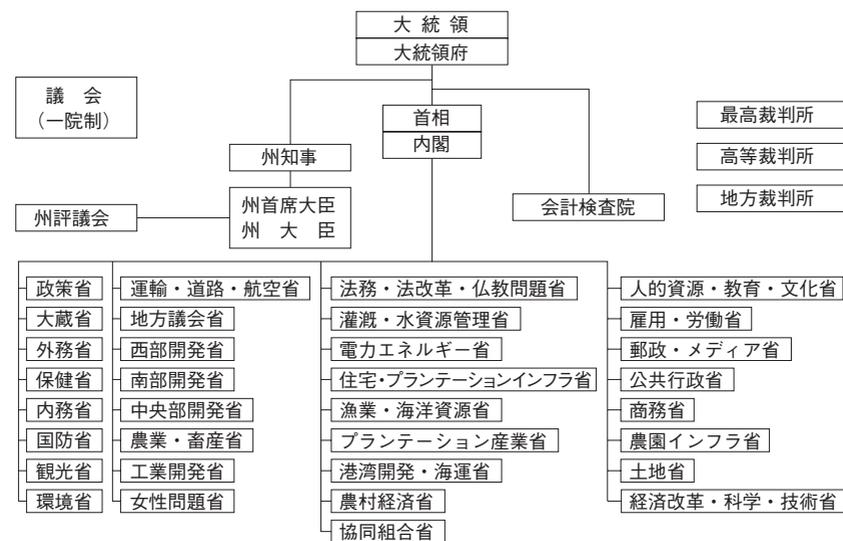
20日 ▶軍幹部、SLMMに対して、LTTEが武装解除すればジャフナの高度治安地区から段階的に撤退すると提案。

22日 ▶イーラム人民革命解放戦線(EPRLF)メンバーの切断された遺体が発見される。

31日 ▶大統領、ノルウェー首相に対し在スリランカ・ノルウェー大使が非中立的だと批判の文書送付。

参考資料 スリランカ 2002年

① 国家機構図 (2002年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

大統領	C. B. Kumaratunga	灌漑・水資源管理	Gamini Jayawickrema Perera
首相、政策	Ranil Wickremesinghe	農業・畜産・サムルディ	S. B. Dissanayake
大蔵	K. N. Choksy	工業開発	G. L. Peiris
外務	Tyronne Fernando	港湾開発・海運	Rauf Hakeem
保健	P. Dayaratne	女性問題	Amara Piyaseeli Ratnayake
内務	John Amaratunga	南部開発	Ananda Kularatne
国防	Tilak Marapone	環境	Rukman Senanayake
観光	Gamini Lokuge	住宅・プランテーションインフラ	Arumugam Thondaman
電力エネルギー	Karu Jayasuriya	漁業・海洋資源	Mahinda Wijesekara
運輸・道路・航空	Gamini Athukorale	プランテーション産業	Lakshman Kiriella
地方議会	Alik Aluvihare	中央部開発	Tissa Attanayake
西部開発	M. H. Mohamed	農村経済	Bandula Gunawardena
法務・法改革・仏教問題	W. J. M. Lokubandara	協同組合	A. R. M. Cader
		人的資源・教育・文化	Karunasena Kodituwakku

雇用・労働	Mahinda Samarasinghe
郵政・メディア	Imitiasz Bakeer Markar
公共行政	Vajiya Abeywardena
商 務	Ravi Karunanayake
土 地	Rajitha Senaratne
経済改革・科学・技術	Milinda Moragoda
農園インフラ	P. Chandrasekaran

閣外大臣

水資源管理	Lakshman Seneviratne
国営交通	Piyasoma Upali
議会問題	A. H. M. Azwar
社会福祉	Ravi Samaraweera
住宅開発	P. Harrison
外務補助	Lal Gamage
地方議会	Earl Gunasekara
福 祉	R. A. D. Sirisena
学校教育	Suranimala Rajapakse
復興・定住・難民問題	Jayalath Jayawardena
高等教育	Kabir Hashim

灌 漑	H. G. P. Nelson
北西部開発	Jayatilake Podinilame
青年問題・スポーツ	Johnson Fernando
工 業	Rohitha Bogollagama
小規模農民開発	Susantha Punchinilame
都市公共機関	M. Maharroof
幹線道路	A. L. M. Athaulla
ワニニ開発	Noordeen Mashoor
ヒンドゥー問題	T. Maheswaran

副大臣

大 蔵	Bandula Gunawardena
保 健	Sajith Premadasa
プランテーション産業	Naveen Dissanayake
環 境	Indika Banaranayake
電力エネルギー	Sagala Ratnayake
農業・畜産	Muthu Sivalingam
住 宅	Basheer Segudawood
漁 業	Mohideen Abdul cader
南部開発	Mahinda Wijesekara

主要統計 スリランカ 2002年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002 ¹⁾
人 口 (100万人)	18.3	18.5	18.7	18.1	18.4	18.7	19.5
労働力人口 (100万人)	6.2	6.2	6.6	6.6	6.8	6.7	6.8
消費物価率上昇率(%)	15.9	9.6	9.4	4.7	6.2	14.2	10.0
失業率(%) ²⁾	11.3	10.5	9.5	8.8	7.7	7.8	9.1
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	55.27	58.99	64.59	70.39	75.78	89.36	95.66

(注) 1) 暫定値。2) 2002年の失業率は第3四半期までの統計。その他は第4四半期まで。3) 1999年、2000年、2001年の数字は2001年の人口・住宅センサスによる。それ以前は推計値。
(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2001*.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
消 費 支 出	650,437	736,035	823,251	890,230	1,037,769	1,185,482
政 府	81,021	92,196	99,745	99,851	132,189	141,545
民 間	569,416	643,839	723,506	790,379	906,186	1,043,937
総 資 本 形 成	183,509	216,873	255,714	301,728	352,592	308,433
政 府	23,328	29,923	33,960	35,210	41,132	42,004
民 間	160,181	186,950	221,754	266,518	311,460	266,429
在 庫 増 減	2,755	230	175	95	40	40
財・サービス輸出	268,640	325,289	368,957	392,437	490,676	517,528
財・サービス輸入	337,213	388,154	430,111	478,526	624,048	611,303
国内総生産(GDP)	768,128	890,272	1,017,986	1,105,963	1,257,634	1,400,180
実質GDP成長率(%)	3.8	6.3	4.7	4.3	6.0	-1.4
海外純要素所得	-11,258	-9,409	-11,556	-17,831	-23,083	-25,048
国民総生産(GNP)	757,298	879,983	1,001,900	1,090,335	1,233,402	1,377,114

(注) * 暫定値。
(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 1996年価格)

(単位: 100万ルピー)

	1997	1998	1999	2000	2001*
農 林 水 産 業	160,753	164,804	172,238	175,317	170,073
鉱 業 ・ 採 石	14,460	13,677	14,238	14,921	15,019
製 造 業	122,929	130,733	136,498	149,115	143,153
建 設 業	50,842	54,461	57,075	59,815	61,292
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	9,918	10,921	11,958	12,496	12,130
運 輸 ・ 通 信	80,268	86,442	93,444	100,706	105,927
卸 売 ・ 小 売	165,132	172,486	174,160	189,366	177,086
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	54,767	58,247	60,926	64,810	68,076
住 居 所 有 権	14,416	14,592	14,767	15,018	15,228
行 政 サ ー ビ ス	37,055	38,170	39,773	41,443	41,857
そ の 他 サ ー ビ ス	29,223	30,294	33,263	34,028	34,770
国 内 総 生 産(GDP)	739,763	774,796	808,340	857,035	844,612

(注) * 暫定値。
(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2001, TABLE 2*.

4 輸出・輸入分類

(単位：100万ルピー)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002*
輸 出	274,193	310,398	325,171	420,114	430,372	449,849
農 業	62,667	70,225	66,751	76,271	83,252	89,681
工 業	203,114	233,508	250,516	325,931	331,687	347,656
敏 査	5,271	3,863	4,540	7,352	7,666	8,628
そ の 他	3,141	2,802	3,363	10,560	7,767	3,883
輸 入	346,026	380,159	400,539	532,285	532,964	584,491
消 費 財	63,934	72,823	79,713	95,778	100,276	113,753
中 間 財	190,883	200,627	223,450	296,821	306,305	346,784
投 資 財	78,232	95,322	89,250	108,884	96,185	112,046
そ の 他	12,977	11,387	8,126	30,802	30,198	11,906
貿 易 収 支	-71,833	-69,761	-75,368	-112,171	-102,592	-134,641

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。2002年は Central Bank of Sri Lanka, Selected Monthly Indicators, January 2002.

5 国際収支

(単位：100万ルピー)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
貿 易 収 支	-74,276	-71,833	-69,742	-96,702	-134,176	-102,592
輸 出	226,801	274,194	310,401	325,170	420,114	430,372
輸 入	301,077	346,026	380,142	421,873	554,290	532,964
貿 易 外 収 支	-79,395	-71,864	-71,997	-104,191	-154,278	-118,089
移 転 収 支	39,230	46,494	54,843	62,472	73,620	83,716
経 常 収 支	-37,456	-22,745	-13,795	-39,903	-78,767	-32,448
資 本 収 支	25,725	30,691	26,570	30,473	31,827	26,849
直 接 投 資	6,606	25,504	12,379	12,449	13,319	15,271
民 間 長 期 資 本	88	3,054	352	14,086	5,622	-22,898
政 府 長 期 資 本	14,268	8,471	13,175	4,451	3,653	21,984
短 期 資 本	-523	-11,479	-4,445	-6,162	5,438	8,119
評 価 修 正	4,213	-562	8,559	2,103	5,189	22,245
誤 差 脱 漏	7,527	8,461	-7,534	-6,857	10,902	783
総 合 収 支	9	15,845	13,800	-14,184	-30,939	17,430

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Sri Lanka

2003

2003年のスリランカ

和平交渉 p.095

国内政治 p.102

経 済 p.104

対外関係 p.107

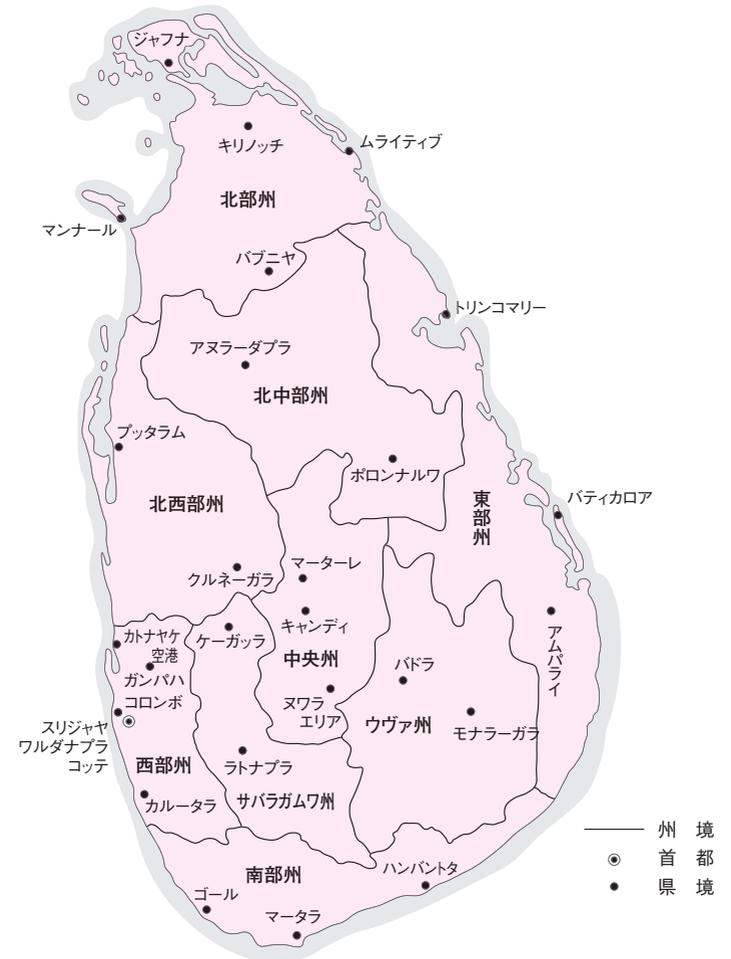
重要日誌 p.109

参考資料 p.113

主要統計 p.119

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラム教
面積 6万5600 km ²		キリスト教(カトリック, プロテスタント)
人口 1900万人(2002年央推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	チャンドリカ・B・クマラトゥング大統領
言語 シンハラ語, タルミ語, 英語	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=96.52ルピー, 2003年平均)
	会計年度	暦年に同じ



和平交渉は頓挫、大統領と首相間の対立深まる

あら い えつ よ
荒井 悦代

概 況

2001年2月の停戦合意、2002年9月の停戦交渉開始以来2003年3月までは政府とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)の和平交渉は順調に進められていた。しかし、4月になってLTTEは話し合いの結果が実施に移されないことを理由に交渉から手を引いた。直接交渉の場はなくなったが、政府とLTTEは5月から7月にかけて暫定行政機構に関する書簡を交換するなど、和平に向けての動きは続いた。10月末にはLTTEによるはじめての公式文書である暫定行政機構の提案がなされた。この間、停戦合意は守られていたものの、東部ではLTTEとムスリム間の衝突が報告され、LTTEによる少年兵の徴兵も継続していた。

国内政治の不安定性も和平にかけりを及ぼした。人民連合(PA)のクマラトゥンガ大統領と統一国民戦線(UNF)のウィクレマシンハ首相が対立し続けた。11月には大統領は突然、国防、情報、内務の3大臣を更迭し、大統領府に接収した。その理由として、政府側が和平プロセスにおいてLTTEに対して譲歩しすぎていることを挙げている。この動きに対して政府は猛反発し、これまで政府とLTTEの仲介をしていたノルウェーも国内政治の混乱が一段落するまで仲介者としての機能を停止すると発表した。6月に開催されたスリランカ復興に関する東京会議で提示された45億^{ドル}の援助も和平の進行が条件とされていたため、ほとんどが停止状態にある。

経済は停戦の継続を受けて順調に回復している。南部で大規模な洪水に見舞われて大きな被害を出したものの、2003年のGDP成長率は5.5%と見込まれている。物価上昇率も低率に抑えられている。

外交では、インドと軍事面での関係強化が図られることとなった。経済面でもセイロン石油公社(CPC)のインド石油公社(IOC)への販売権の譲渡、すでに両国間で締結されている自由貿易協定を超える経済協力への動きがみられるなど、インドの存在感が増した。

和 平 交 渉

和平交渉の頓挫

和平交渉は、さまざまなアクシデントに見舞われたものの1月から3月までの間に3回行われた。

タイのナコンパトムで1月6日から9日の間、第4回交渉が行われた。ここで議論されたのは、ジャフナ半島への難民の帰還およびそれに必要とされる高度警戒地帯(HSZ)をめぐる問題である。HSZとは政府軍が軍事的に重要と見なした地域である。住民が難民化して無人となったジャフナ半島のHSZの学校などの公共施設・私有地などには政府軍が駐留している。停戦が実現したのだから国内難民が帰還するに当たっては、政府軍が駐留している建物や土地から無条件に出て行かなければならないというのがLTTEの主張である。HSZをめぐるのは、2002年末に軍が提案書を提出した。その中でLTTEをテロリストと見なすような表現があり、LTTEに不快感を抱かせ、LTTEは段階的軍縮・正常化委員会を欠席してしまったという経緯がある。一方で政府側はLTTEが武装解除するならば段階的に撤退することも可能であるとしている。交渉では、双方はインドの退役軍人ナンビアに命じてHSZについて調査させることに合意した。その報告書は1月末に提出された。内容は双方が同時に撤退すべきという、政府側の主張を裏づけるものだった。

第5回の交渉はロンドン在住のLTTE政治顧問のバラシンガムの体調不良を理由に在ベルリン・ノルウェー大使館で、日程も予定よりも短縮して行われることになった。交渉の直前の2月7日、アクシデントが起こった。LTTEの兵士3人がデルフト島付近で兵器を密輸中、スリランカ停戦監視団(SLMM)に発見され、査察後船ごと自爆したのである。これはLTTEによる明らかな停戦違反であったにもかかわらず2月7日、8日の両日にかけて第5回交渉は行われた。主たる議題は、人道・復興ニーズに関するもので、北・東部再建基金(North East Reconstruction Fund)の設立に関して世界銀行との協議が最終段階にある点が確認された。人権問題に関しては、前アムネスティ・インターナショナル代表のイアン・マーティンに草案の作成を依頼することになった。また、子供を取り巻く状況に関して、LTTEとユニセフが合同して子供たちの社会復帰のためのアクションプランを実施することで合意した。ここでLTTEは少年兵の徴兵を停止す

ることを約束した。さらに7日に発生した自爆事件のような和平に支障を来す事件の発生を阻止するためにスリランカ政府、LTTE、SLMMが協議を行うこと、ムスリムを含んだ、土地問題を扱う委員会を東部に設置すること、次回の話し合いでは財政上の問題も協議することなどが決まった。

第6回の交渉は3月に日本の箱根で開催されることになっていたが、その1週間前にムライティブ東方の海域でスリランカ海軍がLTTEの船舶を撃沈し、LTTEメンバー11人が死亡する事件が起こった。海軍側の主張によると、密輸の検査のため停船を命じたが応じず、LTTE船が先に発砲したので応戦したという。これに対してLTTEはLTTEの商業船であり国際水域を航行していたと抗議している。

深刻な事件であったにもかかわらず、バラシinghamは、「和平交渉から撤退することはない」として箱根における交渉は実施された。主要な討議内容は海上や北・東部における衝突の頻発を受けて軍事的衝突の防止策、連邦制に移行した場合の予算配分に関する問題、人権問題などであった。衝突防止策では、スリランカ政府とLTTEの海上部隊であるシータイガーとの協議の実施、SLMMの役割強化で合意した。そのほか、ムスリム代表とLTTEの協議を実施することなどが合意されたが、実質的進展は少なかった。

4月14日にはワシントンで、6月に開催予定のスリランカ復興に関する東京会議の準備会議として米 국무省主催のスリランカ・セミナー(26カ国16国際機関が参加)が開催された。しかし、アメリカはテロ集団に指定されているとしてLTTEを招かなかった。LTTEは、スリランカ政府がLTTEを参加できるように必要な措置を執らなかつたと批判して、6月の東京会議ボイコットを示唆した。そして、4月21日、セミナーに招かれなかつたこと、和平の進展がないことを理由にして交渉から離脱してしまった。さらにスリランカ南部の貧困対策までもがスリランカの復興計画で取り扱われ、北・東部における復興が進展していないこと、国内難民の帰還が進展していないことに不満があるようだ。

しかしLTTEの動きは戦略的でもある。LTTEは、ワシントン・セミナーの十分前にセミナーに招かれなかつたことを了承していた。そのため招待されなかつたことは本来ならば撤退の理由にならない。LTTEは国際会議の場で今後の行動

著作権の関係により、この写真は掲載できません

図1 ジャフナ島のHSZ



の制約となるような条件を付けられることを危惧したと思われる。スリランカ政府との直接交渉ならばいくらかでも無視できるが、国際会議での宣言は守らざるを得ないと認識して

いるのである。さらに東京会議を約1カ月後に控えた段階で撤退を表明することで、ノルウェー代表、明石代表などが東京会議出席について協議するためにわざわざLTTE支配地域を訪れるなど、「タミルの唯一の代表」として国際社会も認めた地位を内外に知らしめる格好の機会となった。

6月9日、10日の東京復興援助会議はLTTEの不参加にもかかわらず、51カ国・22の国際機関が参加し国際社会における関心の強さが明らかになった。復興支援を目的として4年間で45億ドルが提示された。日本は10億ドルを供与する。

対立点

このように2002年9月以来2003年3月まで計6回の交渉が行われ、2002年末の交渉の場ではLTTEが連邦制の採用を明言し、独立を事実上破棄するなど進展が見られた。そのほかには国内難民、HSZ、北・東部の紛争被害を受けた人々・地域への復興・再建について議論が行われてきた。しかし、こうした交渉は一見進展しているように見えても、LTTEと政府の間で齟齬が生じていたようだ。政府の暫定行政提案(後述)を却下したバラシinghamの手紙(5月21日付ヘルゲソン宛)にその背景が述べられている。交渉はスリランカの現行憲法の枠組みを変更しない、という前提で行われた。すなわちLTTEの北・東部における地位や役割という、本来ならば改憲なしには踏み込めない本質的な議論をさけて周辺部分を議論していた、というものである。したがって、たとえ交渉が再開するとしても、スリランカ政府が改憲を前提としないならば、同じことの繰り返しになる恐れがある。

政府とLTTEの和平交渉で主要課題として取り上げられなかつたが、両者の間にはさまざまな対立点があった。以下に事件が発生した順に示すが、これらは交渉の局面がいかに多様で、扱いが困難であるかを如実に表す。

〈ベルト問題〉 ベルリン第5回交渉の後，ジャフナ半島のマニペイで「自由の鳥」と呼ばれる LTTE 女性兵士の着用する太く黒いベルトが LTTE のユニフォームに当たるかどうかで，口論となった。停戦合意ではユニフォームを着用した LTTE メンバーの政府支配地域への立ち入りは禁止されている。政府側は女性メンバーのベルトをユニフォームと見なし，立ち入りを拒否し，発砲したことで緊張が高まった。これに伴いジャフナやキリノッチでは，政府軍の撤退を求めるタミル人数千人のデモが起こった。

〈シータイガー問題〉 3月の箱根交渉の直後，LTTE は中国漁船2隻を沈没させ，17人が死亡している。さらに LTTE および SLMM に対する不信感を決定づけた事件としては SLMM が箱根会議の合意に基づいた討議資料を4月2日に提出したが，その中でシータイガーを事実上の海軍(de fact navy)と記述しており，政府の抗議を受けて再提出を余儀なくされた。SLMM に対する不満が強まり始めたのはこのころからである。4月には，前月の中国船襲撃に関して SLMM は，撃沈を第三者の何者かによるもの，と報告した。さらに11月に発生した事件で SLMM に対する政府の不信感は決定的となった。事件とは，スリランカ海軍が密輸船調査をおこなうと SLMM に報告したところ，SLMM が LTTE に事前に報告していたことに端を発する。SLMM としては，LTTE が明らかな停戦合意違反を犯したとなると和平への障害となりかねないという配慮からの行為であった。しかし，スリランカ海軍としては北・東部海域における LTTE 船の横行は認めがたい。SLMM の責任者は10月に帰国して，2004年2月からは別の人物が任命されることになった。

〈LTTE キャンプ問題〉 8月以降トリンコマリー近郊の LTTE のキャンプが問題となった。政府は停戦合意以降に作られたもので停戦合意違反だと主張するが，LTTE は停戦合意以前からあったものだと譲らない。

〈LTTE による少年兵の徴兵〉 LTTE は一家族最低一人の兵士を供出することを強要している。ユニセフの報告書によると2003年だけで709人の男女が LTTE に徴兵されている。LTTE は国内避難民が帰還できない理由として HSZ の存在を挙げているが，息子や娘が LTTE に徴兵されるのを恐れるため，帰還ができないでいる避難民もいる。

〈ムスリムの動き〉 2002年，LTTE がスリランカ政府と停戦合意を成立させた後の4月13日に LTTE とスリランカ・ムスリム評議会(SLMC)が合意を締結した。この合意では，1990年に LTTE がジャフナから強制退去させたムスリム

6万5000人の帰還やその他の地で難民化したムスリムの帰農，タミル人多数居住区でのムスリムの安全確保，そしてムスリム・コミュニティが和平プロセスへ代表を送ることなどが記されていた。この合意で東部における LTTE との関係を改善できると安心した。しかし，2003年になっても東部では，ムスリム商人・農民に対する LTTE による徴税，土地収奪など LTTE とムスリムの対立が相次ぎ，死傷者も出た。2004年1月にムスリムの団体から提出された LTTE によるムスリム弾圧の実態を記した報告書によると，LTTE はムスリムが密集して居住するトリンコマリー地区のキンニヤからムスリムを退去させようと試みているという。さらに2003年12月末，タミルチェルヴァン LTTE 幹部は突然，LTTE と SLMC の合意はもはや有効ではないと宣言した。SLMC は，後述する ISGA (暫定自治機構)提案におけるムスリムの政治的経済的地位・安全確保に不安を抱き，独自の和平提案を作成中だったが，LTTE とムスリムを結ぶ頼みの綱だった合意を無効と宣言され，対応に苦慮している。

〈他のタミルグループ〉 イーラム人民民主党(EPDP)，タミル統一解放戦線(TULF)等の LTTE 以外のタミル人政党および警察に情報提供などで協力したタミル人や元 LTTE メンバーらが被害対象となる事件が多発し，2003年だけで30人余が殺害されている。TULF のアーナンダサンガリー代表は，LTTE をタミル人を代表する唯一の存在として認めることを拒んでおり，LTTE から脅迫を受けている。LTTE 以外のタミルグループは停戦合意に従い武装解除しており，依然として武器を持ち続け，敵対グループのメンバーを殺害し続ける LTTE の特殊性は際だっている。

LTTE による停戦違反は上に挙げた五つの事例に止まらない。にもかかわらず政府や SLMM は LTTE をあからさまに批判できないでいる。LTTE を刺激することで LTTE が停戦合意を破棄し，援助や投資がストップすることを恐れているためである。

暫定自治機構

スリランカ政府と LTTE による直接交渉は頓挫したままであるが，LTTE がはじめて文書による提案書を提出したことは一つの転機といえる。北・東部における暫定行政機構の議論は5月17日にノルウェー代表によって LTTE に手渡された政府書簡に始まる。

これに対して LTTE は5月21日付けのバラシinghamからノルウェーのヘルゲ

ソン副外相に宛てた手紙で暫定行政機構について初めて公言した。書簡によれば元々は、2001年の総選挙の際に、UNFが公約として述べた。つまり停戦合意以前からUNFとは合意があった。その後の交渉で復興・開発や人道支援のための各種機関が設置されたが、十分に機能していないこれらの機関の拡充でなく、LTTEが意志決定と疲弊した経済の再建や正常な生活の再構築に主体的に参加する新しい組織の設立が必要だとしている。そしてこれを東京会議への出席の条件としている。体調不良のバラシングムに代わり交渉の中心となったタミルチェルヴァンによる文書でもLTTEが完全に北・東部をコントロールする形での暫定行政機構が強調され始めている。

LTTEの返信に対して大統領は、事実上の独立国家につながるこのような提案はLTTEが和平協定に調印し、武装解除し、テロリズムを放棄し、分離主義を否定してからでなければ検討不能と従来の主張を繰り返し、拒否した。しかし6月の東京会議に何とかしてLTTEを出席させたいスリランカ政府は5月27日にLTTEに対して再び書簡を送っている。その書簡では北・東部における再建・復興・開発プログラムを有効に実施するための行政・財政的措置として3層からなる機関が提示された。しかしLTTEは5月30日に、首相の提案は機能不全の既存の復興組織に屋上屋を重ねるような開発専門機関の創設であると拒否した。首相は6月19日に再び同様の書簡をLTTEに提案しているが、LTTEはこれに対しても拒否してきた。その間、LTTE欠席のまま東京でスリランカ援助会議が開催され、東京宣言が採択されたが、これに対してもLTTEは拒否宣言をした。

政府は7月17日ノルウェーに託してLTTEに“Provincial Administrative Structure for the Northern and Eastern Province”と題したディスカッション・ペーパーを送った。この文書の主要なポイントは、州行政評議会はメンバーの過半数をLTTEが占め、意志決定権を持つ点である。その他のメンバーは政府、PA、SLMCで構成される。その権限は、警察、治安維持、土地、歳入を除く北・東部の再建・復興・開発にかかわる行政分野である。LTTEは夏頃からヨーロッパなどで各地の支援者と会合を開き、暫定行政機構について話し合いを重ねた。その結果、10月末に初めてLTTEによる提案が正式に提出された(「参考資料」参照)。前文から分かることは、LTTEがスリランカ政府に対して深い不信感をいだいている点である。それに対して国際社会への信頼を表すことで、和平プロセスへの国際社会の関与が必須であることを強調している。条項は22項目で以下のとおりである。1. 暫定自治機構(ISGA)、2. ISGAの構成、3. 選挙、

4. 人権、5. 世俗主義、6. 差別の禁止、7. 贈収賄防止、8. すべてのコミュニティの保護、9. ISGAの司法権、10. 権力の分離、11. 財政、12. 借入・救援支援の享受・通商の権限、13. 財源の会計監査、14. 地方委員会、15. 管理、16. 土地の管理、17. 占領地への再定住、18. 水産資源ならびに海洋資源、19. 天然資源、20. 水資源の利用、21. 合意と協定、22. 紛争の解決、23. 施行期間となっている。特に注目すべきは以下の点である。

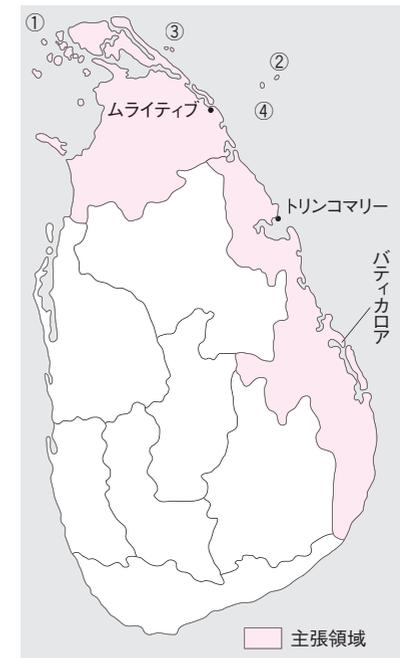
2. ISGAの構成を見るとLTTEが過半数を占めるとされている。LTTEはLTTEをタミルの唯一の代表と主張しているため、ごく自然な主張であるが、他のタミル団体・政党についての記述が見られない。東部の人口構成をタミル、シンハラと三分するムスリムの代表割合についての具体的な記述もない。

9. のISGAの司法権では、「ISGAは、北部・東部地域への再定住・同地の復興・再建・発展に関する全権ならびに既存の業務と機関の整備、改善(以下これをRRRDと呼称する)を含む北部・東部地域の政治の全権を持つものとする。同時に課税を含む国家財源の調達・歳入・徴税と関税、法律と治安、土地についての全権も有するものとする。これらの権力は、スリランカ政府によって管理の行われていた地域ならびに北・東部地域における全権および全機能を含むものとする」とあり、この規定によるならば、北・東部はスリランカの現行憲法の範囲外になってしまう。

10. 権力の分離では、同意書の解釈や紛争の解決をする唯一絶対の司法権をもつ独立した司法機関が北・東部に設置されることになり現行の司法制度と対立する。

11. 12. 13. では財政や経済運営に関するISGAの独立性が強調される。天然

図2 ISGAでLTTEが主張する領域と海上での衝突発生場所と発生日



①2月7日：LTTE武器密輸船自爆。②3月10日：海軍とLTTEタンカー銃撃戦。LTTE船沈没。③3月20日：中国船2隻が撃沈される。④6月14日：LTTE船とおぼしき主船、海軍の攻撃で沈没。

資源の管理に関しても ISGA の権限は広い。一般の土地、および現在スリランカ政府軍が占拠している HSZ に関する規定もこれまでの政府の主張やナンビアの報告書を一切考慮していない。さらに水産資源・海洋資源に関しての LTTE の主張はスリランカ政府にとって主権国家としてのスリランカを侵害するものである。提案によると、スリランカの沿岸の3分の2が ISGA に属する

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

ことになり、LTTE による武器や薬物の密輸も取り締まることができなくなる。

このほか、提案書には武装解除についての言及がない。したがって LTTE による民主的な統治が行われる保証はなく、ムスリムに対する暴力の事例から見ても LTTE の恐怖による支配は続く可能性がある。これは停戦が始まったときから懸念されていた点である。

LTTE は2002年の直接交渉の際に分離独立要求を破棄したはずだが、ISGA 提案は北・東部へのスリランカ政府のあらゆる介入を拒む、まさに独立国家への布石と見ることができる。

国内政治

首相と大統領の対立

国内政治では首相と大統領の対立が際立った。首相が主導する和平プロセスの進展に不満をもつ大統領は広範な権限を行使する可能性を示唆しはじめた。5月8日深夜発行の官報により、大統領は突然宝くじ局を大統領府に移管した。11月には大統領が突然国防、情報、内務各相を更迭、大統領府に接収した。翌日には外出禁止令が発令され、コロombo市内は一時騒然とした。大統領は以前から LTTE が停戦合意中にもかかわらず徴兵や武器密輸を行い、兵力を強化していることを指摘していた。軍幹部もそれを認める発言をしている。大統領制が導入されて以来、国防相は大統領が兼務するのが通例だった。それが2001年の組閣ではずされた。そのため軍を統制することができず、治安問題に関して蚊帳の外に

おかれていた大統領は不満だった。大統領は大臣の更迭後、UNF 側から PA に寝返る国会議員がいると踏んでいたのだが、誰一人脱党するものはなかった。この問題に関しては、委員会が任命され、大統領と首相の関係を修復しようとしたが、首相が大統領との軍事的権限共有を拒み、破綻したままである。首相は、LTTE との交渉には国防相の権限が不可欠であると主張している。

野党 PA を構成するスリランカ自由党(SLFP)は、与党 UNF と対抗することを目的として、国会で16議席を持つ人民解放戦線(JVP)と連合を形成しようとしていた。この動きは2003年2月頃から取りざたされていたが、条件面で折り合いがつかず、合意が形成されたのは年を越してしまった。合意の形成が遅れた理由としては、SLFP 内部の意見対立もある。大統領の弟のアヌラは、JVP との連合および国会解散・総選挙実施に積極的だった。一方で大統領は、首相の和平プロセスの手法を批判しながらも二大政党による連合政府が問題解決に必須だと認識をもち、折に触れて首相に連合を呼びかけていた。

JVP との連合が実現しなかったのにはもう一つ理由がある。JVP は2003年半ばまでノルウェー仲介の和平に強硬に反対する立場にあったが、合意形成に当たり LTTE との交渉を認める立場に転換した。また、経済政策などではグローバルイゼーションに反対して、極端なシンハラ・仏教徒中心主義を前面に打ち出している。和平に対する強硬な姿勢や時代遅れな経済政策は SLFP 内部にも反感を招いている。それでも JVP の動員力は労働組合や学生組織を中心に大きく、SLFP にとって JVP との連合は、選挙では心強いパートナーたり得る。UNF との連合が望めない以上、選挙を行い国民の信任を問うことが必要であると大統領も判断したようだ。

深まる不信感

世論調査でも大統領と首相の妥協と協力が必要であると認めていながら実現しなかった。相互の不信感は根強い。

暫定自治機構を巡る書簡の交換の際に起きたゆき違いも、大統領と首相の溝を深めることになった。7月に LTTE が受け取ったとして公開された文書と大統領が受け取った文書が異なっていた。理由は、大統領に提出したオリジナルの提案を政府がノルウェーに見せたところ、委譲する権限に関する記述で「双方の合意に基づく項目の範囲内で」の詳細な説明をノルウェーが政府に求め、政府が具体的に「警察、治安維持、土地、歳入を除く」という説明を行った。政府は加筆

したものを LTTE に最終的に提出し、それがメディアに流れた。首相側には大統領に間違っただけの情報流そうとする意図はなかったが、結果的に大統領と首相の間に決定的な不信感が残った。11月の大統領による接収もアメリカ訪問中のウィクレマシンハ首相がブッシュ大統領と会談する直前というタイミングで行われた。

また大統領の任期をめぐる問題も生じている。大統領は1994年に選出され、6年の任期を終了する以前の1999年12月に繰り上げて選挙を行い、勝利した。したがって大統領の任期は2005年末のはずである。しかし、大統領が2000年11月に極秘に宣誓を行っていたことが明らかになった。これに基づき大統領は任期終了を2度目の宣誓の6年後と主張している。憲法上問題なしとする憲法学者もいるが、現在議論の最中である。

国際社会の関与、LTTE の変化、国内経済の疲弊の3点がスリランカを20年にわたる内戦から交渉へ向かわせた原動力であった。しかし、国内政治が二大政党の間で紛糾している間にも国際社会のスリランカに対する熱意は冷めてゆくだろう。国際社会の理解が得られず、援助や投資が滞ることになれば、「和平の配当」を期待した国民の不満は募るだろう。LTTE は、公式には連邦制を認め独立国家を放棄したものの、実質的には自治・独立に近い状態を獲得するまでどんなに時間がかかろうが、戦闘以外のあらゆる手段を行使する意志があるように見える。LTTE は確実に北・東部における実効支配を強め、既成事実化している。ところがスリランカ政府は、シンハラ人を中心とする南部のコンセンサスの形成に失敗している。たとえ選挙が行われて UNF に代わり PA と JVP が政権を取っても、国会におけるバランスが大きく変化することはあり得ず、二大政党による連合ができない限りはにわかには状況が変わることはない。大きな変化があるとすれば、大統領の2期目の任期が終了する2005年(あるいは2006年)と言われているが、その間で議論が熟する保証はない。スリランカ政府は一刻も早く南部の対立を解消し、北・東部開発・復興・統治に関する方針を提示したうえで LTTE と対峙しなくてはならない。

経 済

回復のきざし

2003年上半期の GDP 成長率は5.6%、下半期は5.4%を記録し、2003年全体の GDP 成長率は5.5%となった。これは2002年第2四半期より続く回復傾向を受け

たもので、停戦の継続・国内経済環境の安定が成長の背景にある。好調だったのはサービス部門の6.8%増で通信、観光、金融業などが伸び、2003年成長率の3分の2に貢献した。輸出と建設業が回復し工業部門は5.8%伸びたものの、農業部門は5月の洪水の影響を受けて1.7%の伸びに止まった。

財政赤字は、2001年が GDP 比10.8%、2002年が8.9%と順調に下がっており2003年は7.5%を目標としている。財政赤字が改善したとはいえ、税収不足は構造的な問題として解決されないままである。例えば政府収入の GDP 比は1993年以降継続的に下落しており、2003年も改善は見られなかった。

インフレ率は2001年が14.2%、2002年が9.6%だったのに対して6.3%と下落傾向にある。復興に伴い供給不足が発生してインフレ率は上昇すると懸念されていたが、安定した対ドル為替レートと輸入品価格、貨幣政策の成功、北・東部の農産物の生産回復などに助けられ、安定していた。

輸出はドル表示で9.2%増加した。前年同期が2.4%のマイナスであったことからすると大幅な回復である。繊維を中心とする工業の伸びが輸入増貢献度の80%を占めるが、農業輸出も紅茶やゴムの輸出価格の上昇を受けて好調だった。輸入は9.3%増加した。前年同期は2.2%増であったので、こちらも回復している。貿易収支は2002年が14億600万ドル(GDP 比8.5%)だったのに対して、15億3870万ドル(GDP 比9.3%)となっている。しかし、観光客の回復、港湾サービス、送金増によって経常収支赤字は4億1600万ドル(GDP 比2.3%)にまで押さえられ、総合収支は3億9000万ドルの黒字になる見込みである。

投資は、2002年上半期の投資額(実施ベース)が5500万ドルだったのに対して、2003年上半期は1億7000万ドルへと跳ね上がった。2003年の目標額は3億ドルである(2002年の実績は2億2400万ドル)。国際空港の襲撃を受けた2001年の実績がわずかに

輸出・輸入の変化率・構成(対前年)

(単位:100万ドル)

	2002	2003		変化率 (%)
			構成比 (%)	
輸 出	4,699	5,133		9.2
農 産 物	938	965	18.8	2.9
工 業 製 品	3,631	3,977	77.5	9.5
食料・飲料・たばこ	123	145	2.8	17.7
繊維・衣類	2,424	2,576	50.2	6.3
石油製品	73	65	1.3	-10.8
革製品・ゴムなど	370	400	7.8	8.1
その他の	641	792	15.4	23.5
鉱 業	90	84	1.6	-7.3
その他の	41	108	2.1	166.9
輸 入	6,105	6,672		9.3
消 費 財	1,189	1,344	20.1	13.1
中 間 財	3,622	3,948	59.2	9.0
投 資 財	1,170	1,320	19.8	12.9
そ の 他	125	60	0.9	-52.0
貿 易 収 支	-1,406	-1,539		9.5

8000万ドルだったことからすると大きな回復である。インドが最大の投資国である。各種の銀行利率は低く保たれ、民間への融資額も増加傾向にある。

1999年に過去最高の観光客数(43万6000人)を記録して以来、内戦の激化によって観光客数は伸び悩んでいた。停戦以後は観光客数が持ち直し、2003年は対前年比27%増加して目標の50万人を上回った。GDPに占める観光業の割合は3%以下と低いですが、雇用に対する貢献は大きい。

「リゲイニング・スリランカ」

2002年6月にスリランカ政府によって作成された、発展のための包括計画である「リゲイニング・スリランカ」(1章は、経済改革の枠組み、主に迅速にすべき行動について)およびその2章として作成された貧困削減戦略ペーパー(PRSP)をもとに、IMFが2003年4月に貧困削減成長ファシリティー(PGRF)および拡大信用供与(EFF)として5億6700万ドルの融資を決定した。また、これらのペーパーは東京会議にも提出され、先述のように45億ドルが提供されることになった。このペーパーは、一般的なPRSPとしての役割とともに復興に伴う経済発展の方向性を示したもので、マクロ経済の安定的運営、雇用と労働、教育・人的資源、金融セクター、公共部門などの改革のための法律の改正などを盛り込んだ。法改正により、効率性、生産性、競争性を向上させることが目的である。そして民間主体の経済発展を支持し、政府の関与を削減してゆく方針が示された。2002年12月には財政運営責任法(Fiscal Management Responsibility Act)(FMRA)が制定され経済運営に関するスリランカ政府の強い意志が示された。

しかし、リゲイニング・スリランカおよび貧困削減ペーパーには幾つかの問題点が指摘されている。第1に、労働法の改正についてである。スリランカでは解雇法、争議法など労働者を保護する法律が厳しく、労働市場の流動性を阻害していることがかねがね国際援助機関より指摘されてきた。確かにこれらの法律改正は必要だった。しかし、これらの法律改正によって失職した労働者を保護する環境が整備されていない。失職者や労働市場への新規参入者を受け入れる民間企業の未発達も解消されていない。国有部門での吸収はもはや不可能である。また同時に指摘されるのは、通常PRSPは作成国の労働組合などの意見も反映されることになっているが、リゲイニング・スリランカ作成に当たっては、労働組合の意見は反映されていない。にもかかわらず2003年1月に労働者解雇法、労働争議法および女性・青年・子供雇用法が改正された。

第2に政府の農業への保護が撤廃されてゆくなかでの土地改革は、たとえ土地が小農に分配されたとしても転売される危険性が無視できない。PRSPでは都市化率が8年間で現在の23%から50%になると予測している。

第3に教育や保健部門における民間の参入を推奨しているが、これはスリランカのこれまでの発展の経験からかけ離れている。

また、ペーパーで挙げられていながら、手をつけられていない構造調整分野が厳然として残っているのも事実である。たとえば、電力供給能力は脆弱なままであり改善が必要である。スリランカの教育水準は高いと評価されてきたが、経済発展に適合した教育システムへの転換が急務である。行政・司法制度改革も進んでいない。したがって公企業改革も取り残されている。

これまで実行された援助で比較的規模が大きかったのは、ADBによる北・東部の学校建設や水供給システムの修理など(1億ドル)にすぎない。東京会議での援助は、和平プロセスの進展を前提としているために実施されないままになっている。しかし内戦の影響を受けた北東部の貧困率は75%と見積もられており、貧困に対する措置が急務である。

対 外 関 係

首相は2003年だけでも2月、5月、8月、10月と4回インドを訪問している。和平に関しても、経済面に関してもインドとの関係が一気に強化された一年だった。

インドはこれまで積極的にスリランカの和平に関与していなかった。しかしスリランカ政府は和平の進展に関して、インドに対して情報を伝え続けてきた。4月のワシントン・セミナーには、LTTEが不参加であったことから、インドの代表も姿を見せている。これまでインドは、LTTEをテロ指定していることを理由に、LTTEと国際会議の場で同席を拒んでいた。さらに首相のインド訪問後の10月頃からインドもスリランカ和平に積極性を見せてきた。和平に日本やアメリカ、EUなどが関与し始めたことで、南アジアにおける大国としての立場を再び主張し始めたようである。同時にスリランカ軍に対する協力体制ができあがる見込みである。具体的にはスリランカ軍への訓練や技術提供、ジャフナのバツライ空軍基地の修繕も協力合意に含まれている。洪水時の緊急援助も迅速に行った。懸案だったマンナールとトゥーティコリンを結ぶフェリーの運航は延期されてしまったが、インド人観光客も前年に引き続き増加している。インドとスリラ

ンカ間の橋の建設は、スリランカ政府が引き続き積極的にインドに呼びかけている。

経済面でもインド・スリランカ自由貿易協定の影響で両国の貿易量は増えつつある。3月には情報技術(IT)についての相互協力合意に調印した。インドとスリランカはすでにFTAを結んでいるが(1998年締結，2000年発効)，さらに関係を強化した形の包括的経済協力合意(CECA)を提案する報告書が両国首脳に提案された。提案書では取引内容の深化やサービス部門・投資の促進について提言しており，2004年3月にも調印予定である。さらにインド石油公社(IOC)はセイロン石油公社(CPC)に7500万ドル支払い(2003年中に支払われたのは3000万ドル)，スリランカ国内の100カ所のスタンドにおける販売権を得た。2004年にはさらに150のスタンド経営がIOCに移行する。すでにトリンコマリーの石油備蓄タンクは35年のリース契約が結ばれている。IOC以外のインドの石油販売会社もさらにスリランカ市場に参入する見込みである。

2004年の課題

大統領と首相の政治的対立により，国会解散，総選挙が現実視されている。同時に州評議会も任期が満了し，選挙が行われる。すでに2003年の時点から国会議員は地元での選挙活動を始めつつあり，和平プロセスの停滞は必至である。LTTEが交渉のテーブルに着かない限り和平の進展はない。しかし，LTTEは政府の対立が収束するまでは交渉に戻らないと断言している。和平の進展がない限りは援助機関も動くことができない。停戦は継続しているものの，具体的な復興・インフラ建設などの和平の配当がこのままなければ，国民の和平への支持も失いかねない。

中央銀行は2004年の経済成長率を6%前後と見込んでいる。しかし，2003年後半から降雨不足が続いており，このままでは農作物や水力発電への影響が懸念されると経済政策委員会が懸念を表明している。なにより和平プロセスの再開が経済の安定的成長にとって最も重要である。すでに和平プロセスの停止による新たな投資流入のストップ，SLFPとJVPの連合による経済活動へのマイナスの影響なども指摘されており，中央銀行が予測するような経済成長が持続するかは微妙なところである。

(地域研究センター)

重要日誌 スリランカ 2003年

1月6日 ▶川口外務大臣ジャフナを訪問，イギリスNGOの地雷除去作業を視察。コロomboで外相，大統領，首相と会談。ジャフナにおける4事業に総額約1億5200万円の無償資金協力で調印。

▶タイで第4回和平交渉(～9日)。復興・難民の再定住問題で合意。

15日 ▶明石康日本政府特別代表，スリランカ到着(～18日)。北・東部における緊急人道・復旧ニーズ小委員会(SIHRN)に出席。キリノッチでタミル・イーラム解放の虎(LTTE)幹部と会談。

24日 ▶6人の閣外相，1人の副大臣が宣誓。

30日 ▶ユニセフ代表，LTTEと少年兵徴兵について話し合いのため到着。翌日キリノッチでタミルチェルヴァンLTTE政治局長と会談。

2月6日 ▶人民解放戦線(JVP)とスリランカ自由党(SLFP)，連合について話し合い。

7日 ▶ベルリンで第5回和平交渉(2日間)。土地問題とムスリム問題に関する委員会を東部に設立。少年兵徴兵問題について合意。

▶LTTEのボート，カイツ島付近で武器を積んだまま自爆。LTTEメンバー3人死亡。

12日 ▶ジャフナのチェックポイントでLTTE女性兵士のベルト着用が停戦合意違反になるかどうかで軍とLTTEが衝突。

13日 ▶明石代表，首相に会見。336億3000万円のODA供与を発表。

19日 ▶LTTE，パティカロアで女性兵士のベルト問題に抗議してストライキを呼びかけ。

25日 ▶大統領，第13回非同盟諸国会議に出席(クアラルンプール)。

27日 ▶首相，インド訪問(～3月1日)。

3月6日 ▶ADB代表スリランカ訪問。キリ

ノッチでタミルチェルヴァンらLTTE幹部と会談。

10日 ▶ムライティブ沖で海軍とLTTE船が銃撃戦。LTTE船は沈没。

▶JVPと人民連合(PA)合同の反政府デモ。政府は5000人の警官を配備して警戒。

11日 ▶LTTE，キリノッチに裁判所を開設。

14日 ▶ジャフナ半島のパッライにイーラム銀行開設。

18日 ▶箱根で第6回和平交渉(～21日)。

21日 ▶LTTE，中国のトロール船2隻を撃沈。17人死亡。

24日 ▶ピーリス憲法大臣，ラビ・カルナヤケ商務大臣ら，アメリカ訪問。アーミテージ国務副長官らと会見。

26日 ▶SLFP，2002年に20人以上のタミル人情報提供者がLTTEに殺害された，政府は身辺警護を強化すべきだったと批判。

28日 ▶スリランカ停戦監視団(SLMM)，中国船襲撃にLTTEが関係したという明白な証拠はないと報告。

31日 ▶海軍，LTTEの船を撃沈。

▶ムットウルでムスリム青年二人が行方不明。

4月7日 ▶大統領，インド訪問。ジャヤラリタ・タミル・ナードゥ州首相と会談。

12日 ▶コロombo・パティカロア間の列車運行再開。

14日 ▶ワシントンでスリランカ・セミナー開催されたもののLTTEは招かれず。

15日 ▶行方不明になったムスリム青年の母親が服毒自殺したのをきっかけに散発的な衝突。夜間外出禁止令発令。

21日 ▶政府の対応の遅れを理由に次回開催予定の直接交渉に参加しないとLTTEが発表。

23日 ▶ SLMM, 政府と LTTE に海上における衝突を防止するための措置を含むディスカッション・ペーパー (IDP) を提出。

25日 ▶ JVP, コロンボ中心部でデモ。ムットゥルのムスリムの安全・保護, SLMM の国外退去を求めた。

▶ IDP 中の, シータイガーを LTTE の正規海軍と認めるような表現を巡り野党が反発。

5月3日 ▶ 明石代表, LTTE の交渉不参加を翻意させるためにスリランカ訪問。

6日 ▶ ガユーム・モルディブ大統領, スリランカ訪問。

7日 ▶ 明石代表, キリノッチで LTTE 指導者プラバカランら LTTE 幹部と会談。

▶ 国防大臣, ジャフナの高度警戒地帯 (HSZ) を移動させないと声明。

9日 ▶ 大統領, 8日深夜発行の官報により宝くじ局の権限を経済改革省から大統領府に移行。

▶ 元インド陸軍中將ナンビアがジャフナの状況について報告書発表。

11日 ▶ アメリカ南アジア担当国務次官補ロッカ, スリランカ訪問。

15日 ▶ ノルウェー外相, LTTE 幹部らとキリノッチで会談。プラバカラン, ノルウェー外相に, 第6回直接交渉で決定した事項の政府による実施がなければ東京会議に出席しないと語る。

17日 ▶ ノルウェー副外相, 再びキリノッチ入りしタミルチェルヴァンらと話し合う。スリランカ政府作成の北・東部開発・再建評議会設立提案を手交。

18日 ▶ 政府, ラトナプラ, ハンバントータでの洪水による死亡者は84人と発表。

20日 ▶ LTTE, 首相の提案を拒否し, 東京会議出席の条件を提出。

22日 ▶ タミルチェルヴァン, 記者会見。

LTTE は東京会議に出席しない。現行憲法の枠組みでは何も変わらない。過去の6回の交渉は時間の無駄だった。

24日 ▶ 在スリランカ EU 代表, 2日間のジャフナ訪問を終えて記者会見。

25日 ▶ 南部州評議会の大臣, コロンボ中心部で殺害される。

6月1日 ▶ 首相, LTTE を中心とした復興のための行政機構および対話再開を提案。

4日 ▶ LTTE バラシנגム政治顧問, 首相による対話再開提案を拒否。

9日 ▶ 東京でスリランカ復興・援助会議開催 (~10日)。4年間で45億^{ドル}の援助が供与された。

14日 ▶ ムライティブ沖で武器を輸送中の LTTE 船, 海軍に停止を要求されて自爆。

▶ LTTE, ジャフナでイーラム人民革命解放戦線 (EPRLF) の実質的なリーダー・スバタランを殺害。

16日 ▶ 西部州評議会議員スニル・メンデイス (PA), ラガマの自宅で撃たれて死亡。

▶ 政府, SIHRN に代わる制度を提案。

19日 ▶ エネルギー大臣, 洪水 (253人死亡) 後の復興に2700万^{ドル}の援助が必要であるとアピール。約14万世帯が避難状態。

▶ 首相, テレビ演説で LTTE に暫定行政機構について話し合うことを申し入れ。

▶ バラシングム, タミルネットのインタビュアーに答えて, 政府が具体的な策を出さなくては, LTTE としても対応できないと語る。

21日 ▶ 首相, イギリスに出発。

23日 ▶ デヒワラの警察で情報局長が LTTE メンバーに殺害される。

30日 ▶ 在スリランカ日本大使ら, タミルチェルヴァンら LTTE 指導部とキリノッチで会談。

7月7日 ▶ 仏僧ら, SLMM が LTTE 寄りであ

るとして抗議のデモ。

15日 ▶ スリランカ国防相, 海軍中將らイスラエル訪問。数週間前にはイスラエル関係者がスリランカを訪問。

16日 ▶ 復興省, 難民の帰還事業を開始。

17日 ▶ ウエストボルグ・ノルウェー特使, 仮暫定行政機構の提案「ディスカッション・ペーパー」を持ってキリノッチ入り。

27日 ▶ タミルチェルヴァン, 政府提案を精査していると語る。LTTE が改めて政府に提案する案を政府が受け入れるならば話し合いを再開する用意がある。

28日 ▶ タミルチェルヴァン, 軍のヘリでバティカロア入り。

31日 ▶ パキスタン内務大臣来訪。(3日間)

8月3日 ▶ 矢野外務副大臣, ジャフナ訪問。難民キャンプ, 軍関係者らと会談。翌日はマータラの水供給プロジェクトの調印式で交渉再開の重要性を主張。

7日 ▶ ユニセフ, 東部で LTTE の少年兵士リハビリセンターの建設を開始。

▶ アメリカ国務省, LTTE が和平プロセスを無視していると批判。アムネ스티ヤや人権監視団体も LTTE を批判。

8日 ▶ 首相, 中国に向けて出発。

13日 ▶ 政府, 数週間以内に大規模道路プロジェクト・電気プロジェクトを開始すると発表。

14日 ▶ タイ・タクシン首相, スリランカ来訪 (~15日)。

▶ 憲法大臣, LTTE と政府の交渉は9月末にも再開すると語る。

15日 ▶ イーラム人民民主党 (EPDP), バティカロアで暗殺されたメンバーの遺体を SLMM 事務所前に置き, SLMM が義務を果たしていないと抗議。

17日 ▶ ムットゥルでタミル・ムスリム間の

緊張が高まる。

19日 ▶ スリランカ・ムスリム会議 (SLMC), 首相に東部におけるムスリムの安全のために対応しなければ24時間以内に政府支持を撤回すると表明。

21日 ▶ 東部に警察官を増員するために500人の警官を採用すると発表。

▶ SLMM スポークスマン, LTTE による対立グループや軍の情報提供者殺害は単なる犯罪であり, 停戦合意違反ではないと表明。

23日 ▶ LTTE メンバーおよびその支持者らパリで政府に対する提案について話し合い (~27日)。

25日 ▶ JVP, 4日間にわたる政府・LTTE・ノルウェーへの抗議行進をゴールより開始。

26日 ▶ 政府, 南部開発計画 "Take Your Share of Peace" 発表。

28日 ▶ タミルチェルヴァン, 監視団などから停戦合意違反だとされているキャンプは2002年2月の停戦合意以前に作られたとして, 撤去する意図のないことを明らかにした。

9月8日 ▶ 首相, 貿易・投資促進のためマレーシア訪問 (~9日)。

11日 ▶ 明石代表, 東京会議のフォローアップのためスリランカ到着 (~16日)。

17日 ▶ 病院関係者, ストライキ開始。13日間継続。

20日 ▶ モルディブで衝突, 4人2人死亡。

10月2日 ▶ ADB, 世銀, JBIC, スリランカの平和の進展と援助を関連づけた声明。

▶ アメリカ国務省報道官, LTTE はテロ組織との認識継続を表明。

▶ LTTE 一行, 暫定行政機構案作成のためにダブリンに出発。

3日 ▶ 元 LTTE 少年兵のための厚生施設が北部に開設された。

16日 ▶ 海軍, SLMM が LTTE に武器密輸

捜査に関する情報を流したと批判。

20日 ▶インド訪問中の首相とインドが軍事的紐帯の強化も含む新たな合意へ。

23日 ▶大統領、ノルウェーに対してSLMM責任者テレフセンの解任を求めた。

28日 ▶SLMM責任者テレフセン、一時帰国。

31日 ▶LTTE、ワンニで暫定行政(ISGA)に関する案をノルウェー大使に手交。

11月4日 ▶夜、大統領、国防相・内務相・情報相ら3閣僚を更迭。議会を停止。軍と警察を動員して放送局や政府系新聞の印刷所、発電所など要所の警戒体制を強化。

5日 ▶カジルガマル大統領顧問、停戦を継続すると明言。

▶大統領、非常事態宣言発令。

▶ブッシュ米大統領、首相支持を表明。

7日 ▶首相アメリカより帰国。

9日 ▶首相、大統領が平和の責任者になるべきだと発言。

11日 ▶UNF、大統領の提案である国民政府樹立を拒否。

13日 ▶プラバカラン、来訪中のノルウェー副外相と会談。

14日 ▶ノルウェー、平和の主導権が明らかになるまで交渉から一時離れると表明。

15日 ▶株価7%下落。

18日 ▶大統領、政治問題解決のための委員会を任命。大統領と首相の会合の日取りなどを決める。

19日 ▶国会再開。国会議長が大統領を批判し、国会は大混乱に。

20日 ▶スリランカ代表団、日本訪問。日本はスリランカに交渉を再開するよう要求。

21日 ▶大統領、12月15日を首相との交渉の

期限に設定。

26日 ▶EU代表バッテン、プラバカランと会談。

27日 ▶LTTE英雄週間。プラバカラン、平和を継続する意を示し、ISGAは独立への第一歩ではないと強調。

▶国民合意委員会は首相と大統領に最終レポートを提出。

29日 ▶大統領、頓挫した和平プロセスを再開させるための共同和平委員会(JPC)任命を提案。

12月1日 ▶政府、大統領の提案を拒否。

2日 ▶LTTE、11月30日に拿捕した32人のインド人漁民を解放。

4日 ▶川口外相、スリランカの和平プロセスが頓挫していることを憂慮、早期再開を強く希望すると談話発表。

7日 ▶首相、クルネーガラでの集会で、和平プロセスの責任者が明確でなければ戦争が再開するかもしれないと警告。

▶バラシנגム、イギリスでインドとLTTEとの関係の改善を求めて演説。お互い過去に過ちを犯した。インドはスリランカの和平交渉に関与すべきと語る。

9日 ▶スリランカ軍兵士、ジャフナのバス停で発砲。弾は民間人に当たり、重傷。

17日 ▶ロシア訪問中の僧侶ソーマ氏死亡。

18日 ▶予算2004年歳出予算案の第三読会で審議を通過。

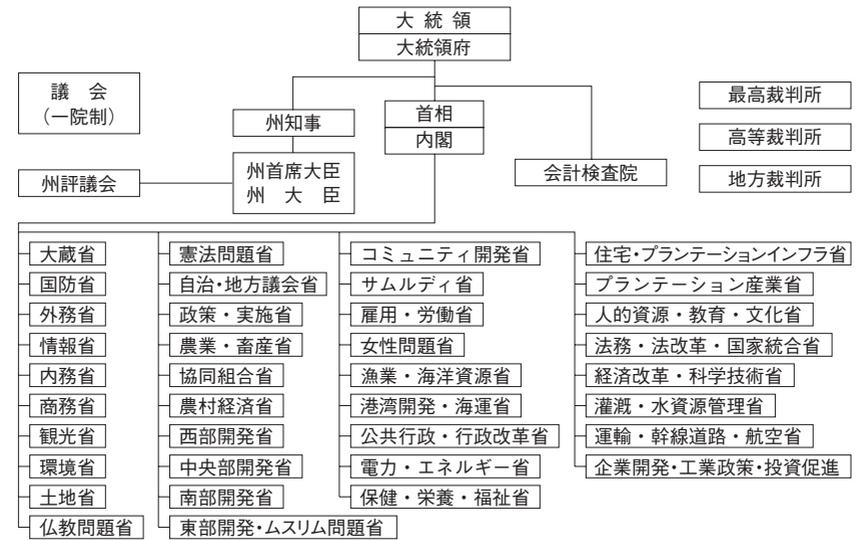
19日 ▶大統領、刑務所、灌漑、移住、登録、インド・タミル登録、センサス局などを新たに国防省の管轄に移行させた。

24日 ▶ソーマ氏の葬式に際して、コロンボで警戒態勢。

28日 ▶コロンボ近郊の教会が襲撃される。

参考資料 スリランカ 2003年

① 国家機構図 (2003年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

大統領	C. B. Kumaratunga	電力・エネルギー	Karu Jayasuriya
閣僚		住宅・プランテーションインフラ	Arumugan Tdaman
首相および政策・実施	Ranil Wickremasinghe	保健・栄養・福祉	P. Dayaratna
中央部開発	Tissa Attanayake	農業・畜産およびサムルディ	S. B. Dissanayake
協同組合	A. R. M. Abdul Cader	企業開発・工業政策・投資促進および憲法問題	Prof. G. L. Peiris
公共行政・行政改革	Vajira Abeywardena	灌漑・水資源管理	Gamini Jayawickrama Perera
内務	John Amaratunge	外務	Tyronne Fernando
自治・地方議会	Alick Aluwihare	マスコミ	Imthiaz Bakeer Markar
商務	Ravi Karunanayake	国防および運輸・幹線道路・航空	Tilak Marapana
プランテーション産業	Lakshman Kiriella	経済改革・科学技術	Milinda Moragoda
南部開発	K. Ananda Kularatna	西部開発	M. H. Mohamed
人的資源・教育・文化	Karunasena Kodituwakku	女性問題 (Mrs.) Amara Piyaseeli Ratnayake	
	Bandula Gunawardane	観光	Gamini Lokuge
農村経済	P. Chandrasekaran		
コミュニティ開発	K. N. Choksy		
大蔵			

法務・法改革・国家統合および仏教問題	W. J. M. Lokubandara
漁業・海洋資源	Mahinda Wijesekara
雇用・労働	Mahinda Samarasinghe
環境	Rukman Senanayake
土地	Dr. Rajitha Senaratne
港湾開発・海運および東部開発・ムスリム問題	Rauff Hakeem
閣外相	
幹線道路	A. L. M. Athaullah
海外雇用問題	Lakshman Yapa Abeywardana
議会問題	Alhaj A. H. M. Azwer
国営交通	Piyasoma Upali
外務補助	Lal Dharmapriya Gamage
自治・地方議会	Earl Gunasekara
復興・定住・難民問題	Jayalath Jayawardana
土地所有権問題	Lucky Jayawardana
農業技術	Hemakumara Nanayakkara
灌漑	H. G. P. Nelson
小規模農民開発	Susantha Punchinilame
北西部開発	Jayatilake Podinilame
青年問題・スポーツ	Johnston Fernando
米耕作	D. M. Bandaranayake
工業	Rohitha Bogollagama
観光開発	R. M. Ranjith Madduma Bandara
ワンニ開発補助	Noordeen Mashoor
都市公共機関	M. Mahroof
ヒンドゥー問題	Thiagarasah Maheswaran
科学技術	Keheliya Rambukwella
伝統医療・災害救済	Sarathchandra Rajakaruna
学校教育	Suranimal Rajapaksa
社会福祉	Ravindra Samaraweera
サムルディ	R. A. D. Sirisena
水資源管理	Lakshman Senewiratne
高等教育・訓練	Kabir Hashim

住宅開発	P. Harrison
副大臣	
漁業	M. B. Mohideen Abdul Caader
灌漑・水資源管理	P. Chandrasekaran
大蔵	Bandula Gunawardane
プランテーション産業	Navin Dissanayake
保健	Sajith Premadasa
環境	Indika Bandaranayake
政策・実施	Milinda Moragoda
電力・エネルギー	Sagala Ratnayaka
商務	J. Wijekoon
農業・畜産	Muthu Sivalingam
住宅	Basheer Segu Dawood
南部開発	Mahinda Wijesekara
(注) 11月4日に大統領は国防、内務、マスコミ大臣職を兼任した。 (出所) <i>Hansard</i> , 2003年7月8日。	

③ スリランカ北・東部の暫定自治機構設立合意に関するタミル人を代表するタミル・イーラム解放の虎による提議書

われわれは、法治、人権と全人類の平等、民族自決の原則に則り、スリランカのすべての人々に恒久平和をもたらすことを決定した。ノルウェー王国政府ならびにノルウェー国民、さらにこの島に平和をもたらそうと試みる国際社会の貢献を感謝とともに受け入れる。タミル人とシンハラ人の間の和平プロセスの困難な歴史にもかかわらず、平和的解決は現実の可能性が高いとみなしている。北部・東部地域に暫定自治機構を設立し、さらに同地の法律と政策を立案し、すべての再定住、復興、再建、発展を迅速かつ有効に遂行することによって北部・東部地域の人々の急務に応えることを決定した。タミル人とシンハラ人の関係の歴史は、ス

リランカ政府(GOSL)とタミル人から選出された代表者との間に厳粛に締結された協定と取り決めを、歴代のスリランカ政府がそれを反古にし、一方的に破棄する過程であったとわれわれは認識している。

また、歴代のスリランカ政府が、タミル人に対する虐待、差別、国家的暴力を働いたことを忘れてはいない。

タミル人は独立王国、すなわちタミル人のための世俗国家を樹立するため、1976年のヴァッドウコッダイ(Vaddukoddai)決議へと続く選挙で選出された代表者に統治を委任した。

タミル人の武装闘争は、自己防衛の手段として、またタミル人の民族自決権を実現する手段として、40年以上にもわたる非暴力的かつ平和的で合法的な闘争の後に生まれたことを忘れてはならない。

思い起こせば、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)は、2000年12月の単独での休戦宣言により、さらに2001年12月には幹線道路を再開し、貿易と人の自由な動きを円滑にし、さらに正常な状態を回復し真の紛争解決に貢献する状況を作り出すことを望み、誠意をもって和平交渉を開始することにより初めて平和への方策を講じた。

またわれわれは2001年の停戦合意の際の、現GOSLの政治的意図を忘れてはいない。

スリランカでの戦争は主として北・東部に限定され、結果この地域の社会的、経済的、行政的、物質的基盤は破壊され、そして北・東部はいまだに戦争による爪あとを保ち続ける地域であることを実感している。

さらに北・東部のタミル人の大部分が、2000年に行われた総選挙の投票によって、信頼に足る自分たちの代表者としてLTTEによる統治を承認したと自認している。

LTTEは、スリランカ北・東部地域の大多

数の人々に有効的な支配力と司法権を行使することを考えている。

また、最終的な交渉による解決とその実行は長い道のりとなるであろうと予期していることを認めるものである。

しかしながらすべての難民・避難民が安全かつ自由に帰還する必要性のあること、その帰還に際し、妨げのない行程を確保することを緊急に必要としていること、さらに北・東部地域の土地と海上における生活を保障されねばならないことを確認する。

GOSLによって提供された機関とサービスは、北・東部地域の人々の急務を満たすのに不十分であることが証明されたことわれわれは認識している。

和平交渉の間に作られた迅速な人道・復興ニーズに関する小委員会(SIHRN)や他の小委員会の失敗は、これら小委員会の構造に原因があるとわれわれは認識している。

さらに暫定機構の必要性に対するGOSLの評価は、2000年の選挙の際のマニフェストに言及されているとおりである。

法と秩序の維持は、公正で自由な社会の根本的な前提条件であることをわれわれは自覚している。

また、戦争によって荒廃した北部・東部地域への再定住、同地の復興、再建、発展、さらにすべての政府機関を機能させるという急務に際し、歳入を上昇させる必要があると考える。

そして土地への再定住、同地の復興、再建、発展に対する管理が重要であると認識している。

われわれは以下のことをここに確認する。タミル人は、1972年、78年の憲法制定には参画していなかった。これらの憲法は人種差別を制度化し、政策決定の過程において彼らの効果的な役割を否定するものであった。

国際関係においては、過去10年間のうち、紛争当事者間の平等な合意や革新的で想像力に富んだ手法がとられてきた。

国際社会に紛争当事者と認識されたもの同士が締結した協定、または合意のみを法的拘束力とした、戦時下における暫定的な統治措置を確立する国際的な先例を信頼する。

停戦合意およびスリランカ停戦監視団(SLMM)の果たした役割、さらに SIHRN や北・東部再建基金(NERF)の設立はこのような措置の有効な前例となる。

したがって、当事者、すなわちタミル・イーラム解放の虎とスリランカ政府は、本提議書により以下の条項(抄訳)に同意するものである。

1. 暫定自治機構

最終的な話し合いによる解決(和平合意)に達し、それが実行されるまでに暫定自治機構(ISGA)を設立するものとする。

イスラム・コミュニティの代表者たちは ISGA における役割形成に参画する権利がある。

2. ISGA の構成

2.1 ISGA は、この合意の当事者とされる構成員によって成り立つ。

2.2 ISGA の構成は以下のとおりとする。

- 2.2.a LTTE に任命された者
- 2.2.b GOSL に任命された者
- 2.2.c 北・東部地域のイスラム・コミュニティに任命された者

2.3 構成員は以下のことが保証される。

- 2.3.a ISGA メンバーの過半数は LTTE の被任命者とする
- 2.3.b 上記(a)を前提として、北・東部地域におけるムスリムコミュニ

ティおよびシンハラコミュニティは、ISGA に代表者を置く。

2.4 議長は ISGA の過半数の得票によって選出され、ISGA の最高責任者の役割を果たす。

2.5 議長は、北・東部地域のための行政長官および義務遂行を支援する他の役人を任命する。議長はこれらの任命に関して停職・懲戒免職処分にする権限を持つ。

3. 選挙

2.2および2.3の条項は ISGA の選挙が開催されるまで有効とする。その選挙は、本同意書の発行から5年間の間に行われる。

5. 世俗尊重論(世俗主義)

北・東部地域においては、いかなる宗教もその第一位の地位を与えられることはない。

6. 差別の禁止

ISGA は、北部・東部地域では宗教、人種、カースト、国籍、出身地、年齢、性別 によるいかなる差別もないことを確約する。

8. 全てのコミュニティの保護

あらゆる法律、規定、規則、命令、判決は、文化や宗教に関係しない。

9. ISGA の司法権

9.1 ISGA は、北部・東部地域への再定住、同地の復興、再建、発展に関する全権ならびに既存の業務と機関の整備、改善(以下これを RRRD と呼称する)を含む北部・東部地域の政治の全権を持つ。同時に課税を含む国家財源の調達、歳入、徴税と関税、法律と治安、土地についての全権も有する。

これらの権力は、GOSL によって管理の行

われていた地域ならびに北・東部地域における全権および全機能を含む。

10. 権力の分離

独立した機関が北・東部地域に設置されるものとし、司法権はそれらの機関に与えられる。ISGA は司法の独立を確保するために適宜処置を行う。

本同意書の第4条(人権)および第22条(紛争の解決)にしたがって、第10条のもと設置される機関は、本同意書の解釈および履行に関する争議および本同意書ならびにその条項によって生じる他の争議を解決する唯一絶対の司法権を持つ。

11. 財政

ISGA が年間予算を準備する。

ISGA により任命されたメンバーからなる財務委員会を設置する。メンバーは、財政、行政、経営の分野で功績のある者あるいは高い地位にあった者により構成される。この委員会は、北・東部地域に設置される連結財源に基づき予算に関する提言を行う。GOSL は、その提言の実行に誠意ある努力を尽くす。

ISGA は、平等な配分を十分に考慮し、自由に使用できるよう設定した財源の用途を決定する。これらの財源は、北・東部通常資金、北・東部復興資金(NERF)、特別資金を含む。GOSL は、北・東部地域のための、あるいは同地におけるすべての支出に対し、ISGA の統制下で行うことに合意する。

12. 借入、救済支援の享受、通商の権限

ISGA は、国内外からの借り入れ、補償と賠償、直接的な救済の享受、国内外の通商権あるいはこれを規制する権限を有する。

14. 地方委員会

14.1 立法権と行政権の効果的な行使のために ISGA は、各地方における統治を遂行する地方委員会を創設し、この委員会に、ISGA が規定する権限を委譲する。本委員会の委員長は、ISGA と委員会の連絡窓口となるべく ISGA の構成員の中から ISGA によって任命される。

14.2 委員会の他のメンバーも ISGA によって任命され、同時に ISGA はその任命の保留あるいは解除についてもその権限を有する。委員の任命に際しては、すべてのコミュニティの代表が任命されるよう十分な配慮がなされる。

14.3 本委員会は ISGA の直属下で機能する。

14.4 ISGA の最高責任者は、各地方における責任者を任命する。本職は委員会の事務官との兼任とする。最高責任者は、その任命の保留あるいは解除についての権限を有する。

15. 管理

行政権の行使において、ISGA は本同意書第9条において規定された権限に関連する北・東部におけるあらゆる行政機関および人員を指導し統制する。

16. 土地の管理

土地は、第9条によって規定された権限(ISGA の司法権)の行使に必要な不可欠なものであるため、ISGA は、私有以外の北・東部のすべての土地の譲渡と適切な土地の使用を決定する権限を有する。

17. 占領地への再定住

GOSL 軍による土地の占領、および正当な土地所有者である市民にその土地への自由な

アクセスを拒否することは、国際法の規範を侵害するものである。そのような土地は直ちに明け渡され、先の所有者の所有権を回復しなければならない。また GOSL は、過去に強制退去を命じた所有者に対し補償を行う。ISGA はこれらの土地から強制退去させられた市民および難民の再定住、復興に対して責任を負う。

18. 水産資源ならびに海洋資源

ISGA は、隣海の水産資源ならびに海洋資源を統制し、アクセスを規制する権限を有する。

19. 天然資源

ISGA は北・東部地域における天然資源を管理する。あらゆる天然資源に関する既存の同意書はその効力を保ち続ける。GOSL は、既存の同意書にしたがって、すべての資金を ISGA に支払うことを確約する。将来、既存の同意書に何らかの変更があった場合、ISGA の同意を求めらるべきである。今後、これらの同意は ISGA との間に取り交わされる。

20. 水資源の利用

水系の上流に位置する利用者は、水系の下流にある利用者による公正、平等かつ道理にかなった水源の利用を確保する義務がある。GOSL と ISGA は、水資源の利用に際しこの国際的に認められている原則に従うことを保証する。

21. 合意と協定

ISGA の司法権下の問題に関する将来のすべての合意は、ISGA とともに作成される。

既存の合意は継続するが、GOSL がその合意において約束した利益を ISGA に支払うことを保証する。既存の合意のいかなる変更についても ISGA の同意を求めなければならない。

22. 紛争の解決

本合意に参加する主体間で、本合意の解釈または履行に関して紛争が起り、ノルウェー王国政府の調停を含むいかなる手段でも解決することが不可能であった場合、裁判の前に3人のメンバーによる調停を行う。このメンバーのうち二人は、各主体により任命され、残りの一人については、各主体の合意のもと合同で任命した裁判所の最高裁判官である。最高裁判官の任命をめぐる合意に達しなかった場合、各主体は国際司法裁判所に任命の問題について伺いを立てる。

いかなる紛争の採決においても調停人は、その社会的地位が LTTE および GOSL と同等であることを保証され、本合意の規定に基づいてのみ紛争を解決する。

調停人の決定は、最終的で決定的なものであり、紛争の当事者である主体を拘束する。

23. 施行期間

この合意は、永久的な和平交渉に従って北・東部に新政府が樹立されるまで有効であるとする。各主体は、可能な限り早急に和平合意に向かうよう誠意を持って話し合いを進める。しかしながら、4年の間に両主体間でこの協定について最終的な合意に達しなかった場合、両主体は、本合意の有効期限の延長、追加、明確化について誠意を持って議論に応じることをここに規定する。

主要統計 スリランカ 2003年

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾
人口 (100万人)	18.5	18.7	18.1	18.4	18.7	19.0	19.2
労働力人口 (100万人)	6.2	6.6	6.6	6.8	6.7	7.1	6.9
消費物価率上昇率(%)	9.6	9.4	4.7	6.2	14.2	9.6	6.3
失業率(%) ²⁾	10.5	9.5	8.8	7.7	7.8	9.1	7.5
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	58.99	64.59	70.39	75.78	89.36	95.66	96.52

(注) 1) 暫定値。2) 2003年の失業率は第3四半期までの統計。その他は第4四半期まで。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments Highlights of 2003 and Prospects for 2004*.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003*
消費支出	736,035	823,251	890,230	1,037,769	1,185,482	1,353,428	1,527,534
政府	92,196	99,745	99,851	132,189	144,441	139,311	138,020
民間	643,839	723,506	790,379	906,186	1,041,041	1,214,117	1,389,514
総資本形成	216,873	255,714	301,728	352,592	309,644	337,782	397,475
政府	29,923	33,960	35,210	41,132	42,346	31,992	48,127
民間	186,950	221,754	266,518	311,460	267,298	305,860	349,348
財・サービス輸出	325,289	368,957	392,437	490,676	525,398	573,072	640,305
財・サービス輸入	388,154	430,111	478,526	624,048	613,167	679,438	777,499
国内総生産(GDP)	890,272	1,017,986	1,105,963	1,257,634	1,407,398	1,584,845	1,787,815
実質 GDP 成長率(%)	6.3	4.7	4.3	6.0	-1.5	4.0	5.5
海外純要素所得	-9,409	-11,556	-17,831	-23,083	-23,830	-24,064	-21,421
国民総生産(GNP)	879,983	1,001,900	1,090,335	1,233,402	1,382,326	1,560,027	1,765,572

(注) * 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 1996年価格)

(単位: 100万ルピー)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003*
農林水産業	164,804	172,238	175,317	169,377	173,584	176,498
鉱業・採石	13,677	14,238	14,921	15,019	14,858	15,430
製造業	130,733	136,498	149,115	142,909	146,078	153,489
建設業	54,461	57,075	59,815	61,292	60,796	63,532
電気・ガス・水道	10,921	11,958	12,496	12,130	11,976	14,768
運輸・通信	86,442	93,444	100,706	104,510	112,529	123,324
卸売・小売	172,486	174,160	189,366	176,762	186,455	197,440
金融・保険・不動産	58,247	60,926	64,810	69,949	77,695	86,242
住居所有権	14,592	14,767	15,018	15,228	15,441	15,658
行政サービス	38,170	39,773	41,443	41,857	41,869	41,869
その他サービス	30,294	33,263	34,028	34,761	35,878	37,493
国内総生産(GDP)	774,796	808,340	857,035	843,794	877,160	925,741

(注) * 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 輸出・輸入分類

(単位：100万ルピー)

		1998	1999	2000	2001	2002	2003*
輸	出	310,398	325,171	420,114	430,372	449,849	495,426
農	業	70,225	66,751	76,271	83,252	89,681	93,069
工	業	233,508	250,516	325,931	331,687	347,656	383,832
敏	業	3,863	4,540	7,352	7,666	8,628	8,069
そ	の	2,802	3,363	10,560	7,767	3,883	10,454
輸	入	380,159	400,539	532,285	532,964	584,491	643,748
消	費	72,823	79,713	95,778	100,276	113,753	129,656
中	間	200,627	223,450	296,821	306,305	346,784	380,930
投	資	95,322	89,250	108,884	96,185	112,046	127,363
そ	の	11,387	8,126	30,802	30,198	11,906	5,798
貿	易	-69,761	-75,368	-112,171	-102,592	-134,641	-148,322

(注) *暫定値。

(出所) 2003年は Central Bank of Sri Lanka, *Selected Monthly Indicators*, January 2004 ; Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2003*.

5 国際収支

(単位：100万ルピー)

		1997	1998	1999	2000	2001	2002*
貿	易	-71,833	-69,742	-96,702	-134,176	-102,592	-134,706
輸	出	274,194	310,401	325,170	420,114	430,372	449,855
輸	入	346,026	380,142	421,873	554,290	532,964	584,561
貿	易	-71,864	-71,997	-104,191	-154,278	-111,743	-132,763
移	転	46,494	54,843	62,472	73,620	87,837	104,980
経	常	-22,745	-13,795	-39,903	-78,767	-21,981	-25,297
資	本	30,691	26,570	30,473	31,827	49,088	45,589
直	接	25,504	12,379	12,449	13,319	15,271	22,452
民	間	3,054	352	14,086	5,622	-22,898	98
政	府	8,471	13,175	4,451	3,653	21,984	9,885
短	期	-11,479	-4,445	-6,162	5,438	16,974	5,509
評	価	-562	8,559	2,103	5,189	22,245	8,900
誤	差	8,461	-7,534	-6,857	10,902	-19,587	5,859
総	合	15,845	13,800	-14,184	-30,939	29,765	36,051

(注) *暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2003*.Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Sri Lanka

2004

2004年のスリランカ

国内政治 p.124

経 済 p.134

対外関係 p.136

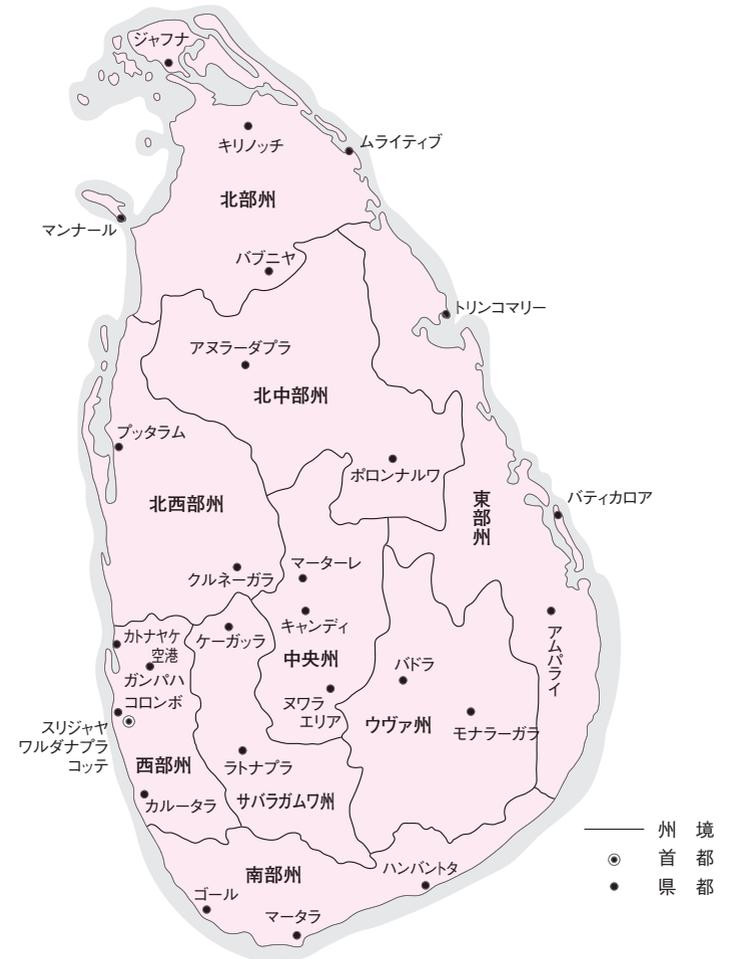
重要日誌 p.139

参考資料 p.143

主要統計 p.145

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラム教
面積 6万5600 km ²		キリスト教(カトリック, プロテスタント)
人口 1946万人(2004年央推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	チャンドリカ・B・クマラトゥング大統領
	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=101.19ルピー, 2004年平均)
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	暦年に同じ



停滞する和平に津波が追い打ち

あら い えつ よ
荒井悦代

概況

2002年2月に達成した停戦合意とそれに続く交渉は、2003年4月にタミル・イーラム解放の虎(LTTE)が交渉から撤退したことで頓挫してしまった。政府・LTTEによる暫定行政機構(ISGA)をめぐる声明などはあっても、2004年には国会議員選挙(4月)やLTTE東部司令官カルナの離反(3月)によって複雑化し、和平は袋小路に入り込んでしまった。年末のスマトラ沖大地震・津波は、北部、東部、南部の広い範囲を襲った。津波復興をきっかけに政府とLTTEが協力することも期待されたが、復興資金や復興のイニシアティブをめぐる対立が顕著になり、状況は思わしくない。

前回の選挙からわずか2年半足らずで行われた選挙では、統一国民戦線(UNF)が敗退し、スリランカ自由党(SLFP)と人民解放戦線(JVP)が結成した統一人民自由連合(UPFA)が225議席のうち105議席を獲得した。この結果、国会の与党と大統領の所属政党が異なるというねじれは解消したが、二大政党以外の政党が台頭し、政治的安定が確保されたとはいえない。

干魃、洪水、年末の津波と自然災害が多発し、多くの人々が家を失った。また、不安定な天候は食糧生産危機を引き起こした。

経済では、石油価格の上昇が打撃となり貿易赤字は44.0%増加した。GDP成長率は、前年度並みの5.5%と見込まれている。

外交では、2003年度に引き続きインドとの関係がますます強化されつつある。そのほかにも二国間関係の強化が進み、タイやパキスタンとのFTAの枠組みが整いつつある。

国内政治

スリランカでは2001年12月に選挙が行われ、統一国民党(UNP)を中心とする

統一国民戦線(UNF)が勝利しラニル・ウィクレマシンハが首相についた。しかし大統領は人民連合(PA)選出のチャンドリカ・バンダラナイケ・クマラトゥンガであったため、国会と大統領の間にねじれが生じてしまった。ラニル首相は就任直後から積極的に和平を推進し、2002年中にLTTEと6回の直接交渉を行った。しかし、ラニル首相が停戦の継続を重視するあまりLTTEの要求や停戦違反に対して譲歩しすぎるとして、大統領は首相と対立していた。大統領は首相との協同・妥協の可能性を探ったものの実らず、2年半足らずで再び選挙となった。

UNFは和平の継続を主張して選挙運動を展開した。和平プロセスに関しては2003年4月に降頓挫している直接対話の早期再開を掲げた。

一方野党のPAは2004年1月にJVPと連合し、UPFAを結成した。JVPは過去に2回政府転覆を目的とした反政府暴動を起こしたことがある。現在では労働組合や学生組織とも関係が強く、過去2回の総選挙でそれぞれ10、16議席獲得し、2001年の選挙ではUNF、PAに次ぐ第3党になっていた。2001年にも当時の与党だったPAが政権維持のためにJVPと連合を形成したことはあったが、JVPにとって今回のように選挙の段階から協力するのは初めてである。

UPFAはUNFの和平交渉がLTTEに譲歩しすぎであることを批判し、和平のための憲法改正などを主張した。経済政策ではUNFの政策が弱者切り捨てであることを指摘し、補助金の復活を主張した。

タミル統一解放戦線(TULF)を中心としたタミル政党の連合体であるTNA(タミル国民連合——選挙登録名ランカ・タミル国家党[ITAK])は2001年の選挙でもLTTE支持を表明にしていたが、今回の選挙ではLTTEがTNAを明確に支持していたことが特徴的である。TNAの主張は、まさにLTTEの主張と置き換えられ、(1)LTTEがスリランカにおけるタミル人コミュニティの唯一の代表であること、(2)和平プロセスの早期再開・継続の必要性、(3)暫定行政機構提案の実現、(4)スリランカの永続的平和の実現の必要性を掲げた。

LTTEがタミルを代表する唯一の政党と認めないTULFリーダーのアーナンダ

著作権の関係により、この写真は掲載できません

サンガリーらのタミル人候補者らは、TNAとは別に選挙活動を行った。

ムスリム政党でアシュラフ夫人率いる統一国民連合(NUA)はUPFAと行動を共にした。ハキーム率いるスリランカ・ムスリム会議(SLMC)は、UNF支持を表明しながら独立の候補者を立てた。SLMCの主張としては、ムスリムの代表を和平交渉に送ること、および暫定行政における独立したムスリム地区の設置の必要性を訴えた。

今回の選挙で最も注目を集めたのが仏僧勢力だった。民族の遺産党(JHU)はシンハラ・ウルマヤ党や仏僧らを中心として選挙登録締切りのわずか2週間前に結成された政党である。仏僧ら280人がほぼ全選挙区に立候補者を擁立した。彼らは和平に関してはLTTEとの交渉・合意に反対し、単一国家を主張しており、連邦制さえも許容しない。またその主張はシンハラ人の優位の確保、仏教聖域創設などシンハラ仏教徒中心主義的で過激である。

選挙の経過

近年の選挙では選挙暴力が深刻で、2001年の選挙では40人あまりが選挙運動中の衝突で死亡している。今回も選挙暴力が懸念され、暴力の拡大が停戦状態を台無しにすることがないように、海外および国内の停戦監視団が選挙を見守った。選挙運動ポスターの公共スペースへの張り紙禁止、メディアへの注意喚起などにより厳しく管理されたため深刻な暴力は激減した。選挙当日の夜間外出禁止令も発令されなかった。

選挙監視団の監視、厳しい規制により伝統的にみられた二大政党間の衝突は激減した。しかし南部で穏便だった分、LTTEと対立する候補者3人の殺害が際だった。殺人には至らないまでも、東部や北部ではLTTEによるTNA以外のタミル人候補者への暴力的嫌がらせが頻発していた。

選挙結果の分析

2004年4月2日に行われた選挙の結果は、表1に示したとおりUPFAが105議席を獲得し、第1党に返り咲いた。UNFは大幅に後退した。その一方で躍進したのはタミル政党とJHUだった。

今回の選挙では、JVPと連合したPAが勝利したが、2001年の各党の得票数を分析してみると、結果はある程度予測できるものだった。2001年のPAとJVPの得票数を単純に足せば、UNFを上回る。これに現職不利という選挙一般にみら

表1 最近のスリランカの国会議員選挙の結果・得票率(上段)と獲得議席数(下段)

	PA	JVP	SU	UNP	TULF	EPDP	TELO	DPLF	ACTC		SLMC	NUA	その他
2000年 10月	45.3%	6.1%	1.5%	40.3%	1.2%	0.6%	0.3%		8.9%			2.3%	0.2%
	107	10	1	89	5	4	3		1			4	1
	PA	JVP		UNF	TULF	EPDP		DPLF			SLMC		
2001年 12月	37.3%	9.1%		45.6%	3.9%	0.8%		0.2%			1.2		
	77	16		109	15	2		1			5		
	UPFA	JHU	UNF	TNA	EPDP					UCPF	SLMC		
2004年 4月	45.6%	6.0%	37.8%	6.8%	0.2%					0.5%	2.0		
	105	9	82	22	1					1	5		

(出所) <http://www.srilankanelections.com> より筆者作成。

れる傾向を加えれば今回の選挙におけるUPFAの勝利はきわめて順当だった。ただ、JHUの躍進とUNFの中心であるUNPの凋落がここまでとは誰も予測しなかっただろう。とくにJHUの躍進はスリランカの政治に大きな衝撃を与えた。

UNFの得票率をみると、都市部での敗退が目立つ。これは、JHUの躍進と裏返しの関係にある。すなわち、JHUの支持層はコロombo県、ガンパハ県、カルータラ県、キャンディ県など都市の中間層で、彼らは、和平プロセスのなかで政府がLTTEに譲歩してばかりでシンハラ多数派を無視しているという不満をもっていた。そのため都市中間層は、大統領などよりもはるかに強硬にLTTEとの対立姿勢を打ち出すJHUを支持した模様である。JHUは急ごしらえの政党であったにもかかわらず9議席を獲得した。スリランカの選挙制度における、少数政党保護を目的とした、その選挙区で5%以上獲得した政党には必ず議席が与えられるという制度もJHUに味方した。

一方でUNFは農村部においても得票が伸び悩んだ。これはUNFの経済運営に原因がある。とはいってもUNFが政権にあった過去2年の経済指標は決して悪いものではない。2002年、2003年のGDP成長率はそれぞれ4.0%、5.5%で、2001年のマイナス1.5%から大きく回復した。インフレ率も2001年が14.2%だったのに対して2002年9.6%、2003年6.3%と抑制に成功した。

ところが国会解散後に行われた、民間の研究機関による世論調査によれば、UNFの経済運営はあまり評判がよくない。UNF政府による和平プロセスの実施と国際社会との関係についてはそれぞれ62.7%、51.3%の回答者が「満足」と答えていた。一方で、汚職追放に関しては60.6%が「不満」と答え、インフレ問題

や失業問題に関してはそれぞれ72.5%、75.3%が「不満」と回答している。こうした高い不満の原因は、2年間の間に行われた肥料価格の引上げ、補助金削減に求められる。UNFの経済政策は高成長の実現、インフレ率の抑制には成功したが、農民らには不評だったのだ。

では、UPFAの勝因は何であったか。UPFAの得票率(2004年)は、2001年選挙時のPAとJVPの得票率を足し合わせたものに近い。しかしこれは党としての得票で、人物票にまで立ち入ってみるとJVP議員の増加が顕著である。2001年は16議席だったものが、2004年ではUPFAの105議席のうち40議席あまりをJVP議員が占める。国会における勢力を倍以上拡大したことになる。

UNFの敗北にもUPFAの勝利にも共通していえることは、二大政党以外のシンハラ勢力の拡大である。これは同時に二大政党への不信の表れともとらえられよう。

今回の選挙はタミル人有権者にとって20数年ぶりの投票の機会となった点で歴史的意義を持つだろう。また、LTTEがTNAを認めたという点で、LTTEの意思がTNAを通じて国会の場で表明される、すなわちLTTEの民主的組織への転換の第一歩となるかと期待されよう。しかし選挙期間中に行われたTNA以外のタミル政党候補者への暴力的嫌がらせをみるとLTTEの民主的な組織への転換には疑問が残る。

和平の方針をめぐる行われた選挙では、ねじれを解消することにはなったが、政治的安定が確保されたとはいえない。第1に、UPFAの獲得議席数は大統領の主張するタミル問題の政治的解決、すなわち憲法改正による自治機構を実現するために必要な国会議員数である150議席に遠く及ばず、多数派のイニシアティブによる解決策を推進できないという選挙前の状況と変化はなく、民族紛争解決のために残された選択肢は選挙前と全く変わっていない。和平再開への道筋として選択肢が改憲あるいはレファレンダムしかないなかでは、与野党が期間限定で国民政府を形成して、特定の問題に関しては野党が政府の決定を妨げないという合意を取り付けることが最も現実的であった。しかしこのシナリオも選挙後初めて開催された国会の議長選出においてUNFから議長が選出されてしまったことで可能性はほぼ失われた。

選挙後、国会では議長の選出をめぐる対立が生じた。1回目の投票は、UPFA候補108票対UNF候補108票、1票無効、JHU議員7人棄権、1人欠席で再投票となった。2回目の投票では、ある議員が投票用紙を見せて、秘密投票の

原則を破ったという理由で再び投票を行うことになった。3度目の投票で、UNFのロクバンダーラが110票、UPFAのグナセーカラが109票でロクバンダーラが国会議長に選出された。国会審議の方向性に大きな影響力を持つ国会議長がUNFから選出されたことでPAとUNFの合同による憲法改正の道は閉ざされた。

選挙で明らかになった第2の不安定性は、JVPとJHUの躍進が象徴するように、二大政党への不信感があらわになったことである。国民の間にUNP、SLFPという二大政党による和平プロセスや経済政策に不信が広まっており、たとえ今後二大政党が和平に対して共同戦線を結成することがあっても、これらシンハラ過激派の影響力がマイナスに働く可能性が高い。すなわち、膠着状態の打開を目的として2004年4月選挙が行われたが、選挙後も選択肢が少ないという状況は変わっていない。最も必要とされる憲法改正のために必要な議員数を確保することができなかったばかりか、シンハラ過激派の躍進により、国会の状況はむしろ複雑化した。PAはJVPと連合を組んだが、両者の政治思想は相容れない。反UNPという点で一致しているだけである。PA内部において長老層は反JVPだが、中間より若い世代ではJVP支持を打ち出しており、SLFP内の分裂も招きかねない。JHUは、即席の政党であり、そのため、後先を考えない過激なパフォーマンスを行う可能性があり、シンハラ人を扇動し、それが一般タミル人へ恐怖を与える恐れなどが考えられる。同党はLTTEとの交渉に反対で、7月には非常事態宣言の発令も要求している。

和平の停滞と国内政治の混乱下で発生したのが年末の津波であった。津波は北部・東部のLTTE支配地域とシンハラ人の多く居住する南部を分け隔てなく襲った。死者は約3万1000人、行方不明者5600人あまり、負傷者1万5000人、8万戸が全壊し、知人・親戚宅に避難している人々も含めると50万人が避難生活を余儀なくされている(2005年1月末時点)。発生直後、大統領は国民に協力を訴え、LTTEもスリランカ政府と共同して津波被害の復興に当たることに合意した。国際社会からも津波復興をきっかけに双方が協力体制を築き、和平も進展するかと期待された。しかし、1月上旬から援助物資をめぐる双方の対立が顕著になり、協働は困難の様相を呈し始めた。

LTTEは政府から援助物資が届いていないと政府を糾弾し、国際社会に直接援助を要求した。政府はLTTEが政府の援助物資の搬入を拒否していると反論している。政府側からすれば、LTTEによる国際社会からの援助物資の直接受取りはスリランカ国家の主権を侵害されたことになるため、受け入れがたい。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

和 平

2003年4月に直接交渉は頓挫していたが、2004年4月の選挙以降、前年の10月末に提出された暫定行政機構 (ISGA) についての議論はノルウェーを介して進められていた。ISGA をめぐるやりとりは両者の見解の相違から平行線をたどった。ISGA は、北東部における自治機構を提言する案であるが、地理的に非常に広い範囲を含む。機能的にも連邦制の常識的な範囲を超える。そのため、ISGA が実現すれば、タミル独立国家への足がかりとなりかねないと政府側は危惧している。和平プロセスが停滞するなかで LTTE は北・東部で徴税、司法、警察など実質的な支配を広げており、ISGA の実施により、こうした既成事実を強化しようと目論んでいる。LTTE は ISGA を根拠のある、現実を反映した適度なものと表現している一方で、スリランカ政府は独立国家への青写真と表現するなど ISGA をめぐる両者の見解は対立しており、歩み寄りの気配はない。

ISGA をめぐるやりとりは以下の通りである。まず2003年夏に UNF 政府がノルウェーを経由して LTTE に北東部自治の枠組みを提案した。LTTE は政府案を単なる開発機構にすぎず、既存の組織に屋上屋を架すのみと批判した。LTTE

は代表団をヨーロッパに派遣し検討した結果2003年10月末に独自の ISGA を提出した。しかし、その後スリランカ国内で選挙が行われることとなり、議論は棚上げされたままだった。新政権発足後、UPFA から議長を選出することに失敗し、国会における議論を経由する問題解決に望みを絶たれた大統領はノルウェーに再度仲介を要請し、2004年5月から間接交渉の働きかけを開始した。

まず政府側は、ノルウェー外相のスリランカ来訪の前に、LTTE をタミルの唯一の代表であり、平等のパートナーとして認めるような発言をして、LTTE 側の警戒心を解いた。

5月10日に行われたノルウェー外相と大統領との会談では、ISGA について話し合われ、大統領は政治的・最終的解決を模索すべきだとこれまでの主張を繰り返した。最終的解決あるいは政治的解決の第1の意味は現行のスリランカ憲法を改正することである。憲法改正によりタミル人コミュニティへの自治を付与すること、民主化、人権の保障、LTTE の暴力的闘争の放棄を視野に入れている。しかし政府は、ISGA の実現は北東部独立に直結すると見なしている。そのため ISGA の自治権付与などの部分的な内容について直接交渉の場において話しあうことをきっかけとして、民族問題を解決しようとしている。

大統領との会談の翌日ノルウェー外相は LTTE 首領プラバカランと会談した。これにはノルウェー副外相、LTTE 政治顧問バラシガムも同席した。ノルウェー側は政府側の提案を持参したが、LTTE 側は ISGA を議論のたたき台にした最終的解決の模索を拒否した。その理由は、第1にタミルの問題を解決するために ISGA 提案そのものを実施すべきである、第2に、国会で過半数がとれず身動きのとれない政府と政治的解決を議論するのは現実的でない、最終的解決の具体的内容も明らかでないという点を挙げている。加えて、話し合いの基準としては、LTTE が政府によってタミル人の唯一の代表と見なされること、政府と LTTE が平等の地位で話し合いを行うこと、2002年のように外国で話し合いが行われることを要求した。

会談後、ノルウェー外相は帰国したが、同副外相と在ランカ・ノルウェー大使は再びワニへ向かいバラシガム、LTTE 幹部タミルチェルヴァンと会合を持った。その後、ノルウェー副外相は、「大統領がプラバカランの要請に合意した」と宣言した。つまり、大統領が ISGA 設立そのものについて話し合うことに合意したとして、バラシガムは「一両日中に和平の場所や開催日時を発表できる」と述べた。

しかし、具体的な場所や日時はすぐに発表されることはなく、5月26日に LTTE 側から出された声明では、ISGA の実現が現時点において中核であることを強調し、政府側閣僚レベルにおける明確な意思表示が必要であることが述べられ、言を左右する政府側の不確実な対応に若干の不信感をみせた。

次の動きは6月になってからで、大統領とタミル国民連合(TNA)の間で ISGA に関して会談がもたれた。TNA は、実質的に LTTE の意見を代弁しているといえる。ここで TNA は第1には ISGA を基礎とした話し合い再開を支持することを主張した。第2にはジャフナの行動警戒地域(HSZ)における漁業や農業の承認、国内難民を帰還させること等の地元タミル人の生活に直結した要求を出した。第3には LTTE 東部司令官カルナとスリランカ政府軍との共謀、東部の不安定化について触れ、この状態が続くなら和平プロセスを進めることはできないと明言している。第4に行方不明者の情報提供を求め、第5に1979年制定のテロリズム防止法の廃止を提案した。

TNA は大統領との会談が好感触だったと会見で述べ、期待をのぞかせた。しかし、この会談は、大統領が UPFA 内部の反対を押し切り、独断で和平プロセスを進めるために設けられたもので、大統領としては ISGA 実施の方針を大統領権限で強引に国会を通過させるつもりでいたようだ。会談後の TNA の会見をみた政府内部の反対派から強硬な反対に会い、翌日の大統領会見では、ISGA 実施に向けた和平再開には否定的な発表がされることになった。

これに対して LTTE は翌日、ISGA 実現が成功しなければ戦闘開始もあり得ると政府に警告を発した。しかしこの発言で用いた「血の海」という表現がクローズアップされてしまい、再び緊張が走った。7月以降も、ノルウェーチームを介した政府・LTTE 間の往復があり、政府側は ISGA に代わる暫定自治評議会 (ISGC) 構想があるとタミルチェルヴァンに告げるが、まだ作成途中であった。LTTE 側は、政府・シンハラ政党間での意見の相違から来る発言の混乱に困惑したそぶりをみせ、ISGA に関する政府の立場を明確にした文書を要求した。

国内政治の安定を保持しようとした大統領は8月2日、LTTE の ISGA を基礎とした話し合い再開の方針はないと声明し、最終的な解決を強調した。すなわちそれまでは LTTE による ISGA と政治的解決の同時並行を打ち出していたが、話し合いの対象を政府提案の暫定自治構想に一本化する方針を明らかにした。

これに対して LTTE は自らが提出した ISGA 以外を受け入れる意志はないと表明した。同時に政府の揺れ動く姿勢を批判した。その後、2002年2月に撤去され

ていた治安対策としてのバリケードや砂袋がコロombo市内で再びみられるようになってしまった。

和平をめぐる内部対立

政府は10月に新たな国民諮問評議会(NAC)を立ち上げた。NAC は、和平推進のために政治家、宗教家、社会活動家などによって構成された。しかし、UNF は和平が再開して実質的な問題が浮上してからなら参加できるとして、参加を拒否していた。スリランカの二大政党間の確執が和平への回帰を阻んだことになる。UNP は国際社会からのプレッシャーを受けて政府の無条件支持をまもなく打ち出したものの、現実問題としては、UNP は内部分裂が激しいので、ラニル党首にまとめる力はなく、両党の共同による和平実現は難しいだろう。

NAC の第1回会議では大統領が2002年のオスロで合意された枠組み、すなわち連邦制の方針を公に認めたことが評価される。従来大統領は UNF 政権の主導した一連の和平プロセスに批判的であると目されていたが、大統領がオスロ合意を公式に認めたことで、シンハラ内部の亀裂の一部が埋まったかにみえた。しかし、バラシンガムはこれに対して元々オスロ宣言などは存在しないと和平の前提を覆すような発言し、物議を醸した。

不安定なのは政府側だけでない。停戦下で実質的に北東部支配を強化している LTTE であるが、タミル人コミュニティ内での対立も多発した。2004年3月、東部を指揮していたカルナがプラバカランに反旗を翻した。LTTE は、自らをタミルの唯一の代表だと正当性を主張しているの、カルナの離反・分裂は手痛い。カルナは LTTE 内部に出身地による格差があると主張する。すなわちプラバカランはジャフナ出身者を優遇して東部出身者を軽んじており、戦闘で犠牲になるのも圧倒的に東部出身者である、さらに「プラバカランは独立を捨てて政府と妥協しようとしている裏切り者である」と糾弾する。カルナの反乱はすぐに鎮圧されたが、カルナ自身は身を隠しながら、10月には政党を立ち上げ、11月にはプラバカランとは別に英雄記念日の演説を行った。

LTTE による対立するタミル・グループへの暴力も多数発生している。対象となったのは、政府へ LTTE 情報を提供していたタミル人、LTTE に敵対的な政党・イーラム人民民主党 (EPDP) 党員およびカルナ支持者・理解者である。4月の選挙に、LTTE 支持政党以外から立候補した候補者の一人は殺害され、死後も遺体が墓から掘り起こされ、焼かれるという見せしめを受けた。民間団体のレ

ポートによると、2002年2月の停戦合意以来のタミル人コミュニティ内でのLTTEによる犠牲者は250人といわれている。LTTE以外のタミル・グループは停戦合意に従い、武器を放棄したため暴力に対して無防備である点を考慮すると、LTTEの特殊性は際だつ。

LTTEによるその他の停戦違反としては、LTTE旗の掲揚、少年兵の徴兵やムスリムへの迫害などが挙げられる。スリランカ停戦監視団(SLMM)、国連や人権団体が少年兵の徴兵に関して警告を発し続けているが、LTTEは無視している。

ISGAに関するやりとりや和平をめぐる内部対立をみていると、政府とLTTEだけでは進展が困難なことも事実で、ノルウェーなどの国際社会の介入なしには進まないことも明らかである。内部の分裂や意見の相違が激しくなるほど、インドの発言やアメリカや日本の定期的なステートメントが効いてくる。スリランカでは重要な問題が国内の政党間の駆引きの材料となり、進展が阻まれてきた。国際社会は、その危険性を阻まなければならない。紛争解決に向けて一歩踏み出したのに以前と同じ状況に引き戻してはならない。

経 済

中央銀行の発表によると2004年の輸出は57億5700万^{ドル}と対前年比12.2%増加したものの、輸入が79億7300万^{ドル}と19.5%増加した。貿易赤字は前年度の15億3900万^{ドル}から22億1600万^{ドル}と44.0%増となった。貿易赤字の増分の90%は投資財・中間財輸入であり、とくに石油価格の上昇が打撃となった。石油輸入量は10.3%増にもかかわらず輸入額は対前年比44.4%増で、輸入額全体の15%を占めた。繊維および肥料輸入額もそれぞれ10%、22%増加した。

輸出では、繊維・衣料品が9%(26億8210万^{ドル})の伸びをみせた。農作物輸出では、プランテーション作物の伸びに支えられ10%増加した。茶、ゴム、ココナツ輸出はそれぞれ8%、33%、22%増加した。

9月までのGDP成長率は、農業がマイナス0.8%、工業が4.9%、サービス業が8.0%で、全体としては5.5%(前年同期は5.7%)を見込んでいる。前述のように農作物輸出は伸びをみせたが、国内農業が落ち込んだのは、各地を襲った洪水や干魃の影響を受けたためである。米生産高は、マハ期(9月～3月)でマイナス11.8%、ヤラ期(4月～8月)でマイナス20.2%となった。5月のFAO発表によると、干魃のために米や豆類などの食料生産が下落し、北部、および南部で食糧

不足状態にあり、北東部では対前年比マイナス77.5%の見込みとなっていた。そのため2004年の米輸入額は前年の6.9倍となった。

前年のインフレ率(C CPI, コロンボ消費者物価指数)が6.3%であったのに対し2004年12月のインフレ率は7.6%と大幅な増加ではないようにみえる。しかし石油価格上昇の煽りを受けた、燃料費・交通運賃など指数に表れない物価上昇が人々の生活を圧迫している。食料品でもサンバ米の2004年12月の価格は46.5%増(対前年同期比、以下同様)、卵30.7%増、砂糖16.2%増、ジャガイモ16.1%増となっている。

2002年から停戦下にあったため、観光客の足が戻りはじめていた。2003年の観光客数・訪問者数は念願の50万人を超え、2004年は56万6000人に達していた。しかし、南部・東部観光地の津波被害は深刻である。NGOや国際機関職員などが宿泊施設を利用するため、ホテルは営業を再開している模様だが2005年の観光客数の戻りがどこまで期待できるか全く未知数である。

津波で援助資金が流入し、ルピーの対ドル為替相場が高騰してしまい、輸出産業に打撃を及ぼしている。ただ、ルピー高の傾向は短期的なものだと予想される。中央銀行ではルピーの為替価値を適切な状態に保つために必死である。また、一時期、援助の流入で貨幣流通量が増し、インフレ傾向が助長されたが、輸入価格の下落により物価は下落傾向をみせ始めた(2005年1月下旬より)。これによりアジアで最も高いといわれていた市場利子率の引き下げの可能性もみえ始めた。

為替の影響を受けるものの、スリランカの輸出の主力である繊維産業は、津波被害によってプラスの副次効果を得た。すなわちEUなどが、スリランカからの繊維製品の輸入関税をゼロにすると決定した。2004年末の多国間繊維協定(MFA)廃止に積極的な対策を取ってこなかったスリランカにとって一時的にはあるが、救いとなった。

2005年度予算案

11月発表の2005年度予算の総額は5600億^{ルピー}を計上した。停戦下にもかかわらず国防費は8%増となった。富裕層や贅沢品への課税を中心に歳入を24.6%増加させ、2003年度の財政赤字がGDP比8.6%だったものを7.6%に引き下げるとしている。それでも財政赤字は総支出の3分の1に相当する1710億^{ルピー}に達する見込みである。

2005年度予算は経済合理性よりも、国内政治を重視して作成されたものである。

既に述べたように、選挙で UNF が敗れたのは、インドの総選挙で BJP が敗北したのと同様の農村経済を無視した結果だといわれている。すなわち、インフレ抑制、失業率の低下などマクロ指標の安定は達成していたものの、その恩恵が農村に行き渡らなかつた。UPFA の経済政策に関しては、経済成長の恩恵を被れない非都市部層をいかにして納得させるかが課題となった。JVP の見解を多く盛り込んだ2005年度予算はその特色がはっきりと現れた。

11月18日に提出された予算案の7本の柱は以下の通りである。(1)公共行政における供給システムの効率性を拡充する、(2)国内の資源を利用し、高付加価値製品を生み出すことによる経済の再建、(3)経済を知識と技術に立脚した体制に転換し、成長を促す、(4)インフラへのアクセスを容易にし、人民のための経済を創設する、(5)民間の中・小規模企業振興、(6)雇用による貧困の撲滅、(7)伝統的文化価値に基づく平和的・安定的で民主的な社会の実現。これまでの経済政策に顕著にみられた、輸出振興による経済発展から目を国内に転じて、国内の資源や伝統に注目しているようだ。その何よりの証左として挙げられるのが、予算作成段階において世界銀行や IMF などのアドバイザーの介入を拒否したことだ。

これまでのスリランカならば、停滞を抜け出すために迷わずばらまき政策を実施するところであるが、財政赤字解消という課題を突きつけられているため、安易にできない。また、経済団体や民間は UNF 寄りであり UPFA 政府に懐疑的であり、官民一体となった効果的な経済政策は期待できないという足かせもある。2005年度予算の内容は外部の圧力からの制限を受けることはないが、有効性に疑問が残る。

対 外 関 係

2004年は前年に引き続きインドとの関係が強化された1年だった。インド、スリランカ両国で政権交代があったが、それによる明らかな変化はなく、軍事関係、経済関係の強化、人的関係など多様な面での交流が密となった。

和平面では、スリランカ側は政府および LTTE 双方がインドの和平への積極的な介入を望む様子を見せている。4月にはカジルガマル外相が訪印し、インドの直接的な役割を期待した。これに対してインドは、スリランカの民族問題に関しては LTTE をテロ組織として再認定しインド国内における活動を禁止し(5月)、統一国家の枠内での民族問題の解決を望むことを表明し、スリランカ政府

の立場を後押しするものの、従来通りスリランカ和平に関しては距離を置く立場を保っている。治安上の観点から両国を結ぶ橋の建設やフェリーの運航はスリランカに平和が戻ってからになりそうだ。

しかし、その他の面ではインドはスリランカに対して積極的かつ迅速な支援や働きかけを行っているといえる。軍事面ではスリランカと二国間協定を締結するべく動きがあった。2003年末から政府・軍部高官の往来が続いた。スリランカは、インドにジャフナのパッライ空軍基地整備などの航空輸送強化および軍事訓練プログラム、武器、パトロール船、ジープ、輸送ヘリコプター供与、道路の改修支援を求めている。11月には大統領とインド首相との会談も行われ、二国間国防協定は締結まで最終段階に入った。これに対して LTTE 側は和平プロセスを深刻に不安定化させるものと警戒心をあらわにしている。

経済面では、両国は民間企業の相互投資促進など FTA による成果を実現すべく協議を重ねている。またインドはスリランカの経済危機や洪水、津波支援に対して非常に迅速に行動を起こしている。10月にはインドはスリランカの石油輸入のために1億5000万ドルの融資を決定した。

人的交流の面では、12月にインドの映画スター、シャルック・カーンのコンサートに際して一部の仏僧らが、開催日が前年死亡した高僧の一周忌周辺にあたるとして反対キャンペーンを行い、緊張がみられた。コンサートが終了する間際に手榴弾が投げ込まれスリランカ人2人が死亡するという事件があったが、その後両国の関係が悪化することはなかった。スリランカでクリケットのトーナメント戦が行われたこともあり、2004年もインドからの観光客が数多くスリランカを訪れた。

インドの他では、パキスタンやタイおよびシンガポールとの自由貿易協定(FTA)交渉が進んでいる。とくにパキスタンとは11月にアジズ首相が南アジア地域協力連合(SAARC)議長としての立場ではあったがスリランカを訪問して以降、12月には FTA について話し合うためにパキスタン商業省代表团が来訪した。話し合いの中心は特惠関税、関税割当やパキスタンの供与できる譲許内容などであった。パキスタン側としては、印・ス FTA の制度を利用して、スリランカ経由でインド製品がパキスタンに流入するのではないかと危惧しているものの、同時期ムシャラフ大統領もスリランカの統一と現政権の和平支持に関する発言をするなど、両国間の関係は良好である。両国は2005年2月に FTA に調印した。これによって、パキスタン産の米、果実や鉄鋼製品などと、スリランカ産の紅茶、

宝石類、絹製品など計数百品目が関税ゼロで取引できるようになる。

2005年の課題

復興支援をきっかけに LTTE と政府が協力関係を築くかスリランカ国内のみならず、国際社会からも期待が高まった。被害にあったのは、沿岸地域であり漁民らが多い。船や漁業道具を失った彼らは生活のすべを持たない。また、津波による死者のうち4割が子どもで、さらに多くの子どもが親を失い孤児になった。まさに弱者が最も影響を受けている。復興には10数億ドル必要とされているものの、スリランカには国際社会や援助機関、NGOなどの支援が差し伸べられている。政府と LTTE の対立および政府や LTTE 内部の対立により、こうした資金や援助を有効に活かしきれないのは損失としかいいようがない。

国内政治を安定化させ、民族問題の政治的解決を可能にする環境を作り出すべく行われた2004年の選挙であったが、結果は JHU と JVP の台頭により、さらに不安定化が助長されることになった。彼らに対する国民の支持は、彼ら自身への支持と言うよりも、二大政党による、国民を無視した泥仕合のような政治に不信感を抱いた結果である。UPFA と UNF が国民の不信感を払拭するためには、これまでの対立を乗り越えた思い切った政策が必要である。

2005年の経済を予測することは難しい。スリランカ輸出の稼ぎ頭である衣料品は津波の影響を受けることはなかった。そのため輸出量に大きな変化はないだろう。しかし、時間が経つにつれルピーの過大評価と MFA 廃止の影響が生じ始めるかもしれない。より問題なのは、国内経済である。職を失った津波被災民の失業問題等は国内政治を揺るがす大きな火種となりかねない。

(地域研究センター)

重要日誌 スリランカ 2004年

1月4日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議、イスラマバードで開催(～6日)。

13日 ▶クマラトunga大統領、未公表の大統領就任宣誓(2000年)があったと明言。

14日 ▶ノルウェー代表ソルヘイム、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)政治顧問バラシガムとロンドンで会談。LTTEは停戦協定を遵守、政府・大統領間の対立が終結したら話し合いを再開する用意があると表明。

15日 ▶仏教徒ら、コロポ近郊のキリスト教会を襲撃し放火。年末から6件目。

16日 ▶ノルウェー、スリランカ和平監視団(SLMM)のチーフとして2月1日付けでロン・フルホヴデを再任すると発表。

19日 ▶LTTE、各国援助関係者をキリノツチに招集。LTTEへの直接援助を求める。

20日 ▶スリランカ自由党(SLFP)と人民解放戦線(JVP)が連合に合意し、統一人民自由連合(UPFA)結成。

▶明石康日本政府代表スリランカ来訪。人道援助の推進・東京会議のフォローアップのため(7日間)。

2月4日 ▶独立記念日に大統領が演説し、早期選挙実施に興味はないと語る。

7日 ▶任期を2年余り残り国会解散。

9日 ▶ウィクレマシンハ首相、タイ訪問(3日間)。自由貿易、紅茶関税引き下げなどを議論。

17日 ▶ワシントンでアーミテージ米務副長官、明石康、ノルウェー副外相、EU代表パッテンら東京会議出席者らによるフォローアップ会議開催。

27日 ▶アムネスティ・インターナショナル、LTTEのライバル政党党員暗殺に対して警告。

▶LTTE、公式にタミル国民連合(TNA)支持を表明。

3月1日 ▶バティカロアで統一国民党(UNP)候補者が殺害される。

2日 ▶アメリカ国務省報道官、LTTEに暴力を放棄するよう警告。

3日 ▶LTTE 東部司令官のカルナ、LTTE指導者ブラバカラに反旗。

4日 ▶イーラム人民民主党(EPDP)候補者、アンバラ県でLTTEに襲撃され負傷。

6日 ▶LTTE 顧問タミルチェルヴァン、記者会見でカルナの追放を発表。

10日 ▶ソルヘイム、ノルウェーはLTTEの内紛に関与しないと表明。

16日 ▶SLMC 活動家、アンバラで殺害される。

19日 ▶大統領、13閣外省を廃止。

24日 ▶東部大学教授、銃で撃たれ重傷。

30日 ▶TNAのタミル人候補者、バティカロアで銃撃され死亡。

4月2日 ▶総選挙実施。UPFA が勝利。

▶LTTE 一行、スイスに向けて出発。

3日 ▶アメリカ、スリランカ新政府に速やかに和平に戻るよう呼びかけ。

6日 ▶新首相にマヒンダ・ラージャパクセ就任。インドに積極的に和平に関与してほしい旨を明らかに。

▶LTTE、包括的自治を実現するために政治的な解決を望む、それが実現しなければ戦闘もあり得ると声明。

7日 ▶首相、銀行・鉄道の民営化(株式売却)を中止すると発表。

▶大統領、新政府は和平交渉を再開する準備があると語る。

8日 ▶TNA、LTTE が昨年提出した暫定自治機構(ISGA)案を基に交渉が再開されるべきと声明。

9日 ▶東部ヴァルガル川を挟んでタミル2

派の間で激しい戦闘が展開。22人死亡。住民1万人あまりが避難。

10日 ▶31人の閣僚ら宣誓。JVP 議員4人はボイコット。

11日 ▶プラバカラン派がカルナ派を掃討。カルナ派は武器を放棄し政府軍地区に逃走。

13日 ▶東部 LTTE に所属していた100人以上の少年兵が解放される。

22日 ▶選挙後初の国会開催。3回の投票を経て UNP のロクバンダーラが国会議長に。

▶大統領、ノルウェー首相に交渉を再開する意思があると電話。

24日 ▶北西部州評議会選挙。人民連合勝利。

26日 ▶バティカロアで銃撃事件。LTTE メンバーら7人死亡。

5月2日 ▶ノルウェー副外相、ソルヘイム、在スリランカ・ノルウェー大使、ヌアラエリアで大統領と交渉再開のための話し合い。翌日にはタミルチェルヴァンと会談。

5日 ▶6州評議会解散。

6日 ▶バティカロアでカルナ派がプラバカラン派のメンバー2人を殺害。

7日 ▶バラシinghamが軍のヘリでワニ入りし、プラバカランと将来の交渉について話し合う。

8日 ▶UPFA 書記長、和平再開について支持を表明。JVP も和平再開を支持している。

9日 ▶LTTE メンバー、バティカロアでスリランカ軍兵士を殺害。

11日 ▶ノルウェー外相、プラバカランと会談。政府側の提案である、ISGA と最終解決の同時並行を拒否。タミルの問題を解決するために ISGA 提案を実施すべきであると主張。

12日 ▶政府、「LTTE との交渉は3カ月後に開始する」と発表。

▶ノルウェー副外相、キリノッチ訪問。

13日 ▶LTTE が交渉再開で合意。1日か

2日後に和平対話の場所と時間が決定される、とバラシinghamが報道陣に語る。

14日 ▶大統領、ジャヤンタ・ダーナバラを和平事務局の事務局長および大統領顧問に任命。

15日 ▶明石代表、スリランカ訪問。

18日 ▶UPFA 議員国会副議長に任命される。

19日 ▶LTTE、バティカロアで警察官を射殺。

▶LTTE の和平事務局、コロomboで会見。

LTTE は早期の交渉再開を望んでいると語る。

21日 ▶インド、LTTE に対する国内活動禁止措置を継続すると決定。

▶東部バティカロアで爆発、LTTE メンバーらが死亡。

24日 ▶プラバカランを支持する東部大学の講師が自宅で殺害される。

26日 ▶ソルヘイム、キリノッチで LTTE 幹部らと会談。

30日 ▶JVP、閣僚ポストの増加などに対して批判の書簡を大統領に提示。

31日 ▶反カルナと目されるジャーナリスト、バティカロアで殺害される。

6月8日 ▶民族の遺産党(JHU)議員宣誓をめぐって国会で乱闘、JHU 議員2人入院。

9日 ▶JHU 議員ら、政府支持には絶対に回らない、野党と行動をともにすると宣言。

▶トリンコマリーで、5月31日のジャーナリスト殺害に抗議してゼネスト。

11日 ▶TNA、大統領と会談。交渉再開の条件などについて話し合い。

13日 ▶LTTE、自らのウェブサイトにて政府が条件をのんで交渉を再開しなければ再び戦闘に突入するだろうと警告。

16日 ▶在スリランカ・ノルウェー大使、キリノッチ入り。

17日 ▶警察、コロombo市内で地雷と LTTE の自爆ジャケットを発見。

24日 ▶政府、スリランカ軍の一部がカルナを保護したことを認める発言。

25日 ▶UNICEF、LTTE の少年兵徴兵を批判。

30日 ▶ノルウェー代表団、キリノッチ入り。

7月5日 ▶東部で発砲事件。1人死亡3人負傷。

7日 ▶コロomboで、ダグラス・デヴァナンダ大臣(EPDP リーダー)に面会しようとした女性が自爆。警官が死亡。

9日 ▶アメリカ、LTTE に暴力放棄を要求。

▶バティカロアで、寺に手榴弾を投げ込まれ、カルナ支持の僧侶が重傷。

10日 ▶州評議会選挙。UPFA 勝利。

15日 ▶バティカロアの刑務所でカルナ支持者の2人が死亡。

19日 ▶タミルチェルヴァン、キリノッチ訪問中の世銀代表団に直接融資を要求。タミル人への和平の担当が遅れていると怒りを表明。

20日 ▶カルナ、Democratic Liberation Tigers of Tamil Eelam (タミル・イーラム民主解放の虎、DLTTE)立ち上げ。

21日 ▶LTTE、EPDP メンバーを殺害。前任者も LTTE によって殺害されている。

23日 ▶政府、1983年コロombo暴動の犠牲者らに補償金支払い。

25日 ▶コロombo近郊でカルナ支持者とみられるタミル人8人が就寝中に殺害される。

28日 ▶ノルウェー副外相、和平再開に関して悲観的な発言。

29日 ▶政府報道官、LTTE の自爆攻撃を初めて非難。

▶大統領、BIMST 経済協力会議(BIMST-EC)出席のためタイへ出発。

▶UNP、和平に関して政府支持を表明。

31日 ▶LTTE、コロomboでタミル・イーラム人民解放組織(PLOTE)メンバーを殺害。

8月2日 ▶大統領、UPFA の幹部会議で政府は ISGA を基礎にした話し合いを再開する

ことはないと言明。

3日 ▶UNP、政府支持撤回を表明。

4日 ▶大統領、UPFA 代表を辞任。

13日 ▶モルディブで反政府デモ。非常事態宣言発令。

14日 ▶タミルチェルヴァン、ISGA 以外のいかなる政府提案も拒否する考えを明らかに。

16日 ▶EPDP シニア活動家、コロomboの自宅外で殺害される。

17日 ▶最高裁判所、改宗法案条項3、4は違憲と判断。

9月10日 ▶セイロン労働者会議(CWC)議員、閣僚として宣誓。

16日 ▶ノルウェー代表と LTTE 幹部会合。

18日 ▶LTTE、プッタラムで EPDP メンバーを殺害。150人の群衆がノルウェー大使館に抗議。

21日 ▶カルナの兄、バティカロアの西で戦闘中に死亡。

23日 ▶LTTE、コロomboで EPDP の中央委員会幹部を殺害。

26日 ▶UNP、大統領による国民諮問会議(NAC)への招へいを拒否。

▶東部でカルナ派と LTTE の衝突(～29日)。LTTE 6人死亡。

28日 ▶大統領、NAC 設立。

▶LTTE 幹部ら、ヨーロッパ訪問(3週間)。

10月1日 ▶マンナールで外出禁止令発令。

4日 ▶NAC 第1回会合。大統領は LTTE を交渉のテーブルに引き戻すために何でもすると発言。

10日 ▶ラニル、和平再会に関して政府に白紙委任を表明。

14日 ▶内閣報道官、政府は ISGA への対案を完成しつつあると発表。

16日 ▶LTTE、8月に拘束した自警団2人を18日に解放すると発表。

▶カルナの政党とG・グナセカランのENDLFがアンブレラ組織(TIVM)を設立。目的はLTTEの独裁からタミル語話者の権利を守ること。

19日▶LTTE, バティカロア選出のTNA議員を殺害。

▶LTTEシータイガー幹部ソーサイ, 治療のためにシンガポールへ出発。

25日▶JVP, コロンボで反LTTEのポスターキャンペーン開始。

27日▶バラシingham, LTTEは、北・東部で広範な自治が認められないならば独立を求める方向で行動を起こすとし、オスロ宣言の有効性に疑問を呈する。

30日▶SLMC議員ら3人が閣外相宣誓。

11月1日▶キリノッチでタミルチェルヴァン, 明石会談。明石はLTTEに政府との交渉を再開するように促す。

3日▶バラシingham, タミルネットでオスロ宣言および東京宣言がLTTEを拘束するものでないと明言。

4日▶コロンボ近郊デヒワラでPLOTEメンバーが殺害される。

▶大統領, インド首相と会談。国防協定, 漁業のことなどを話し合う。

10日▶中央銀行, 利率引上げ。

▶ノルウェー外相来訪。

11日▶ノルウェー外相・ブラバカラン対談。バラシingham, 現政権下では和平の最終的な解決は不可能と語る。

19日▶高等裁判所判事サラット・アムベピティヤとボディガードが自宅で殺害される。

20日▶政府, 死刑復活を決定。

24日▶マンナールの政府管轄地域でLTTE旗が掲揚され, 緊張が高まる。翌日にはマンナールで民間人と警察が衝突。14人負傷。

27日▶英雄週間でブラバカランが演説。

ISGAをもとに対話を再開しなければ, 再び戦争の可能性もあると語る。

▶カルナ演説。すべてのコミュニティがともに平和に同等の地位を享受できるよう計画をたて, 交渉しなければならないと述べる。

▶2005年度予算, 126対94で第2議会を通過。JHUも賛成。UNP, SLMC, TNAが反対票。

29日▶トリンコマリでバスに手榴弾が投げ入れられ, 1人死亡, 3人が負傷。

12月7日▶最高裁に対して侮辱的な発言をした罪でS・B・ディサナヤケに懲役2年の判決が下る。

8日▶ディサナヤケの処遇に関して国会が混乱(2日間)。

11日▶インド映画スターのシャールック・カーンらによるコンサート開催に200人の仏僧らが抗議。コンサート中に手榴弾が投げ込まれ, 2人死亡, 17人が負傷。

▶ポロンナルワ, アンバラ, バティカロアなどで洪水被害。20万人が難民化。

12日▶イラクで人質になっていたスリランカ人が解放され, 帰国。

15日▶日本, EU, アメリカなどが, スリランカ政府にJVPが和平に協力するべく働きかけるよう合同声明発表。

▶ノルウェー代表, キリノッチ入りし, LTTE幹部らと会合。

20日▶ソルヘイム, バラシinghamにスリランカ政府による和平新提案を手交。

23日▶LTTE, 政府提案を拒否。

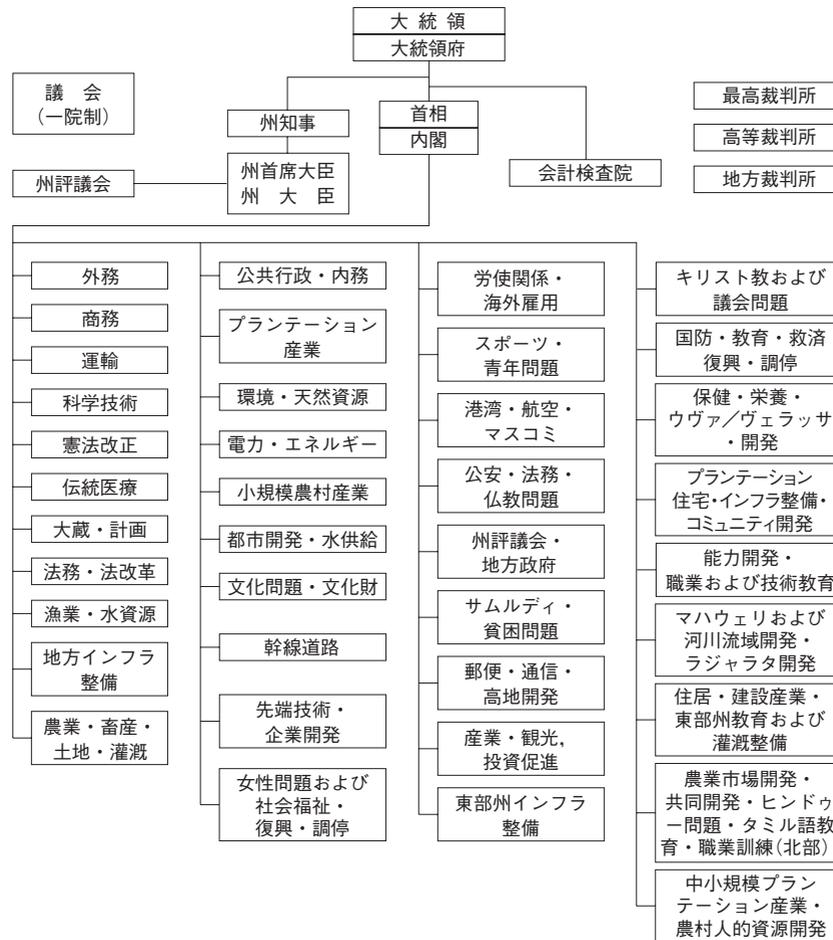
26日▶スマトラ沖大地震による津波が東部・南部に襲来。3万人以上が死亡。

29日▶大統領, 津波被害対策ユニット(NROU)を任命。

31日▶LTTE, スリランカ政府と共同して津波被害の復興にあたることに合意。

参考資料 スリランカ 2004年

① 国家機構図 (2004年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

大統領
閣僚

国防・教育・救済・復興・調停
首相および幹線道路

C. B. Kumaratunga
Mahinda Rajapaksa

公安・法務・仏教問題

Ratnasiri Wickremnayake
産業・観光, 投資促進 Anura Bandaranaike
郵便・通信・高地開発 D. M. Jayaratne
公共行政・内務 Amarasiri Dodangoda
保健・栄養・ウヴァ/ヴェラッサ開発

Nimal Siripala de Silva
 港湾・航空・マスコミ Mangala Samaraweera
 環境・天然資源 A. H. M. Fowzie
 外務 Lakshman Kadirgamar
 商務 Jeyaraj Fernandopulle
 マハウエリおよび河川流域開発・ラジャラタ
 開発 Maithripala Sirisena
 法務・法改革 John Senaviratne
 女性問題および社会福祉 (Mrs.) Sumedha Jayasena
 大蔵・計画 (Dr.) Sarath Amunugama
 キリスト教および議会問題 Milroy Fernando
 スポーツ・青年問題 Jeevan Kumaranatunga
 サムルディ・貧困問題 (Mrs.) Pavithra Wanniarachchi
 プランテーション産業 Anura Priyadharshana Yapa
 伝統医療 Tissa Karaliyadde
 都市開発・水供給 Dinesh Gunawardene
 農業市場開発・共同開発・ヒンドゥー問題・
 タミル語教育・職業訓練(北部) Douglas Devananda
 住居・建設産業・東部州教育および灌漑整備 (Mrs.) Ferial Ashraff
 電力・エネルギー Susil Premajyantha
 労使関係・海外雇用 Athauda Senaviratne

地方インフラ整備 S. B. Nawinna
 能力開発・職業および技術教育 Piyasena Gamage
 州評議会・地方政府 Janaka Bandara Tennakoon
 運輸 Felix Perera
 中小規模プランテーション産業・農村人的資
 源開発 R. M. C. B. Ratnayake
 東部州インフラ整備 A. L. M. Athaulla
 科学技術 (Prof.) Tissa Vitharana
 農業・畜産・土地・灌漑 Anura Kumara Dissanayake
 漁業・水資源 Chandrasena Wijesinghe
 小規模農村産業 K. D. Lal Kantha
 文化問題・文化財 Vijitha Herath
 憲法改正 D. E. W. Gunasekera
 プランテーション住宅・インフラ整備・コミ
 ュニティ開発 Muttu Sivalingam
 先端技術・企業開発 Rohitha Bogollagama
閣外相
 復興・地域開発(トリニコマリ) N. Abdul Majeed
 復興・地域開発(ヴァンニ) Abdul Risath Bathiyudeen
 復興・地域開発(パティカロア) Ameer Ali Shihabdeen

主要統計 スリランカ 2004年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004 ¹⁾
人口 (100万人)	18.7	18.1	18.4	18.7	19.0	19.2	19.4
労働力人口 (100万人)	6.6	6.6	6.8	6.7	7.1	7.6	8.0
消費物価率上昇率(%)	9.4	4.7	6.2	14.2	9.6	6.3	7.0
失業率(%) ²⁾	9.5	8.9	7.6	7.9	8.8	8.4	8.3
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	64.59	70.39	75.78	89.36	95.66	96.52	101.19

(注) 1) 暫定値。2) 2004年の失業率は第3四半期までの統計。その他は第4四半期まで。
 (出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments Highlights of 2004 and Prospects for 2005*.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004*
消費支出	823,251	890,230	1,038,377	1,185,482	1,353,428	1,483,164	1,655,211
政府	99,745	99,851	132,189	144,441	139,311	139,268	164,532
民間	723,506	790,379	906,188	1,041,041	1,214,117	1,343,896	1,490,679
総資本形成	255,714	301,728	352,632	309,684	337,804	392,941	503,696
政府	33,960	35,210	41,152	42,366	31,992	40,766	52,092
民間	221,754	266,518	311,480	267,318	305,882	352,175	451,604
財・サービス輸出	368,957	392,437	490,676	525,398	573,833	631,334	720,207
財・サービス輸入	430,111	478,526	624,048	613,167	677,180	741,763	902,912
国内総生産(GDP)	1,017,986	1,105,963	1,257,636	1,407,398	1,584,885	1,762,826	1,987,630
実質GDP成長率(%)	4.7	4.3	6.0	-1.5	4.0	5.9	5.2
海外純要素所得	-11,556	-17,831	-23,083	-23,830	-24,174	-18,540	-23,559
国民総生産(GNP)	1,001,900	1,090,335	1,233,402	1,382,220	1,561,276	1,737,718	1,960,868

(注) * 暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 1996年価格)

(単位: 100万ルピー)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004*
農林水産業	172,238	175,317	169,377	173,623	176,213	175,297
鉱業・採石	14,238	14,921	15,019	14,858	15,396	16,489
製造業	136,498	149,115	142,909	145,864	152,274	159,566
建設業	57,075	59,815	61,292	60,796	64,115	68,475
電気・ガス・水道	11,958	12,496	12,130	12,044	14,661	13,980
運輸・通信	93,444	100,706	104,510	112,472	123,878	138,469
卸売・小売	174,160	189,366	176,762	186,637	200,268	212,840
金融・保険・不動産	60,926	64,810	69,949	77,695	85,931	92,996
住居所有権	14,767	15,018	15,228	15,457	15,658	15,877
行政サービス	39,773	41,443	41,857	41,869	42,125	42,673
その他サービス	33,263	34,028	34,761	35,932	38,638	40,639
国内総生産(GDP)	808,340	857,035	843,794	877,248	929,157	977,300

(注) * 暫定値。
 (出所) 表1に同じ。

4 輸出・輸入分類

(単位：100万ルピー)

		1999	2000	2001	2002	2003	2004*
輸	出	325,171	420,114	430,372	449,849	495,426	583,967
農	業	66,751	76,271	83,252	89,681	93,069	107,951
工	業	250,516	325,931	331,687	347,656	383,833	457,174
鋳	業	4,540	7,352	7,666	8,628	8,069	10,133
そ	の	3,363	10,560	7,767	3,883	10,454	8,709
輸	入	421,888	554,290	532,964	584,491	643,749	808,362
消	費	79,713	95,778	100,276	113,754	129,656	146,073
中	間	223,450	296,821	306,305	346,784	380,931	489,688
投	資	110,599	130,889	96,185	112,046	127,363	169,096
そ	の	8,126	30,802	30,198	11,907	5,798	-
貿	易	-75,368	-112,171	-102,592	-134,641	-148,322	-224,395

(注) *暫定値。

(出所) 2004年は Central Bank of Sri Lanka, *Selected Monthly Indicators*, January 2005; Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2004*.

5 国際収支

(単位：100万ルピー)

		1998	1999	2000	2001	2002	2003*
貿	易	-69,742	-96,702	-134,176	-102,592	-134,706	-148,324
輸	出	310,401	325,170	420,114	430,372	449,855	495,178
輸	入	380,142	421,873	554,290	532,964	584,561	643,501
貿	易	-71,997	-104,191	-154,278	-111,742	-130,655	-128,717
移	転	54,843	62,472	73,620	87,837	104,980	116,321
経	常	-13,795	-39,903	-78,857	-21,980	-22,693	-9,611
資	本	26,570	30,473	31,827	49,077	40,634	67,851
直	接	12,379	12,449	13,319	15,271	17,716	19,450
民	間	352	14,086	5,622	-22,818	-2,044	-3,215
政	府	13,175	4,451	3,653	21,984	13,233	52,920
短	期	-4,445	-6,162	5,438	16,974	5,509	-7,231
評	価	8,559	2,103	5,189	22,245	8,900	-
誤	差	-7,534	-6,857	10,902	-19,587	9,209	-9,630
総	合	13,800	-14,184	-30,939	29,765	36,051	48,610

(注) *暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2004*.Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Sri Lanka

2005

2005年のスリランカ

国内政治 p.150

経 済 p.161

対外関係 p.162

重要日誌 p.165

参考資料 p.169

主要統計 p.171

進まぬ津波復興，危機に瀕する和平

あら い えつ よ
荒井 悦代

概 況

2005年の最重要課題は2004年末にスリランカを襲った津波からの復興だった。しかし政府内部の調整およびタミル・イーラム解放の虎(LTTE)との合意形成が遅れたため、政府が共同復興機構案(P-TOMS)を提出したのは6月になってからだった。しかし、これに対して最高裁判所が違憲判断を下し実施は見送られた。

和平に関しては、政府とLTTEともに停戦合意違反を侵していると相互に批判し合ったため、内戦再開が懸念された。それに加えて8月にはカディルガマル外務大臣がLTTEに暗殺され、和平に決定的な打撃となった。12月以降、北・東部における衝突が頻発し、LTTEによる動員は学生や一般市民にも及んだ。

11月には大統領選挙が行われ、スリランカ自由党(SLFP)から立候補したマヒンダ・ラージャパクセが、統一国民党(UNP)のラニル・ウィクレマシンハに僅差で勝利し、第5代大統領に就任した。マヒンダは選挙前に人民解放戦線(JVP)やシンハラ民族の遺産党(JHU)と選挙協約を結び、連邦制に反対意見を述べるなど従来の和平プロセスに強硬な姿勢をみせており、和平に懐疑的かと思われた。しかし就任後は全政党会議を開催し、南部の合意をまとめようとするなど和平に積極的に取り組んでいるように見える。

経済面では、石油価格上昇および津波復興による物価上昇が懸念されたが、中央銀行の積極的な金融政策と順調な農業生産によりインフレは回避され、GDP成長率も5.9%が見込まれる。

国内政治

津波復興のための共同メカニズム設立

政府あるいはLTTEが単独で津波復興に取り組むことが不可能であることは、被害の甚大さからして発生当初から明らかだった。さらに発生当初は、物資の供

給など助け合いもみられたため、双方の協力による復興、ひいてはこれを契機に2003年4月より頓挫している和平交渉も再開するかと希望が持たれた。ところが、1月15日には、スリランカを来訪したアナン国連事務総長がLTTE支配地区入りしなかったこと、援助物資がLTTE支配地域に十分に届かないことなどを理由にLTTE幹部タミルチュエルヴァンが「和解の希望は粉々に打ち砕かれた」と述べている。

しかし、LTTEはアメリカやイギリスなどにより活動禁止団体に指定されているため、援助国・機関はLTTEに直接資金を配分することはできない。そのため援助資金配分のための共同機関が必要となった。ノルウェーが仲介に当たったが、なかなか実現に至らなかった。

4月の新年の演説で、大統領は長期化している対立に最終的な解決をもたらす基礎となるとして「津波復興のための共同機構」(以下、「共同機構」とする)の設立を提案した。大統領は、早急に援助を実施可能にするようにと国際社会からプレッシャーを受けていたため、LTTEに譲歩してでも機関を設立することに積極的となり、5月に開催されるスリランカ開発フォーラムの前にぜひとも成立させたかった。これに対し国内のJVPやJHUを中心とするシンハラ勢力が反対の意向を示した。これらの組織は連立政権の一角をなしているため、彼らの合意なしの決定は難しかった。一方LTTEは、4月半ばの段階ですでに共同機構案に合意したと語っており、政府側には焦りがあった。

6月に入ると反対派の動きはさらに強まり、JHU副総裁がキャンディの仏歯寺でハンガーストライキを行い、JVPは連立から離脱すると強硬姿勢を示した。さらに6月半ばにはJVPがコロomboで大規模集会を開催し、39人の国会議員を連立から離脱させた。シンハラ勢力の反対のなか、共同機構案はPost Tsunami Organisational Management Structure (P-TOMS)として6月24日に国会に提出された。JVPは強硬に反対し、議長発言をたびたび遮るなどしたため、国会は休会となった。国会の外でも学生らが集結し、警察が発砲するなど混乱を極めた。国会では議論がほとんどなされないままであったにもかかわらず、JVP以外の政党がP-TOMS設立に賛成したため、P-TOMSは政府とLTTEの間で調印されたと25日に発表された。

JVPやJHUは強硬に反対したものの、政府は共同機構の設立は必須であり、提案の内容は現実的であると主張した。なぜならば、援助国・機関にとってLTTEへの直接資金提供はすでに述べた理由でできなかった。さらにスリラン

カ政府にしても、LTTEへの資金の直接流入は避けたかった。それはみすみすLTTEに外国との交渉権を認めること、ひいてはLTTEの国際的な認知度を高めることに繋がるからである。かといってLTTE支配地域の津波被災者をないがしろにするわけにはいかなかった。P-TOMSについて、政府はLTTEを実施機関と位置づけており、LTTEに権限を与えたという意味合いを含めていない。そしてこれを契機にLTTEを民主的な手続きに引き込み、和平にも繋げることができると考えた。

しかし、シンハラ勢力がP-TOMSについて問題視したのは、まさにLTTEに与えられた権限であった。

政府は、P-TOMSを復興援助の純粋な実施機関であると位置づけ、LTTEをその構成要素のひとつとみなした。すなわちP-TOMSは県委員会(District Committee)、地域委員会(Regional Committee)、高等委員会(High-Level Committee)という3層の機関で運営される。県委員会の機能としては復興ニーズを様々な関係者から引き出し、それらに優先順位を付け、復興計画を地域委員会に提出することであった。政府によれば「99%の救援活動および復興作業」は県レベルの政府機関やNGOで実施されるとして県委員会を復興実施の中心機関としている。県委員会のメンバーは大統領によって任命されるが、そのなかにはLTTEは含まれない。LTTE寄りの団体が含まれる場合はあってもLTTE自体が含まれることはなく、安全だとされていた。

これに対して、反対派はLTTEの地域委員会における役割を重要視した。地域委員会は、県委員会が提出した援助実施計画に優先順位を付け、認可、資金配分を行うとされている。地域委員会の構成員10人のうちLTTEは5人を占め、残りは政府とムスリム住民の代表者である。議長もLTTEメンバーから選出される。JVPやJHU、国内メディアは、LTTEがこの権限を利用するのではないかと懸念した。そしてLTTEの分離独立に向けた強硬な姿勢を指摘し、「スリランカの国家としての主権が侵される」としてP-TOMSを批判したのである。

P-TOMSにおいては地域性が考慮されていない点も問題である。ムライティブ県やキリノッチ県はタミル住民が多数を占め、LTTEの実質的な支配下にある。しかし、アンパラ、パティカロア、トリンコマリー、ジャフナの各県ではLTTEは必ずしも支配的ではない。にもかかわらずP-TOMSでは一律にLTTEの地位を定めている。P-TOMS反対論者はこれら北・東部におけるLTTE非支配地域のムスリム住民やシンハラ住民の権利が危ぶまれると主張していた。スリ

ランカ・ムスリム会議(SLMC)総裁のハキームは、P-TOMSの調印者にムスリム住民の代表が含まれないこと、ムスリム住民はアンパラやパティカロアなどでは守られるべき少数派でないと抗議し、P-TOMSをボイコットすると宣言した。6月末から7月にかけて、東部各地でムスリム住民らもP-TOMSに対する抗議集会をたびたび開催している。

このように紆余曲折を経て津波発生後6カ月以上かけて設立されたP-TOMSに対して、JVP議員が違憲であり無効であると裁判所に訴えた。最高裁は7月にP-TOMSについて2つの問題点を指摘した。第1に、復興事業の承認権限を持つ地域委員会が機関案どおりLTTEの支配地域キリノッチに設立された場合、アクセスが困難であるため、意思決定プロセスにおいて少数グループの意見が尊重されないおそれがあるとして、キリノッチでの委員会設置を問題視した。第2にP-TOMSではプロジェクト実施のための地域基金を適切な国際機関が管理するとされているが、透明性および説明責任を確保するためには会計検査官がこの任にあたるべきとした。最高裁は、P-TOMSの運用が憲法に違反するかどうかの判断が最終的に出されるまでの間、この枠組みによる資金運用を凍結するよう命じた。

その後、新大統領に就任したマヒンダは、12月1日にP-TOMSに代わる復興開発機関として再建・開発局(RDA)を設立した。そこではLTTEに近いとされているビジネスマンが代表に就任している。ところがこの機関の設立に関しては、P-TOMS設立に猛烈に反対したJVPやJHUは静観した。前回は任期終了間際の大統領によるイニシアティブであったのに対し、今回は就任したばかりの大統領によるものである点が彼らの対応の違いをもたらしたといえる。

大統領選挙

スリランカの大統領の任期は1期6年、2期までで3選は禁止されている。クマラトゥンガ大統領は1994年10月に大統領に就任し、1999年12月に1年前倒して実施された大統領選挙で再任された。したがってクマラトゥンガの任期は2回目の選挙から6年間の2005年末までとなる。ところがクマラトゥンガは、2期分の12年間、2006年末までが任期と主張していた。これについて最高裁判所は8月26日に、2005年末に大統領選挙を実施すべきであると判断を下した。最高裁の判断の数週間前から与野党ともに候補者を内定し、選挙を見越した体制を立て始めていた。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

SLFPのマヒンダ・ラージャパクセは最高裁の裁定発表前後からJVPやJHUにアプローチし、クマラトゥンガ大統領の訪中期間中(8月30日～9月4日)に交渉を進め、すでに9月5日にはJVPがマヒンダを条件付きで支持すると表明している。その条件とは、P-TOMSの破棄、統一国家の保持、2002年の停戦合意および仲介者としてのノルウェーの役割の見直しなど、LTTEに対して強硬なものであった。同様にLTTEおよび従来の和平プロセスに疑念を示すJHUとは9月13日に選挙協約を締結した。

立候補受付は10月7日に終了し、11月17日の投票に向けて実質的な選挙活動が始まった。13人が立候補したが、実質的にはSLFPのマヒンダ・ラージャパクセとUNPのラニル・ウィクレマシンハの一騎打ちとなった。選挙期間中の暴力事件が懸念されたが、立候補受付以降のポスター掲示場所制限など、従来にない厳しい規制が行われた結果、支持者間のトラブルは少なかった。

最大の争点である和平に関しては、マヒンダはスリランカの単一国家(Unitary State)の状態を要求し、1999年以来仲介に当たってきたノルウェーの役割に疑問を提示して、変更されるべきだと主張した。さらに、紛争の政治的解決手段として最も有力視され、LTTEもかつて合意しかけた連邦制を否定した。LTTEに対しては、交渉の前に武装解除すること、事前に決めた期限内で交渉すること、2002年2月の停戦合意・停戦監視団の見直しを提案するなど、非常に強硬であった。一方、ラニルはオスロ宣言・東京宣言などのかつての交渉の経緯を尊重する。

すなわち連邦制を基本とした枠組みのもと、憲法改正や国民投票による最終的な解決を模索し、従来の停戦合意を強化するとともに、監視システムを効率化するという立場をとる。経済面では、マヒンダが銀行、電力、運輸、港湾などの民営化反対を提唱したのに対して、ラニルは引き続き開放政策の実施を主張した。

こうした政策の他にも2人には大きな違いがある。ラニルは従来の和平プロセスの継続を主張した。それに対してマヒンダは「新しい始まり、新しいスリランカ」というメッセージを選挙民にアピールした。マヒンダは従来行われていた和平プロセスや権限委譲の議論に加わっていなかったため、従来の議論から一歩離れた議論が可能だった。選挙キャンペーンについても、UNPがテレビや新聞などのメディアを中心として活動していたのに対して、マヒンダはJVPとともに村を回り、反LTTEキャンペーンを展開した。選挙協約を結んだJVPはこうした戦略に長けていた。

また、マヒンダとラニルの性格の違いを指摘することもできる。マヒンダは国民との距離の近さをアピールした。ラニルがコロンボ・エリート層出身でうち解けない印象なのに対し、マヒンダは南部出身で英語よりもシンハラ語が得意であるなどの点について親近感を抱く国民も多かった。

選挙運動の序盤ではSLFP内部の不協和音が伝えられた。すなわち、クマラトゥンガ大統領の中国訪問中、マヒンダがJVPやJHUと独自の判断で選挙協約を結んでしまったことによる。SLFP内部でも選挙協約に関しては十分な議論がなされなかった。クマラトゥンガ大統領は帰国後強く難色を示し、「完全に党規に違反している」と書簡を発表した。その後、クマラトゥンガ大統領は「マヒンダをSLFP大統領候補として全面的に支持する」と国営メディアで語ったものの、重要な時期に外遊するなどマヒンダの選挙応援に積極的に加わることはなかった。

LTTEの戦略と選挙の結果

南部から初の大統領を選出したいシンハラの支持を受けたマヒンダと都市部のシンハラおよびムスリムらの支持を得たラニルの争いはほぼ互角で、勝敗はタミル人の投票行動にかかっているとみられていた。北・東部のタミルは、これまでの和平路線に積極的なラニルを支持するものと目されていた。なぜなら2001年12月～2004年2月のUNP政権時、ラニル首相(当時)は停戦合意を実現し、その後6回の交渉も行っている。それに対してSLFP側はUNPの交渉手法をLTTEに譲歩しすぎると批判的であった。したがってLTTEにとって交渉相手として譲

表1 大統領選挙/県ごとの得票数と得票率

州	県	マヒンダ	ラニル	州	県	マヒンダ	ラニル
西部州	コロンボ	534,431 47.96%	569,627 51.12%	東部州	パティカロア	28,836 18.87%	121,514 79.51%
	ガンパハ	596,698 54.78%	481,764 44.23%		ディガマドゥッラ	122,329 42.88%	159,198 55.81%
	カールタラ	341,693 55.48%	266,043 43.20%		トリンコマリ	55,680 37.04%	92,197 61.33%
中央州	キャンディ	315,672 44.30%	387,150 54.33%	北西部州	クルネーガラ	468,507 52.26%	418,809 46.72%
	マータレー	120,533 48.09%	125,937 50.25%		プッタラム	160,686 48.14%	169,264 50.71%
	ヌワラエリア	99,550 27.97%	250,428 70.37%	北中部州	アヌラーダブラ	231,040 55.08%	182,956 43.62%
南部州	ゴール	347,233 58.41%	239,320 40.26%		ポロンナルワ	110,499 52.61%	97,142 46.25%
	マータラ	279,411 61.85%	165,837 36.71%	ウヴァ州	バドラ	192,734 45.18%	226,582 53.11%
	ハンバントタ	202,918 63.43%	112,712 35.23%		モナラーガラ	126,094 56.94%	92,244 41.65%
北部州	ジャフナ	1,967 25.00%	5,523 70.20%	サバラガムワ州	ラトナプラ	294,260 53.01%	252,838 45.55%
	バブニヤ	17,197 20.36%	65,798 77.89%		ケーガッラ	239,184 51.02%	223,483 47.67%
全国		4,887,152 50.29%	4,706,366 48.43%				

(注)各県ごとに多数を獲得した候補者を網掛した。

(出所) <http://www.srilankanelections.com> より筆者作成。

歩を引き出しやすいのは UNP であり、LTTE は UNP 候補を支持するものとみられていた。

ところが LTTE は11月6日になって選挙に際して中立を保つと公表した。別のインタビューでタミルチェルヴァンは、シンハラ選挙には「関心がない」と語っていた。LTTE は北部のタミル人住民に対して暴力的な手段をとることは

なかったものの、投票を棄権するよう明らかな圧力をかけた。その結果、北・東部の投票率は極めて低く、ジャフナでは1.1%、ムライティブでは1.3%であった。

結果はマヒンダが488万票(有効投票数の50.3%)を獲得し勝利したが、470万票(48.4%)を得たラニルとの差は18万票にすぎず(表1を参照)、ここにジャフナ県だけでも70万人あったタミル人の投票が加わっていたならば、結果は違ったものになっていたかもしれない。

英雄週間におけるプラバカランの演説(後述)および LTTE 政治顧問でロンドン在住のバラシガムの演説からも LTTE のラニル不支持の背景をうかがうことができる。演説では LTTE によるラニルへの不信感が明らかにされているからである。すなわち、2001年の国会議員選挙前に UNP と LTTE の間で北・東部の自治について何らかの合意があったにもかかわらずラニルはそれを実施することではなく、さらにラニルは国際社会をスリランカの和平交渉に招き入れることによって LTTE を罵にかけた。つまり国際社会の介入によって LTTE は行動の自由を失ったと考えている。そうしたうえで LTTE 東部司令官のカルナラをけしにかけて LTTE を分裂させ、LTTE を混乱に陥れたとしている。

他方、国際社会への対応という点でいうと、LTTE は賢い選択をしたと解釈する見方もある。たとえば LTTE 幹部のバラクマランは今回の投票結果によってタミル問題に対するシンハラ人の意図が明確になったと主張する。すなわち、タミル人がほとんど参加していない選挙で、対話による問題の解決に積極的なラニルが敗北したことは、タミル問題解決に対するシンハラ側の強硬姿勢を裏付けるというのである。「シンハラ多数派の強硬な意図」を国際社会に顕著に示すことができた LTTE は結果に満足している。タミル人の意図が反映されない選挙結果となったのは LTTE が実質的にタミル人の投票を妨げたからであるが、具体的な暴力や脅威が明らかになっておらず、国際社会も LTTE を責めることはできなかった。

新大統領の当選後の動き

11月19日の就任宣誓式のあと、マヒンダ新大統領は停戦協定の修正について協議すべく和平会談を再開するよう LTTE に呼びかけた。12月には大統領は、ノルウェー政府に対し、和平プロセスの仲介役の役割を今後も継続するよう求めた。ここで大統領は選挙期間中用いていた統一国家という単語を用いなかったばかりか、分権化にも言及している。また交渉の期限については述べていない。現実的

な路線への変更を図ったと捉えられる。

JVP や JHU が新政府に含まれている点については留意する必要があるかもしれない。アメリカなどはこの点を露骨に警戒している。しかし一方で JVP や JHU でさえも連邦制に柔軟な姿勢をみせるときがある。さらに政府は JVP や JHU 以外にも多くの政党・グループの支持を得ている。これらの主張は幅広く、まとめることは非常に困難であるようにみえるが、逆にこうした要素が今後プラスに作用する可能性も捨てきれない。これまでの和平プロセスではこうしたいわゆる「南部の合意」は無視されてきたからである。時間が多少かかっても「南部の合意」が連邦制を認めるならば交渉の基盤は強まるだろう。

LTTE の内部分裂

和平交渉は2003年4月以降停滞している。その原因は国政の混乱、総選挙の実施(2004年4月)、双方の停戦合意不履行などが挙げられる。なかでも最も大きな原因は LTTE 内の分裂の深刻化である。

すでに2月には LTTE の東部の政治リーダーがカルナ・グループのメンバーに殺害された。大規模な戦闘には至らなかったものの対立するグループ間の衝突が生じ、それぞれを支持する民間人やジャーナリストらも犠牲になった。

LTTE は、政府がカルナ・グループを支援していると主張している。政府は公式にはこれを認めていない。しかし政府は2002年2月以降に形成されたグループは停戦合意の規定する武装解除義務はないという見解を示しており、暗にカルナ・グループの活動を認めている。この点が和平再開の重大な障害になっている。なぜなら LTTE はタミルの唯一の代表であると主張して、分離独立を求めている。別のタミル・グループが LTTE 批判をすることは許されない。そうした分裂を工作したラニルも当然支持することはできない。LTTE の政府への要求には一貫して武装グループの武装解除が含まれているが、これは他ならぬカルナ・グループを指している。

外相暗殺

和平の進展に大きく立ちはだかったのは8月のカディルガマル外相暗殺であった。自宅のプールから出たところを向かいの家から狙撃された。カディルガマル外相は1994年に就任してから、海外における LTTE の活動拠点や資金調達経路を絶つために LTTE を活動禁止団体と認定するよう各国政府に精力的に働きか

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

けた。その結果、1996年にはマレーシアが、1997年にはアメリカが、2000年にはイギリスが LTTE をテロ組織として当該国における活動を禁止した。そのため、カディルガマル外相はタミル人でありながら LTTE の暗殺リスト上では大統領の次に位置していたといわれている。

暗殺事件発生当初の大統領スピーチでは LTTE を名指しで批判することではなく、国民に平静を呼びかけていたが、翌日の政府報道官による大統領談話では LTTE を「テロリスト」と強く批判した。LTTE は自らのウェブサイト上で犯行を否定し、和平再開に反対する勢力はほかにもあったとして別組織の犯行の可能性を示唆した。しかし、今回のような用意周到な計画を実施できるのはスリランカ国内には LTTE しかありえない。

カディルガマル外相はキリスト教徒のタミル人で、国内で大学教育を受けた後イギリスに留学し、大学ではアジア人としては珍しい学生代表となり、イギリスで弁護士となった。その後は国際労働機構(ILO)でも活躍した。スポーツマンとしても知られ、国民はカディルガマルに愛着を抱いており、その彼を殺害した LTTE に対する国民の不信感をぬぐうことは難しそうだ。EU はカディルガマル外相暗殺以降 LTTE に対する態度を硬化させ、LTTE の代表メンバーの入国禁止を決定した。その後は EU における LTTE の活動禁止指定も検討されている。

こうした国民の反感にもかかわらず、政府はカディルガマル外相殺害の実行犯と確実視される LTTE との交渉継続を選んだ。政府報道官の発言からは戦争の再開はなんとしても避けたいという意図がにじみ出ている。

プラバカランの演説と12月以降の衝突

11月末、LTTEはプラバカランの誕生日とこれまでの内戦や自爆攻撃で死亡した「英雄」らを讃える英雄週間を毎年開催する。その際、プラバカランは恒例のスピーチを行う。プラバカランは普段表舞台にほとんど現れないため、これはプラバカランの肉声を聞く数少ない機会である。ここでプラバカランは大統領選挙後に方針を転換したマヒンダを実利的で現実的と持ち上げる一方で、自治などの実質的な措置を求めた。すなわち「来年中にタミル人に対する何らかの措置がなければ戦争も辞さない」と明らかにした。

プラバカランが演説のなかで「来年中に」としたように、LTTEは政府に政治的解決を模索する時間を与えるようなそぶりをみせた。しかし演説から間もない12月4日から北・東部で衝突が頻発し始めた。地雷を仕掛けて軍の車両を爆破するような攻撃も行っている。さらにLTTEは以前とは異なる戦略も採っている。すなわち学生や民間組織を動員し、警察や軍施設、政府関係機関を襲撃させて政府軍の反撃を引き出そうとしているのである。LTTEはこれを「人民の戦争」と名付けている。

LTTEがこのような攻撃を仕掛けるのには2つの理由がある。第1にLTTEに対して強硬なマヒンダが就任したことである。政府軍が反撃してきたならば、「好戦的な政府が攻撃を仕掛けてきた」と国際社会に対して主張することができる。第2に、LTTEは政府軍よりも装備の状況や兵士数などの面で優位であると判断して攻撃を仕掛けていると思われる。その傍証として2005年3月の段階でLTTEが飛行機の所有を認めていることも指摘できる。しかし、軍や警察はLTTEの期待どおりに過激な反応をみせることはなかった。以前ならパニックに陥り民間人に発砲するなど、LTTEにとって有利な口実を与えかねない場面でも冷静に対処し続けた。

そのため深刻な状況は長期化している。戦闘やそれにとまらぬ災難から逃れるために、政府支配地域からLTTE支配地域へとタミル人が移動している。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によると6000人が居住地から避難している。既述したLTTE、軍、カルナ・グループの衝突にとどまらず、反LTTEムスリム・グループも入り乱れて北・東部の状況はかなり深刻である。スリランカ停戦監視団(SLMM)によれば、12月以降のLTTEと政府軍・警察、その他反LTTEグループの衝突による死者は120人に達している。

経 済

順調な天候に恵まれたこと、北・東部の停戦の影響を受けて2004/05年マハ期(2004年9月～2005年3月)の米の生産高は20.5%増、2005年ヤラ期(4月～8月)は28.7%増と大幅に増えた。ゴム生産量は前年比10.2%増と好調だったものの、紅茶は2.2%増、ココナッツは7.7%減と不調だった。国内消費用の農産物の生産は好調で物価安定に貢献した。

輸出は63億4670万ドルと前年比10.2%増、津波復興のための物資輸入がかさんだこと、原油価格の上昇を受けて原油輸入額が前年比45%増となったことから、輸入総額は88億6320万ドルで10.8%増、貿易収支赤字は前年比12.2%増となった。しかし送金は19億6800万ドルで25.8%増であったので、経常収支赤字は縮小した。さらに海外からの復興資金流入により国際収支は5億ドルの黒字となる見込みである。2005年12月時点での外貨準備高も27億ドルと輸入の3.7カ月分となった(2004年12月の時点では22億ドルで輸入の3.3カ月分)。

スリランカの輸出品目は従来衣類が約6割を占めていた。多角的繊維取極(MFA)が2004年末に完全撤廃され、その影響が懸念されたが、予想に反して繊維品の輸出は3.0%増となった。

2005年の成長率は、第1四半期4.4%、第2四半期は6.0%、第3四半期6.7%と徐々に上がってきていた。2005年上半期では5.1%で、2005年通年でみると5.9%ほどの見込みである。通信・港湾・運輸などのサービス、建設セクターの貢献が大きい。

物価は、前半は世界的な石油価格上昇および津波復興需要によって高騰した。後半になり、食料価格が落ち着いてきたこと、中央銀行の積極的な公開市場操作および年間4回(5月、6月、9月、12月)にわたる政策金利の計1.25%引き上げなどにより通年のインフレ率は11.8%に落ち着いた。

津波の影響で観光客数に与える影響が懸念されたが、年間観光客数は54万9300人と対前年比3.0%減に留まった。ただし、観光収入(ドルベース)は前年比20.7%減となっている。これは1人当たりの滞在日数が短いためである。また、被災観光地域への観光客数はまだ目にみえる回復をみせていない。

津波復興状況

2004年12月26日にスリランカを襲った津波による死者は3万人以上、行方不明者は約4000人にのぼり、1年が経過した時点でも50万人が避難状態にある。10億ドル（GDPの4.9%）の損害をもたらし、再建には18億ドルが必要と見積もられた。

1月6日にジャカルタで被災国支援緊急首脳会議が開催され、45カ国・地域・機関から総額43億6249万ドルの拠出が表明された。ついで1月12日にはパリクラブ（主要債権国会議）が津波被災国に対して債務支払いを猶予することで合意した。クラブ主要メンバーの先進7カ国(G7)はすでに、ジャカルタで債務猶予を決定しており、ここではこの金融支援が19カ国に拡大した。スリランカも金融支援の対象となり、3億2800万ドルが猶予されることになった。タイやインドは資金支援による国際的な信用低下を懸念して返済猶予を要請しなかった。5月にキャンディで開催されたスリランカ開発フォーラムには約50の国・地域・援助機関が参加し、22億ドルの資金提供の申し出があった。難民キャンプにおける疫病の発生などが懸念されたが、緊急支援などにより、こうした危機に陥ることはなかった。

海外からの公的な援助資金を配分する機関を欠くままに復興作業は続けられている。政府は、国家再建対策委員会(TAFREN)や救済対策委員会(TAFOR)を任命し、これらが復興・救済作業に当たった。スリランカ政府以外に海外からのNGOおよび地域やコミュニティが積極的に復興作業に取り組み、援助団体が援助先を取り合う状態が発生している一方で、そうした手がさしのべられない地域も存在する。物資の供給は比較的順調だが、長期的な自立支援や被災者の心のケアが引き続きなされなければならないだろう。

政府は南部では海岸からの100メートル、北・東部では200メートル以内の住宅建設を禁止していたが、住民の反対を受けて、緩衝地帯を南部では25～50メートル、北・東部では50～100メートルの間に修正することになった。

対 外 関 係

対インド関係

経済的な側面や津波復興支援を通じて両国の関係は良好であり、和平に関してインドはスリランカ政府の方針を支持するとの表明もあった。しかし、インドは和平プロセスへの実質的な介入に慎重な姿勢を崩していない。

スリランカはインドと軍事協定を締結することで2004年末から調整が進んでい

た。スリランカは軍事協定締結の見返りにインドにトリンコマリー港、ジャフナ半島のパライ軍事基地の使用、セトゥサムドラム浚渫プロジェクト(ポーク海峡を浚渫し、大型船を通行可能にする)への支援など様々な協立案を示している。2005年5月にインド外務次官がスリランカを訪問した際も、和平に関してはスリランカ政府の方針を全面的に支持すると表明し、地域安全保障に関しては「スリランカの治安はインドの治安である」と発言するなど、両国の関係は良好であった。インドは2005年の年次報告書でもLTTEの危険性を改めて指摘していたことから軍事協定の締結は間近と思われていた。実際6月にはインド外相が「調印は最終段階にある」と語っている。にもかかわらず調印には至らなかった。その最大の理由はジャフナ空港の使用に関する調整ができなかったことにある。インドが空港使用をインドとスリランカの二国だけに限定することを主張したのに対してスリランカが難色を示したのである。

スリランカ和平に関して、インドは単一国家としてのスリランカを支持する姿勢を崩していないが、同時に和平プロセスに一定の距離を置く姿勢も保っている。例えば、12月末の大統領就任後初のインド訪問では大統領は和平へのインドの協力を期待していた。具体的には最低限でも和平会議における共同議長国への参加を期待していた。しかしインドは、スリランカ和平についてはすでにスリランカ政府とLTTEが合意した「国内の政治的プロセス」を支持することを再確認したに留まった。共同声明では、マヒンダが選挙期間中に用いていた「単一国家」という言葉も、シンハラ強硬派にもLTTEにも拒否反応を示される「連邦制」という言葉も用いず、「統一と領土的統合を保持した状態での最大限の分権化」という表現を用い、どちらにも与しないことを表明した。

インドがスリランカの和平問題に非常に慎重であることは、5月に外務次官がスリランカを訪問した際、トリンコマリーの視察やタミル国民連合(TNA)議員との会談は持ったものの、LTTE側を訪れることはなかったことにも示される。諸外国の代表団がこぞってLTTE本部のキリノッチを訪問するのは対照的であった。

対中国関係

インドがLTTEおよび和平問題との関係でスリランカと緊密な関係に踏み込めない間にプレゼンスを高めたのは中国であった。中国は津波復興支援をいち早く表明しスリランカに感謝された。復興支援策を積極的に行っており、4

月には温家宝首相が来訪し、中国の津波復興支援現場を訪れた。8月末には、大統領選挙をめぐる国内政治が混乱するなか、クマラトunga大統領が中国を訪問し、関係強化に努めた。経済関係では、プッタラムの石炭発電施設建設、ハンバントタの石油貯蔵地区建設、ラトマラーナ〜カトナヤケ間の45kmの急行列車用鉄道敷設、コロンボ〜カトナヤケ間の高速道路建設への資金提供に関してスリランカ側から打診がなされた。石炭発電施設への協力に関してはクマラトunga大統領と温中国首相らの立ち会いで調印がなされた。建設は300MW ずつ3段階に分けて行う。この石炭発電所建設に関しては、2月の閣議ではインドの国営火力発電公社(NTPC)に発注すると決定していたにもかかわらず、4月の中国首相訪問後に覆り、結局中国が行うことになったという経緯がある(インドはBOO方式、中国はBOT方式を提案していた)。軍事面でも、インドには歴史的経緯や国内の反対があるためスリランカへの武器提供を含む軍事協定締結が困難であるのに対して、中国にはそうした制約がない。今後も中国との関係は強化されていきそうだ。

2006年の課題

12月からの衝突の頻発をうけて、政府とLTTEの間で話し合いが持たれることになった。しかし話し合いの場所がなかなか決まらずにいた。政府は国内もしくはアジアでの開催を求める一方で、LTTEはノルウェーでの開催を求めた。ようやく2006年2月22、23日にスイスで会談が実現した。政府は2002年の停戦合意には不備があるとして見直しを求め、LTTEは武装グループの武装解除を求めて激しいやりとりが交わされた。共同声明の内容は「既存の停戦合意の遵守」、「暴力や脅迫を排除するため必要なすべての手段をとること」に留まっており、双方に不満の残る結果となった。

戦争の再開は双方とも最も避けたいところである。しかし、国内政治においては和平に関してははっきりした動きをみせない大統領に対して、シンハラ過激派が不穏な動きをみせ始めている。LTTEとカルナ・グループの対立も再び目立ち始めた。和平に関する話し合いが2002〜2003年のように実質的な進展をみせないのならば、ただでさえ危うい停戦合意はさらに危うくなるだろう。

2005年の経済は良好な天候と津波支援を目的とした海外からの資金流入に支えられ好調だった。基本的には2006年も同様の傾向が続くと思われるが、和平交渉の行方が経済に大きく影響を与えるのは間違いない。 (地域研究センター)

重要日誌 スリランカ 2005年

1月6日 ▶ジャカルタ津波サミット開催。先進国による被災国の公的債務返済猶予表明を歓迎する共同宣言を採択。日本は5億ドルの支援を表明。

7日 ▶大統領、津波援助活動を直接統括すると発表。

8日 ▶アナン国連事務総長、ハンバントタ、トリンコマリー視察。タミル・イーラム解放の虎(LTTE)支配地域には立ち入らず。

13日 ▶トリンコマリーで政府とタミル復興機構(TRO)の話し合い。配布した援助物資のリストを政府が要求したことで紛糾し、LTTE側が退席。

21日 ▶ノルウェー外相と大統領、津波復興と和平について会談。

▶LTTE 政治顧問バラシガム来訪。ノルウェーがLTTE 支配地域に援助配分の共同機関を作ろうとしていると述べる。

24日 ▶PNM (Patriotic National Movement)、津波支援関連のNGOを規制すべきだと主張。

28日 ▶政府とLTTEが復興に関して話し合い。バラシガムは援助物資の直接受け入れ断念を表明。

2月7日 ▶大統領、パキスタン訪問(〜9日)。9日、自由貿易協定に調印。

▶LTTE 東部政治部門リーダー殺害される。

14日 ▶バラシガム、ロンドンでノルウェー代表メンバー・ソルヘイムとの会談で、政府に対し民兵組織の武装解除を要求。

20日 ▶ブッシュ(父)元米大統領、クリントン元米大統領、来訪。マータラ訪問。

23日 ▶民族解放戦線(JVP)、暫定行政機構(ISGA)に基づく話し合いに断固拒否を表明。LTTEとの交渉自体は継続。

3月1日 ▶津波被害にあった列車から29人の

白骨発見と警察発表。

2日 ▶ジャフナで、政府によるLTTE 攻撃や津波援助不足に抗議して1万人がデモ。

9日 ▶バラシガム、ソルヘイムにLTTEが飛行機を所有していると語る。停戦合意以前から所有していた。

10日 ▶LTTE、EU 諸国へ代表団派遣。

17日 ▶津波被害を受けた東部住民、海岸から200m以内の住居規制緩和を大統領に陳情。

30日 ▶LTTE、イーラム人民民主党(EPDP)メンバーの乗る車に手榴弾を投げ込む。

▶LTTE 幹部タミルチェルヴァン、ヘルシンキでフィンランド外相と会談。停戦中にもかかわらず、政府がLTTEと敵対するグループへの支持を拡大していると批判。

4月1日 ▶LTTE、少年兵7人を解放。

4日 ▶バティカロアで職業教育省の職員がLTTE メンバーに襲撃され死亡。

5日 ▶スリランカ停戦監視団(SLMM)、LTTEがSLMMの旗を掲げた海軍船に発砲したと発表。けが人なし。

8日 ▶温家宝中国首相、来訪。9日共同コミュニケーション発表。

13日 ▶LTTE一行、訪問中の南アフリカで交渉再開の意思はありと表明。

14日 ▶大統領、ノルウェー提案のジョイント・メカニズムは、民族紛争の最終的な解決の基礎となるだろう、と新年の挨拶で語る。

17日 ▶ソルヘイム来訪。プッタラムでムスリム住民らと会見。

21日 ▶カルナ・グループとの衝突でLTTEメンバー5人死亡(バティカロア)。

23日 ▶ロッカ南アジア担当米国務次官補、アメリカがLTTEをテログループと見なしており、暴力放棄を求めていると発言。

28日 ▶タミル人ジャーナリストのダーメラトナム・シヴァラム、コロンボで誘拐・殺害される。

5月7日 ▶大統領、ジョイント・メカニズム設立に関して、JVPとの合意に失敗したと政府関係者に語る。

9日 ▶インド外相、LTTEの飛行機所有を懸念するとインタビューに答える。

15日 ▶シンハラ急進派がトリンコマリーのバス停留所近くに仏像建立。

16日 ▶キャンディで援助国会議開催(～17日)。125カ国と援助機関らが出席。

▶トリンコマリーの仏像、手榴弾が投げ込まれ破壊される。その後商店は閉じられ、交通機関も麻痺。

18日 ▶トリンコマリー前市長、自宅前で撃たれ死亡。

22日 ▶アヌラ産業・観光・投資促進大臣、インド・バンガロールに投資局(BOI)海外事務所開設。

28日 ▶クリントン元米大統領・国連特使、津波被害者を少年兵として徴兵することは犯罪と、LTTEを批判(コロンボ)。

6月5日 ▶政府がLTTEメンバーを政府軍のヘリで移動させることを拒否したことに、LTTE抗議。

6日 ▶シンハラ民族の遺産党(JHU)副総裁、ジョイント・メカニズムに反対してキャンディ仏歯寺でハンスト開始。11日まで。

10日 ▶JVP総裁、15日までに大統領がジョイント・メカニズムを撤回しなければ公式に連立からの離脱を宣言すると発表。

14日 ▶コロンボでJVP支持者ら1万人が反ジョイント・メカニズム集会。

16日 ▶JVP議員39人、連立から離脱。

▶大統領、共同復興機構案(Post-Tsunami Operational Management Structure : P-

TOMS)の目的は、LTTEを民主的な流れに乗せることであると語る。

18日 ▶インド船舶大臣、インド・スリランカ間のセトゥサムドラム海洋運河プロジェクトの起工式を治安上の理由からマドゥライで6月下旬か7月上旬に行うと発表。

23日 ▶大統領、有力僧侶らと会談、僧侶らにP-TOMSに関するペーパーを手交。スリランカの治安や領土的統一性に脅威を与えるものではないと繰り返し強調。

24日 ▶P-TOMS、国会で審議される。JVPは猛反対。国会周辺に集まったJVP支持者2000人に警察は催涙ガスを使用。国会審議は7月5日まで延期。

27日 ▶JVPメンバー、P-TOMSは違憲であるとして裁判所に訴え。

▶世銀、ADB共同声明。スリランカの投資状況は停戦合意にもかかわらず、政治的不安定性およびインフラ未整備のため、魅力的でない。

7月2日 ▶統一国民党(UNP)、早期選挙実施(12月以前)とノルウェー主導の和平プロセス、物価抑制を主張し、南部の都市から大デモ行進を開始。12日コロンボ着。

7日 ▶カディルガマル外相、テロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約を実行する法案を提出。可決。

10日 ▶トリンコマリーでシータイガーを含むLTTEメンバー、手榴弾攻撃により死亡。

11日 ▶LTTE、前日のメンバー殺害を受けて、戦争再開ありうると警告。

12日 ▶トリンコマリーでデモ。鎮圧隊の警官と兵士ら8人が負傷。

13日 ▶LTTE、東部の事務所(パティカロア、トリンコマリー、アンバラ)から政務メンバー40人以上を撤退させる。

15日 ▶最高裁、P-TOMSの一部を違憲と

判断し、その部分の実施を見合わせるよう命令。

19日 ▶スリランカ和平の共同議長国、停戦合意が機能しなくなるのなら、国際的支援体制は崩壊すると警告。政府とLTTEが殺人を防止する緊急手段を講じる必要があると主張。

20日 ▶LTTE、政府が攻撃停止措置をとらないならば、停戦合意は崩壊と警告。

▶タミルチェルヴァン、キリノッチでノルウェー副大使らに、政府との直接対話拒否を伝える。政府が停戦合意の重要な条項を実施していないため。

26日 ▶大統領、共同議長国に対してLTTEとの交渉のスタンスを明らかにし、LTTEに対し暴力停止の圧力をかけるよう要請。

▶スリランカ自由党(SLFP)の次期大統領候補、マヒンダ・ラージャパクセに決定。

8月12日 ▶コロンボで反LTTEのテレビキャスターとその夫が銃撃され死亡。

▶カディルガマル外相、自宅で何者かに銃撃され死亡。15日国葬。

18日 ▶大統領、ノルウェー首相に書簡。カディルガマル外相暗殺を受けて停戦合意見直しの件でLTTEと緊急に話し合いたいとの内容。

19日 ▶バラシingham、スリランカ政府とLTTEが8月末にも停戦合意の見直しに関しオスロで会談するとタミルネットで明らかに。

24日 ▶UNP、2005年末に大統領選挙実施を要求する100万人分の署名を選挙管理委員会に提出。

26日 ▶最高裁判所、大統領選挙は2005年に実施すべしとの裁定を下す。

27日 ▶UNP大統領候補ラニル・ウィクレマシンハ、選挙キャンペーン開始。

30日 ▶大統領、中国訪問。9月2日にスリランカ・中国共同コミュニケ発表。

9月5日 ▶JVP、マヒンダ・ラージャパクセを条件付きで支持すると発表。

8日 ▶マヒンダ、連邦制案の放棄、停戦合意の改訂、民営化の停止などに関してJVPと協約を締結。

12日 ▶大統領、国営メディアに大統領候補としてマヒンダ・ラージャパクセを全面的に支持すると語る。

13日 ▶マヒンダ・ラージャパクセ、キャンディでJHUと選挙協約に調印。

▶ノルウェーで野党労働党が勝利し、政権交代。新内閣発足でソルヘイムは開発協力大臣に就任。

19日 ▶共同議長国、カディルガマル暗殺に関して名指しでの非難を避けたものの、和平が最も深刻な難関に面していると警告。

26日 ▶EU、LTTE代表の入国拒否を決定。活動禁止団体認定は討議中。

27日 ▶UNP大統領選挙マニフェスト公表。

30日 ▶SLFP幹部、大統領と首相の間に溝があることを認める。

10月6日 ▶ノルウェー大使、LTTEとキリノッチで話し合い。暴力や少年兵徴兵を止めるよう要請。EUのLTTE入国拒否についても討議。

▶EPDP議員ダグラス・デヴァナンダの関係する新聞社付近(コロンボ)で、自動車に仕掛けられた爆弾が爆発。

11日 ▶スリランカ政府、パキスタン地震に10万ドルの支援を約束。

12日 ▶ジャフナのセントラル・カレッジ校長、学校内でLTTEにより殺害さる。校長は、ダグラス・デヴァナンダから得た資金で施設建設やラジオ教育を実施し、LTTEの少年兵徴兵にも強く反対していた。

14日 ▶政府、津波被害者が海岸付近に家を建設することを許可と発表。南部は100mから25～50m、東部は200mから50～100mに規制範囲が縮小された。

15日 ▶来訪中の前 SLMM チーフ、スリランカ政府と LTTE は戦争状態にあり、治安状況は極めて深刻と語る。

18日 ▶マヒンダ、マニフェスト(マヒンダのビジョン)を発表。

30日 ▶軍の諜報部員、キリバットゴダで殺害される。

11月6日 ▶LTTE、選挙では中立を保つと報道。

8日 ▶予算案国会提出。選挙前に予算を提出したことに抗議して野党は欠席。

13日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議、テロ対策や災害即応体制での地域協力、貧困削減などをうたったダカ宣言を採択し、閉幕。

17日 ▶第5回大統領選挙実施。投票は自由で公正であった、と選挙管理委員会は表明。

23日 ▶大統領、25人の閣僚と52人の副大臣および閣外相を任命。自身は国防大臣と財務・計画大臣を兼任。

▶ヨーロッパ在住のタミル人、ブリュッセルで反LTTEデモ。EUにおけるLTTEの活動禁止を求める。

25日 ▶新国会開催。大統領、テロ防止に実行力のある停戦合意の再締結を表明。

27日 ▶LTTE 首領プラバカラン、英雄週間のスピーチ。2006年に新大統領がタミル人の政治的な願望を満足させなければ、闘争を強化すると宣言。

12月3日 ▶タミルとムスリムの衝突で少なくともタミル人2人が死亡。トリンコマリに軍が出兵。

4日 ▶ジャフナで軍のトラックが地雷を踏み、兵士ら6人が死亡。

6日 ▶ジャフナで地雷により政府軍兵士7人死亡。

▶LTTE、アンパラでカルナ・グループの司令官を含む4人を殺害。

7日 ▶明石日本政府代表(スリランカの平和構築および復旧・復興担当)、来訪(～11日)。政府とLTTEの話し合いの仲介役を申し出る。

19日 ▶ジャフナで学生のデモ中、軍が空中に発砲。

20日 ▶共同議長国、スリランカ和平プロセスに暴力の停止を求める(ブリュッセル)。

▶棍棒、鎖、石などを持った学生ら、ジャフナ大学近くで軍のジープを襲撃。

22日 ▶LTTE、タライマンナール沖で軍の船を襲撃。

23日 ▶マンナール県で海軍兵らの乗ったバスが襲撃される。13人死亡。

24日 ▶アメリカをのぞく共同議長国がタミルチェルヴァンに会見。

▶ジャフナで少なくとも5人のLTTEメンバー、軍との衝突により死亡。

▶バティカロアでタミル国民連合(TNA)のナショナル・リスト議員、ジョセフ・パララジャシンナム、クリスマス・ミサのさなか何者かに撃たれて死亡。

27日 ▶大統領、インド訪問(～30日)。30日に共同声明発表。

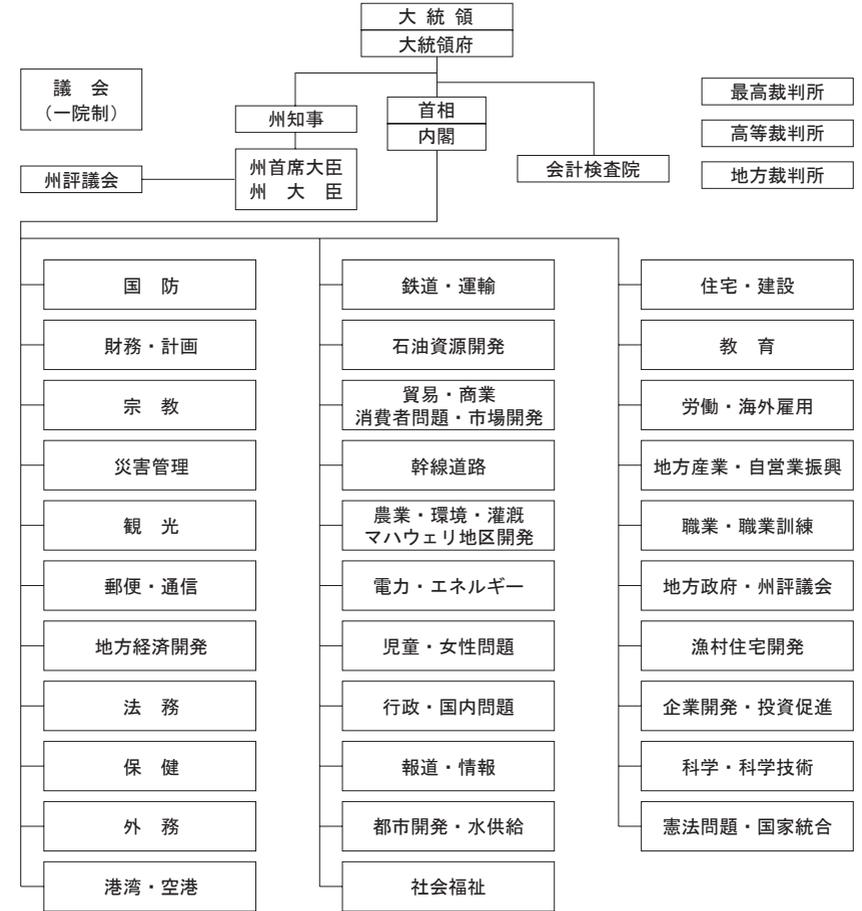
▶ジャフナで地雷により軍兵士10人が死亡。

29日 ▶SLMM、スリランカで戦争再開はそう遠くないと警告。

31日 ▶コロンボで警察と軍が大規模な捜索。タミル人ら903人を拘束。

参考資料 スリランカ 2005年

① 国家機構図(2005年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

大統領	Anura Bandaranaike
閣僚	
国防、財務・計画、兼宗教	D. M. Jayaratne
首相、災害管理	Mahinda Rajapaksa
観光	Amarasiri Dodangoda
郵便・通信、兼地方経済開発	Nimal Siripala de Silva
法務	Mangala Samaraweera
保健	Ratnasiri Wickremanayake
外務、兼港湾・空港	鉄道・運輸、兼石油資源開発

A. H. M. Fowzie
貿易・商業・消費者問題・市場開発, 兼幹線
道路 Jeyaraj Fernandopulle
農業・環境・灌漑・マハウエリ地区開発
Maitripala Sirisena
電力・エネルギー W. D. J. Seneviratne
児童・女性問題 Sumedha G. Jayasena
行政・国内問題 Dr. Sarath Amunugama
報道・情報 Anura Priyadarshana Yapa
都市開発・水供給 Dinesh Gunawardena
社会福祉 Douglas Devananda
住宅・建設 Ferial Ashraff
教育 Susil Premajayantha
労働・海外雇用 Athauda Seneviratne
地方産業・自営業振興 S. B. Navinna
職業・職業訓練 Piyasena Gamage
地方政府・州評議会
Janaka Bandara Tennekoon
漁村住宅開発 A. L. M. Athaulah
企業開発・投資促進 Rohitha Bogollagama
科学・科学技術 Prof. Tissa Vitharana
憲法問題・国家統合 D. E. W. Gunasekara
副大臣
国防 Ratnasiri Wickremanayake
地方経済開発 Milroy Fernando
科学・科学技術 Salinda Dissanayake
宗教 Tissa Karaliyadde
法務, 兼憲法問題・国家統合 Dilan Perera

地方政府・州評議会 M. N. Abdul Majid
漁村住宅開発 Chandrasiri Gajadeera
社会福祉 Jagath Pushpakumara
マハウエリ地区開発 Ranaweera A. Jayatissa
行政 T. B. Ekanayake
国家建設・開発 D. M. Dassanayake
労働 Mervyn Silva
環境・灌漑 Pandu Bandaranayake
電力 Mahindananda Aluthagamage
都市開発・水供給 Mahinda Amaraweera
保健 Jayaratna Herath
港湾・空港 Daysaritha Tissera
港湾・空港 Duminda Dissanayake
財務・計画, 兼高等教育
Ranjith Siyambalapatiya
郵便・通信 Rohitha Abeygunawardena
地方産業・自営業振興 Premalal Jayasekara
住宅・建設 Gunaratna Weerakoon
運輸 Lasantha Alagiyawanna
企業開発・投資促進 Suriya Sripathi
消費者問題・市場開発 Siripala Gamlath
財務・計画 Rohana Dissanayake
計画実施 H. A. Hussein Bhaila
教育 Nirmala Kotelawala
貿易・通商 H. R. Mithrapala
報道・情報 Cegu Isadeen
外務 Wijedasa Rajapakse
観光 Arjuna Ranatunga

主要統計 スリランカ 2005年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
人口(100万人)	18.1	18.4	18.7	19.0	19.2	19.4	19.6
労働力人口(100万人)	6.6	6.8	6.7	7.1	7.6	8.0	8.2
消費物価率上昇率(%)	4.7	6.2	14.2	9.6	6.3	7.6	11.6
失業率(%)	8.9	7.7	7.8	9.1	8.4	8.3	7.7
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	70.39	75.78	89.36	95.66	96.52	101.19	100.49

(注) *暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments Highlights of 2005 and Prospects for 2006*.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
消費支出	890,230	1,037,769	1,185,482	1,353,428	148,164	1,706,823	1,968,654
政府	99,851	132,189	144,441	139,311	139,268	164,716	202,942
民間	790,379	906,188	1,041,041	1,214,117	1,343,896	1,542,107	1,765,712
総資本形成	301,728	352,592	309,644	335,521	392,941	507,188	625,793
政府	35,210	411,32	42,346	31,812	40,766	45,261	64,571
民間	266,518	311,460	267,298	301,709	352,175	451,927	561,222
財・サービス輸出	392,437	490,676	525,398	573,072	632,907	738,687	805,426
財・サービス輸入	478,526	624,048	613,167	679,438	741,667	932,258	1,043,706
国内総生産(GDP)	1,105,963	1,257,634	1,407,398	1,584,845	1,761,161	2,029,440	2,356,167
実質GDP成長率(%)	4.3	6.0	-1.5	4.1	6	5.4	5.3
海外純要素所得	-17,831	-23,083	-23,830	-24,064	-16,535	-20,688	-28,654
国民総生産(GNP)	1,090,335	1,233,402	1,382,326	1,560,027	1,741,763	2,016,506	2,345,852

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 1996年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2001	2002	2003	2004	2005*
農林水産業	169,377	173,623	176,450	175,149	174,615
鉱業・採石	15,019	14,858	15,699	16,946	18,093
製造業	142,909	145,864	151,951	159,696	168,614
建設業	61,292	60,796	64,115	68,332	72,638
電気・ガス・水道	12,130	12,044	14,651	14,282	17,010
運輸・通信	105,497	113,525	125,538	142,680	161,927
卸売・小売	181,733	191,505	206,507	218,993	227,011
金融・保険・不動産	91,457	99,820	108,590	114,661	119,512
行政サービス	64,381	65,213	66,556	69,154	72,173
国内総生産(GDP)	843,794	877,248	930,057	979,894	1,031,593

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 輸出・輸入分類

(単位：100万ルピー)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005*
輸	出	420,114	430,372	449,849	495,426	583,967	638,276
農	業	76,271	83,252	89,681	93,069	107,951	116,043
工	業	325,931	331,687	347,656	383,833	457,174	497,694
鋳	業	7,352	7,666	8,628	8,069	12,103	14,404
そ	の	10,560	7,767	3,883	10,454	6,737	10,134
輸	入	532,285	532,964	584,491	643,749	811,138	891,358
消	費	95,778	100,276	113,753	129,656	146,073	151,021
中	間	296,821	306,305	346,784	380,931	489,688	549,004
投	資	108,884	96,185	112,046	127,363	169,096	188,061
そ	の	30,802	30,198	11,906	5,798	6,280	3,271
貿	易	-112,171	-102,592	-134,641	-148,322	-227,170	-253,082

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。2005年は Central Bank of Sri Lanka, *Selected Monthly Indicators*, January 2006.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

		2001	2002	2003	2004	2005*
貿	易	-1,157.4	-1,406.4	-1,538.8	-2,242.5	-2,806.0
サ	ー	240.9	294.7	398.6	419.0	436.0
所	得	-280.9	-252.8	-171.6	-203.7	-285.4
移	転	1,005.3	1,128.2	1,240.3	1,379.6	1,592.1
経	常	-192.0	-236.3	-71.4	-647.6	-1,063.3
資	本	196.7	65.0	73.8	63.5	268.3
金	融	338.6	377.9	648.3	571.6	825.7
長	期	163.4	275.1	723.8	684.0	748.4
直	接	172.2	185.5	201.4	27.0	295.3
民	間	-257.2	-22.5	-31.9	18.2	44.8
政	府	248.5	112.1	554.3	438.8	408.3
短	期	175.2	102.8	-75.5	-112.4	77.3
債	務	0	0	0	0	263.5
誤	差	-123.0	38.2	-148.5	-192.7	0
総	合	220.2	337.8	502.1	-205.2	295.2

(注) *2005年9月までの数値に基づいた推計値。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Sri Lanka

2006

2006年のスリランカ

国内政治 p.177

経 済 p.187

対外関係 p.189

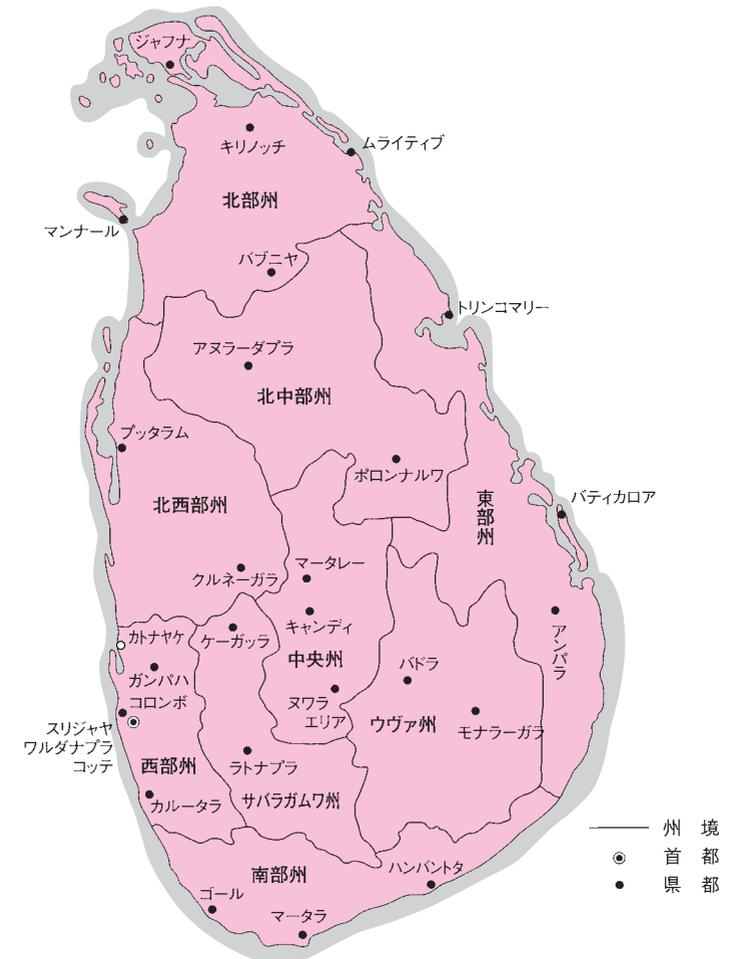
重要日誌 p.191

参考資料 p.195

主要統計 p.197

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教
面積 6万5600km ²		キリスト教(カトリック、プロテスタント)
人口 1988万人(2006年推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	マヒンダ・ラージャパクセ大統領
言語 シンハラ語、タミル語、英語	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=103.93ルピー、2006年平均)
	会計年度	暦年と同じ



停戦合意，事実上崩壊

あら い えつ よ
荒井悦代

概 況

スリランカでは、公式には2002年2月に政府とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)が結んだ停戦合意が今も有効ということになっている。しかし北・東部では政府軍とLTTE、LTTEから2004年3月に分派したカルナが率いるグループ(カルナ・グループ)による大小の衝突が相次ぎ、実質的には戦闘状態にある。特に4月以降は要人や軍施設を狙った自爆テロ、空軍によるLTTE関連施設への空爆、クレイモア地雷によるバス爆破、民間人が対象となる暴力などが相次いだ。紛争の激化の背景には政府、LTTE双方に停戦合意への疑問が増幅していること、交渉を支えてきた国際社会の役割の低下などが挙げられる。

紛争による1年間の死者は3500人余りにおよび、国内避難民は20万人以上に達している。国内のみならずインドへの難民流入も増加している。LTTEの暴力行為に対してEUがLTTEの同地域における活動禁止を表明した結果、スリランカ停戦監視団(SLMM)の活動も危険に晒されるようになった。ノルウェーによる仲介はかろうじて継続しており、2月と10月にジュネーブで和平交渉が行われた。しかし進展は見せていない。軍は東部における作戦を強化し、9月にトリンコマリー県の、年末にはアンパラ県のLTTE主要拠点を陥落させた。

国内政治では、統一国民党(UNP)とスリランカ自由党(SLFP)の協力関係が成立し、民族紛争をはじめとするスリランカが直面する様々な課題に対して新展開が期待された。政府は、民族主義的主張を根拠に強硬に軍事的解決を要求する人民解放戦線(JVP)の国会における数的優位から解放され、長年待望されていた憲法改正による民族問題の解決への道が開けた。

コロンボ港の港湾労働者や紅茶プランテーション労働者の労働争議により輸出は一時期低迷した。原油価格の高騰により輸入が大幅に増加したが、観光収入や海外送金などが貿易収支の赤字を埋めた。サービス業、特に通信分野における成長が牽引し、実質GDP成長率は7.0%を超える見込みである。

国内政治

LTTE、政府の変化

2006年は、スリランカ政府とLTTEによる直接交渉が2回行われたものの、紛争が激化し2002年の停戦合意締結以来最も多くの犠牲者を出し、停戦合意が危機に瀕した年だった。この背景には政府およびLTTEそれぞれが、停戦合意以降模索してきた「政治的解決」に疑問を抱き、軍事的手段による解決に傾いたことが挙げられる。具体的にはLTTEは2002年12月に政府との共同宣言のなかで分離独立要求を取り下げて連邦制の枠組み内で解決を目指すことで合意した。政府も軍事的にLTTEを掃討するのではなく、政治的解決、すなわち権限委譲を第一にしてきたはずであった。にもかかわらず2006年は低強度の戦争状態(5月以降)から停戦合意の危機にまで事態は悪化してしまった。局面悪化の背景には、交渉を支え、軍事的対立の抑止力となってきたノルウェー、EU、アメリカ、日本からなる共同議長国およびその他の国際社会の影響力の低下も無視できない。以下では紛争当事者の行動および国際社会の関心・関与がこの1年でどのように変化したか追うことにする。

2006年にLTTEの戦略は徐々に過激化していった。LTTEは2005年末以来、訓練を施した民間人を組織してジャフナ、マンナール、バブニヤ、トリンコマリーなどの警察や政府軍施設への攻撃を仕掛けていた。LTTEは民間人をけしにかけて軍を苛立たせ、民間人に攻撃したという口実のもとに本格的な戦闘を開始するきっかけにしようとしていた。しかしこれらの攻撃に対して軍・警察は小規模な反撃に出たものの、LTTEが期待したような反応を見せることはなかった。

さらにLTTEは1月初旬から、新たに海上における活動を活発化させた。たとえば1月7日には軍高速艇への自爆攻撃があり海軍兵士ら13人が行方不明になったのをはじめとして、海軍とLTTEの海上部隊であるシータイガーの海上における衝突が相次いだ。シータイガーの活動は、LTTEの活動の本拠地である北・東部のみならず西部においても確認されている。多くは漁船を装った船舶であり、首都を含む西部における活動補助を目的とし武器を運搬していると思われる。LTTEは、フェリーで移動中の非武装の兵士ら数百人を狙った襲撃も行っている(5月11日、8月、いずれもトリンコマリー)。

LTTEは4月から攻撃対象をさらに拡大した。軍施設や要人を狙ったテロお

よび民間人も無差別に巻き込むようなクレイモア地雷が用いられた。クレイモア地雷とは、地中に埋めるタイプではなく、地上に置く装置であり、リモートコントロールで起爆させることができる。起爆により内蔵の鉄球が発射され殺傷能力が高い。4月にジャフナで新年の休暇中の兵士らを乗せたバスが爆破され12人が犠牲になった。6月にはアヌラーダプラで民間人を乗せたバスが爆発し、子供を含む64人が死亡した。7月にもトリンコマリーで兵士らの乗ったバスが爆破され兵士15人、民間人4人が死亡している。このほかにも未遂に終わった事例が多数報告されている。フェリーやバス襲撃は、軍兵士の大量殺害による軍事力削減・戦意喪失および報復を起こさせることを目的としていると見られる。

軍施設や要人を狙った攻撃としては、4月25日にコロombo陸軍本部の病院を健診のために訪れたLTTE女性戦闘員による、陸軍トップのフォンセカ司令官を狙った自爆攻撃があった。この自爆テロは、コロombo中心部の陸軍の本部がターゲットとなったこと、女性が妊婦でもあったことから人々に衝撃を与えた。6月にはコロombo近郊で陸軍ナンバー3のクラトゥンガ副参謀長が乗った車に爆薬を積んだオートバイが突っ込み炎上した。8月にはコロombo中心部でパキスタン大使の乗った車両の付近でオート三輪が爆発し7人が死亡した。10月には、ハバラナで爆薬を積んだトラックが海軍兵士の乗ったバスに衝突し、少なくとも92人が死亡し、民間人を含む150人以上が負傷した。ハバラナの事件から数日後、南部のゴール海軍基地に漁船を装ったLTTE船による自爆テロが発生した。さらに12月1日にはコロombo中心部で大統領の実弟で国防次官が対象となった自爆テロが発生した。

LTTEのこのような度重なる攻撃に対して、政府は反撃および報復攻撃に及ぶことはなかった。しかし4月の陸軍本部自爆テロ以降、空軍が北・東部LTTE施設への空爆を実施するようになった。そのほか消極的な手段としては、話し合いに参加するLTTE幹部への移動補助の打ち切りなども挙げられる。

このような攻撃から、LTTEが和平と決別したことが分かる。明確な宣

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

言は6月8日に、オスロで予定されていた和平交渉に、双方の代表者が到着していたにもかかわらず、政府側参加者に閣僚レベルがないことにLTTEが異議申し立てをしたため会話が流れた翌日、LTTEが一方向的に発表した。このときLTTEは同組織がタミル人を代表する正式で唯一の団体であることを主張し、2002年以降の政府による停戦合意違反や不誠実な対応を批判した後、民族自決に基づく解決を再び前面に出し始めた。分離独立を求める姿勢に復帰したことを宣言したといえる。LTTEは、停戦合意以降彼らを取り巻く条件は不当なものであったと認識している。すなわちLTTEはあくまで完全な分離独立した国家を求めているので、それ以外はスリランカ政府や国際社会からすると好条件であるように見えてもLTTEには全く十分でない。LTTEは、政府や国際社会が同組織を独立した国家と同等とみなし、それに沿った対応をすることを強く要望している。したがって国際社会に強い不満を抱いている。しかし国際社会は当然LTTEを国家とみなすことはない。それどころかテロ組織と認定し、入国さえ認めていない。だからLTTEにとって、同組織を政府と対等に扱わない国際社会の発言・関与は不当で不愉快なものとなる。

一方で多数派のシンハラ人の立場からすると、停戦合意によってLTTEは多大な恩恵を受けているとみなされる。なぜなら停戦合意はそのなかで双方の支配地区を明確に定義しており、その土地および人民に対するLTTEの支配権を公式に認定したにほかならないからである。シンハラ人からは十分に見える環境でさえ、完全な分離独立を求めるLTTEからすれば停戦合意で認定された支配地域はまだまだ不満なのである。さらにLTTEが不満なのは、カルナ・グループの存在である。LTTEはスリランカ・タミル人の唯一の代表と主張し、タミル国家建設を掲げて、LTTEを批判するタミル団体の活動を排除してきた。そのため2003年4月に東部でLTTEに反旗を翻したカルナ・グループは存在そのものが許しがたい。ましてや東部において同グループは政府と軍事協力し、その結果LTTEは東部の拠点を失っているのである。停戦協定では武装解除を定めているため、LTTEはそれを根拠にカルナ・グループの武装解除を求めている。しかしカルナ・グループは停戦合意以降に成立した団体であることを理由に対象外であるとされている。このように停戦協定は、LTTEに様々なメリットがあったとしても、LTTEからすれば不備なものとしか捉えられない。

LTTEは2002年には連邦制を受け入れると発言したが、LTTEにとって交渉や和平プロセスは何ももたらさなかったと判断したために、この1年ですっかり

元通りの分離独立を求めるテロ集団に戻ってしまった。テロの頻度や対象・活動範囲の拡大からすると以前よりもさらに過激化したとも言える。

特に海上での対立が激化したのは、停戦合意で確保できた(とLTTEは考えている)領地および警察・司法・徴税などの各種の権利に加えて、海上における権限も既成事実化しようとする試みであると思われる。12月末にムライティブ沖でエンジン故障により航行不能になっていたヨルダン船籍のファラー3号を、LTTEが「襲撃・拿捕・連行」した事件も、LTTEからすれば領海内で航行不能となった船舶の乗組員を保護したに過ぎず、「主権国家」としては当然の行為と解釈できる。

LTTEはこのように方針を先鋭化させ、暴力を過激化させながらも、政府に攻撃されているというポーズをとり続けた。そのほうが、国際社会からはより良い扱いを期待できるからである。一方で国際社会を痛烈に批判しながらも、利用できるときは利用するLTTEのしたたかな戦略である。

毎年行われる英雄週間のプラバカラン演説(11月27日)も、停戦合意を「既に効力を失った」とし、「独立がタミル問題の唯一の解決策」であると述べるなど、実質的な停戦合意の破棄と宣戦布告に近かった。

停戦合意に不満なのはLTTEだけではない。政府側にも停戦合意そのものの不満がある。署名が当時首相だったUNPのラニル・ウィクレマシンハとプラバカランのみによって行われ、当時の大統領(SLFPのチャンドリカ・バンダラナイケ・クマラトゥンガ)が署名していないこと、LTTEに有利な内容であることを理由に、SLFPを中心とする現政権は合意の見直しを主張し続けている。

さらに連立政権の一翼を担うJVPやシンハラ民族の遺産党(JHU)らが中心となり、世論を「政治的解決」から好戦論へシフトさせたという事情があった。政府は停戦合意以降、紛争解決のための適切な分権化案を、政府内部から導き出す努力をしていた。それは国際社会からの圧力でもあった。しかし、なかなか合意が形成できずにいた(後述)。手詰まり状態のなかで15万人の兵士と近代的な兵器を持つ職業軍人が決定権を与えられて指揮すれば、約5000人(1万人という見積もりもある)のLTTEを掃討することは容易であり、それを政治家が妨げるべきではないとする主張がシンハラ強硬派のなかに生じていたのである。

民間人動員、クレイモア地雷、シータイガーによる自爆攻撃・密輸・兵士襲撃、首都における軍幹部暗殺(未遂)と暴力をエスカレートするLTTEに対して軍は反撃に出ることはなかったが、4月25日のコロンボにおける軍幹部暗殺未遂に対

しては、即座にLTTE施設に対する空爆を行った。これまで空爆は行われたことがなく、政府軍としても思い切った選択であった。これも先述の強硬論に後押しされたものである。空爆を伴う総力戦を開始してみるとLTTEの抵抗自体は予想よりも少なかったこともあり、比較的順調にLTTE拠点を陥落させることができた。8月、9月の快進撃がさらに好戦的な主張を支持することになったのである。

9月12日にブリュッセルで行われた共同議長国会議で、ノルウェー代表が「政府とLTTEが無条件で直接交渉を行うことに合意した」と発表したが、そのことに国内の強硬派が猛烈に反発したのも、軍事的にLTTEを押しやっているのに無条件で交渉させるのかという、国際社会に対する怒りを表している。

東部における戦闘で政府は、カルナ・グループの支援を受けながら、陸海空軍による総攻撃によりLTTEからトリンコマリーとその南を獲得した。これでLTTEの本拠地である北部(キリノッチ)と東部を結ぶ陸路を遮断した。政府軍は、広範な支配地域を東部に確保したことになる。LTTEにとっては不利、政府にとっては有利となるように見えるが、政府は東部の治安を維持するために多数の兵士を配置しなければならない。その分北部における配置がおろそかになりかねない。LTTEは従来のゲリラ戦に回帰して東部への攻撃、北部を死守することになるだろう。

国際社会の影響力の低下と直接交渉の行き詰まり

国際社会の影響力はこれまで双方に対してある程度の効力を持っていた。しかし2006年には先述のLTTEや政府の姿勢の変化も手伝い、徐々に効力を失うようになる。

2004年3月を最後に行われていない交渉の再開と停戦合意の継続を望む国際社会からの圧力は確かに2月と10月の会議を実現させた。具体的にはノルウェー開発援助大臣のエリック・ソルヘイムに先駆けて1月に来訪したニコラス・バーンズ米国務次官はLTTEを「非難されるべきテロ集団」と厳しく批判し、暴力を放棄しないのならば国際的に孤立するであろうと警告した。2月の和平会談にLTTEが応じるとしたのは、この批判をかわすためであると考えられた。しかし実際の交渉では、双方が他方の合意内容の未履行を批判し合い、最終成果としては停戦合意の実施を確認したのみで具体的な決定はなされなかった。

双方は批判をかわすためにとりあえず集結するものの、実りのある話し合いが

行われたとは言い難い。6月にはSLMMの役割について話し合うべくオスロに集まったものの対面することなく解散し、LTTEは戦闘による紛争解決への回帰宣言を行っている。

10月の会談も政府の論点は民主主義と人権だったのに対してLTTEは強硬にタミル人の被害を主張し、紛争解決に関連する中心的課題には達することはなく、次回の日程を決めることなく終わった。6月にノルウェーは双方に問題解決にかける意欲の向上とSLMMの安全を保証するよう求めているが、まさに双方の問題解決への意欲・意思が不足している。

国際社会の影響力低下を最も象徴するのは、SLMMとLTTEの間の亀裂である。これはLTTEによる度重なるクレイモア地雷攻撃に対してSLMMが4月にLTTEを強く批判したことに始まる。5月にはSLMMの旗を掲げて、SLMM監視員および710人の兵士らを移動させていたフェリーがLTTE船に襲撃されている。亀裂は5月のEUによるLTTE活動禁止指定で決定的となる。これにLTTEが反発し、SLMM監視員の安全を保証できないと通告した。SLMMからフィンランド、デンマーク、スウェーデン出身の監視員が帰国し、SLMMの活動は縮小し局地的なものとなってしまった。SLMMの活動だけでなく、NGOへの攻撃も国際社会にショックを与えた。8月にはムトゥールでフランスNGOの現地職員15人が事務所では何者かによって惨殺された。

政府側は、従来からSLMMをLTTE寄りであると批判していた。比較的緊密だったLTTEとSLMM間に亀裂が生じたことにより、SLMMの活動を規定している停戦合意および停戦合意を後押しする国際社会に対する不信感が広く生じている。

紛争の当事者と国際社会との緊張関係が変化しつつあるなかで、インドとの関係にも変化が見られた。インドはインド平和維持軍(IPKF)の失敗(1990年3月最終的に撤退)および1991年のラジーヴ・ガンディー元首相暗殺以降、スリランカ問題とは一定の距離を置く政策をとってきた。しかしながらスリランカ政府、LTTEともにインドが関与を強めることを望んでいる。対立する当事者の双方が、共通してインドに対して関与を望むのは奇妙な印象を受ける。それは双方が各々の利益にかなうように、インドが発言してくれると一方的に期待しているためである。スリランカ政府は、インドの地方制度に似た制度を導入することで、タミル人の要求する自治問題を解決したい。国内に独立を求める地域・集団を複数抱えるインドとしては、隣国であっても当然独立を認めるようなプランを支持

するはずがない。スリランカ政府はインドにLTTEの独立を認めないこと明言させ、LTTEに万に一つも独立の可能性がないことを知らしめたいのである。そして可能ならばインドから軍事支援も得たい。それができなければ、スリランカ政府軍による攻撃でタミル人民間人が犠牲になるのを大目に見てもらいたいのである。

LTTEとしては、タミル人の苦境を救うためにインドがスリランカ政府に対して、働きかけてくれると期待している。その行動は、バラシンガム政治顧問のテレビ・インタビュー(6月)にも表れている。ラジーヴ・ガンディー首相の暗殺について遺憾の意を示したうえでインドに対して過去を忘れ、スリランカのタミル人の権利を守るよう懇願したのである。5月のEUによる活動禁止、6月の一方的民族自決公式声明によって孤立の度合いを深めていたLTTEは、インドを味方につけようとしていたと見られる。

国民の疲弊

このような対立の深刻化・激化で最も被害を被ったのは、北部・東部の民間人だった。8月11日より始まった本土とジャフナを結ぶ国道9号線の閉鎖によりジャフナ半島は孤立した。武器の輸送を防ぎたい政府は、9号線は閉鎖したままで物資の海上輸送を提案したが、LTTEはこれを拒否した。LTTEはジャフナのタミル人が困窮する様子をインドや国際社会にアピールしたかったと見られる。10月のジュネーブ和平交渉の際も9号線閉鎖解除をLTTEが主張するのみで中心的な課題は二の次になっていた。その後不定期に空路・海路による輸送が行われたものの、深刻な物資不足の解消には数カ月を要した。

7月には灌漑用水を配分する東部のマウシルアル水路がLTTEによって堰き止められ、1500世帯の生活や農作業に影響が及んだ。東部ではこの時期は乾期にあたり灌漑用水の供給は作物の生育に必須であった。さらに同地の住民らは政府空軍の空爆により避難を余儀なくされた。

北部、東部トリンコマリー、ワーカライ、バティカロアの戦闘では、20万人以上の難民が発生した。国連機関の発表によれば4月以来の戦闘の激化で21万3000人が難民となったという。それ以前の紛争、津波難民とあわせると国内だけで50万人以上の難民が存在する。民間人が避難中の建物への攻撃や爆撃も発生した。北部ではLTTE、東部ではカルナ・グループによる少年兵の徴兵が多発し、人々の生活を不安定にしている。6月にUNICEFが作成したリストによると1387

人がLTTEによって少年兵として徴兵されている。

コロンボでも度重なるテロ、交通量の多い町中での爆弾発見、抜き打ちのテロ捜査は、LTTEのテロ実施部隊がコロンボに侵入し工作していることを改めて認識させた。コロンボだけでなく、その他の地域でも自爆テロや地雷攻撃は多発しており、紛争は北・東部に限られなくなっている。重要道路の閉鎖、チェックポイントの設置などの交通規制は人々の生活や経済活動に重大な影響を及ぼしている。12月の大統領実弟暗殺未遂後に、政府は国民生活を守り、法と秩序を維持していく必要から、治安維持法に基づく新たな非常事態令を公布することにより、テロリズム防止措置を強化することと決定した。LTTEをテロ組織に再指定することは避けたものの、LTTEと政府の距離はさらに広がった。

二大政党の歴史的合意

民族紛争の政治的解決を目指すならば、憲法改正に必要な国会の3分の2を確保するために、二大政党が与野党の区別なく協力することが必須であり、停戦合意以降様々な形の可能性が模索されてきた。しかし、2005年11月の大統領選挙以来連立関係にあり、停戦合意廃止、ノルウェーの排除を求めるシンハラ強硬派のJVP・JHUの存在、最大野党UNP内部の混乱などにより、その実現は紆余曲折した。

3月末の地方選挙では、JVPは南部の本拠地ハンバントタで多数を獲得したに過ぎず、SLFPを中心とする与党の統一人民自由連合(UPFA)が2005年大統領選挙の勢いを受けて圧勝した。この時点ではJVPの影響力が弱い状況下で交渉を中心とした和平プロセスを進めることが可能にみえた。しかしLTTEの暴力の激化に対応して、それに反撃しない政府への不満を煽るかのようになり、JVPをはじめとするシンハラ強硬派が台頭していった。

一方、野党ではUNPから与党への転向が相次いだ。党首ラニル・ウィクレマシンハへの不満と閣僚ポストを求めての動きであった。1月、7月にUNP議員の党籍替えが続き、彼らは大臣に就任している。UNPにとっては閣僚ポストをだしに引き抜きが行われていることを意味し、これは党を弱体化させるものにほかならず、UNPとSLFPの二大政党の協力関係への道は険しいように思われた。

このような与党内部における強硬論、UNP内の混乱にもかかわらず、大統領は強硬論には慎重に対応し、UNPにも協力を求め続けた。ラニルも2002年の停戦合意の立役者として和平による解決を主張し続けていたし、離党者の発生に

よって弱体化するUNPの結束を保つために何らかの強い措置をとらねばならなかった。SLFPとの協力かJVPと連携した与党との全面対立という選択肢からラニルは前者を選んだのである。

水面下で協力関係を模索する動きは進んでいたが、一気に進んだのは10月になってからであった。以下に述べるような戦闘の状況、最高裁の判決などが両者に決断を迫った。戦況に関しては、8、9月は政府軍が東部において優勢であった。10月、政府軍は一気呵成にジャフナ半島にも攻撃を仕掛けたが、ムハマライでLTTEの激しい反撃に遭い、わずか2時間の戦闘で政府軍は138人死亡、483人が負傷、LTTEも200人以上が死亡、500人以上が負傷し、1日の死者数は停戦合意以来最大となった。この作戦の実施は大統領ら政府幹部に知らされていなかったとも言われており、軍事的解決への懐疑を生じさせるとともに、コロンボの政界にショックを与えた。

さらにJVPから提起された北・東部州の暫定合併に関する10月16日の最高裁の違憲判決は、タミル人だけでなく政治的解決を望む多くの人々を失望させた。北・東部の暫定合併とは、1987年のインド・スリランカ和平合意に基づいてなされたもので、タミル人の多く居住する北・東部州を暫定的に合併し、適切な時間経過の後、住民投票を実施して合併するか分離するか決定すると規定されていた。合併をめぐるのはタミル側とシンハラ側で評価が分かれる。北部州はタミル人が圧倒的に多いが、東部州ではタミル、シンハラ、ムスリム人口がほぼ同等である。合併によってタミル側は東部州における権限を強めることができるが、シンハラ、ムスリムは少数派に追いやられてしまう。

規定されていたはずの住民投票は現在まで実施されずにいた。最高裁の違憲判決の根拠は、合併が通常の国会における判断ではなく、非常事態下の大統領布告であったこと、歴代の大統領が合併の是非を住民投票で問うことがなかったこと、合併を規定したインド・スリランカ合意で定められた武装グループの武装放棄が済んでいないことを根拠としている。

こうした、「政治的解決」からの後退を挽回するために両党は10月21日に歴史的とも評価される合意に至った。合意内容は、6項目の課題について2年間にわたって協力することにある。取り扱う範囲は北部・東部の紛争、選挙制度、ガバナンス、経済発展、国家建設、社会開発など民族紛争だけに留まらない。相互に複合的な問題に長期的に本腰を入れて取り組む姿勢を示した。つまり民族問題に対しては再び2002年の停戦合意を基礎にして、「政治的解決」を模索することを宣

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

言したにほかならない。強硬派を抱える少数与党という不安定な状態から脱し、大胆な政策も可能となった。

しかし調印後、ラニルが「協力関係にはあるものの野党に留まる」と宣言をしたことで、閣僚ポストを期待していた UNP 議員らの間に不協和音が広がっている。

さらに、二大政党による歴史的とも言える協力関係が成立したにもかかわらず、国内政治における不安要因として新たに現れたのは、全政党内閣諮問委員会によって民族問題の解決のために作られた権限委譲案である。長らく協議した結果として12月に提出されたが、11人の委員が名を連ねるメインの報告書とそれを受け入れないグループによる報告書が別に3冊提出されたのである。二大政党の協力という基礎が固まったにもかかわらず、議論しなければならない権限委譲案のたたき台から既にもめているのである。

経 済

紛争下にもかかわらず順調な成長

2006年の第3四半期までの実質 GDP 成長率は7.8%と対前年比(以下同様)の5.8%を大幅に上回っている。年間を通じた GDP 成長率も7.0%(2005年は6.0%)を超える見込みである。

成長に最も貢献したサービス業のなかでも特に好調だったのは通信であった。符号分割多重接続(CDMA)方式を用いた固定電話や携帯電話の契約数が急増した。携帯電話を含む100人当たりの電話所有率は2005年第4四半期の23.58%から2006年第3四半期の32.33%へと伸びている。

農業ではマハ期(2006年9月～2007年3月)の米生産は213万トンの収穫で豊作だった前年度をさらに6.1%上回る収穫量だった。ヤラ期(4～8月)の収穫高は前年度並みの120万トんに留まる見込みである。ゴムとココナツは生産が良好(それぞれ4.5%, 10.1%増)だったものの、紅茶生産高が0.7%減少した。これは紅茶生産地における天候が不順であったことと補助金制度の変更による肥料使用の減少が影響している。紅茶の輸出は、年末にプランテーション労働者のストライキがあったため減少が懸念されたが、国際価格の上昇に支えられ通年の輸出は327万トんで8億8100万ドルと最高額を記録した。漁業部門では第3四半期までの成長率は21.3%に達したが、北東部の漁業は制限されていることもあり、全体としては未だに津波以前の漁獲高には達していない。

工業部門では、大統領が2005年11月の選挙の際に掲げた300企業プログラムが施行され、地域格差是正を目的としてコロンボ県とガンパハ県以外の地域における企業の設立およびコロンボ・ガンパハ両県からの移転には優遇税制が適用された結果による製造業の成長が確認できる。セクター別に見ると国際市場価格の高騰および天候に恵まれたゴム関連産業が好調だった。降雨に恵まれたために水力発電が順調で発電量は30.8%(第3四半期まで)増となった。衣料品輸出は多国間繊維取極(MFA)の撤廃による影響が危惧されたが、EU諸国との取引は堅調で対前年比6.4%増を保っている。

全体の輸出額は対前年比8.4%増の68億8220万ドルとなった。輸入は、原油価格の高騰が輸入額の大幅な増大をもたらし、原油の総輸入額に占める割合が24.4%に達する月(7月)もあったが、9月以降やや沈静化した。それでも消費財・投資

財および原油輸入は20%以上の伸びを示したため、全体では15.7%増の102億5290万ドルとなった。そのため貿易収支は33.8%増の33億6730万ドルに達した。しかし、客数で9.5%(1～9月)増加した観光業の回復によるサービス収支が良好だったことや、民間送金が21.3%増えて23億2500万ドルとなったことから、総合収支は1億9300万ドルの黒字となった。総外貨準備高も25億1500万ドルと輸入の3カ月分を維持している。

2006年は、労働運動も輸出入に影響を与えた。7月、コロombo港の港湾労働者の労働争議により、7月の輸出は7.9%減少した。特に衣料品輸出は13.9%減となった。しかし港湾労働争議は石油と小麦輸入には影響しなかった。なぜなら石油はパイプラインから直接運ばれ、小麦は東部のトリンコマリ港を経由していたからである。

内戦の激化にもかかわらず、GDP成長率で示される経済は好調である。農業補助プロジェクトやインフラ関連の公共事業における雇用創出効果もあり、失業率も2004年の8.3%、2005年7.7%から2006年第1四半期は7.2%、第2四半期は6.4%とわずかながらではあるが改善しつつある。政府は、現在総雇用の16%を占めると言われる海外雇用をさらに増加させる政策を検討している。

2006年10月の消費者物価上昇率は11.8%であった。主に原油価格の高騰の影響を受けた。原油価格自体は後半に向けて落ち着きを取り戻したものの、公共部門の賃金が1月に20%以上引き上げられたほか、各種管理価格の引き上げがあったことが影響している。2002年4月以降料金の変更がなかった電気(2月、固定部分引き上げ、9月に固定部分以外約30%引き上げ)・燃料価格(4月、石油・ディーゼル・ケロシン油は8^{ルビ}引き上げられてそれぞれリッター当たり88, 58, 38.5^{ルビ}、7月、燃料販売会社に販売価格の設定を自由にさせる代わりに燃料補助金を廃止)、バス(4月、16%引き上げ)・酒・たばこなどが引き上げられた。中央銀行は、公共料金の引き上げは、インフレを助長したというよりもむしろインフレを抑制したと捉えている。なぜなら、公共料金の引き上げがなければ、政府は借入れを増やさなければならず、さらにインフレを招いたと予想されるからである。このほかインフレ抑制のために政策金利引き上げも継続して行われた(6月、7月、9月)中銀は公開市場操作も並行して行い、インフレの進行に目を光らせている。このほかにも砂糖・粉ミルクなど輸入価格の上昇した消費財輸入を抑制するため、輸入関税を引き上げるなどの対応(11月)がとられている。

対 外 関 係

大統領は3月にパキスタンを訪問し、9月には非同盟諸国首脳会議(キューバ)および第61回国連総会(ニューヨーク)に出席し各国首脳と個別に会談を行った。2006年の外交面で特筆すべきは、対印関係の変化の予兆である。

変化する対印関係

既に民族紛争とインドの関係を述べたが、ここではインドの立場から分析する。インドはスリランカ問題に距離を置いてきたがその態度は微妙に変化している。7月に来訪したインドのシャム・サラン外務次官は、従来の姿勢を基本的には崩すことなく、スリランカの問題の主体はあくまでスリランカ政府とLTTEであり交渉による政治的解決が最善であり、インドの役割は補完的であると明言していた。しかし紛争の激化に伴い民間人の被害が拡大していること、インドにも多くの難民が押し寄せるようになったこと、インドからの武器密輸が摘発されていることからインド側のアプローチに変化が見られるようになった。11月にはタミル・ナードゥ州首相カルナニディが、国道9号線閉鎖によってタミル人が疲弊していると人道的見地から指摘している。地方政府だけでなく中央政府も動き出したように見える。スリランカのタミル国民連合(TNA)所属のタミル人議員がシン印首相に面会を求めても9月は応じなかったが、12月には面談に応じている。さらにタミル・ナードゥ州の各党の国会議員らがスリランカのタミル人キャンプを訪問するなど、従来は見られなかった動きが見られることから、スリランカのタミル人問題がインドの政治的イシューのひとつとなっていると考えられる。

インドとの経済関係はさらに深化している。インドからの観光客数は22.5%増え(1～9月)、インド人にとって気兼ねな海外旅行地として定着したようだ。インドからの投資も前年に引き続き堅調である。

2001年のインド・スリランカ自由貿易協定(FTA)発効以降両国間で問題になっていたバナスパティ(植物油の一種)問題は、一応の決着がついた。スリランカはバナスパティの原料であるパーム油をゼロ関税で輸入することができるが、インドは国内産業を保護するため80%の関税を課している。その結果FTAを締結しているスリランカで加工されたバナスパティが低関税でインドに流入し、インド国内のバナスパティ産業を圧迫していると批判されていた。8月に両国間で

話し合いが行われ、スリランカからのバナスパティの輸出量を年間25万トンを制限することで合意した。バナスパティの輸出割当は現存する12の企業に配分される。インドは年間10万トンを抑えたうえで輸入の窓口を限定することを要求していたが、結果としては年間25万トン、窓口も限定されることはなくなった。さらに胡椒も現在の7000トンから2500トンに上限が引き下げられた。今後インドが締結する自由貿易協定においては植物油がネガティブリストに入れられ、関税引き下げの対象から外れることになる。

2007年の課題

2006年末から政府軍がLTTEの東部拠点の攻略を試みていたが、2007年1月、陸海空軍の総攻撃によりついに陥落した。この結果2007年、LTTEは戦闘の中心を北部に置きつつも、東部ではゲリラ戦を展開すると予想される。

10月に実現したSLFPとUNPの歴史的協力は、2007年1月に閣僚ポストを求めるUNP議員が大量に党籍替えし、大臣ポストへ就任し、巨大内閣が誕生してあっけなく幕を下ろした。これにより近い将来、二大政党の協力によって政治的解決がもたらされる可能性はほとんどなくなった。

これまでは国際社会への遠慮や政治的解決の可能性といった、紛争の激化を阻止する要素が双方にあったが、こうした選択肢は意味をなさなくなった。停戦協定の破棄は、双方の宣戦布告から2週間後に有効となる。双方は宣戦布告を行っていないので、停戦協定は現在も存続しているが、ただの紙切れに過ぎないともいえる。たとえ話し合いが行われるとしても、双方は軍事的に優位な立場を獲得したうえでなければ応じないだろう。紛争が拡大・激化していく様相を示している。LTTE政治顧問でノルウェーとの関係が良好だったイギリス在住のバラシガムも12月に病死し、平和の希望はさらに遠のいた。

民族紛争の激化は外交にも影響を与えるだろう。スリランカはインドおよび共同議長国以外にもテロに対する闘いの協力を求めていくことになるだろう。

経済では、発電施設の建設の遅れが指摘されており、降水量が不足する場合深刻な電力不足に見舞われることが懸念されている。電力不足は産業に多大な影響を及ぼしかねない。

(地域研究センター)

重要日誌 スリランカ 2006年

1月2日▶ トリンコマリイ図書館付近で爆発。5人死亡。

14日▶ バティカロアのスリランカ停戦監視団(SLMM)事務所に手榴弾が投げ込まれる。

2月5日▶ ノルウェー代表エリック・ソルヘイム、キリノッチでタミル・イーラム解放の虎(LTTE)首領プラバカランと会談。LTTE、スイスでの直接対話に合意。

10日▶ デンマーク大使館周辺でムハンマドの風刺画に関してムスリムらによるデモ。

22日▶ ジュネーブで直接対話(～23日)。LTTEはアントン・バラシガム政治顧問、タミルチェルヴァン幹部ら6人が参加。2002年停戦合意の実施を確認。

3月4日▶ バティカロア県でLTTEメンバーが襲撃され2人死亡。LTTEはカルナ・グループを批判し、次回の話し合いに疑問を提示。

24日▶ 日本政府と216億円の長期借款に調印。ゴール港湾(145億円)の多目的ターミナル建設、観光開発、インフラ修理などが対象。

27日▶ 最高裁判所、「津波支援金流用の疑いで警察が現大統領を選挙前に捜索したのは、不当で基本的人権の侵害」として、警察長官らに損害賠償金5000万の支払いを命令。

30日▶ 地方選挙実施。266議会のうち統一人民自由連合(UPFA)が225議会を制して圧勝。統一国民党(UNP)は33議会で多数議席確保にとどまる。

31日▶ マヒンダ・ラージャパクセ大統領、パキスタン訪問(3日間)。

4月2日▶ 保健省、スリランカ北部で発見された5羽の渡り鳥の死骸は鳥インフルエンザによるものではない、と発表。

7日▶ トリンコマリイのタミル・グループ指導者、何者かに殺害される。

10日▶ カナダ公安大臣、LTTEをテロ組織に指定と発表。

11日▶ 新年の休暇に向かう軍兵士らの乗ったバス、地雷攻撃に遭い12人死亡。

12日▶ 4人の民間人と1人の兵士、トリンコマリイの時計塔付近での爆破で死亡。その後タミル人所有の商店や家屋が放火されるなどの暴動で9人死亡。夜間外出禁止令発令。

15日▶ 1996年5月以来実施されていたサマータイムを終了。時計を30分遅らせる。

16日▶ LTTE、ノルウェー大使に次回のジュネーブ会合への参加延期を正式表明。話し合いのための環境作り、まず長期・短期の要求実現を求める。

▶ ドバイで中東におけるスリランカ人労働者の福祉向上に関して会議開催(～17日)。

17日▶ 政府、ノルウェーにLTTE東部幹部の北部への移動手段として民間ヘリの利用を認めると通知。

18日▶ SLMM、度重なる地雷攻撃についてLTTEを厳しく批判。

20日▶ LTTE、ノルウェー特使に対して、月末予定のジュネーブ和平対話に不参加、交渉の無期限停止を表明。

25日▶ コロンボの陸軍本部で陸軍司令官を狙ったLTTE女性メンバーによる自爆攻撃。11人死亡、27人が負傷。

▶ 軍、トリンコマリイ県サンプルを空爆。

5月9日▶ スリランカ和平担当の明石康日本代表、タミルチェルヴァンと会談。タミルチェルヴァン、暴力停止とLTTE東部幹部と話し合いを交渉開始条件とした。

13日▶ LTTE、LTTE支配地域に接する海上における同組織の活動を政府が妨害するならば戦争再開も辞さないと言明。

18日▶ EU、LTTEの資産凍結を決定。在

欧タミル人に対する強制課税を禁止するようすべての措置をとる。

27日▶ウィルパトゥ国立公園で地雷により7人が死亡。

29日▶バティカロア県ヴェリカンダでLTTEに襲撃され、建設作業員ら12人死亡。
▶EU、LTTEをテロ組織に指定。

30日▶スリランカ和平に関する東京会合開催。日本、アメリカ、EU、ノルウェーの共同議長4カ国代表が参加。政府とLTTEに対してテロと暴力を放棄し、交渉に戻るよう強く要請。明石代表は、「日本もLTTEの資産凍結を積極的に検討することもあり得る」と厳しい対応で臨む方針を示す。

6月1日▶パウチャー米国務次官補(南アジア・中央アジア担当)来訪。スリランカに対して具体的な軍事援助を約束。

8日▶ノルウェーのオスロに政府およびLTTE代表が集うが、話し合いは行われず。

15日▶アヌラダプラで路線バスがクレイモア地雷により爆発。子供を含む64人死亡。政府、数時間後ムライティブに空爆を実施。サンプルには地上部隊が攻撃。

17日▶LTTE、マンナール付近の海軍基地を襲撃、40人死亡。海軍報道官によるとLTTEは小型ボート11隻で基地を襲撃。

20日▶軍、ムトゥールの海軍基地からLTTEを撃退と軍発表。

26日▶コロンボ郊外で爆弾を積んだオートバイが、陸軍少将パラミ・クラトゥンガの車両に激突し炎上。副参謀長と同乗の将校、自爆犯を含む計5人が即死。

27日▶インドのテレビインタビューで、バラシガムがラジーヴ・ガンディー元インド首相の死について遺憾の意を表明。

29日▶スリランカ自由党(SLFP)の党首にマヒンダ・ラージャパクセ就任。大統領が

SLFP 党員ならば自動的にSLFP 党首になることに党規を変更。

7月3日▶インド外務次官、スリランカ訪問(～4日)。

6日▶大統領、ラニル・ウィクレマシンハ UNP 党首と会談。紛争解決へ共通のアプローチをとることで合意。

6日▶遠山清彦外務大臣政務官来訪(～8日)。

8日▶「中国とインドにスリランカ北西部沿岸の2ブロックの石油調査を依頼決定」との石油資源開発大臣発言を現地紙報道。

15日▶スリランカ外相、北京で中国外相と共同声明発表。

17日▶民族愛国運動(NPM)が民族紛争による遺族への募金などを中心とする「紫のハス運動」開始。

20日▶LTTE、トリンコマリーのマウシルアル堰を堰止め。1500世帯の住民に飲料水・農業水の供給が滞る。LTTEはSLMMの立ち入りも拒否。

21日▶港湾労働者のストに政府が譲歩し、3カ月以内に給与引き上げ実施を決定。

26日▶軍、トリンコマリーに空爆(～27日)。

28日▶SLMMのフィンランド人(12人)、デンマーク人(8人)、SLMMからの離脱発表。

31日▶トリンコマリーのLTTE拠点に対し空爆および地上部隊による攻撃を実施し、LTTE側の反撃などで民間人を含む少なくとも50人が死亡と政府軍発表。

8月1日▶スウェーデン外務省、SLMMのスウェーデンチーム(17人)の撤退を発表。

2日▶LTTE、ムトゥールを攻撃し、ムスリム住民に退去を強要。

4日▶ムトゥールでフランスの団体「飢餓に対する行動」(ACF)の職員15人が何者かに射殺される。

5日▶政府軍、LTTEメンバー152人を殺害して、一部制圧されていたムトゥールを奪還し戦闘終結を宣言。

6日▶ノルウェー特使、LTTE幹部と会談。LTTE側は水門閉鎖の解除に合意。

▶LTTEが水門閉鎖解除を合意した数時間後、政府軍がLTTE支配地域の貯水池を攻撃。

8日▶コロンボでイーラム人民民主党所属の前議員が乗った車が爆破される。

▶LTTEが水門閉鎖解除と、LTTE報道官ダヤ・マスターが発表。

10日▶軍、早朝から空と地上からトリンコマリーのLTTE支配地域を攻撃。LTTE報道官によれば政府軍の攻撃で民間人少なくとも50人以上が死亡。

11日▶LTTE、ジャフナへの攻撃を開始。政府軍、ジャフナ半島ムハマライでチェックポイント閉鎖。

12日▶政府の和平事務官ローガナーダン何者かに銃撃され、死亡。

14日▶コロンボ中心部でパキスタン大使を狙ったとみられる自爆テロ発生。7人死亡。

▶空軍、ムライティブ県を空爆。LTTEは空軍が一般人を爆撃したと主張。軍はLTTEの訓練施設であると主張。

16日▶インド、スリランカからのバナスパティ(植物油の一種)の輸入量を年間25万トンを制限すると決定。

9月2日▶ジャフナ沖でLTTEと海軍が衝突。LTTE側は少なくとも80人が死亡。12隻の船舶を失う。

4日▶政府軍がサンプルー帯を制圧と軍報道官語る。

12日▶共同議長国4カ国、ブリュッセルで会合。スリランカ政府とLTTEが10月第1週にオスロで8カ月ぶりに直接対話を行うこ

とで無条件合意したと発表。

18日▶アンパラ県でムスリム建設作業員10人の遺体が発見される。

28日▶アメリカ警察のおとり捜査でLTTE関係者を含むアジア人6人がグアムで逮捕される。

10月3日▶ノルウェー代表、キリノッチ訪問。LTTE、無条件での話し合いに合意するも政府が軍事攻撃を続けるならば停戦協定から撤退すると警告。

▶ラトナシリ・ウィクレマナヤケ首相、SLFPとUNPは国会内外でともに行動すると強調。

6日▶バティカロア県で大規模な戦闘。軍はLTTEメンバー84人を殺害したと発表。

7日▶LTTE、バティカロア県の軍キャンプを襲撃。パニッチャンケルニの橋梁を爆破し難民の移動を妨げる。

9日▶2000⁰⁰札を発行すると中央銀行発表。インフレに対応のため。

▶スリランカ・インド間の航空便を増発すると次官級協議で決定。ムンバイ便とバンガロール便は2008年から週7便増発。

10日▶LTTEは10月末の和平会談に参加するが、軍が攻撃を継続するならば、出席しないとノルウェー大使に伝える。

▶政府、リモコン玩具の輸入禁止を発表。

11日▶スリランカ軍、ジャフナ半島ムハマライよりエレファント・バス奪取を目的として進撃開始するも、LTTEに阻まれる。

16日▶最高裁で5人の判事全員が、北部と東部の合併を違憲と判断。

▶トリンコマリー・ハバラナ間で爆薬を積んだトラックが乗り換え中の海軍兵士らに衝突。少なくとも92人の海軍兵士死亡。民間人を含む150人以上が負傷。

18日▶ゴールの海軍基地に漁船を装った自

爆テロ。警察は外出禁止令を発令。同市で暴動発生。

21日▶大統領とラニル、6項目の課題について2年間に渡る合意を形成。23日に覚書調印。

25日▶燃料小売価格引き下げ。ガソリンは7[㊦]下げて92[㊦]に。ディーゼル油は4.5[㊦]下げて60[㊦]に。

27日▶11月にスリランカで予定されていたラグビーW杯最終予選、治安上の理由で開催地変更。

28日▶政府代表とLTTE、ジュネーブで会合(～29日)。

29日▶スリランカ科学・技術大臣、インドのバンガロールでIT企業を訪問し、スリランカへの投資を呼びかけ。

▶3日間の雨による洪水や地滑りで13人死亡と現地紙報道。国際空港への道も遮断。

31日▶政府代表帰国。条件付きでジャフナと本土を結ぶA9号線の再開を明らかに。

11月1日▶空軍、北・東部のLTTE基地を空爆。その後も空爆は3日間連続。

8日▶政府軍、ワーカライの市民が避難中の学校や病院が集まる一角を砲撃。少なくとも65人が死亡。100人以上が負傷。

10日▶タミル国民連合(TNA)国会議員、ラヴィラジ殺害される。

16日▶アーナンダ・サンガリー・タミル統一解放戦線(TULF)総裁、UNESCOより2006年度寛容と非暴力促進のための「マンダジェ・シン賞」を受賞。

19日▶政府、A9号線閉鎖を解除する意向を示す。ただし期限付きで1回限り。永続的に開放できるか否かはLTTEの行動による。

21日▶ワシントンで共同議長国、スリランカ政府とLTTE双方による停戦合意違反を継続的で組織的であると非難。和平に向けた

対話再開を呼びかける共同声明を発表。スリランカ政府にはA9号線道路の開通を要求。

24日▶保健省、チクングニヤ(蚊を媒体とする感染症)の流行を警告。

25日▶大統領、インド訪問(～29日)。

27日▶英雄週間最終日。プラバカラン演説。

29日▶インド首相、スリランカの統一を支持したうえでスリランカ大統領に人権侵害を止めること、政治的解決をとることを要請。

▶首相、カンボジア公式訪問。武器の密輸阻止について話し合い。

12月1日▶コロombo中心部で大統領の実弟ゴタバヤ・ラージャパクセ国防次官の車列を狙った自爆テロ発生。

6日▶政府、LTTEを活動禁止指定しない方針を決定。

▶専門家ら、権限委譲案を全政党会議に提出。二院制と大統領以外の民族から副大統領2人を選出することなどを含む。

12日▶全政党会議から民族解放戦線(JVP)離脱。

14日▶LTTE政治顧問バラシガム、ロンドンで死亡。

▶内閣、インド・スリランカ間の送電線プロジェクトを承認。

17日▶ワーカライなどLTTE支配地区から1万4000人が政府支配地区に避難したとパティカロアの政府筋発表。

18日▶大統領、コロombo港拡張プロジェクト開始を宣言。

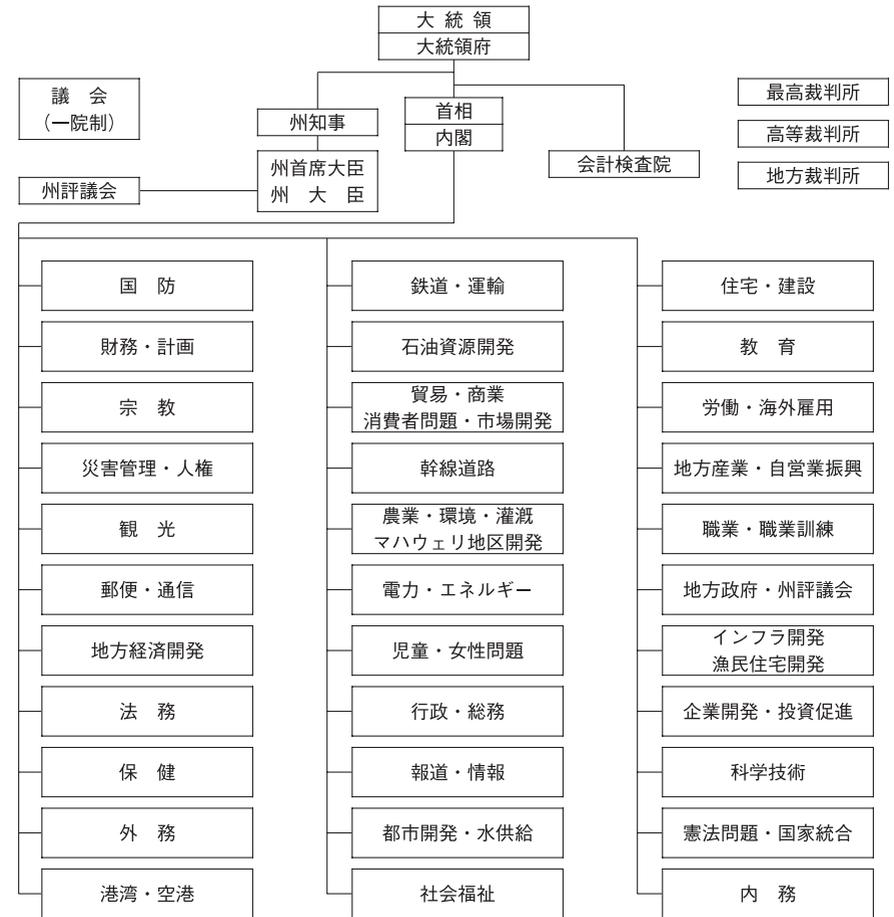
19日▶大統領、官邸で茶園労働者らと賃金改訂に調印。これにより2週間にわたるストは終結。日給180[㊦]から260[㊦]へ引き上げ。

23日▶LTTE、エンジントラブル中のヨルダン船籍フェラー3号の乗組員ら25人を保護。

25日▶2006年1月より北部州と東部州は別の行政単位、と現北・東部州知事発言。

参考資料 スリランカ 2006年

① 国家機構図(2006年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

大統領	Anura Bandaranaike
国防、財務・計画、宗教	D. M. Jayaratne
Mahinda Rajapakse	Amarasiri Dodangoda
閣僚	Nimal Siripala de Silva
首相	Mangala Samaraweera
内務	A. H. M. Fowzie
	観光
	郵便・通信、地方経済開発
	法務
	保健
	外務、港湾・空港
	鉄道・運輸、石油資源開発

貿易・商業・消費者問題・市場開発・幹線道路
 Jeyaraj Fernandopulle
 農業・環境・灌漑・マハウエリ地区開発
 Maithripala Sirisena
 電力・エネルギー John Seneviratne
 児童・女性問題 Sumedha G. Jayasena
 行政・総務 (Dr.) Sarath Amunugama
 報道・情報 Anura Priyadarshana Yapa
 都市開発・水供給 Dinesh Gunawardena
 社会福祉 K. N. Douglas Devananda
 住宅・建設 (Mrs.) Ferial Ashraff
 教育 Susil Premajayantha
 労働・海外雇用 Athauda Seneviratne
 地方産業・自営業振興
 R. M. S. B. Navinne
 職業・職業訓練 Piyasena Gamage
 地方政府・州評議会
 Janaka Bandara Tennakoon
 インフラ開発・漁民住宅開発
 Athaullah Ahamed Lebbe Marikkar
 企業開発・投資促進 Rohitha Bogollagama
 科学技術 (Prof.) Tissa Vitarana
 憲法問題・国家統合 Dew Gunasekera
 災害管理・人権 Mahinda Samarasinghe
 副大臣
 国防 Ratnasiri Wickramanayake
 地方経済開発 Milroy Fernando
 科学技術 Salinda Dissanayake
 宗教問題 Tissa Karalliyadde
 法務、憲法問題・国家統合 Dilan Perera
 地方政府・州評議会 M N Abdul Majeed
 漁民住宅開発 Chandrasiri Gajadeera
 社会福祉 A. P. Jagath Pushpakumara
 マハウエリ地区開発
 Ranaweera Arachchige Jayatissa
 行政 T. B. Ekanayake
 国家建設・開発 D. M. Dassanayake

労働 (Dr.) Mervyn Silva
 環境・灌漑 Chakrawarthi Pandukabhaya
 Dias Bandaranayake
 電力 Mahindananda Aluthgamage
 都市開発・水供給 Mahinda Amaraweera
 保健 Jayaratne Herath
 港湾・空港 Anton Dayasritha Tissera
 港湾・空港 Duminda Dissanayake
 財務・計画、高等教育
 Ranjith Siyambalapatiya
 郵便・通信
 Rohitha Piyathissa Abeygunawardena
 地方産業・自営業振興
 M. L. Premalal Jayasekera
 住宅・建設 M. H. Gunaratne Weerakoon
 運輸 Lasantha Alagiyawanna
 企業開発・投資促進
 Arachchige Suriya Sripathi
 消費者問題・農業市場開発
 Siripala Gamlath
 財務・計画、幹線道路
 D. M. Rohana Kumara Dissanayake
 計画実施 H A Hussain Bhalla
 教育 Nirmala Kotalawela
 通商貿易 H R Mithrapala
 報道・情報、幹線道路 Cegu Isadeen
 観光 Arjuna Ranatunga
 (出所) http://www.priu.gov.lk/Govt_Ministers/Indexministers.html

主要統計 スリランカ 2006年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006*
人口(100万人)	18.4	18.7	19.0	19.2	19.4	19.7	19.9
労働力人口(100万人)	6.8	6.7	7.1	7.7	8.1	8.1	7.7
消費物価上昇率(%)	6.2	14.2	9.6	6.3	7.6	11.6	13.0
失業率(%)	7.7	7.8	8.8	8.4	8.3	7.7	6.7
為替レート(1ドル=ルピー,年平均)	75.78	89.36	95.66	96.52	101.19	100.49	103.93

(注) *暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments Highlights of 2006 and Prospects for 2007*.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006*
消費支出	1,037,769	1,185,482	1,353,428	1,481,164	1,706,994	1,958,887	2,286,441
政府	132,189	144,441	139,311	139,268	164,887	195,093	244,497
民間	906,188	1,041,041	1,214,117	1,341,896	1,542,107	1,763,794	2,041,944
総資本形成	352,592	309,644	335,521	388,757	506,942	626,033	799,029
政府	41,132	42,346	31,812	40,766	45,261	99,331	106,751
民間	311,460	267,298	301,709	347,991	461,681	526,702	692,278
財・サービス輸出	490,676	525,398	573,072	632,907	736,967	792,656	901,496
財・サービス輸入	624,048	613,167	679,438	741,667	921,537	1,011,583	1,227,921
国内総生産(GDP)	1,257,634	1,407,398	1,584,845	1,761,161	2,029,365	2,365,993	2,759,045
実質GDP成長率(%)	6.0	-1.5	4.0	6.0	5.4	6.0	7.0
海外純要素所得	-23,083	-23,830	-24,064	-16,535	-20,688	-30,049	-26,582
国民総生産(GNP)	1,233,402	1,382,326	1,560,027	1,741,763	2,015,680	2,349,493	2,768,010

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 1996年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2002	2003	2004	2005	2006*
農林水産業	173,623	176,450	175,852	178,363	186,925
鉱業・採石	14,858	15,699	16,946	19,335	19,971
製造業	145,864	151,951	159,721	169,337	179,178
建設業	60,796	64,115	68,332	74,414	79,474
電気・ガス・水道	12,044	14,651	14,287	17,631	19,665
運輸・通信	113,525	125,538	142,727	160,748	180,110
卸売・小売	191,505	206,507	219,041	224,755	240,826
金融・保険・不動産	99,820	108,590	114,661	122,127	131,966
行政サービス	65,213	66,556	69,153	72,903	74,556
国内総生産(GDP)	877,248	930,057	980,720	1,039,612	1,112,671

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

		2002	2003	2004	2005	2006*
輸	出	4,699	5,133	5,757	6,347	6,882
農	業	938	965	1,065	1,154	1,302
工	業	3,631	3,977	4,506	4,948	5,374
鉱	業	90	84	120	143	136
輸	入	6,105	6,672	8,000	8,863	10,253
消	費	1,319	1,481	1,623	1,644	1,958
中	間	3,492	3,811	4,645	5,317	5,983
投	資	1,170	1,320	1,670	1,870	2,246
貿	易	-1,406	-1,539	-2,243	-2,517	-3,371

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。2006年は Central Bank of Sri Lanka, Press Release より。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

		2002	2003	2004	2005	2006*
貿	易	-1,406	-1,539	-2,243	-2,516	-3,617
サ	ー	295	399	419	338	346
所	得	-253	-172	-211	-302	-311
移	転	1,128	1,240	1,380	1,828	2,174
経	常	-236	-71	-655	-652	-1,417
資	本	65	74	64	252	228
金	融	378	648	571	974	1,336
長	期	275	724	683	798	978
直	接	186	201	227	234	480
民	間	-23	-32	16	11	-63
政	府	112	554	440	554	612
短	期	103	76	-112	176	357
誤	差	38	-149	-185	-72	0
総	合	338	502	-205	501	150

(注) *2005年9月までの数値に基づいた推計値。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Sri Lanka

2007

2007年のスリランカ

国内政治 p.203

経 済 p.211

対外関係 p.214

重要日誌 p.216

参考資料 p.220

主要統計 p.223

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラム教
面積 6万5600km ²		キリスト教(カトリック, プロテスタント)
人口 2001万人(2007年央推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	マヒンダ・ラージャパクセ大統領
	通貨	スリランカ・ルピー (1米ドル=110.57ルピー, 2007年平均)
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	1月~12月



軍事的解決を推し進めるラージャパクセ政権

あら い えつ よ
荒井 悦代

概 況

2006年10月になされたスリランカ自由党(SLFP)と野党統一国民党(UNP)の歴史的合意は、スリランカで長らく続く民族紛争を法改正等によって政治的に解決するものと期待された。しかし2007年1月に、SLFPを中心とする与党連合の統一人民自由連合(UPFA)へ大量のUNP議員が党籍替えしたことで、合意はあっけなく崩壊した。

2002年2月に締結された停戦合意は全く遵守されず、政府軍とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)は対立を深めていった。紛争の政治的解決の端緒となるはずの全政党代表会議(APRC)の提案は先延ばしされる一方で、LTTEは軽飛行機を用いた夜間空爆をコロボ近郊で実施し(3月、4月)、戦闘力を見せつけた。しかし陸海空の総合的な軍事力で勝る軍は、東部を完全制圧(7月)、LTTEの海上部隊であるシー・タイガーの船舶や基地、北部のLTTE支配地域の基地・壘壕等を破壊するなど優位に立つようになった。政府は、軍事的解決への道を突き進んでいる。

政府は軍事的優位を利用してLTTEへの攻勢を強めるために、政権を安定させる必要があった。野党議員に閣僚ポストを与えることにより支持を取り付け、大規模な内閣を発足させた。その結果、国会審議を進めるうえで必要な安定は確保できたものの、予算が膨れあがっただけでなく、閣内における意見や利害の調整がかえって困難となる状況が生じている。

石油、輸入小麦価格の高騰、国内農産物の不作を要因とするインフレが継続している。消費者物価上昇率は2006年半ばから上昇を始め、2007年4月以降は上昇傾向が止まったものの年率平均17%付近で高止まっている。インフレの影響を緩和するための特別措置である公務員の賃金引き上げに伴って民間企業の最低賃金、さらにはプランテーション労働者の最低賃金が引き上げられた。市場経済への政府の介入に経営者側からは不信感が表明された。

国際社会との関係は冷え切っている。特に人権問題に配慮を見せない政府に対して国連やEU諸国が批判を強めている。

国内政治

低強度の戦争状態から全面戦争へ

2002年締結の停戦合意は、2006年には既に「低強度の戦争状態」にあり事実上の崩壊状態にあったが、2007年に入ると紛争はますます激化し決定的な崩壊に近づいていった。LTTEは、新たに航空部隊を発足させてスリランカ国民を驚かせた。3月26日には弾薬を積んだ2機の軽飛行機がカトナヤケ空軍基地を夜間に襲撃した。この攻撃によって格納庫が爆撃を受け、爆発で兵士3人が死亡し16人が負傷した。事件後、タミル系のインターネット・ニュースサイトがLTTE首領のプラバカランを囲んだタミル・イーラム・エアフォースとチェコ製軽飛行機Zlinの写真を公開して、奇襲の成功を讃えた。4月24日にはLTTEの軽飛行機2機がジャフナ半島北部のパラーリ空軍基地・ジャフナ管区軍司令部を攻撃しようとした。4月29日には、クリケット・ワールドカップ決勝の中継で湧くコロボ近郊のガス貯蔵庫(ムトゥラージャウエツラ)および石油精製所(コロナワ)を、これも夜間に襲撃した。さらに10月22日にはアスラーダブラの空軍基地にLTTEの自爆テロ隊20人あまりが侵入し、軍のヘリコプターおよび爆撃機あわせて10機を破壊した。その際にLTTE航空機も参戦している。LTTEによる航空機の保有は2005年から指摘されており、政府軍は北部のジャングルのなかにある滑走路らしき施設も把握していた。にもかかわらず軍の重要施設への攻撃を実現させてしまった。LTTEによる空爆は軽飛行機によるもので、被害は軽微だった。しかし、夜間に軍の警戒をかいくぐり奇襲を行える能力があり、軍兵士に恐怖を与え戦意を喪失させる、あるいはLTTE戦闘員および海外在住の支援者を奮い立たせるという目的からすれば十分な成果である。3月の航空部隊の始動は、東部の制圧に一段落した軍が北部への作戦を始動させた直後であった。空爆を行うことで、LTTEは東部を失ったといえども十分に戦闘力があることをアピールすることに成功したといえる。

空爆を華々しく成功させたもののLTTEの戦力や北・東部における支配力は着実に衰えていった。LTTEにとって最も打撃だったのは、14年間LTTE支配下にあった東部が軍に制圧されたことである。東部における作戦は2006年10月下

旬以降行われていたが、1月19日には、東部におけるシー・タイガーの活動拠点であったワーカライを軍が陥落させ、7月にはトッピーガラ地域からLTTEを掃討することで東部地方を完全制圧した。東部を失ったことは1995年にジャフナが陥落して以来、LTTEにとって最大の痛手である。作戦の開始から完了まで時間がかかったが、それはLTTEが現地の民間人を人間の盾として利用したこと、およびモンスーンの影響を受けたためであった。最終的には大量の民間人を強制的に移動させて軍および警察特殊部隊(STF)が総攻撃を仕掛けた。作戦には2003年4月にLTTEから離反したカルナ・グループが協力していた。地元の地理に詳しい彼らの協力なしに東部の制圧は達成し得なかったといわれている。カルナ派分裂以来、東部におけるLTTEの勢力は揺らいでいたが、これで東部におけるLTTEの影響力の低下は決定的となった。LTTEはタミル人の唯一の代表であると正統性を主張していたが、それも根拠を失ったことになる。東部制圧で手応えを得た軍は、3月には北部における作戦も開始し、月末には北西部のマンナールを制圧した。軍は、10月のLTTEによるアヌラーダプラ空軍基地襲撃以降、北部LTTE支配地域への空爆を強化し塹壕や秘密基地を次々破壊していると発表している。11月2日にはLTTE政治部門の幹部で、和平交渉のキーマンでも

あったタミルチェルヴァンが空爆で死亡している。プラバカランも11月に行われた一連の攻撃で負傷したと伝えられているが、負傷の程度は不明である。

LTTEのシー・タイガーは1990年代年半ばから活発に活動し、攻撃だけでなく武器や兵士の輸送、海外からの武器等の密輸に従事していた。2007年は戦闘の激化に伴い密輸や兵士の輸送も活発だったためか、スリランカ海軍およびインド沿岸警備隊との衝突が相次いだ。軍やインド沿岸警備隊は爆薬を積んだシー・タイガーの船舶を複数海上破壊しており、海上活動においてもLTTEは打撃を受けている模様である。

スリランカ国外においてもLTTEは苦境に立たされている。海外における拠点が当該国の警察によって捜査され逮捕者が出ているためである。これまで西欧諸国はLTTEをテロ組織として指定するものの、具体的な措置は取られておらず、LTTEおよびLTTE支援団体の海外における資金集めやプロパガンダ活動は規制されていなかった。4月にはフランスで数カ所の事務所が搜索され14人が拘留された。6月にはイギリス、7月にはオーストラリア、カナダなどで支部長レベルが逮捕されている。アメリカでも4月にLTTEの活動を統括していたカルナカランが逮捕されており、年末にはアメリカにおけるLTTE支援団体であるタミル復興組織(TRO)の国内資産が凍結されている。このような海外拠点の摘発・幹部逮捕はLTTEにとって今後の活動に影響を及ぼす。なぜならLTTEは海外在住のタミル人から資金を集め、武器等を購入しているからである。フランスからだけでも年間に少なくとも600万^{ユーロ}が徴集されていたといわれている。

このようにLTTEは、政府軍の攻撃により弱体化し支配地が縮小しているように見える。しかしLTTEはテロの手法を確立しており、兵力の差をもって単純に優劣を測ることはできない。11月26日、英雄週間の最後に、プラバカランは「タミル国家を破壊しようとするものは誰であれ、最後には、自分自身の破滅に直面せざるを得なくなるだろう」と一般のシンハラ人も攻撃の対象とするような内容の演説を行った。直後には、反LTTEのタミル人、ダグラス・デバナンダが大臣を務める福祉省に女性自爆テロリストが送り込まれ、2人が死亡している。さらに同日コロンボ近郊のヌゲゴダ交差点の混雑したショッピングセンターで爆発が発生し、学生らを含む21人が死亡した。民族紛争とはこれまで無縁だった地域において民間人の乗る路線バスも地雷や自爆テロの対象となっており、テロの脅威は収まるどころか見えない脅威となって国中に広まっている。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

混迷する国内政治

政府がLTTEへの攻勢を強めたのは、軍事的な成功を収めただけでなくそれを可能にする政治的背景があったからである。現政権は、軍事的にLTTEを弱体化させようとLTTEを和平交渉のテーブルにつかせようと意図しているようだが、発足当初はこれほどまでに軍事解決路線を強く打ち出してはなかった。むしろシンハラ・ナショナリズムを前面に出して軍事的解決を強く主張する人民解放戦線(JVP)の影響力を弱めようとしていた。だからこそ政治的解決の可能性を模索して、2006年10月にUNPと北・東部の紛争、選挙制度、ガバナンス、経済発展、国家建設、社会開発など6項目からなる歴史的合意に至った。しかし、合意が無意味となると同時にLTTEの弱体化が進行すると、政府は軍事的解決路線に傾き、一気にLTTEを鎮圧するべく国内政治も動き始めた。これに伴い政府内部での意見対立、JVPやUNPなどとの関係も変化していった。

UNP党首のラニル・ウィクレマシンハはSLFPとの合意を実現させたが、協力関係はあくまで合意事項に限るとしてUNPとしては野党に留まると宣言した。しかしUNPメンバーのなかには入閣するべきと主張する議員もおり、ラニルに不満を表明していた。反ラニル派の議員は2007年1月に大挙して大統領支持を表明し、閣僚ポストを得た。その結果、国会議員総数が225人であるのに対して閣僚、閣外相、副大臣をあわせると104人となってしまった。これにより噂されていた抜き打ち選挙はなくなった。大規模内閣の形成により国会における安定は確保されたように見えたが、大臣ポストをめぐる不満も表明されている。また、就任した大臣のなかには犯罪歴のあるものや、汚職事件に関与していた疑いの強いものも含まれており、安定といえるかは疑問である。

野党議員を取り込む一方で、マヒンダ・ラージャパクセ大統領は、SLFP内で反大統領と目される閣僚3人を罷免した。罷免されたマンガラ・サマラウィーラ港湾・航空大臣(当時)は、2005年11月の大統領選挙のキャンペーンの指揮を執り、大統領を当選に導いたとされ、政権発足直後は外務大臣と港湾・航空大臣のポストを与えられるなど重用されていた。しかし、人権問題や外交問題をめぐり大統領との間に亀裂があったようだ。サマラウィーラは同時に罷免されたスリヤアラッチ(港湾開発大臣、閣外相)と共に大統領の独裁を批判する側に回った。2人は、大統領が政府の重要ポストに親族を起用していることを批判すると同時に、大統領に対して民族紛争の対話による政治的解決、人権問題への対応を主張している。その後、2人はSLFP(人民派)を立ち上げ、UNPと協力することで合意

している。

SLFP(人民派)が行った大統領批判のなかで政権を揺るがしかねない指摘は、2005年に大統領選挙の際にLTTEと何らかの密約があったというものである。大統領選挙では、わずかな差でラージャパクセが大統領に選出された。当時、北・東部のタミル人らはLTTEの脅迫を受け投票することができなかった。タミル人有権者が投票していればUNPのラニル・ウィクレマシンハが勝利したといわれている。SLFP(人民派)は現大統領とLTTEの間に何らかの合意があり、LTTEがタミル人有権者への投票妨害を行ったと主張している。

39議席を占める第2野党であるJVPの動向も注目された。JVPは大統領選挙に協力する条件として、2002年停戦合意の破棄、ノルウェーの和平への介入の排除を求めている。国際社会からの和平継続への圧力を受け、軍事的解決か政治的解決かを決めかねていた時期には、JVPの存在は大統領にとって扱いが難しかった。国会における安定を確保するためにはJVPの支持が不可欠であったが、JVPとの約束を実現することは和平からの明確な後退を意味したからである。2006年のUNP・SLFP合意は、これまで大きな違いのないまま対立してきた二大政党がシンハラ民族主義的なJVPの呪縛から逃れ、地方への権限委譲による政治的解決を実現するための第一歩となるはずだった。それがあっさり崩れ、その後政府軍に軍事的優位がもたらされるに伴い、JVPと政府の関係には若干歩み寄りが見られるようになった。

2007年に国会が最も緊迫したのは2008年度予算をめぐる審議である。予算案は11月に発表されたが、そこには軍事費の対前年度比20%増が盛り込まれ、政府・大統領の軍事的解決への明らかな意図が見られた。憲法の規定によれば、予算が2度にわたり否決された場合は、国会は大統領によって解散されることになっている。そのため軍事的にLTTEを徹底的に弱体化させたい大統領・政府と、軍事的路線을阻止したい野党との間で駆け引きが始まった。タミル人プランテーション労働者を支持母体とする政党であるセイロン労働者会議(CWC)は、8月初旬に政権支持を撤回し、トンダマンら5人も大臣ポストを辞任した。これにより、再び国会のバランスが崩れかけ、予算通過が危うくなるばかりか、解散・選挙の可能性が浮上した。しかしプランテーション労働者の賃金交渉が妥結した10月10日(後述)の翌日に同議員らは閣僚ポストに復帰し、政府は事なきを得た。予算の最終審議の前には飛び込みで野党側に鞍替えする議員が相次いだ。スリランカ・ムスリム会議は、予算審議の直前に政権支持を撤回し、閣僚ポストも辞任した。

そのため12月の最終予算決議では、可決が危ぶまれた。しかし、直前の段階でJVPが投票を取りやめることで賛成票が反対票を上回り、提案は可決されてラージャパクセ政権は面目を保つこととなった。

全政党代表者会議の権限委譲提案

2006年6月に大統領によって任命されたAPRCは、各党の意見を集約し10月末には「南部の合意」をまとめて、民族問題を解決に導くべく地方への権限委譲案を提出するはずであった。「南部の合意」とはタミル人が多く居住する北部および東部に対して、それ以外の地域を「南部」と総称しているものである。全政党会議ではあるが、最大のタミル政党であるタミル国民連合(TNA)は含まれておらず、実質的にはシンハラ人が妥協できる権限委譲の単位や程度を模索しているといえる。

外務大臣や大統領は、外遊先でAPRCによる地方への権限委譲案が民族紛争の政治的解決への糸口になると説明していた。国際社会もAPRCの提案によって政治的な解決が進展することを期待していた。

シンハラ側、タミル側の双方にとって最も現実的な案は連邦制に基づいた州への権限委譲であった。しかし、APRCの活動に対して政府や大統領が中立的であったとはいいがたい。2006年12月に、APRCメンバー17人のうち11人が署名する暫定報告書が提出された。ここでは州を基本単位として最大限の権限委譲を提案していたが、政府閣僚らは批判的であった。2007年1月に提出された報告書に対しても大統領は、「国家を弱体化させるもの」と不信感を示している。4月末には大統領の属するSLFPがようやくAPRCに意見書を提出した。しかし、それは同党が1984年に出した提案から進展しておらず、内容は権限委譲の単位を州ではなく県にするもので、タミル側からすれば不十分であり、大多数のシンハラ側からすれば現実的でないものであった。シンハラ至上主義で連邦制に反対するJVPからは「大統領の選挙公約である国家の単一性保持から乖離している」と批判されている。その後APRCは8月15日までに最終案をまとめるとされていたが、提案はなされず、しびれを切らしたUNPが9月にAPRCから脱退を表明した。権限委譲案は2007年度中に提出されることはなかった。

人権政策をめぐる国際社会との対立

スリランカ和平に関する4共同議長国(アメリカ、ノルウェー、EU、日本)を

はじめとする国際社会の目は政府とLTTEに対し、ある程度の抑止力となっていたが、2007年には政府が国際社会と明確に対立するばかりか批判さえするようになった。国内で停戦合意の監視に当たっていたスリランカ停戦監視団(SLMM)は2006年のEU諸国メンバー帰国後は規模を縮小して活動していた。さらに、情勢の悪化に伴い6月には「政府、LTTE両当事者による停戦合意違反が繰り返される状況に鑑みて、裁定を一時停止することを決定した」とし、活動を監視と報告にとどめることを発表した。

国際社会が特に問題視しているのは、少年の徴兵や国内避難民の待遇、そしていわゆる「不処罰の文化」(culture of impunity)である。「不処罰の文化」とは非常事態に近い状況で事件が起きて加害者が罰せられることがなく、被害者が救済されることのない状況である。

2007年1月に発行されたスリランカ二国間援助グループの報告書は、2006年末に行われた北・東部における人権状況、援助の分配状況に関する調査をまとめている。報告書によると、北・東部では政府およびLTTEが支配する地域の双方で人権侵害が著しい。ジャフナや東部ワーカライ、トリンコマリにおける国内避難民の生活環境も劣悪である。さらにLTTEがワーカライの難民を政府軍からの攻撃の盾としていること、ジャフナでは陸路・空路による物資の運搬ができずに孤立状態にあり食糧や医療が不足していること、東部ではカルナ・グループによって、殺人・誘拐・行方不明が多発するなど治安状態が悪化していること、LTTE、カルナ・グループ、その他のタミル人グループによる少年の徴兵が止んでいないこと、政府軍がカルナ・グループと協力して反LTTEキャンペーンを行っていることを指摘している。勧告として政府とLTTE双方に対して国際的な人権法の遵守を求めている。人権擁護団体のヒューマン・ライツ・ウォッチも1月に発行された報告書のなかで、カルナ・グループによる少年の徴兵について政府は事実を知らずながら黙認していると指摘している。

スリランカの人権状況に鑑み、国連の人権関連の担当者が相次いで来訪した。8月にはホームズ国連人道問題担当事務次官が来訪した。その際にホームズが「人権関係者にとって安全面で考慮すべき点がある。安全面での指標は最も悪い」と表現したことに対して、ウィクレマナヤケ首相は、ホームズの発言を「スリランカ政府の信用をおとしめ、国際社会におけるスリランカのイメージに泥を塗る」行為だと批判した。

10月に来訪したノワック国連特別特使(拷問問題担当)はスリランカに国連人権

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

高等弁務官事務所を設置することを勧告したが、政府は国内で拷問が広く行われているとの実態はないと否定し、事務所の設置を拒否した。同じく10月にはアルブール国連人権高等弁務官も来訪し、ジャフナ等を訪問した。アルブールは人権を保護するための法律や制度が欠如していることを指摘し、訓練やキャパシティ・ビルディング(能力開発)に協力する準備があると述べたが、これに対してもスリランカ政府は強く反発している。

スリランカでは国際社会が指摘するような殺人・誘拐・行方不明・暴力以外に、ジャーナリストへの脅迫や暴力なども頻発している。また、警察が6月にコロンボ滞在中のタミル人らを出身地に強制送還したことに対してはスリランカの最高裁判所からも差し止め判決が発せられた。強制送還された多くのタミル人には、病氣治療や結婚式、教育、雇用を目的に一時的あるいは短期でコロンボに滞在していた人々も含まれる。12月には2500人という規模でタミル人を対象とした大量逮捕なども行われており、紛争地・非紛争地にかかわらず一般市民が脅威にさらされている。しかし人権への配慮が不足しているという批判に対して、政府は戦

争中・回復期であることを理由に通常への対応が不可能であると主張している。

またスリランカ政府は、国内で未解決事件の調査が全くなされなまま放置されているわけではないと主張している。2006年11月に大統領人権調査委員会(CoI)およびCoIの活動に対して提言を行うための国際独立有識者グループ(IIGEP)の設置が発表され、2007年2月には第1回会合が開催された。CoIは、判事のニサンカ・ウダラガマを委員長として8人で構成され、2006年8月のカディルガマル外相(当時)暗殺事件や2006年8月のフランス NGO 現地職員17人殺害事件など16件の殺人事件や行方不明事件の立件を可能にするべく調査することになっていた。IIGEPはP・N・バグワティ元インド最高裁長官を委員長とし、世界各国・機関からの有識者ら11人で構成される。IIGEPは2回の会合の後、CoIの活動が滞っていること、証人保護に関する体制が不十分であること、司法長官がCoIに介入しておりCoIの独立性が確保されていないこと等を懸念事項として掲げ、改善を求める中間報告書を提出した。これに対してCoI側は激しく反論し、IIGEP側も是正措置が執られないことに苛立っている。

人権・人道上の観点からの批判を浴びながらも政府は、東部制圧のめどが立った直後から東部の避難民を帰還させ、選挙・開発を行うと発表している。選挙を行うことで民主主義の定着を内外にアピールしたい意向だが、このような動きは性急すぎるように見える。難民の帰還が始められたのは作戦がまだまだ継続中の3月上旬であった。東部においてはカルナ・グループと他のタミル政党・グループが対立し混乱状態にある。安全という基本的な人権が守られていない状況で、選挙や開発は困難である。

経 済

2007年のGDP成長率は、前年の7.4%を下回り6.8%程度に留まる見込みである(表1参照)。農業部門は、2006年の低成長に引き続き第1四半期の伸び率はゼロであったものの、第2四半期および第3四半期にはそれぞれ3.5%、3.7%の増加を見せた。工業部門は前年には及ばないものの安定的に増加している。サービス部門も同様である。GDP成長率に最も寄与しているのは、サービス部門であり、そのシェアは年々上昇しており、2007年第3四半期の寄与率は63.7%であった。

農業部門では、茶の生産が4月までは低調だったが、以降は持ち直した。価格面では高値を維持したため、総輸出額は対前年比16.3%増となった。米生産もマ

表 1 産業別実質 GDP 成長率 (2002年基準) (%)

	2006	2007			
	通年	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
農業	0.4	0.0	3.5	3.7	6.7
工業	8.1	7.0	7.5	7.5	8.5
サービス業	7.7	7.1	6.5	7.4	7.4
全体	7.4	6.1	6.4	7.0	7.6

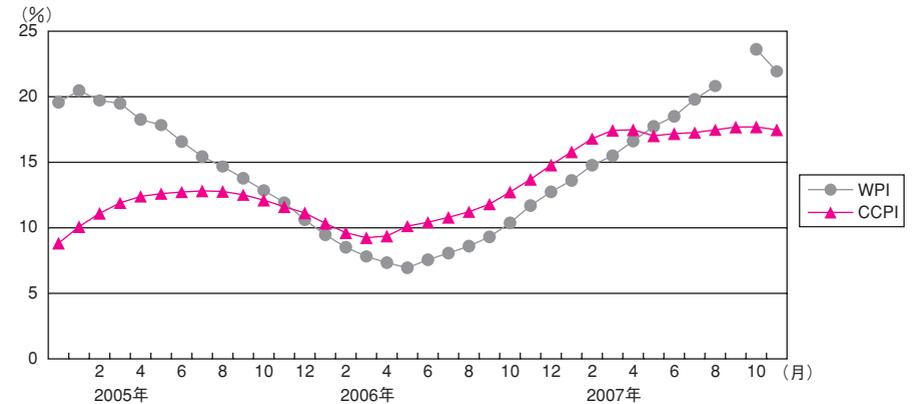
(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Selected Economic Indicators*, various issues.

ハ期(9～3月)が7.7%減、ヤラ期(4～8月)4.0%減と低迷した。紅茶および米の生産量減少には天候不順や肥料価格の高騰による使用量の減少(20.4%減、1～8月対前年同期比)、茶園労働者のストライキ(2006年末に終了)が影響している。米の不作および小麦価格の高騰に伴い、インドなどから米輸入を増やさざるを得なかった。スリランカの輸出額の4割以上を占める衣類の輸出は、カタナヤケ国際空港に隣接する軍事基地空爆の影響でコロombo発着便がキャンセルされたため、減少が危惧されたが、おおむね好調で8.5%増(2006年は6.4%増)を維持した。サービス部門では特に通信事業の拡充がめざましい。無線による固定電話サービスが57.5%増(2006年末～2007年9月)で、従来の固定電話サービスを提供してきたスリランカ・テレコムに並ぶ勢いを見せている。携帯電話の普及も急速で、携帯電話台数は32.4%増加した(2006年末～2007年9月)。固定電話と携帯電話をあわせた100人当たりの電話普及率は36.7台(2006年末)から47.8台(2007年9月)に増加した。一方で観光業は紛争の激化の影響を受け不振だった。観光客数は、好調だった2006年と比較すると11.7%減(1～12月)となり、観光収入も6.1%(1～12月)減となった。それに伴いホテルやレストランなどの業績も落ち込んだ。

図1が示すように、物価の上昇が続いている。上半期の物価上昇の要因は国内農産物の生産・流通面にあった。2006年度末の天候不順による米・農産物の不作や、南部の洪水、東部の地滑り、北・東部の治安悪化などが影響した。輸入価格の高騰や為替レートの悪化も輸入インフレに拍車を掛けた。

インフレによる生活費急騰が現政権への不満を高めることのないよう、政府は2006年度予算に公務員の最低賃金引き上げとインフレ手当を盛り込んだ。これにより公務員の最低賃金は2006年1月より月額1万1730^{ルピー}に引き上げられた。これに対して民間部門の労働組合は、生活費高騰・官民格差を根拠に大統領に対して

図 1 物価上昇率の推移



(注) CCPI, コロンボ消費者物価指数。WPI, 卸売物価指数。2007年10月のWPIは入手できず。
(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Selected Weekly Economic Indicators*, various issues.

民間の最低賃金も引き上げることを要求した。その結果、2007年5月1日より賃金局および労働委員会管轄の業種において月額最低賃金が5000^{ルピー}に定められた。しかし、5月の最低賃金引き上げにはプランテーションは含まれていなかった。なぜなら2006年12月に労働組合側と経営者側の間で2年間有効な労働協約に調印しており、協約が有効とみなされていたからである。ところが、CWCやランカ人民農園労働者組合(LJEWU)および合同プランテーション労働組合(JPTUC)らプランテーション労働者関連組織は、協約締結後に物価が高騰したこと、協約で締結された日給でも5000^{ルピー}の月収所得が得られないことなどを理由に、労働大臣に最低賃金の引き上げを要求した。最終的には大統領が組合とセイロン雇用者連合(EFC)を仲介した結果、10月10日に日給の最低賃金を170^{ルピー}から200^{ルピー}(手当を含めると290^{ルピー})へ引き上げることで新たな合意を締結した。

今回の最低賃金引き上げに当たっては大統領の介入が大きく作用している。大統領にとっては、労働組合の支持を得て国内政治の安定を確保しようとするインセンティブが強かった。8月2日に与党連合から離脱したトンダマンらのCWC閣僚5人は新協定調印直後の10月11日に内閣に復帰している。

民間企業の意見を代弁するEFCからすれば民間部門の賃金は個々の企業の実績や市場の需給によって決定されるべきで、今回のような大統領の命令による賃金の決定は逆効果であると懸念を表明している。

対 外 関 係

大統領の海外訪問の多い1年だった。大統領自ら南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議, G11首脳会議, ILO 総会, 国連総会, 英連邦諸国首脳会議などの国際会議に出席し, 各国首脳らと会談し, 経済関係の強化およびテロ対策への協調を求めるなど積極的だった。その合間を縫って中国, インド, 日本も訪問している。

インドとの関係

スリランカ海軍による発砲でインドのタミル・ナードゥ州ラメーシュワランの漁師1人が死亡し, 3人が負傷した事件(3月9日)に抗議して, 12日チェンナイでドラヴィダ進歩同盟(DMK)が主催する大規模集會が開催された。2月以降, スリランカ海軍によるインド人漁師への嫌がらせが横行していたことからタミル・ナードゥ州での怒りが頂点に達していたためである。

2007年はインド, タミル・ナードゥ州, およびインドとスリランカを隔てるポーク海峡でのLTTEの活動が活発だった。1~2月にはポーク海峡およびインド国内においてLTTE向けと見られる武器・弾薬, 地雷の材料, 自爆テロ用のジャケット等が大量に発見されていた。インド国内で密輸用の爆薬を積んだ車両の爆発や漁師12人誘拐・拘束事件が発生している。多発する問題に対してM・カルナニディ, タミル・ナードゥ州の州首相はこれまで, スリランカの民族問題に関しては同胞であるタミル人支援を訴え, 親LTTE的であるとされてきた。しかし一連の漁師への攻撃や州内でのLTTEの活動に対して強硬な姿勢を見せ始めるようになった。

スリランカ側および州政府側はインド政府に共同パトロールを提案しているが, インド政府がゴーサインを出していない。インドはインド平和維持軍(IPKF), 1987~1990年にスリランカ北部に派兵)失敗の二の舞を避けたいからである。一方スリランカ側には, 自国の海軍の不足をインド海軍に補ってもらいたいという意図があった。スリランカ海軍はLTTEの密輸船の対策に本腰を入れ始めており, インドからの物資密輸ラインであるポーク海峡の警備にインドの力が必要であった。タミル・ナードゥ州政府としても, 州内にLTTEを支援する政党を抱えているものの漁師らの保護のために警備強化を必要と見なしている。

インドは, スリランカの民族問題に距離を置く姿勢を保ちたい一方で, 南アジアの大国として関与せざるを得ない状況にもある。スリランカが中国とパキスタンから武器購入を含む軍事協力を匂わせると, M・Kナラヤン, インド国防顧問が不快感を表明している。

2008年の課題

年明け早々の1月2日に政府は「テロ組織と解決を試みても意味がないと判断した」として停戦合意の破棄を宣言した。陸軍のフォンセカ將軍は, 「6カ月で3000人のLTTEメンバーを根絶やしにする」と宣言している。日本の明石康政府代表がスリランカを訪問し, 停戦合意への復帰を呼びかけたが, 16日には6年間に及んだ停戦合意は正式に失効した。北部の前線からは連日戦闘のニュースが飛び込んでくる。コロンボや南部の地方でも, バスや鉄道などを標的とした爆弾事件や政府要人らを狙った自爆テロが発生し, 緊張が高まっている。まさに全面戦争の様相を呈し始めた。

全面的な戦争に自ら突入しながらも政府は, 一方では政治的解決に取り組んでいるという姿勢も見せている。しかしAPRCによる地方への権限委譲案は, 提出されたとしても, 内容がどうあれ肝心の国民の支持を得ることは難しいだろう。なぜならAPRCの基本的意見である連邦制に, 野党第2党のJVPが強硬に反対しており, 既に2006年12月の段階でAPRCを脱退している。そしてAPRCが大統領の意見・主張に振り回されており, 独立委員会としての機能を果たしてきたとはいいがたいからである。

スリランカ政府によれば, 和平を呼びかけながら戦闘を継続することに矛盾はないという。LTTEを弱らせて交渉のテーブルにつかせようとするものである。LTTEと政府はすでに何度も同様に弱体化, 厭戦, 交渉というプロセスを踏んでいる。にもかかわらず和平のチャンスを生かし切れていない。これまでスリランカに欠如していたのは和平への政治的意思であった。たとえ今回また軍事的にLTTEを弱体化させ交渉が可能になったとしても, LTTEはゲリラ組織であり, 軍事的に壊滅させるのは困難を極めるだろう。そしてスリランカ政府は民族紛争解決の明確な政治的枠組みを持っていない。今後も解決までは長い時間がかかりそうである。

(地域研究センター)

重要日誌 スリランカ 2007年

1月2日 ▶空軍、マンナール島の村を空襲。子ども8人を含むタミル人民間人16人が死亡とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)側発表。

4日 ▶空軍、ムライティブのLTTEシー・タイガー基地を空襲。

5日 ▶ニッタブワ付近で路線バスが爆破され炎上。民間人6人が死亡。

6日 ▶アンバラゴダ付近でバス爆発、女性自爆テロリストを含む15人死亡。

8日 ▶警察特殊部隊(STF)、LTTEのアンバラ県スタンレー基地を掌握。武器弾薬を押収。

9日 ▶P・ムカルジー印外相、来訪。

17日 ▶国防省、アンバラ県のLTTE基地17カ所を掌握したと発表。

▶マヒンダ・ラージャパクセ大統領、ラニル・ウィクレマシンハ統一国民党(UNP)党首と会談。

19日 ▶国防省、LTTEの東部拠点ワーカライを制圧と発表。

28日 ▶内閣改造。UNP18人、スリランカ・ムスリム会議(SLMC)6人の離党者が与党に加入。

29日 ▶スリランカ開発フォーラム(～30日)、ゴールで開催。

31日 ▶休暇に向かう警察官らに乗せたバス、パティカロア県で爆破される。7人死亡。

2月1日 ▶シンハラ民族の遺産党(JHU)議員8人が統一人民自由連合(UPFA)内閣支持を表明。

3日 ▶大統領、ワーカライとサンプルを訪問。LTTEに和平対話・武装解除を呼びかけ。

4日 ▶独立記念式典で大統領、タミル国民連合(TNA)に対話を呼びかけ。

5日 ▶パキスタンと投資などの経済関係強

化で合意。

9日 ▶大統領、アヌラ国家遺産大臣、マンガラ・サマラウィーラ港湾・航空大臣、スリヤアーラッチ港湾開発大臣らを罷免。

11日 ▶大統領、モルディブを訪問(～13日)。

22日 ▶LTTE、「停戦合意は事実上存在しない。民族自決権を確保するために解放闘争を再開する」と宣言。

26日 ▶大統領、中国を訪問(～3月3日)。

27日 ▶パティカロアを訪問しようとした各国大使らに乗せたヘリ、着陸時に砲撃を受ける。

28日 ▶マータラ沖合で海軍、LTTEの大型武器密輸船を撃沈。

3月5日 ▶ノルウェー大使と面会したタミルチェルヴァンLTTE幹部、「国際社会のスリランカ政府への対応は弱気すぎる。軍事攻撃を制止できなければ血の海になる」と警告。

12日 ▶スリランカ港湾局と中国企業、ハンバントータ港の建設に調印。

18日 ▶海軍、アンバラ県沖でLTTEの武器密輸船とみられる大型貨物船2隻を撃沈。

26日 ▶LTTE、軽飛行機を用いてカトナヤケ空軍基地を襲撃。

27日 ▶パティカロア郊外の政府軍基地でLTTEによる自爆テロ。6人死亡。

28日 ▶海軍、ムライティブ沖でLTTE船3隻を撃沈。

4月1日 ▶フランス警察、LTTEの支援団体を捜査。17人を逮捕。

2日 ▶大統領、第14回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議に出席するために訪印(～4日)。

▶アンバラ県の軍検問所付近でバス爆発。民間人16人死亡。

3日 ▶デリーで第14回SAARC首脳会議

開幕。南アジア大学、食糧銀行の設立で合意(～4日)。

7日 ▶バブニヤでバス爆発。7人死亡。

▶インドのタミル・ナードゥ州でLTTEの爆発物を積んでいたとみられるジープが爆発。

18日 ▶大統領、イタリアへ出発。20日ローマ法王に謁見。

24日 ▶軍、LTTEが軽飛行機によりパラリー空軍基地襲撃を試みるも失敗と発表。

26日 ▶大統領、バルバドスを訪問。

29日 ▶LTTE、コロombo近郊の燃料施設2カ所を空爆。被害は軽微。

30日 ▶スリランカ自由党(SLFP)、地方への権限委譲案を発表。

5月1日 ▶政府、賃金局管轄下の35種の業種で最低賃金を月額5000^{ルピー}に引き上げ。

2日 ▶ガレス・トーマス・イギリス国際開発政務次官、スリランカの人権侵害と国防費の膨張を懸念して300万^{ドル}の債務救済援助の延期を発表。

8日 ▶リチャード・バウチャー米国務次官補、来訪(～10日)。

10日 ▶バンダラナイケ国際空港は午後10時以降、午前4時まで閉鎖(～7月1日)。

13日 ▶東部の国内難民12万5000人の帰還を開始すると政府発表。14日より第一弾として4000人がヴェッラヴェリに帰還する。

14日 ▶大統領任命の人権調査委員会、審議開始。

17日 ▶モルディブ沿岸警備隊、LTTEの武器密輸船と思われる船を撃沈し5人の身柄を確保したと発表。

▶政府、戦闘の激化によりバブニヤ県オーマンタイのチェックポイントから国際赤十字(ICRC)代表が撤退と発表。チェックポイントも閉鎖(21日再開)。

19日 ▶大統領、ヨルダンで開催中のG11サミットの会合で先進国がテロリズムに寛容であると批判。

20日 ▶この4カ月の軍事作戦で約600人が死亡した、と軍発表。内訳はLTTEメンバー541人、軍兵士44人。

24日 ▶コロombo港近くの路上で、陸軍兵士を乗せたバスが爆発。1人が死亡。

▶海軍、デルフト島沖でLTTEと戦闘。

25日 ▶国会、タミル・ナードゥ州在住のインド・タミル難民にスリランカ市民権付与で合意。

▶コロomboでアラブ首長国連邦労働大臣とスリランカ人出稼ぎ労働者の権利保護に関する覚書に調印。

28日 ▶ラトマラーナ付近で走行中のSTFのトラックが爆発。8人が死亡。

6月2日 ▶ICRCメンバー2人の遺体が、ラトナプラ県で発見される。

3日 ▶LTTE、バブニヤ、マンナール県で攻撃を開始。LTTE、軍の攻撃拠点4、5カ所を陥落させ、軍兵士少なくとも30人を殺害した、と発表。一方軍は、襲撃を認めたが反撃し、LTTEメンバー少なくとも52人を殺害、と発表。

5日 ▶明石康日本政府代表(スリランカ問題担当)、来訪(～9日)。

7日 ▶警察、コロombo市内の民宿を急襲。タミル人376人を出身地に強制送還。政府はLTTEによるテロ活動取締の一環と説明。

8日 ▶最高裁判所、7日のタミル人強制送還について人権侵害の疑いがあるとして、是非について審理を行うと発表。

9日 ▶明石代表、「和平交渉の再開にはまだ望みがある」との見解を示す。

10日 ▶人権委員会監視委員会、2006年11月に設立された人権調査委員会の機能不全につ

いて報告。

11日 ▶大統領、第96回国際労働機関総会で基調演説を行うためにジュネーブへ(～15日)。

14日 ▶最高裁判所、NTT 保有のスリランカ・テレコム株のマレーシア企業への売却を凍結するよう命令。取引の透明性に欠けると判断したため。

19日 ▶サマラウィーラ前外相ら、UPFA 内閣不支持を表明。SLFP (人民派)を立ち上げる。

21日 ▶LTTE 幹部シャンタン、イギリスで、テロリズム防止法に基づき逮捕される。同法で関係者が逮捕されるのは初めてのケース。

25日 ▶オスロで4共同議長国会議開催(～26日)。声明は発表せず。

26日 ▶ポーゴラガマ・スリランカ外務大臣、訪日(～28日)。27日に麻生外相と会談。

7月4日 ▶政府報道官、ICRC 職員2人殺害の容疑者を断定したものの、容疑者はLTTE 支配地域に逃走と発表。

9日 ▶大統領、トリンコマリーでLTTE を東部と同様に北部から掃討すると宣言。LTTE の軍事力を削ぐことが恒久的平和への唯一の道であると発言。

11日 ▶軍、東部トッピーガラ地域を攻略。

12日 ▶タミルチェルヴァン、軍事施設や経済インフラを攻撃する方針を明らかに。「ラージャバクセ大統領との和平は不可能だ」と。

16日 ▶東部州議会主席次官、執務室で何者かに射殺される。

19日 ▶政府、コロomboのインデペンデンス・スクエアで東部制圧祝賀式典を開催。

▶UNP と SLFP 人民派、合意文書に調印。

8月1日 ▶スリランカとバングラデシュ、マニラでASEAN と東南アジア友好協力条約(TAC)に調印。

2日 ▶セイロン労働者会議(CWC)議員5人(閣僚1人、副大臣4人)、与党連合から脱退。10月11日に復帰。

6日 ▶ホームズ国連人道問題担当事務次官、来訪(～9日)。

10日 ▶首相、国会で「ホームズ国連次官のスリランカ訪問はスリランカの信用をなくし、国際的なイメージに泥を塗りがっている人々に貢献しただけだった」と批判。ホームズが「人権関係者にとり安全でない」と表現したことについて。

24日 ▶政府系機関による汚職・腐敗行為に関する委員会(COPE)、報告書を国会で提示。

9月2日 ▶軍、マンナール島のシー・タイガーのシラバットゥライ補給基地を攻略と発表。

4日 ▶UNP、全政党代表者会議(APRC)から離脱を決定。

10日 ▶国防省のホームページ、LTTE の武器調達係クマラン・パトマナタン(通称KP)がバンコクで逮捕されると発表した、タイ治安当局は否定。

11日 ▶海軍、南部でLTTE の大型武器運搬船3隻を撃沈と発表。

20日 ▶国会、2005年大統領選挙の際に現大統領とLTTE 間で交わされたとされる密約に関して調査を行う特別委員会の任命を承認。

22日 ▶大統領、第62回国連総会に出席するためにニューヨークへ出発。

▶タミル人民解放の虎(TMVP)、非武装メンバーの安全が保障されれば武装解除する用意があると宣言。

28日 ▶政府、「核テロ防止国際条約」に批准。

▶UNP、特別宣言を發出。民族紛争の政治的解決の重要性を強調。権限委譲の方式については、従来主張していた連邦制ではなく第13次改正憲法の完全実施を提案。2002年停

戦合意修正の必要性を指摘。

29日 ▶モルディブ・マレ、スルタン公園付近で爆発。日本人を含む外国人12人が負傷。

10月7日 ▶TMVP、カルナをリーダーから退任させピラヤン最高司令官を後任に決定。

9日 ▶アルプール国連人権高等弁務官、来訪(～14日)。12日ジャフナを訪問。

10日 ▶プランテーション労働組合と企業連合、日給の最低賃金を170^{ルピー}から200^{ルピー}へ引き上げることで合意。

13日 ▶大統領、デリーで講演。インドの精神的支援を歓迎。

15日 ▶LTTE、モナラーガラ県ヤラ国立公園内にある軍施設を襲撃。

22日 ▶軍報道官、LTTE がアヌラダプラ県の空軍基地を襲撃と発表。軽飛行機は爆弾を2発投下した模様。

24日 ▶国会、地方政府・州議会改正法承認。

26日 ▶報道・情報省、地元ラジオ局のABCが24日に虚偽のニュースを流したとして放送ライセンスを剥奪と発表。

29日 ▶ABCラジオ局、放送ライセンス剥奪に対して報道・情報大臣、マスコミ・通信規制委員会を相手取り最高裁判所に基本的人権侵害で提訴。

11月2日 ▶軍、キリノッチ付近のLTTE 拠点を空爆、タミルチェルヴァンら6人死亡。

▶カルナ元LTTE 東部幹部、偽造パスポート所持の疑いでイギリスで拘留される。

7日 ▶ジャフナ半島ムハマライで戦闘。LTTE メンバー52人、軍兵士11人死亡と国防省発表。

▶大統領(財政大臣兼任)、2008年度予算を国会に提出。

15日 ▶米財務省、タミル復興組織(TRO)のアメリカの資産を凍結と発表。

21日 ▶未明に銃を所持した覆面の集団がラ

トマラーナの『サンデー・リーダー』紙印刷所を襲撃・放火。

22日 ▶政府、TRO の活動を禁止。

23日 ▶大統領、ウガンダでコモンウェルス首脳会議(～25日)に出席。その後イランを訪問(～29日)。

26日 ▶空軍、キリノッチ付近を空爆。この空爆でブラバカランが負傷した模様。

27日 ▶空軍、キリノッチを空爆。LTTE 放送施設を破壊。

▶ブラバカランLTTE 首領、LTTE の「英雄週間」で声明発表。政府を「大量殺人政府」と批判。

28日 ▶ダグラス・デヴァナナダ社会福祉大臣を狙った自爆テロ発生。2人死亡。

▶コロombo近郊のヌゲゴダの交差点で爆発。21人死亡。

12月1日 ▶軍・警察、コロombo市内外のタミル人2500人以上を逮捕。

8日 ▶大統領、訪日(～11日)。10日天皇皇后両陛下に謁見、同日福田首相と会談。

11日 ▶明石代表、ジャフナで開催の世界宗教者平和会議に出席するために来訪(～14日)。

12日 ▶SLMC 議員4人、内閣不支持を表明。閣僚ポストも辞す。

14日 ▶2008年度予算の第3読会、賛成多数で可決。

26日 ▶軍とLTTE、ジャフナ半島沖デルフト島付近の海上で激しい戦闘。

27日 ▶外務省、ブットー・パキスタン元首相暗殺に対し「残酷な攻撃を断固非難する」と声明。

29日 ▶イーラム人民民主党(EPDP)、パティカローアでTMVP、タミル・イーラム人民解放組織(PLOTE)、イーラム人民革命解放戦線(EPRLF)らと会合。連立を組み地方議会選挙に参加することで合意。

参考資料 スリランカ 2007年

① 国家機構図(2007年12月末現在)



スリランカ

② 政府閣僚名簿(2007年12月末現在。
カッコ内は所属政党)

内閣

大統領, 国防, 財政・計画大臣兼任
Mahinda Rajapakse

首相, 内務大臣兼任
Ratnasiri Wickramanayake

プランテーション産業 D. M. Jayaratne

医療・栄養 Nimal Siripala de Silva

石油・石油資源開発 A. H. M. Fowzie

幹線道路・道路開発 Jeyaraj Fernandopulle

農業開発・農業サービス
Maithripala Sirisena

教育 Susil Premajayantha

都市開発・聖地開発 Dinesh Gunawardena

住宅・公共施設 Ferial Ashraff

水供給・排水 A. L. M. Athaullah

科学技術 Tissa Vitharana

憲法問題・国家統合 D. E. W. Gunasekera

電力・エネルギー John Seneviratne

児童・女性問題 Sumedha Jayasena

企業開発・投資促進 Sarath Amunugama

農園管理・開発 Milroy Fernando

土地・土地開発 Jeewan Kumaranatunga

青年問題 Pavithra Wanniarachchi

報道・情報 Anura Priyadarshana Yapa

伝統医療 Tissa Karaliyadde

労働関係・人的資源 Athauda Seneviratne

職業訓練・技術教育 Piyasena Gamage

地方産業・自営業促進 R. M. S. B. Navinne

地方政府・州評議会
Janaka Bandara Tennekoon

漁業・水産資源 Felix Perera

畜産開発 R. M. C. B. Rathnayake

文化問題 Mahinda Yapa Abeywardena

高等教育 Wiswa Warnapala

灌漑・水管理 Chamal Rajapaksa

港湾・航空 Chamal Rajapaksa

工業開発 Kumara Welgama

運輸 Dullas Alahaperuma

法務・法律改革 Amarasiri Dodangoda
(以上 UPFA 所属)

行政・総務 Karu Jayasuriya

青年支援・社会経済開発
Arumugam Thondaman

再定住・災害救援・復興サービス
Abdul Risath Bathiyutheen

計画実施 P. Dayaratne

農作物開発 R. M. Dharmadasa Banda

国会問題 M.H. Mohamed

輸出開発・国際貿易 G. L. Peiris

スポーツ Gamini Lokuge

貿易・市場開発・協同組合・消費者サービス
Bandula Gunawardena

災害管理・人権 Mahinda Samarasinghe

建設・工業技術 Rajitha Senarathne

特別プロジェクト Mahinda Wijesekera

観光 Milinda Moragoda

海外雇用促進・福祉 Keheliya Rambukwelle

外務 Rohitha Bogollagama
(以上 UNP 所属)

社会サービス・社会福祉
Douglas Devananda (EPDP)

環境・自然資源
Champika Ranawaka (JHU)

コミュニティ開発・不平等軽減
P. Chandrasekera (UPF)

郵政・通信 空席

国家遺産 空席

閣外大臣
ココナツ開発 Salinda Dissanayake
法務 Dilan Perera

国家建設	A. P. Jagath Pushpakumara Rohitha Abeygunawardana Gunaratna Weerakoon S. M. Chandrasena D. M. Dassanayake (2008.01爆発で死亡)
繊維産業	R. A. Jayatissa
総務	Chandrasiri Gajadeera
幹線道路	T. B. Ekanayake
水供給	Mahinda Amaraweera
灌漑	Jayatissa Ranaweera
スポーツ	Bandula Basnayake
宗教問題	Pandu Bandaranaike
電力	Mahindananda Aluthgamage
労働	Mervyn Silva
保健促進・疾病予防	Jayaratna Herath
能力開発	Dayashiritha Tissera
石油開発	Duminda Dissanayake
国家財源・財政	Ranjith Siyambalapatiya
道路旅客輸送	Lasantha Alagiyawanna
都市開発	Rohana Kumara Dissanayake
教育サービス	Nirmala Kothalawala
輸出開発	Cegu Isadeen
消費者問題	H. R. Mithrapala
地方産業	Premalal Jayasekera (以上 UPFA)
農業	Hemakumara Nanayakkara
報道	Lakshman Yapa Abeywardena
投資促進	Naveen Dissanayake
企業開発	Mano Wijeratna
国家建設	Susantha PUNCHINILAME
繊維開発	Mahinda Rathnathilaka (以上 UNP)
協同組合	M. N. Abdul Majeed
災害救援サービス	Ameer Ali Sihabdeen (以上 SLMC)

副大臣	
国防	Ratnasiri Wickramanayake
財政・計画	Ranjith Siyambalapatiya
農業サービス	Siripala Gamlath
航空	Sarath Kumara Gunarathna (以上 UPFA)
郵便	Sangaralingam Sellasamy
農園インフラ	Muttu Sivanlingam
農園管理・開発	S. Nijamudeen
外務	Hussein Bhaila
観光	Faizer Mustapha
教育	Murugan Satchithanandan
社会サービス・社会福祉	P. H. Lionel Premasiri
幹線道路	W. B. Ekanayake
保健	Suresh Vadivel
土地・土地開発	Chandrasiri Suriarachchi
高等教育	M. M. Musthapha
国家統合	Shanmugam Jegathgeeswaran
漁業	Naomal Perera
州評議会	K. Abdul Baiz
職業訓練・技術教育	P. Radhakrishnan (以上 UNP)

(注) UPFA (United People's Freedom Alliance, 統一人民自由連合)
UNP (United National Party, 統一国民党)
SLMC (Sri Lanka Muslim Congress, スリランカ・ムスリム会議)
JHU (Jathika Hela Urumaya, シンハラ民族の遺産党)
EPDP (Eelam Peoples Democratic Party, イーラム人民民主党)
UPF (Upcountry People's Front, 高地人民解放戦線)
(出所) スリランカ政府(http://www.priu.gov.lk/Govt_Ministers/Indexministers.html) および <http://www.parliament.lk>。

主要統計 スリランカ 2007年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
人口(100万人)	18.7	19.0	19.2	19.4	19.7	19.9	20.0
労働力人口(100万人)	6.7	7.1	7.7	8.1	8.1	7.6	7.4
消費者物価上昇率(%)	14.2	9.6	6.3	7.6	11.6	13.7	17.5
失業率(%)	7.8	8.8	8.4	8.3	7.7	6.5	5.6
為替レート(1ドル=ルピー,年平均)	89.36	95.66	96.52	101.19	100.49	103.96	110.57

(注) 1) 暫定値。2007年の失業率は第3四半期。
(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Selected Economic Indicators*.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾
消費支出	1,037,769	1,185,482	1,353,428	148,164	1,706,994	1,956,987	2,321,881
政府	132,189	144,441	139,311	139,268	164,887	195,093	253,369
民間	906,188	1,041,041	1,214,117	1,341,896	1,542,107	1,761,894	2,068,512
総資本形成	352,592	309,644	334,804	388,757	506,942	626,033	799,029
政府	41,132	42,346	31,922	40,766	45,261	99,331	107,757
民間	311,460	267,298	302,882	347,991	461,681	528,202	695,609
財・サービス輸出	490,676	525,398	570,833	632,907	736,967	792,656	885,947
財・サービス輸入	624,048	613,167	677,180	741,667	921,537	1,011,583	1,209,367
国内総生産(GDP)	1,257,634	1,407,398	1,581,885	1,761,161	2,029,365	2,365,593	2,801,828
海外純要素所得	-23,083	-23,830	-24,174	-16,535	-20,688	-30,049	-40,752
国民総生産(GNP)	1,233,402	1,382,326	1,559,867	1,741,763	2,015,680	2,354,017	2,790,052

(注) 1) 暫定値。
(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments: Highlights of 2007 and prospects for 2008*.

3 産業別国内総生産(実質: 2002年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2004	2005	2006 ¹⁾	2007 ²⁾
農林水産業	237,536	241,851	257,236	265,724
鉱業・採石	24,439	28,791	35,769	41,314
製造業	330,459	350,886	370,355	392,404
建設業	110,259	120,196	131,248	144,530
電気・水道	40,445	46,108	52,926	56,176
運輸・通信	210,495	230,597	259,546	285,548
卸売・小売	451,633	480,402	514,511	547,299
ホテル・レストラン	10,691	9,186	9,411	9,374
金融・保険・不動産	153,143	163,863	177,817	193,184
行政サービス	146,030	153,866	161,611	170,984
国内総生産(GDP)	1,827,597	1,941,671	2,090,653	2,231,441
実質GDP成長率(%)	5.4	6.0	7.4	6.5

(注) 1) 暫定値。2) 推計値。
(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Development, Appendix2, Table2*.

4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

		2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
輸	出	4,699	5,133	5,757	6,347	6,882	7,741
農	業	938	965	1,065	1,154	1,293	1,507
工	業	3,631	3,977	4,506	4,948	5,383	5,921
鉱	業	90	84	120	143	136	129
輸	入	6,105	6,672	8,000	8,863	10,253	11,300
消	費	1,319	1,481	1,623	1,644	1,980	2,002
中	間	3,492	3,811	4,645	5,317	5,962	6,513
投	資	1,170	1,320	1,670	1,870	2,246	3,685
貿	易	-1,406	-1,539	-2,243	-2,517	-3,371	-3,560

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments: Highlights of 2007 and Prospects for 2008*. 2007年は Central Bank of Sri Lanka, "Press Release."

5 国際収支

(単位：100万ドル)

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
貿	易	-1,157	-1,406	-1,539	-2,243	-2,516	-3,370	-3,596
サ	ー	241	295	399	419	338	256	182
所	得	-281	-253	-172	-211	-302	-388	-483
移	転	1,005	1,128	1,240	1,380	1,828	2,169	2,537
経	常	-192	-236	-71	-655	-652	-1,333	-1,360
資	本	197	65	74	64	250	291	220
金	融	339	378	648	571	974	1,517	1,590
長	期	163	275	724	683	798	907	1,500
直	接	172	186	201	227	234	451	550
民	間	-257	-23	-32	16	11	-35	-85
政	府	249	112	554	440	554	491	1,035
短	期	175	103	76	-112	176	610	90
誤	差	-123	38	-149	-185	-72	-270	-
総	合	220	338	502	-205	501	204	450

(注) 1) 2007年10月中旬までの数値に基づいた推計値。

(出所) 表2に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Sri Lanka

2008

2008年のスリランカ

国内政治 p.228

経 済 p.237

対外関係 p.240

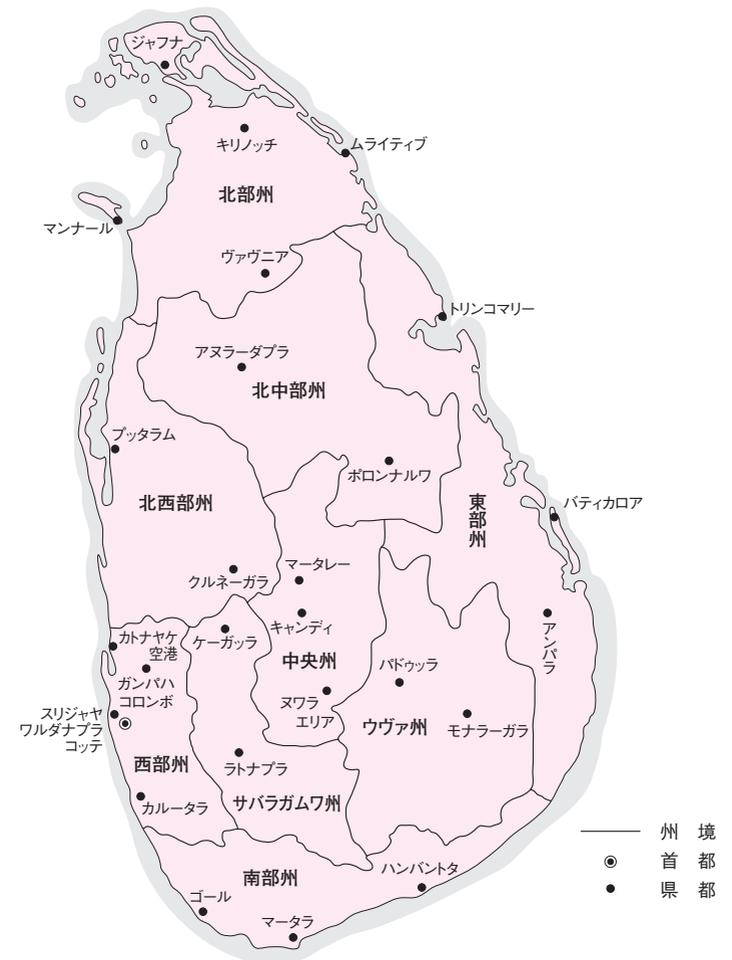
重要日誌 p.242

参考資料 p.246

主要統計 p.249

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教
面積 6万5600km ²		キリスト教(カトリック、プロテスタント)
人口 2021万人(2008年推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロombo)	元首	マヒンダ・ラージャパクセ大統領
	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=108.33ルピー、2008年平均)
言語 シンハラ語、タミル語、英語	会計年度	1月~12月



停戦合意破棄，政府軍快進撃

あら い えつ よ お つき ふみ ひろ
荒井 悦代・小槻 文洋

概 況

2008年は政府による一方的な停戦合意破棄から始まった。政府軍は攻撃の手を緩めることなく着々とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)の北部支配地域に攻め入った。その結果 LTTE 支配地域は劇的に狭まり、2009年1月2日に政府軍は LTTE の実質的な首都であったキリノッチを陥落させることに成功した。その一方で政府は、2007年に制圧した東部において地方選挙(3月)、州評議会選挙(5月)を実施してかつての LTTE 支配地域を民主的に運営し、開発を進めていることをアピールしている。

LTTE 支配地域の縮小にともない国内難民および LTTE 支配地域に残された市民の安全に対して国際社会や国際機関からの懸念が広まっている。とくにインドのタミル・ナードゥ州において同胞タミル人の保護のために停戦を要求する声が高まった。

スリランカは世界的な経済危機の影響を直接受けることはなかったものの、GDP 成長率は、前年を下回り、6.0%程度に低下する見込みだ。前年からのインフレは2008年も昂進した。

国内政治

停戦合意正式破棄——現政権の強固な意図

2008年1月2日、スリランカ政府は閣議において、停戦合意(CFA)を公式に破棄することを決定した。ウィクレマナヤケ首相は、LTTE による夥しい数の停戦合意違反に鑑み、これ以上停戦合意を継続することには意味がないと理由を説明した。停戦合意は規定に従い2週間後の1月16日に正式に終了した。

停戦合意は2002年2月にラニル・ウィクレマシンハ首相(当時)と LTTE の間で

締結された。これにもとづき停戦の監視・裁定をするためのスリランカ停戦監視団(SLMM)が設立され、和平交渉も行われた。しかし2005年末以降、LTTE による停戦合意違反、および政府軍による LTTE 支配地区の空爆などがくり返された結果、SLMM は2007年6月以降、裁定機能を停止し、監視・報告のみに活動を縮小していた。最後に行われた和平交渉(2006年10月)も実りなく終わり、停戦合意は完全に機能不全に陥っていた。

2005年11月の選挙で大統領に就任したマヒンダ・ラージャパクセは、選挙期間中は LTTE に対して強硬派と目されていた。しかし、就任から数カ月は LTTE に和平会談を持ちかけるなど和平に積極的な姿勢を示してきた。LTTE による停戦合意違反がくり返されるものの LTTE を活動禁止団体にするのもしなかった(政府による LTTE 活動禁止団体指定は2009年1月)。その一方で現政権は、同時に軍による LTTE の弱体化も継続してきた(『アジア動向年報 2006』および『アジア動向年報 2007』を参照)。

2006年以降は実質的に機能していなかった停戦合意であるが、停戦合意があったことによって確かに一時期は紛争による犠牲者の数は減り、国内における移動の自由が確保され、経済活動も活発化し、平和がもたらされたことは事実であり、評価されるべきである。したがって、スリランカ和平に関わった共同議長国(日本、アメリカ、欧州連合 [EU]、ノルウェー)をはじめとする国際社会は、スリランカ政府による一方的な停戦合意の公式破棄は紛争の政治的解決の可能性を完全に閉ざしてしまうものとして、政府を批判する声明を発表した。LTTE による報復も懸念され、実際、停戦合意破棄後、要人を狙ったテロや一般人を対象とした爆発などがコロombo周辺および南部地域で相次いだ(表1)。

内外の批判を受けてでもスリランカ政府が正式に停戦合意を破棄したのは、以下のような理由が挙げられる。ひとつは LTTE の弱体化がこれまでになく進化したと政府・軍が判断している点である。また、国際社会の LTTE に対する見方も変化してきたことが挙げられる。国際社会は確かに政府を批判したが、LTTE が一方的破棄に関して政府批判の声明を出しても、それに応じてスリランカ政府批判を強めるようなことはなかった。EU と LTTE の関係は2007年の段階ですでに冷え切っていた。それほど LTTE の停戦合意違反は目に余るものであった。さらにアメリカ連邦捜査局は2008年1月10日付のレポートで LTTE を「世界で最も危険で極度な過激主義である」と報告して LTTE の海外活動根絶の決意を表明している。このような観点から政府は停戦合意公式破棄により、本格的攻撃の足かせ

表1 「南部」で頻発したテロ事件

1月1日	マヘーシュワラン統一国民党(UNP)国会議員，コロombo市内で銃撃され死亡。
2日	コロombo市内で軍用バス爆破，4人死亡。
8日	ダサナヤカ国家建設大臣，コロombo郊外で車両が爆破され死亡。
16日	モナラーガラで通勤バス爆破，27人死亡。
21日	モナラーガラで派出所襲撃。警官3人死亡。
2月2日	ダンブッラでバス爆破，18人死亡。
	コロomboフォート駅で自爆テロ，12人死亡。
4日	アヌラダプラでバス爆破，15人死亡。
3月6日	シヴァネーサン・タミル国民連合(TNA)議員，ヴァヴニアで車両が爆破され死亡。
4月6日	フェルナンドブッレ幹線道路・道路開発相，ガンパハで自爆テロにより暗殺。14人死亡。
25日	コロombo南郊外でバス爆破。26人死亡。
5月16日	コロomboで警察車両への自爆テロ，10人死亡。
26日	デヒワラ駅で通勤列車爆破。8人死亡。
6月6日	コロombo郊外で通勤バス爆破，21人死亡。キャンディ郊外でバス爆破，2人死亡。
10日	エラーランフォース，一連のテロ事件の犯行声明，軍の北部タミル市民攻撃を非難。
16日	ヴァヴニアの警察署で自爆テロ。12人死亡。
30日	ムライティブ県トゥスカイ郡知事，暗殺。
7月11日	ヤーラ国立公園でバス銃撃。4人死亡。
9月27日	人権 NGO トランスパレンシー・インターナショナル・スリランカの代表自宅襲撃。
10月6日	アヌラダプラの UNP 事務所自爆テロ，ベレーラ北中部州議会議員暗殺。27人死亡。
11月14日	チャンドラカントン東部州首相の側近，車両で移動中に銃撃され死亡。

を取り払い LTTE 掃討に集中することにした模様である。

国内の政治的背景も停戦合意を破棄させた原因となった。シンハラ至上主義的な人民解放戦線(JVP)とラージャパクセは、2005年大統領選挙で選挙協約を締結しており、そのとき以来 JVP は停戦合意の見直しを要求し続けていた。すでに述べたように就任後、大統領は、政治的解決の道も捨てずにいたので JVP との公約を実現することはなく、JVP には不満がくすぶっていた。2007年末に行われた2008年度予算審議において JVP は、予算案支持と引き替えに停戦合意の破棄、全政党代表者会議(APRC)解散などを求めている。第二議会では JVP は反対票を投じており、賛成118、反対102と予算成立は危ういところであった。しかし第三議会では JVP が棄権した結果、賛成114、反対67、棄権43となり、すんなりと予算を通過させることができた。そのため大統領は、大統領選挙時の約束を守らざるをえなくなった。

2006年7月、LTTE がバティカロア県北部の生活・農業用水に用いられるマウリアル水路をせき止めたのを契機に政府軍は一連の LTTE 殲滅作戦(イーラム戦争IV)を決意したといわれる。今回の作戦にはこれまでになく作戦成功への強い意図がみられた。従前の戦闘における失敗を鑑み改めるほか、新たな試みも導入された。

まず兵士の数が増やされた。徴兵の規模を拡大し、従来は年間に3000人程度の徴兵だったものを、月間の目標を3000人とした。政府軍の規模は2005年12月の時点で11万6000人だったのが2008年末には17万人に増大した。師団も5つ増やした。2009年予算においても軍事費は増加している。2008年の1664億4000万^{ルピー}から1771億^{ルピー}に拡大しており、国家予算に占める軍事費の割合は15.9%から18.1%に上昇した。

今回の一連の戦闘における軍の基本戦略は、過去の教訓に鑑み「自軍のダメージを最小限に抑え、LTTE の戦力およびインフラを最大限弱体化する」だった。戦場における軍の移動には兵士の安全を確保するために装甲車が導入され、そのほかの移動も小さな単位に変更された。移動中に LTTE の仕掛けた罠や総攻撃に遭い多くの犠牲を強いられてきた教訓を生かしている。そして、民間人の被害を最小限にすることも掲げられている。

陸軍だけでなく、空軍、海軍の果たしている役割もこれまでになく大きい。空軍は陸軍の作戦を補助するだけでなく、LTTE 幹部が隠れる基地への空爆などを行った。海軍も、LTTE の武器密輸に対して、海上における取引を阻止する新戦略を導入して LTTE の戦力弱体化に貢献した。LTTE の高速船に対抗して高速化・大型化を進めて海上部隊シータイガーを弱体化させることに成功した。

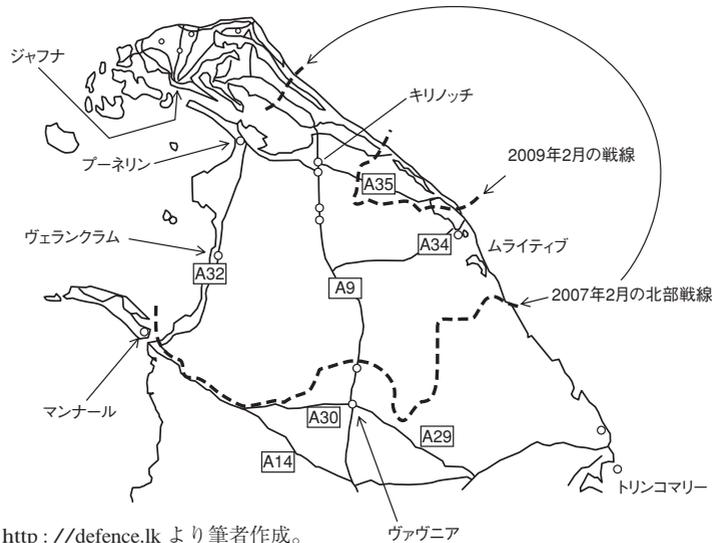
LTTE 寄りの情報を流すウェブサイト、タミルネットに対抗し、政府は国家安全保障メディア・センター(MCNS)を2006年6月に設立して、情報戦にも配慮している。

マンナール解放，キリノッチ陥落

前半の山場はマンナール島の解放だった。8月上旬シータイガーの拠点であるヴェランクラムを奪取した政府軍は、ワンニ地区でも着実に作戦を展開し、11月中旬には西部の最北端プーネリンを制圧した。これにより、西岸沿いの国道32号線(A32)が開通した。2006年8月に国道9号線(A9)が閉鎖された後孤立していたジャフナ半島への陸路が再開すると同時に、本土からジャフナ半島への LTTE の攻撃や侵入を防ぐことが可能になった。

キャンディとジャフナを結ぶ国道9号線上に位置し、1995年に政府軍がジャフナを奪取して以来 LTTE の行政上の首都であったキリノッチとその周辺の攻略は、LTTE が長大な塹壕を築いていたこと、天候の悪化などで時間がかかった。それでも2009年1月2日には政府軍がキリノッチ・タウンに入ることができた。よう

図1 追い詰められるLTTE



(出所) <http://defence.lk> より筆者作成。

やく手中に収めたキリノッチであったが、政府軍がキリノッチに入る前に LTTE および一般市民は町を離れ、町はゴーストタウン状態であった。

2007年以降の戦闘の結果、政府軍はマンナール、ヴァヴニア、キリノッチ、ムライティブ、ジャフナ県など北部を手中に収め、LTTEに残されたのは北東部沿岸の100平方キロメートルのみとなった(図1)。今回の作戦においても犠牲は大きい。政府軍の発表によれば政府軍は3700人の兵士を失った。一方で LTTE の犠牲は1万5000人に達し、残りの戦力は2000人とも3000人ともいわれる。

政治的解決

一方的な停戦合意破棄に対して国際社会が、政治的な解決を放棄したかのようにみえたスリランカ政府を批判したことを受け、大統領は1月9日、APRC に対して1月末までに地方への権限委譲に関する最終案を提出するよう要求した。APRC は2006年に大統領によって任命された独立委員会である。今回のAPRC の提案の柱は、民族問題の政治的解決のためには第13次憲法改正(1987年)で定められた内容、すなわち州評議会の設置と州・中央それぞれの権限の規定を手始めに実施するべきであるという、わざわざ独立委員会を任命する必要などまったくな

いような趣旨であった。しかしこれは裏を返せば過去の政権が20年以上も前の憲法改正の実施をまったく顧みていなかったということを示すものである。確かに北部、東部において州評議会選挙を実施することは不可能だったが、それ以外の項目については政治的意志があればできた部分もあったはずである。第13次憲法改正は、統一国民党(UNP)政権下でJ・R・ジャヤワルダナ大統領が制定しており、現在は野党となっている UNP も完全実施に反対することは難しい。インドを含む国際社会も第13次憲法改正の実施をすでに求めており、今回の提案は、拍子抜けではあったものの、国会議員の3分の2の賛成が必要な憲法改正というやっかいなプロセスを経なくてよだけでなく、少なくとも多方面から激しい批判を受ける可能性はない。

提案のなかで注目される点は、北部州の州評議会および公用語についてである。東部州については近い将来に州評議会選挙を実施すべきとした一方で、北部州ではまだ選挙を行えそうにないとして、暫定評議会の設立を提案している。暫定評議会は知事を補助し、助言する機能を果たす。公用語に関しては、憲法「第4章、言語」に従って、とくに行政分野における実施を促している。たとえば北・東部のみでなく、それ以外の地域でもタミル語話者の警察官を十分採用することをはじめとして行政、司法の分野でもタミル語話者の利便性を増すような手段が講じられるべきであると提案している。

しかし、APRC を通じた解決案には不安もつきまとう。第1に大統領はこれまでAPRC にしばしば介入してきた。今回の提案では、本来ならば警察や土地などの重要な分野における中央と州の権限について発表されると期待されたが、削除された。大統領は、JVP などシンハラ強硬派の反対・支持喪失を恐れたのである。本来なら14ページあった提案はわずか3ページ半になってしまった。第2にAPRC には UNP や JVP などのシンハラ主要政党およびタミル国民連合(TNA)が含まれていない。カルナラのタミル人民解放の虎(TMVP)のAPRC 加入も懸案となっている。

国内難民の大量発生

LTTE が撤退し、政府軍の支配下に入ったキリノッチはゴーストタウンと化していた。政府軍が入る前に一般市民は移動を強いられた模様である。一方、政府も支配下に置いた地域を高度警戒地帯(HSZ)に設定し、戦闘の前線とするため民間人に移動を強いた。こうした理由から2006年以降に発生した国内難民(IDP)は

20万とも30万ともいわれている。国連をはじめとする国際社会は強い懸念をしばしば表明している。これに対してスリランカ政府は、十分な措置をとっているとくり返している。しかし政府は9月に治安上の問題を理由に赤十字国際委員会(ICRC)を除いた国際機関やNGOを北部から強制的に撤退させている。そのため一般市民の安全に関しては何もわからない状況である。一般市民はLTTEによって移動を強要され、十分な食料や医療のないなかで疲弊しているとみられる。LTTEは追い詰められており、市民が人間の盾に使われる可能性を否定できない。(荒井)

東部州バティカロア県地方議会選挙，東部州評議会選挙

LTTEに対する軍事攻勢と並行して民族問題の政治解決を進める現政権にとって、3月に実施された東部バティカロア県下9自治体の地方議会選挙，5月に実施された東部州評議会の選挙は政治的に重要な意味があった。2007年7月に政府軍が東部LTTE支配地域を軍事作戦で奪回した結果，LTTEの影響が及ばない状況で選挙を行うことが可能になった。1月にAPRCが提出した権限委譲に関する最終提案でも，東部州評議会選挙の実施が提案されていた。選挙の実施は，政府にとってAPRCの勧告を遵守し，政治解決に前向きな姿勢を示す機会でもあった。

3月に実施されたバティカロア県下の地方議会選挙は，近い将来に実施する東部州評議会選挙の試金石と位置づけられていた。バティカロア県では2006年の全国地方議会選挙に合わせて，3つの町村議会の選挙が実施されたが，今回実施されたバティカロア市議会および8つの村議会の選挙は治安上の理由で実施されずにいた。今回の選挙は実に14年ぶりの選挙であった。選挙の立候補届出は1月18日から25日にかけて行われ，統一人民自由連合(UPFA)，スリランカ・ムスリム連盟(SLMC)，および今回正式な政党として認可されたTMVPなど6政党と22の独立グループが，合計101の議席に対して総計837人の候補者を立てた。しかし，TMVPが武装要員を擁し政府側について選挙に参加したことから，TNAや野党のUNPなど主要政党が不参加を決めた。今回の選挙は自由かつ公正な選挙が期待できる状況になく，候補者や党員の身の安全を危険にさらしかねないとの判断であった。選挙監視に当たったNGO「自由かつ公正な選挙のための人民行動」(PAFFREL)は，TNA,UNPの不参加は有権者の選択肢を狭めたと指摘しているが，妥当な評価だろう。

TNAやUNPの判断には理由がある。東部では，LTTEから分離したTMVPの協力で政府軍によるLTTE支配地域の奪回が可能になったこともあり，武装要員を持つTMVPの勢力が強まっていた。選挙に先立つ1月にもTMVPピラヤン派の要員がTNAの支持者を射殺する事件が数件発生していた。TNAは，このようなTMVPの武装要員の暴力事件や戦争および津波で生じた国内避難民の再定住の遅れを指摘して選挙への懸念を示し，最高裁に選挙延期請求を申し立てた。最高裁は，選挙は民主的なプロセスであり，最高裁は介入できないとして請求を却下したが，TNAの安全確保の問題であれば必要な支援を行うとの姿勢を明らかにした。警察は，希望する候補者に武装警官の護衛をつけるなどの対応をしたが，選挙運動期間中にも候補者を狙った暴力事件が生じた。

2月21～22日に郵便投票が行われ，3月10日の投票日当日は大きな事件が起こらず，約50～60%の投票率を記録した。投票終了後，ラージャパクセ大統領は，無事に選挙が実施できたとして関係者に感謝するとともに，20年間LTTEの脅威にさらされてきた東部の住民が民主的な権利を回復できたとして，今回の選挙の意義を強調した。選挙結果は，バティカロア市議会と与党UPFAが勝利し，他の8村議会ではTMVPが圧勝した。9地方議会通算の政党別獲得議席数は，TMVP61議席，UPFA15議席，SLMC7議席，イーラム人民民主党(EPDP)1議席，その他独立グループが17議席を獲得した。

続いて，3月13日には，東部州評議会選挙の実施が発表された。州評議会制度は1987年のインド・スリランカ和平合意で導入され，東部州でも，北部州との暫定合併評議会として1988年に第1回の選挙が実施されたが，1990年に解散して以来，18年間機能していなかった。2006年最高裁の判断で北部州と東部州が分離された結果，前回の選挙から20年ぶりに東部州評議会選挙が実施されることとなった。東部州評議会は37議席で，そのうち2議席はボーナス議席である。3月27日から4月3日にかけて立候補届出が行われたが，3月のバティカロア県下の地方議会選挙と異なり，不参加を表明したTNAを除き，主要政党の大半が参加した。与党UPFAは地方議会選挙と同様にTMVPとの連立を組み，野党UNPはSLMCと連立を組んで対抗する図式が生じた。野党UNP側は，SLMCのハキーム総裁を東部州首相候補として想定していた。ただし，SLMCの内部分裂を反映し，バティカロア選挙区のSLMC責任者ヒズブッラーは与党UPFAからの立候補を決めており，同選挙は，タミル対ムスリムの対抗軸と，ムスリム内部の対抗軸の2軸が交錯していたといえる。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

東部州評議会選挙の選挙監視を行った PAFREL は、自由かつ公正な選挙という観点からは、東部州評議会選挙でも武装要員を擁する TMVP の存在や、ムスリム内部の競合が、選挙期間中に候補者や有権者への脅迫などの事例につながったと報告している。また、与党陣営が政府の施設や車両などを選挙活動に利用したこと、東部州のラジオ・テレビ放送が政府寄りの主張を宣伝する道具として利用されたことなども問題として指摘している。

4月28～29日に郵便投票が行われ、5月10日の投票日にはアンバラ県で迫撃砲が打ち込まれるなどの事件は生じたが、軍・警察が厳重な警備体制を敷いたこともあり、おおむね問題なく投票が行われた。投票率は66%で、政党別の獲得票数は、与党 UPFA が52%、野党 UNP が42%、JVP が2%、タミル民主国民連盟 (TDNA) が1%、獲得議席は UPFA が20議席、UNP15議席、JVP 1議席、TDNA 1議席となった。

5月16日、ラージャバクセ大統領は、TMVP 党首のピラヤン(チャンドラカンタン)を東部州首相兼財務大臣に任命し、ピラヤンは就任宣誓後、多文化・多言語・多民族の東部州を民主的に運営するとの趣旨の演説を行った。彼は、5月末に実施された全州首相会議でも第13次憲法改正の完全実施による地方への権限委譲政策を支持する発言を行った。

確かに、東部州評議会の発足は、地方への権限委譲を通じた民族問題の解決への重要な一歩である。しかし、政治団体や政党の意識や枠組みなどはきわめて脆く、東部州の政情安定につながるかどうかは予断を許さない。6月に開かれた第1回東部州評議会会合に野党 UNP と SLMC は出席せず、与野党の対立が東部州にも持ち込まれている。また、民族間関係からみても、東部州評議会成立後の5月下旬に TMVP 幹部が暗殺された際に、TMVP 武装要員が報復としてムスリム住民を襲撃する事件が起きるなど、民族の共存には乗り越えるべき課題も大きい。さらに政権を構成する政党も問題を抱えている。たとえば、東部州評議会の与党となった TMVP はピラヤン派とカルナ派との確執を抱えている。7月にイギリスでの拘留から帰国したカルナはピラヤンとの話し合いを持ち和解に達したかにみえたが、10月以降、両者の溝は深まり、双方の武装要員の衝突事件も生じた。また12月にはカルナ派が党名変更やピラヤン派からの分離・新党設立を示唆するなど、対立が続いている。またムスリムについても、ハキーム SLMC 総裁と、バティカロア県選出のヒズブッラー東部州保健大臣との確執が存在し、けっして一枚岩とはいえない。(小槻)

経 済

2008年の GDP 成長率は当初の予想を下回り、6.0%にとどまる見込みである。茶、ゴム、ココナツなどの輸出生産物の生産量はそれぞれ4.3%、9.9%、1.4%増加した。漁獲高は9.6%増えている。前年不調だったコメの生産量は回復シマハ期(9～3月)は7.8%増であった。ヤラ期(4～8月)は、コメの買い取り価格引き上げが生産を後押ししたこと、肥料使用の推進策、好天に恵まれたことなどから独立後第2位の豊作で対前年比51.1%増と好調だった。東部における治安の回復もあり、同地域における耕作地を61.0%増加させ、生産を高めた。

輸出は対前年比6.5%増(ドル表示、以下同様)だったが、輸入の増加が24.0%と大きく、貿易収支の赤字は58億7100万^{ドル}と対前年比60.6%増を記録した。これは、農業輸出は前半の高価格に支えられて好調だったものの製造業が3.2%増(主たる工業輸出品である衣類輸出は3.9%増)と振るわず、一方で中間財、食品などの消費財輸入が前年を大きく上回ったためである。とくに小麦は対前年比60.5%、原油は34.7%、肥料は199.5%増となっている。

海外からの送金は29億1800万^{ドル}へと16.6%増加し、貿易収支赤字を補填してい

るが，観光客数，観光収入は2年続けて減少している。

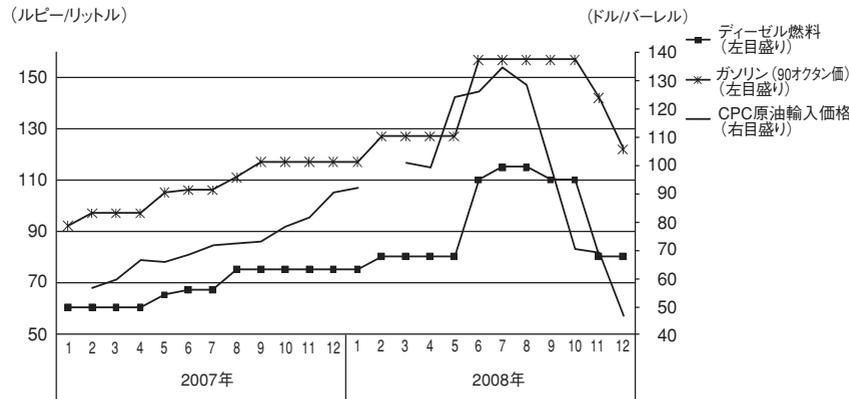
外国直接投資は2004年以降好調な伸びを続けている。2008年は前年の7億3400万ドルから21%増の8億8900万ドルに伸びている。牽引役は通信で対前年比36%増の5億5300万ドルだった。通信以外で目立ったのは発電分野への投資である。製造業分野への投資は，繊維・衣類分野へ投資が16%増の7200万ドルをはじめ1億8900ドルであった。投資額トップはマレーシアで，インドが続いている。いずれも通信への投資が中心である。

2007年の消費者物価指数の年平均変化率は15.8%と十分高かったにもかかわらず，2008年はさらに上昇し22.6%となった。コロombo消費者物価指数(新)では以下に述べる燃料価格はわずかしこ考慮されていないにもかかわらず，である。

原油価格の変動がもたらした混乱

2008年は原油価格の高騰により，世界の多くの国に影響が及んだ。スリランカではセイロン石油公社(CPC)の失態が危機に輪をかけた。スリランカではCPCが石油の輸入・販売の3分の2を，残りの3分の1は2004年から活動を開始したインド石油公社(IOC)が担っている。燃料価格は公定価格で，政府は補助金を支出して燃料価格を抑えることでインフレを抑制したい考えで，図2に示すよう

図2 CPC 原油輸入価格と燃料販売価格



(注) CPC 原油輸入価格の2007年1月，2008年2月のデータなし。
 (出所) Central Bank of Sri Lanka, *Selected Weekly Economic Indicators* および Department of Census and Statistics, *Price Bulletin* より筆者作成。

に，2007年以降の原油価格上昇には小幅な引き上げで対応してきた。しかし，2008年5月以降の原油価格高騰に対しては大幅な引き上げをせざるをえず，ディーゼル燃料価格を37%，ガソリン価格を23%引き上げた。通常ならばこのような高価格状態は世界的な原油価格高が収まれば解消されるものと考えられた。確かに11月にいったん小幅な値下げが実施されたが，しかし，それは翌年度の予算発表に合わせて政治的な配慮からなされたもので，原油価格の下落に対応したのではなく，ギャップの解消までに時間がかかった。それは高価格時に輸入した商品が在庫として残っていたからという理由ではなかった。

燃料価格が高止まりした理由は，CPCが外資銀行(シティバンク，スタンダード・チャータード銀行など)と2007年に締結したリスクヘッジ契約の内容にある。契約はスリランカが輸入する油の一部に適用され，原油価格が規定の価格よりも上がれば，その分を銀行が負担するもので，CPCへの多額の補助金が予算を圧迫していたため，政府としてもそれを抑制できると期待した。中央銀行も契約を後押ししている。そして2008年4月の新聞記事(*Sunday Times*, 2008年4月20日付)によればこの契約によって国内燃料価格の安定が保たれ，CPCは700万ドルを銀行から受け取ったという。しかし原油価格が一定の契約額(1バレル当たり100ドル)よりも下がった場合はCPCが銀行に支払いを行うというものであった。そして価格が大幅に変動した場合の双方の負担金には上限が設けられていたが，銀行の支払額の上限は低く，CPC側の上限は高く設定されていた。すなわち原油価格が下がった場合のCPCの負担金は膨大なものになるリスクのある商品だった。

この契約の存在は原油価格が下がりだし，11月にCPCが銀行に10月の分担金3000万ドルを支払えなくなったことが明らかになって，世間の注目を集めた。原油価格が下がっても国内燃料価格が下がらなかった背景にはこの契約があったからである。しかし，この契約があったなら，どうして燃料価格の上昇とともに国内燃料価格も引き上げられたのか。さらには，CPCが今後9カ月支払わなければならない負担金6億7570万ドルは正当なものか。承認手続きの際にリスクについての説明は十分になされたのだろうか，という疑問が浮かび上がる。

UNP議員ラビ・カルナナヤケおよび僧侶らがファウジー石油・石油資源開発大臣およびCPCらを相手取り，規定にないリスクヘッジを行った点および原油価格の下落にもかかわらず小売価格を下げなかった点について最高裁に訴えた。最高裁は，大臣の解任およびCPC社長の更迭を勧告，契約内容の一時停止を命じたうえで，政府に対して12月18日以降1リットル当たりのガソリン価格を22ル

引き下げよう暫定令を出した。これに対して IOC のスタンドは命令に従い小売価格を引き下げた。しかし、政府は最高裁の暫定令に不服で、CPC のスタンドは従来の価格での販売を続けたため、安い燃料を求めて IOC のスタンドに長い列ができた。

CPC をめぐる今回の事件では、契約という市場のルールと司法が対立し、経済界が困惑しただけではない。政府や中央銀行も最高裁の判断に従わないなど混乱を極めた。(荒井)

対 外 関 係

インド・タミル・ナードゥ州の問題

政府軍が LTTE への徹底的な軍事攻勢を強めるにつれ、インドのタミル・ナードゥ州では、親 LTTE 政治家がインド中央政府にスリランカへの介入を求める動きが顕著になった。とくに活発に発言を行っているのは、カルナーニディ・タミル・ナードゥ州首相やヴァイクコ復興ドラヴィダ進歩連盟(MDMK)総裁である。とくに、北部への政府軍の侵攻が強化された8月、10月以降、インド中央政府にスリランカの民族問題に即時介入を求める発言が多くみられた。インド中央政府も、10月以降、シン首相がスリランカでの軍事作戦に深刻な懸念を表明し、政治解決を求める声明を發し、ナラヤナン国家安全保障顧問、ムカルジー外相が、スリランカ側との会談を通じて、交渉による平和的な政治解決を目指すよう要請するなど、数々の機会に申し入れを行っている。こうした状況は、1987年当時、タミル・ナードゥ州政治家がインド中央政府に働きかけ、スリランカへの実力介入、インド・スリランカ和平合意の締結に至った経緯を想起させるものであった。ただ、インド中央政府は LTTE の非合法化を継続し、スリランカにおけるテロ封じ込めの動きを承認するなど、当時に比べれば冷静な対応に終始している。(小槻)

2009年の課題

危機に陥った LTTE は、内外に応援を求めているが、どこからも直接的な支援は得られそうにない。軍および政府は、徹底的に LTTE を叩く意図を明確に持ち続けている。軍はさらに LTTE 支配地域を縮小させることができるだろう。その場合、戦後の処理が問題となってくる。政府は、東部で実施したような選挙や開発を念頭に置いている。しかし、これらが北部でも同様にできるかどうか疑問で

ある。長年の戦闘で疲弊した一般市民のケアから始めなくてはならないし、東部にはかろうじて存在していた政党の役割を担いうる団体もないからである。一般のタミル人のなかに根強く存在する、シンハラ人を中心とする政府に対する不信感も拭いがたいものがあるだろう。

APRC の案は非常に簡素なものであるが、まずはそれだけでも実施するべきであろう。LTTE 殲滅にかけたエネルギーと意志を次なる課題としての権限委譲に振り向けるべきである。

スリランカは世界的な経済危機の影響をまだ直接被ってはいない。しかし、時間の経過に従って徐々に影響が現れてくるだろう。たとえば海外出稼ぎ労働者が現地で職を失いつつある。また、スリランカの衣類輸出品はほとんどが EU およびアメリカ向けなので、これらの国の景気の動向に左右されざるをえない。

(荒井：在コロombo海外研究員)

(小槻：神戸夙川学院大学准教授)

重要日誌 スリランカ 2008年

1月2日▶政府、停戦合意破棄を閣議決定(3日、ノルウェー政府に通報)。

10日▶スリランカ停戦監視団長、ナデーサン・タミル・イーラム解放の虎(LTTE)政治部長と会談。LTTE 和平事務局、声明発表。

13日▶明石康日本政府代表、来訪(～15日)。

16日▶停戦合意正式終了。

23日▶ウィターラナ全政党政代表者会議(APRC)委員長、第13次憲法改正の完全実施を含む権限委譲案提出。

30日▶ナデーサン LTTE 政治部長、潘基文国連事務総長宛の書簡で、主権承認を要望。

2月4日▶独立60周年記念式典。ラージャパクセ大統領、テロと戦いつつ、州評議会への権限委譲による政治解決を目指す発言。

7日▶国会、大統領事実調査委員会(CoI)の権限強化に関する改正法案、可決。

12日▶モルディブ大統領、来訪(～14日)。

20日▶ケーン国連政務局事務次長補、来訪。政府要人他、関係者と会談(～26日)。

23日▶デ・シルバ保健相ほか、訪英(～29日)。親タミルの英国議員団やシンフェイン党首と会談。

26日▶ウイクレマシンハ統一国民党(UNP)党首、大統領との与野党党首会談で第13次憲法改正の完全実施支持を表明。

3月9日▶ナデーサン LTTE 政治部長、和平協議再開には停戦が不可欠と発言。

10日▶パティカロア県下の地方議会選挙実施。投票率56%。パティカロア市議会と与党統一人民自由連合(UPFA)、他8村議会でタミル人民解放の虎(TMVP)が勝利。

16日▶シンハラ民族の遺産党(JHU)、TMVPのAPRC参加を支持。

30日▶英全政党政国議員団、来訪。主要政党代表と会談(～4月4日)。

4月1日▶UNPとスリランカ・ムスリム連盟(SLMC)、東部州評議会選挙での連立合意。

2日▶ハキーム総裁を含む SLMC 国会議員3名、東部州評議会選挙出馬のため議員辞職。

▶タミル国民連合(TNA)、東部州評議会選挙不参加を表明。

5日▶APRC代表団、訪英(～12日)、アイルランドやウェールズの地方自治を視察。

9日▶大統領、「ボアオ・アジアフォーラム」出席のため訪中。胡錦濤中国国家主席ほかと会談(～12日)。

14日▶セナラトナ建設・エンジニアリングサービス相、ノルウェー訪問(～24日)。

20日▶キャンブ米国務次官補代理(南アジア担当)来訪(～22日)。

22日▶ジャフナのムハマライ=キラール戦線で攻防、激戦による戦死者多数(～23日)。

24日▶軍、マドゥ教会地域を掌握。

27日▶LTTE 航空機2機、北部の軍司令部2カ所に爆弾投下。被害なし。

28日▶アフマディネジャド・イラン大統領、来訪。資金援助等に合意(～30日)。

30日▶北部の再定住・復興・開発に関する特別タスクフォース設置を閣議決定。

5月9日▶大統領、訪英(～15日)。

10日▶東部州評議会選挙実施。投票率66%。与党 UPFA が勝利。

13日▶国連人権理事会でスリランカ人権状況の普遍的定期審査実施(6月報告書採択)。

14日▶インド、LTTE 非合法化措置を2年間延長。

16日▶ピラヤン TMVP 党首、東部州首相兼財務相に就任。

19日▶ウイクレマシンハ UNP 総裁、EU 特恵関税(GSP+)交渉のため訪独。

21日▶スリランカ、国連人権理事会選挙で落選。

22日▶パティカロアで TMVP 幹部銃殺。報復でムスリム住民3人死亡。外出禁止令。

24日▶深夜よりディーゼル燃料価格37%、ガソリン価格を23%引き上げ。

25日▶ホームズ国連事務次長(人道問題担当)、安保理の席上、市民の死亡事件が多発するスリランカの状況を強く非難。

31日▶バドゥッラで第24回全州首相会議。各州首相、第13次憲法改正完全実施を支持。

6月2日▶ムライティブで爆破事件、6人死亡。

▶プリテーバン LTTE 和平事務局局長、ノルウェーのキリノッチ訪問を認めよと発言。

4日▶トリンコマリーで第1回東部州評議会会合(野党 UNP と SLMC は欠席)。

9日▶北中部州、サバラガムワ州両評議会解散。

▶大統領、訪英(～15日)。10日、ブラウン英首相と会談。

12日▶政府、ノルウェーのキリノッチ訪問を却下。

13日▶ナデーサン LTTE 政治部長、テロ事件への関与を否定、和平対話には勢力均衡とノルウェーの仲介が必要と発言。

15日▶ボーゴラガマ外相、訪印(～16日)。シン・インド首相、ムカルジー外相と会談。

16日▶カナダ、テロ取締法にもとづき世界タミル運動(WTM)を非合法化。

19日▶バジル・ラージャパクセ大統領首席顧問、新たな停戦合意の可能性を否定。

20日▶インドのナラヤナン国家安全保障顧問、メノン外務次官、シン国防次官、来訪(～22日)。

24日▶軍、ベリヤマドゥ掌握。

▶カルナーニディ・インド・タミル・ナー

ドゥ州首相、ヴァイコ復興ドラヴィダ進歩連盟(MDMK)党首、シン・インド首相宛書簡でスリランカ情勢に懸念を表明、対応を要請。

30日▶軍、制圧地域の拡大をうけ、マンナール=ヴァヅニアの戦線を連結。

▶ファイゲンバウム米国務次官補代理、来訪(～7月1日)。

7月3日▶カルナ TMVP 指導者、英から送還。

9日▶ハキーム SLMC 総裁、国会議員に復帰するため東部州評議会議員を辞職。

10日▶ナデーサン LTTE 政治部長、政府側の停戦合意破棄を非難、和平交渉に前向きと発言。

14日▶TMVP、APRC 会合に初参加、権限委譲案提出。

15日▶ブラウン英外務閣外相、来訪(～17日)。

▶イランティラヤン LTTE 軍事報道官、対話のための武装放棄を否定。

▶パダヤッチ南アフリカ副首相、和平プロセスへの協力、仲介役への意思を表明。

16日▶グリムソン・アイスランド大統領、政府と LTTE の対話仲介用意ありと発言。

20日▶EU 議会議員団来訪(～26日)。

22日▶LTTE、南アジア地域協力連合(SAARC)会合期間中の一方的停戦を発表。政府応じず。

27日▶軍、ムライティブ LTTE 通信所制圧。

28日▶外相、非同盟諸国運動閣僚会合出席のためイラン訪問(～30日)。

8月1日▶大統領、シン・インド首相、ギラーニ・パキスタン首相と首脳会議。

2日▶第15回 SAARC 首脳会議(～3日)。
▶軍、マンナール県全域を掌握。

4日▶国連報道官、7月末までに北部で約5万7000人の国内避難民が発生と発表。

7日▶大統領、北京オリンピック開会式出

席のため訪中。胡錦濤中国国家主席他と会談。

8日▶政府、国連を通じたLTTEの停戦要請拒否。

11日▶APRC再開。JHUと人民統一戦線(MEP)は欠席継続。

▶軍、キリノッチ北東部のLTTE基地制圧。

16日▶軍、ウェリオヤLTTE訓練基地制圧。

17日▶JHU、APRCからの撤退を示唆。

22日▶軍、LTTE重要拠点トウスカイ制圧。

23日▶北中部州、サバラガムワ州両評議会選挙実施(投票率68%)。与党UPFAが勝利。

26日▶LTTE小型航空機2機、軍トリンコマリ基地に爆弾2発投下。軍兵士4人死亡。

9月4日▶ヤーパ報道相、LTTE支配地域の国内避難民に政府支配地域側への避難を勧告。

8日▶政府、キリノッチ駐在の国連・国際NGOにヴァヴニア移転を要請(10日移転開始、16日移転完了)。

9日▶LTTE特攻部隊や航空機、軍ワンニ方面司令部を攻撃。

▶国連事務総長、戦闘激化による北部住民の人道状況に懸念表明。

10日▶楊潔篪中国外交部長来訪。経済・技術協力協定署名。

14日▶ウィクレマナヤケ首相ら、スリランカ文化遺産展で訪日(17日、福田首相と会談)。

15日▶米議会、児童徴兵を行う外国の軍事指導者の訴追権限を米政府に認める法律可決(10月4日に米大統領が署名、LTTEなど児童徴兵を行う組織の入国制限などが可能に)。

18日▶大統領、年内にキリノッチ制圧可能、LTTEの武装解除が停戦の条件と示唆。

22日▶大統領、第63回国連総会のため政府代表団と訪米(～26日)。各国要人と会談。

▶インド・タミル・ナードゥ州でLTTE支持者集会、インド中央政府の即時介入と対スリランカ支援停止を要請。

24日▶ニューヨークで、東京会議共同議長国(米、ノルウェー、EU、日本)代表会合。

27日▶人権NGOトランスパレンシー・インターナショナル・スリランカ代表宅、襲撃。

10月1日▶外相、ムカルジー・インド外相と会談。

2日▶軍、キリノッチのLTTE本部を空爆。

▶インド・タミル・ナードゥ州でインド共産党、対スリランカ軍事支援非難の断食集会。

5日▶カルナーニディ・インド・タミル・ナードゥ州首相、シン首相に電報。スリランカ軍の即時停戦を要求。

7日▶大統領、北部情勢についてインド大使と会談。

▶カルナTMVP指導者、国会議員就任。

▶EU調査団、スリランカ人権状況報告書公表。

8日▶キリノッチ南部とウェリオヤで激戦。

10日▶政府、民間放送局の認可制導入など報道規制を公示。

11日▶大統領、全政党会議(APC)招集(UNP、人民解放戦線[JVP]、国民自由戦線[NFF]欠席。TNAは招集せず)。

12日▶ボーゴラガマ外相、インドのムカルジー外相、ナラヤナン国家安全保障顧問と緊急会談のため渡印。

14日▶カルナーニディ・インド・タミル・ナードゥ州首相、全政党会議招集。インド中央政府に2週間以内の停戦をスリランカに要請せよと要求。

15日▶シン・インド首相、スリランカでの戦闘に深刻な懸念を表明、タミルの人権尊重と対話による解決を要請。

17日▶大統領、シン・インド首相と電話会談。北部住民の安全を考慮、人道支援を継続と確認。

22日▶ジャフナ半島沖で、人道支援物資輸

送の商船にLTTEが自爆攻撃。

24日▶大統領、ウィクレマシンハUNP総裁に北部の状況、インド首相との会談を説明。

▶サマラシンハ災害管理・人権相、北部他の人道支援・人権状況を国連事務総長に説明。

26日▶バジル大統領首席顧問、ムカルジー・インド外相などと会談し共同声明。インドの対北部食料援助供与、政治交渉による紛争解決、対テロ戦継続、東部州の民主化等合意。

27日▶プラバーカランLTTE首領、LTTEの軍力は依然強力、インドに非合法化措置の解除とタミル・イーラム支援を期待と発言。

▶パティカロアでTMVP拠点基地をLTTEが攻撃、TMVP4人死亡。

28日▶マンナール陸軍基地とコロomboの発電所をLTTE小型航空機が空爆、1人死亡。

11月3日▶陸軍司令官、軍がプーネリン至近に到達、対LTTE戦の8割が完了と発言。

6日▶政府、2009年度予算案を国会提出。大統領、紛争の政治解決を望むと発言。

11日▶大統領、ナシード新モルディブ大統領就任式に出席。

12日▶カルナTMVP指導者、陸軍司令官と会談、TMVP武装要員の陸軍編入とLTTEからの護衛を要請。

13日▶大統領、ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアチブ(BIMSTEC)首脳会議出席。シン・インド首相と会談。

15日▶軍、プーネリン制圧。

▶大統領はテレビで、プラバーカランに即時武器を置き、交渉の席に着くよう勧告。

23日▶軍、キリノッチ制圧は間近と発表。

▶ヒューマンライツウォッチ(HRW)、東部州での人権状況の悪化を指摘。

27日▶プラバーカラン、「英雄の日」の演説。

29日▶パティカロア県全域で夜間戒厳令が

発令。軍警察、LTTE容疑者の一斉搜索。

12月2日▶大統領、ギェル・トルコ大統領と会談。

▶シン・インド首相、タミル・ナードゥ州議員団と会談、スリランカ北部の状況を踏まえ、停戦と交渉による解決を要請すると同意。

5日▶EU、ワンニ地域での洪水災害による30万人の避難民に250万ドル相当の緊急援助を追加供与すると発表。

8日▶2009年度政府予算案、国会可決。

9日▶北西部州、中央州両評議会解散。

▶EU、国内の人権・人道状況が国際法基準を下回れば、特惠関税GSP+を停止と警告。

10日▶国連発表のジェノサイド危険国リスト33か国中ワースト8位。

12日▶インド政府、シヴァジリンガムTNA議員に内政介入とLTTE支持の発言で、72時間以内の国外退去を命令。

16日▶軍、キリノッチ、パラタン、ムハマライ、キラリを同時攻撃。激戦。

17日▶最高裁、政府に石油価格引き下げを暫定指令(政府は19日に正式受理を発表)。

21日▶野党、新連合「ランカの保護」(Surakimu Lanka)結成。

22日▶パラタン付近で激戦。

24日▶ナデーサンLTTE政治部長、南部の経済拠点攻撃を示唆、戦闘継続を表明。

25日▶カルナTMVP指導者、カルナ派新政党設立を示唆。

27日▶カルナーニディ・インド・タミル・ナードゥ州首相、インド中央政府に、インド外相のスリランカ派遣、停戦要求を要請。

28日▶UPFAとNFFが政策協力同盟の覚書に署名。

30日▶ムカルジー・インド外相、スリランカでの権限移譲実施の遅れを指摘。

▶軍、パラタン制圧。

参考資料 スリランカ 2008年

① 国家機構図(2008年12月末現在)



② 政府閣僚名簿(2008年12月末現在。カッコ内は所属政党)

内閣
大統領, 国防・安全保障・治安, 財政・計画, 宗教問題・倫理向上, 国土建設・国土インフラ開発, 幹線道路・道路開発大臣兼任
Mahinda Rajapaksa

首相, 国内行政大臣兼任
Ratnasiri Wickramanayake
プランテーション産業 D. M. Jayaratne
保健・栄養 Nimal Siripala de Silva
石油・石油資源開発 A. H. M. Fowzie
農業開発・農業サービス開発
Maithripala Sirisena
教育 Susil Premajayantha

都市開発・聖地開発 Dinesh Gunawardena
住宅・公共施設 Ferial Ashraff
水供給・下水 A. L. M. Athaulah
科学技術 Tissa Vitharana
憲法問題・国民統合 D. E. W. Gunasekera
電力・エネルギー John Seneviratne
児童・女性問題 Sumedha Jayasena
行政・内務 Sarath Amunugama
農園管理・開発 Milroy Fernando
土地・土地開発 Jeewan Kumaranatunga
青年問題 Pavithra Wanniarachchi
マスメディア・情報, 企業開発・投資促進 Anura Priyadarshana Yapa
伝統医療 Tissa Karaliyadde
労働関係・人的資源 Athauda Seneviratne
職業・技術訓練 Piyasena Gamage
農村工業・自営業促進 R. M. S. B. Navinne
地方政府・州評議会
Janaka Bandara Tennekoon
漁業・水産資源 Felix Perera
畜産開発 R. M. C. B. Rathnayake
文化問題 Mahinda Yapa Abeywardena
高等教育 Wiswa Warnapala
灌漑・水管理 Chamal Rajapaksa
港湾・空港 Chamal Rajapaksa
工業開発 Kumara Welgama
運輸 Dullas Alahaperuma
法務・法律改革 Amarasiri Dodangoda
(以上 UPFA)
青年支援・社会経済開発 Arumugam Thondaman
再定住・災害救援・復興サービス Abdul Risath Bathiyutheen
計画実施 P. Dayaratne
補助的プランテーション作物開発 R. M. Dharmadasa Banda
国会問題 M.H. Mohamed

輸出開発・国際貿易 G. L. Peiris
スポーツ・余暇レクリエーション Gamini Lokuge
貿易・市場開発・協同組合・消費者問題 Bandula Gunawardena
災害管理・人権 Mahinda Samarasinghe
建設・エンジニアリングサービス Rajitha Senaratne
特別プロジェクト, 郵便・通信 Mahinda Wijesekera
観光 Milinda Moragoda
海外雇用促進・福祉 Keheliya Rambukwelle
外務 Rohitha Bogollagama
(以上 UNP)
社会サービス・社会福祉 Douglas Devananda (EPDP)
環境・天然資源 Champika Ranawaka (JHU)
コミュニティ開発・不平等軽減 P.Chandrasekera (UPF)
国家遺産 空席
閣外大臣
ココナツ開発 Salinda Dissanayake
法務, 港湾開発 Dilan Perera
国家建設 A. P. Jagath Pushpakumara
Rohitha Abeygunawardana
S. M. Chandrasena
Gunaratna Weerakoon
R. A. Jayatissa
繊維産業 Chandrasiri Gajadeera
総務 T. B. Ekanayake
幹線道路 Mahinda Amaraweera
水供給 Jayatissa Ranaweera
灌漑 Jayatissa Ranaweera
スポーツ Bandula Basnayake
宗教問題 Pandu Bandaranaike
電力 Mahindananda Aluthgamage
労働 Mervyn Silva

保健促進・疾病予防	Jayaratna Herath
能力開発技能開発	Dayashiritha Tissera
石油資源	Duminda Dissanayake
国家財源・財政	Ranjith Siyambalapatiya
道路旅客輸送	Lasantha Alagiyawanna
都市開発	Rohana Kumara Dissanayake
教育サービス	Nirmala Kothalawala
輸出開発	Cegu Isadeen
消費者問題	H. R. Mithrapala
地方産業	Premalal Jayasekera
住宅開発	Geethanjana Gunawardene (以上 UPFA)
農業	Hemakumara Nanayakkara
報道	Lakshman Yapa Abeywardena
国家建設	Susantha Punchinilame
投資促進	Naveen Dissanayake
企業開発(育成)	Mano Wijeratna
繊維開発	Mahinda Rathnathilaka
鉄道	S. Nijamudeen (以上 UNP)
協同組合	M. N. Abdul Majeed
災害救援サービス	Ameer Ali Sihabdeen
地方政府	Basheer Cegu Dawood (以上 SLMC)
副大臣	
国防・安全保障・治安	Ratnasiri Wickramanayake
農業サービス	Siripala Gamlath
航空	Sarath Kumara Gunarathna (以上 UPFA 所属)
郵便	Sangaralingam Sellasamy
国土インフラ	Muttu Sivanlingam
公有農園管理・開発	G. V. Susantha Punchinilame
外務	Hussein Bhaila
観光	Faizer Mustapha

教育	Murugan Satchithanandan
社会サービス・社会福祉	P. H. Lionel Premasiri
幹線道路	W. B. Ekanayake
保健	Suresh Vadivel
土地・土地開発	Chandrasiri Suriarachchi
高等教育	M. M. Musthapha
国民統合	Shanmugam Jegathgeeswaran
漁業	Neomal Perera
州評議会	K. Abdul Baiz
職業訓練・技術・工業化	P. Radhakrishnan
法務・法律改革	Vadivel Puttirasigamani (以上 UNP)
科学	M. C. Mohamed Faisal
補助的プランテーション作物開発	M. T. Hassan Ali (以上 SLMC)

(注) UPFA (United People's Freedom Alliance, 統一人民自由連合)
 UNP (United National Party, 統一国民党)
 SLMC (Sri Lanka Muslim Congress, スリランカ・ムスリム会議)
 JHU (Jathika Hela Urumaya, シンハラ民族の遺産党)
 EPDP (Eelam People's Democratic Party, イーラム人民民主党)
 UPF (Upcountry People's Front, 高地人民解放戦線)
 (出所) スリランカ政府 (http://www.priu.gov.lk/Govt_Ministers/Indexministers.html および <http://www.parliament.lk>)。

主要統計 スリランカ 2008年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
人口(100万人)	19.0	19.2	19.4	19.7	19.9	20.0	20.2
労働力人口(100万人)	7.1	7.7	8.1	7.3	7.6	7.5	7.6
消費者物価率上昇率(%)			7.6	11.7	10.0	15.8	22.6
失業率(%)	8.8	8.4	8.3	7.2	6.5	6.0	5.2
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	95.66	96.52	101.19	100.49	103.96	110.62	108.33

(注) 1) 暫定値。2004年の労働力人口、失業率は北・東部の一部を含む。
 (出所) Central Bank of Sri Lanka, *Selected Economic Indicators*.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2004	2005	2006	2007	2008
民間消費支出	1,483,192	1,692,765	1,988,378	2,403,167	3,073,651
政府消費支出	264,069	321,037	451,438	546,545	713,788
総資本形成	528,016	658,019	822,240	1,000,320	1,214,808
財・サービス輸出	738,713	793,153	885,381	1,041,935	1,098,376
財・サービス輸入	923,149	1,012,192	1,208,757	1,413,278	1,690,056
GDP	2,090,841	2,452,782	2,938,656	3,578,386	4,410,556

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2008*, TABLE9.

3 産業別国内総生産(実質: 2002年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2005	2006	2007 ¹⁾	2008 ²⁾
農林水産業	241,851	257,147	265,870	285,897
鉱業・採石	28,791	35,769	42,631	48,090
製造業	350,886	370,355	394,233	413,680
建設業	120,196	131,248	142,996	154,173
電気・水道	46,108	52,926	55,339	56,847
運輸・通信	230,597	259,546	286,764	310,029
卸売り・小売	480,402	514,511	546,145	571,911
ホテル・レストラン	9,186	9,411	9,199	8,741
金融・保険・不動産	163,863	177,817	193,375	206,048
行政サービス	153,866	161,611	171,259	181,051
国内総生産(GDP)	1,941,671	2,090,653	2,232,656	2,365,500
実質GDP成長率(%)	6.0	7.7	6.8	6.0

(注) 1) 改訂値。 2) 推計値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2008*, TABLE2

4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
輸出	5,133	5,757	6,347	6,882	7,640	8,137
農業	965	1,065	1,154	1,293	1,507	1,855
工業	3,977	4,506	4,948	5,383	5,967	6,160
鉱業	84	120	143	136	129	122
輸入	6,672	8,000	8,863	10,253	11,296	14,008
消費財	1,481	1,623	1,644	1,980	2,002	2,549
中間財	3,811	4,645	5,317	5,962	6,513	8,341
投資財	1,320	1,670	1,870	2,246	2,685	2,978
貿易収支	-1,539	-2,243	-2,517	-3,371	-3,657	-5,871

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments : Highlights of 2008 and Prospects for 2009*. 2008年は Central Bank of Sri Lanka, "Press Release."

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
貿易収支	-1,539	-2,243	-2,516	-3,370	-3,656	-5,871
サービス収支	399	419	338	256	302	402
所得収支	-172	-211	-299	-389	-358	-972
移転収支	1,240	1,380	1,828	2,005	2,311	2,666
経常収支	-71	-655	-649	-1,499	-1,401	-3,775
資本収支	74	64	250	291	269	291
金融勘定	648	571	974	1,517	1,828	1,483
長期	724	683	798	907	1,251	1,016
直接投資	201	227	234	451	548	691
民間長期	-32	16	11	-35	31	74
政府長期	554	440	554	491	672	252
短期	76	-112	176	610	577	466
誤差脱漏	-149	-185	-72	-105	-165	777
総合収支	502	-205	501	204	-531	1,225

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2008*, TABLE80.

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Sri Lanka

2009

2009年のスリランカ

国内政治 p.254

経済 p.262

対外関係 p.265

重要日誌 p.268

参考資料 p.272

主要統計 p.275

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗 教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教
面 積 6万5600km ²		キリスト教(カトリック, プロテスタント)
人 口 2045万人(2009年推計)	政 体	共和制
首 都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元 首	マヒンダ・ラージャパクセ大統領
	通 貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=114.99ルピー, 2009年平均)
言 語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	1月~12月



LTTE 殲滅，内戦終結

みわひろき あらい えつよ
三輪 博樹・荒井 悦代

概 況

20年以上にわたって続いた政府軍とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)との間の内戦は、政府軍の軍事的な勝利という形で終結した。しかし、内戦によって生じた国内避難民の再定住の問題は、政府にとって緊急の課題となっている。また、内戦の期間中、LTTEは多くの民間人を「人間の盾」として利用し、国際的な非難を浴びたが、その一方で政府軍も、LTTEとの戦闘では多数の民間人の犠牲者を出した。このことをめぐって、特に欧米諸国からの批判が強まっており、政府はこの問題にも対処しなければならなくなっている。その一方で隣国インドは、中国の影響力拡大を牽制する狙いもあり、スリランカへの援助を拡大している。

国内政治に目を向けると、与党連合の統一人民自由連合(UPFA)は、2009年に行われた地方選挙のほとんどで勝利を取め、2010年4月に予定されている議会選挙に向けて有利な立場に立った。このような有利な状況を活用すべく、マヒンダ・ラージャパクセ大統領は、大統領選挙を2年早めて実施することを決定した。大統領選挙の投票は2010年1月に行われ、その結果、ラージャパクセ大統領が再選された。

紛争は終結したものの北・東部における経済活動が期待されたほど活発になることはなく、経済成長率は3.5%程度と見込まれている。2008年の20%台のインフレは影を潜め、8月以降は10%以下を保持している。IMFから26億ドルの融資を受けたことから海外投資家らの信用を得て、外貨準備高も危機的な状況を脱した。第3四半期以降、経済は回復の兆しを見せ始めている。

国内政治

内戦の終結

スリランカ政府は2008年1月にLTTEとの停戦合意を公式に破棄し、その後、

LTTEへの攻撃を強化した。同年11月、政府軍は北部のプーネリンをおよそ15年ぶりに制圧した。プーネリンは、スリランカ西岸に唯一残された、LTTEにとっての戦略上の要衝であった。政府軍はここを制圧したことで、2006年8月から封鎖されていた国道9号線(A9)に代わって、ジャフナ半島に通じる新たな陸路を確保できることとなった。

2009年に入ると、政府軍がLTTEを圧倒する状況となり、LTTEは次第に追いつめられていった。1月2日、政府軍は、LTTEの行政上・政治上の本拠地である、北部のキリノッチを制圧することに成功した。さらに政府軍は、1月9日、ジャフナ半島への入口にあたるエレファント・パスの制圧にも成功した。これにより政府軍は、国道9号線(A9)を完全に制圧することに成功し、LTTEは最後の拠点である東岸のムライティヴに追いつめられた。そして1月25日、政府軍はムライティヴも制圧し、続いて2月6日には、LTTEの海上部隊(シー・タイガー)の最後の基地が存在していた、東岸のチャライも制圧した。これらの結果、LTTEに残された活動地域は、北東部のジャングル地域のみとなった。

政府軍の攻勢が強まる一方で、LTTEによる抵抗も続いた。2月20日夜、LTTEの軽飛行機2機がコロombo中心部に侵入した。このうち1機は空軍本部に対する攻撃を企図したものの失敗し、空軍本部の隣にある内国歳入庁の建物を爆撃した後、撃墜された。しかしこの攻撃と墜落によって、少なくとも2人が死亡し、40人以上が負傷した。他の1機は、国際空港に近いカトナヤケ空軍基地の近くで撃墜された。LTTEは同日、この攻撃は、ブラック・エア・タイガーと呼ばれるエリート部隊による攻撃であったと発表した。政府軍は2月3日に、LTTEによって建設された滑走路はすべて制圧したと発表していたため、この攻撃は政府に対して大きな衝撃を与えるものとなった。しかしその一方で、攻撃が具体的な成果を上げられずに終わったことは、LTTE内部の士気に悪影響を及ぼすだろうとの見方もあった。

また、この事件から約10日後の3月3日には、パキスタンのラホールを訪問中のスリランカのクリケット・ナショナルチームがテロによる攻撃を受け、選手7人が負傷、護衛の警官6人と一般市民2人が死亡するという事件が発生した。このテロ事件をめぐっては当初、イスラム武装集団のラシュカル=イ=タイバによるものとの見方が示され、LTTEが関与した可能性は低いと見られていた。LTTEの広報担当者も、3月4日、オーストラリアのラジオ局とのインタビューで、事件への関与を否定した。しかし、パキスタンのY・R・ギーラーニー首相は、事件からおおよそ半年後の9月6日、ラージャパクセ大統領から伝えられた情報として、このテロ

事件はスリランカ国内のグループから資金援助を受けたものであった可能性が高い、との見方を示した。この「スリランカ国内のグループ」が LTTE であるかどうかは不明であるが、LTTE が関与していた可能性が完全に否定されたわけではない。

さらに3月10日には、南部マータラ県アクレッサで行われていたイスラム教の宗教行事が、LTTE によるものと見られる自爆テロ攻撃を受け、15人が死亡、46人が負傷した。またこのテロ攻撃によって、来賓として行事に出席していたマヒンダ・ウィジェセケラ郵政・通信大臣が重傷を負い、コロンボに搬送された。この行事には、ウィジェセケラ大臣以外にも複数の政府閣僚が出席しており、テロはこれらの閣僚や地元の政治家などを狙ったものと見られた。

このような LTTE 側からの抵抗は見られたものの、政府軍による軍事作戦は着実に進行し、3月下旬からは LTTE は後退する一方となった。4月12日、スリランカ政府は、シンハラとタミルの新年であることを理由に、48時間の攻撃停止を決定した。これに対して LTTE は、14日、政府による攻撃停止の決定は、国際社会とタミル人を欺くための「見せかけ」に過ぎないとして、「無条件かつ永続的な」停戦を要求した。しかし政府はこれを受け入れず、20日、LTTE に対して、24時間以内に降伏するようとの最後通告を突きつけた。26日、LTTE は声明を発表して一方的停戦を表明したが、政府側は即座にこれを拒否した。

政府軍と LTTE との間の戦闘は、5月に入って最終局面を迎えた。5月15日、ヨルダンを訪問中のラージャパクセ大統領は、48時間以内に LTTE のテロリストは一掃され、LTTE にとらわれている民間人も解放されるだろうと述べた。16日、政府軍は LTTE が支配していた海岸線をすべて制圧し、この結果、LTTE が海上に脱出することは不可能となった。同日、ラージャパクセ大統領は、LTTE に対する軍事的な勝利を宣言した。翌17日、ヨルダンから帰国した大統領は、飛行機から降りるとすぐに地面にひざまずき、大地に祈りを捧げた。

この時点でもっとも注目されたのは、LTTE の最高指導者であった V・プラバカラン議長の方であった。5月16日に海上への脱出が不可能となった時点で、LTTE の幹部が集団自決を図ったのではないかとの見方もあったが、同議長の生死は不明のままであった。しかし、同議長の死亡は政府軍によって18日に確認され、翌19日、ラージャパクセ大統領は議会において、LTTE との戦闘終結を宣言した。

国内避難民への対策

スリランカにおける内戦が、政府軍による軍事的な勝利という形で終結したこ

とで、国内外の関心は、内戦によって生じた国内避難民(IDP)に対する支援や、民族共生のための政府の今後の政策などに移った。スリランカ政府にとっての緊急の課題は、内戦による IDP への対策であった。5月19日、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、内戦による IDP の人数は合計で28万人に達していると発表し、政府による緊急の対策が必要であるとの考えを示した。これに対してラージャパクセ大統領は、21日、インドのナラヤナン国家安全保障顧問とメノン外務次官との会談において、今後6カ月以内に、すべての IDP をもとの居住地に戻す計画であると表明した。またスリランカ政府は、6月30日、政府にとっての最優先の課題は、IDP の再定住と社会復帰であると述べた。

しかしその一方で、難民キャンプに住むタミル人からは、現在の状況はまるでナチスの強制収容所のようなのだとの批判も寄せられた。彼らによれば、難民キャンプの水回りの設備は十分なものではなく、また、治安部隊による子供の連れ去りや、婦女子に対するレイプ事件なども発生した。政府は、難民キャンプに住む IDP に対して移動の制限を課しており、その理由のひとつには、難民キャンプなどの中に紛れ込んでいると見られた LTTE 残党のあぶり出し作業が難航していたことがあった。こういった事情もあり、6カ月以内にすべての IDP をもとの居住地に戻すとした政府の当初の計画も、徐々に繰り下げられた。7月10日、ラージャパクセ大統領はインタビューにおいて、11月末までに IDP の約60%をもとの居住地に戻すと述べたが、これは約束ではなく、あくまで目標であった。

このような状況に対して、IDP の人権に関する国連事務総長代表であるワルター・カエリン氏は、9月30日、スリランカ国内の IDP の帰還事業の進展があまりに遅いことに対して、国際社会からの懸念が増大していると、これらの IDP の移動の自由を直ちに回復すべきだと主張した。その一方で、10月10日からスリランカ国内を視察していた、インドのタミル・ナードゥ州選出の連邦下院議員の代表団は、ラージャパクセ大統領との会談において、難民キャンプで暮らす IDP の生活状況や、スリランカ政府の対応に満足していると表明した。しかし、12日付のインド国内紙の報道によれば、難民キャンプの視察に訪れた議員団に対して、IDP からは生活に関する不満の声が寄せられていた。そのためインド国内では、議員団のスリランカ訪問は、ラージャパクセ大統領を政治的に利することになったのではないかと、との批判も見られた。

このような中、マヒンダ・サマラシンハ災害管理・人権担当大臣は、11月20日、報道関係者に対して、政府の帰還事業によってスリランカ北部の IDP の数は13

万6328人にまで減少したと述べた。翌21日、ラージャパクセ大統領は、IDP に対する移動の制限を12月1日をもって解除すると発表するとともに、IDP の帰還事業を2010年1月末までにすべて完了させると表明した。さらに12月4日、サマラシンハ大臣は、IDP の数は11万2062人にまで減少し、これまでに全体の約3分の2が帰還したと述べた。これらの発表を信じれば、2010年1月末までという期限が守られるかはともかく、IDP の帰還事業は一定の進展を見せているようである。しかし、再定住がうまくいくかは、LTTE によって敷設された地雷の除去が順調に進むかどうかや、内戦によって荒廃した農地が回復するかどうかなどにもかかっており、政府にとっての課題はまだ多いと言わざるを得ない。

民族共生に向けての取り組み

内戦終結後の政府にとっての緊急の課題がIDP の帰還事業であるとするれば、より長期的な課題は、国内の民族共生をどのように実現するかである。ラージャパクセ大統領は、就任直後の2006年1月、地方への権限委譲によって民族問題の解決をはかることを目的として全政党会議(APC)を設置し、さらに同年6月には、APC の下部組織として全政党代表者委員会(APRC)を設置した。停戦合意が正式に失効した直後の2008年1月23日には、APRC から大統領に対して、中央政府と州政府の権限を明確化し、州に対する権限委譲を行うことを求める旨の勧告書が提出された。この勧告にもとづいて、2008年3月には東部バティカローラ県の9自治体の地方議会選挙が、5月には東部州評議会選挙が、それぞれ実施された。

しかし、これらの地方選挙を除くと、国内の民族共生に向けての政治的な動きは乏しかったというのが、一般的な評価となっている。たとえば、アメリカ *The Wall Street Journal* 紙は、2009年1月16日付の記事で以下のように述べている。「スリランカ政府は、持続的な政治的解決に対する自らのコミットメントに関して、問題に直面している。政府はいくつかの手段は講じてきた。1987年には憲法改正を行い、タミル語を公用語とした。2006年には全政党会議が招集され、地方への権限委譲のためのさらなる憲法改正が勧告された。しかし政府は、権限委譲への道を開くような、他の憲法上の措置を実施することには消極的であった」。また、APRC そのものについても、大統領による介入がしばしば見られたことや、統一国民党(UNP)や人民解放戦線(JVP)などの主要政党が参加していないことなどから、その有効性に対する疑問も示されていた。

8月19日、APRC の議長を務めるティッサ・ヴィタラナ科学技術大臣は、スリ

ランカ国内紙に対して、APRC での3年以上にわたる協議にもとづいた勧告をまとめた報告書を、8月16日にラージャパクセ大統領に提出したことを明らかにした。さらに同大臣は、「我々は次の行動に移る前に、ラージャパクセ大統領からの返答を待っている。大統領は報告書の内容を検討した後、APRC の次の行動について指示を与えることになるだろう」と述べた。しかしその一方で、LTTE の壊滅という軍事的な成果の前に、APRC に対するスリランカ国内での注目度は下がり、その報告書に対しても言及されることは少なくなった。

10月4日、APRC のヴィタラナ議長は、国内の民族問題に対する政治的な解決は、2010年に予定されている議会選挙の後、新しい議会が招集されてからになるだろうとの見通しを示した。同議長によれば、2010年の議会選挙で、与党のスリランカ自由党(SLFP)を中心とする政党連合が議会の3分の2以上を確保できれば、APRC の勧告にもとづいた新憲法制定を行うことになるという。このように、新憲法制定の見通しは2010年に行われる議会選挙の結果次第という面もあり、国内の民族共生に向けての動きがどこまで進展するかは、現時点ではまだ不透明である。

各州で州評議会選挙

2月14日、中央州と北西部州で州評議会選挙が行われた。この選挙は、政府軍とLTTE の戦闘が最終局面に向かう中で行われたものであったため、ラージャパクセ大統領はこの選挙を、内戦の軍事的解決の是非をめぐる国民投票と位置付けていた。開票の結果、どちらの州でも、与党のSLFPを中心とする政党連合(統一人民自由連合=UPFA)が勝利を収めた。詳しい選挙結果は表1に示すとおりである。特に北西部州では、UPFA はライバルのUNP に23議席の差をつける圧勝を収めた。この結果についてラージャパクセ大統領は、翌15日、今回の選挙での勝利は、祖国を愛するすべての者にとっての勝利であるとした上で、「テロリズムを完全に撲滅し、我々の兄弟にとっての民主的な権利を勝ち取るという政府の計画が、国民に承認された」ことを示していると述べた。

与党連合のUPFA はさらに、西部州評議会選挙(4月25日)、ウヴァ州評議会選挙とジャフナ市議会選挙(8月8日)、南部州評議会選挙(10月10日)で勝利を収めた(表1を参照)。これらの結果から、内戦を軍事的に解決するという政府の方針は、スリランカの少なくともシンハラ人の間では好意的に受け入れられたと言える。しかしその一方で、ジャフナ市議会選挙と同じ日程で行われたヴァヴニヤ

表1 2009年に実施された州評議会選挙と地方選挙の結果

中央州(2月14日/投票率:66.8%)			北西部州(2月14日/投票率:60.8%)			西部州(4月25日/投票率:63.2%)		
政党/政党連合	得票率	議席数	政党/政党連合	得票率	議席数	政党/政党連合	得票率	議席数
統一人民自由連合	59.5%	36	統一人民自由連合	69.4%	37	統一人民自由連合	64.7%	68
統一国民党	38.7%	22	統一国民党	28.1%	14	統一国民党	29.6%	30
人民解放戦線	1.4%	0	人民解放戦線	2.1%	1	人民解放戦線	2.4%	3
						スリランカ・ムスリム会議	2.1%	2
						民主統一連合	0.5%	1
ウヴァ州(8月8日/投票率:70.0%)			ジャフナ市議会(8月8日/投票率:22.2%)			ヴァヴニヤ市議会(8月8日/投票率:52.2%)		
政党/政党連合	得票率	議席数	政党/政党連合	得票率	議席数	政党/政党連合	得票率	議席数
統一人民自由連合	72.4%	25	統一人民自由連合	50.7%	13	タミル国民連合	34.8%	5
統一国民党	22.3%	7	タミル国民連合	38.3%	8	民主人民解放戦線	33.7%	3
人民解放戦線	2.5%	1	無所属グループ1	5.6%	1	統一人民自由連合	24.8%	2
高地人民戦線	1.6%	1	タミル統一解放戦線	4.8%	1	スリランカ・ムスリム会議	4.8%	1
南部州(10月10日/投票率:70.2%)								
政党/政党連合	得票率	議席数						
統一人民自由連合	67.9%	38						
統一国民党	25.1%	14						
人民解放戦線	6.1%	3						

(出所) Department of Elections の WEB サイト (<http://www.slections.gov.lk/>) より筆者作成。

市議会選挙では、タミル国民連合(TNA)が第1党となり、UPFAは第3党に終わった。また、UPFAが勝利を収めたジャフナ市議会選挙も、投票率はわずか22%にとどまった。

ラージャパクセ大統領が再選

LTTEの壊滅という形で内戦を終結させたことと、2009年に行われた地方選挙のほとんどで勝利を収めたことで、与党連合のUPFAにとっては、2010年4月に解散が予定されていた議会選挙に向けて非常に有利な状況が作り出された。2009年後半に入った時点で、2005年11月に就任したラージャパクセ大統領は任期をまだ2年ほど残していた。しかし、2009年10月に行われた南部州評議会選挙でUPFAの勝利が明らかになると、スリランカ国内では、与党側はこのような有利な状況を活用するため、議会選挙・大統領選挙ともに前倒しで実施するのではないか、との見方が強くなった。11月3日には、早期の選挙実施を見越して、野党第1党のUNPを中心に、「統一国民戦線(UNF)」という野党連合が結成された。

大統領選挙が前倒しで実施された場合、内戦終結の最大の功労者とも言えるラージャパクセ大統領が、極めて有利な立場に立つことは間違いなかった。しかし、このような中で、ラージャパクセ大統領の対抗馬としてにわかになら注目を集めたのは、内戦終結のもうひとりの功労者であった、サラット・フォンセーカ

国防参謀長であった。同国防参謀長は、LTTEとの戦闘において陸軍司令官を務め、内戦終結後の7月12日に現職に任命されていた。11月12日、フォンセーカ国防参謀長は辞任の意向を表明し、15日に辞表が受理された。この辞任を受け、スリランカ国内では、フォンセーカ前国防参謀長が野党連合の統一候補者として大統領選挙に出馬するのではないか、との見通しが示されるようになった。

フォンセーカ前国防参謀長は、インドのニュース誌 *Outlook* (12月14日付)でのインタビューにおいて、「国防参謀長の職は快適ではあったが、何の権威もなかった」とし、国防参謀長として過ごす中で、この国の政治腐敗の大きさや、人々にとっての正義が失われていることなどを実感したと語った。その上で同前国防参謀長は、「執行大統領制という制度が、国家に対して、また民主主義の原理に対して、大きなダメージを与えているのだということを理解した」と述べた。また同前国防参謀長は、ラージャパクセ大統領と対立するようになった理由として、以下のように語った。「我々が内戦に勝利を収めてから5日後、安全保障委員会の会合において、彼(大統領)は、軍にこれ以上の人員を採用するのを止めると言った。その理由は、軍があまりに強力かつ巨大であると、スリランカがミャンマーのようになってしまうからだという。このような発言は私を困惑させるものであった。私は、彼らは軍に嫌悪感を抱いているのだと思った」。

スリランカ国内では当初、11月15日に開催されるSLFPの年次総会において、議会選挙と大統領選挙の前倒し実施が決定されるのではないかと見られていた。しかしこのような予想に反して、ラージャパクセ大統領は、この総会では選挙の日程について明言しなかった。また、19日に開催された政府の閣議でも、選挙日程は決定されなかった。与党側が選挙日程の決定に慎重であった理由として、フォンセーカ前国防参謀長が大統領選挙に出馬する可能性が取り沙汰されていたことがあったと見られている。しかしラージャパクセ大統領は、23日に開催された与党連合UPFAの代表者による会合において、大統領選挙の見通しについて検討を行い、その結果をふまえて、大統領選挙を前倒しで実施することを決定した。この決定を受け、ダヤナンダ・ディサナーヤケ選挙管理委員長は、27日、立候補の受付日を12月17日、投票日を2010年1月26日とする選挙日程を発表した。

選挙日程の発表を受け、フォンセーカ前国防参謀長は27日夜、UNFを含めた野党の共通候補として、大統領選挙に出馬することを発表した。29日には初めての記者会見に臨み、大統領が内閣の長として執行権を有し、それによって強大な政治権力を得ているという、現行の執行大統領制を廃止することなどを公約とし

て掲げた。タミル人を支持基盤とする各政党も、同前国防参謀長への支持を打ち出した。このため、フォンセーカ前国防参謀長の立候補は、再選を目指すラージャパクセ大統領にとって脅威になるのではないかと見られ、選挙戦の終盤では互角の戦いとも報じられていた。しかしその一方で、野党陣営の間などからは、元軍人が政治の世界に入ることには国家にとって危険なのではないかとする考えや、同前国防参謀長の政治家としての資質を疑問視する見方などもあった。

選挙戦は2カ月近くにわたって続き、2010年1月26日に投票が行われた。スリランカ選挙管理局の発表によれば、全体の投票率は74.5%であり、前回(2005年、73.7%)よりもわずかに上昇した。開票の結果、ラージャパクセ大統領が57.9%の票を獲得して再選を果たした。フォンセーカ前国防参謀長は40.2%の得票にとどまった。(三輪)

経 済

スリランカの経済発展を束縛していたと思われた紛争が5月に終結した。この他にも経済の順調な滑り出しを思わせるようなニュースが多く見られた。たとえば前年のインフレは終息し1985年以來の低水準になった。それを受けて中央銀行は金融政策を緩和し、経済活動の弾みになると思われた。また7月にはIMFから26億ドルのスタンプ協定による融資を得られることになり、投資家からの信任も得て、コロンボ株式市場は活況を呈した(10月)。国外投資家へも国債を公開し、順調に売れた。その結果、2009年3月には輸入の1.2カ月分しかなかった外貨準備高は50億9700万ドル(12月末)と輸入の6.2カ月分をカバーできるまでに達した。国外の格付け機関(S&P)も10月にはスリランカの評価を引き上げた。また、南部や北・東部の道路開発、発電所建設などのインフラ整備も進んでいる。ところが、中央銀行の努力やインフラの整備、海外からの資金流入にもかかわらずマクロ指標が反応していない。GDP成長率は、2007年の7.6%、2008年の6.0%を大幅に下回る見込みだ。世界的な不況を勘案しても、内戦終結による成果は未だ表れていない。第3四半期までの成長率は2.6%であり、第4四半期に大幅に回復しても通年では3.5%には満たないだろう。これはマイナス成長を記録した2001年を除けばスリランカの近年の歴史の中で最も低い数字である。失業率も前年の5.4%から2009年第3四半期には5.9%へと若干上昇している。

中央銀行の分析では低成長の要因は、世界的な需要の落ち込みによるものであ

るとされている。しかし、スリランカにおける低成長は、GDPの約6割を占め、これまで成長率を牽引していたサービス部門の成長が落ち込んだことによる。もちろん国際経済の落ち込みによる輸出入取引の落ち込みも激しいが、指摘しなければならないのは2008年末に問題になった国内金融機関による支払不能問題が長引き、国内消費が冷え込んだ点である。2008年末、小規模な無認可金融機関が預金を持ち逃げし、これが引き金になって比較的大規模な金融機関も危機に陥った。高額な利息を得ていた投資家らはこれまで得ていた所得と将来に見込んでいた利息収入、および元金を奪われた。彼らは比較的高額所得者だったことから、国内消費の落ち込みは顕著だったという。

その他のサービス部門に関するところとして、輸出入、観光、運輸・通信、金融部門など大部分において成長率が落ちている。輸出は国際的な経済危機の影響を受け、12.7%減だったが、輸入は、輸入価格が下がったのみならず量的にも抑制傾向が強く、消費財・中間財・投資財ともに大幅に縮減して29.4%減だった。そのため貿易赤字は対前年比で5割以上も減った。好材料としては4月まで不調だった海外送金は年の半ば以降回復し、総合収支はプラスに転じた。ただ貿易赤字が縮減したとはいえ、輸出増加によるものではなく、輸入減によるものである。資源の少ないスリランカでは、工業輸出は加工貿易に依存しており、中間財のみならず、投資財も輸入に頼るところが大きい。つまり輸入あつての輸出であり、輸入減は将来の輸出減に結びつく危惧がある。

観光客数は6月以降、前年を上回ったが年間の観光客数は前半の落ち込みが影響し、ほぼ前年並み(44万7890人)で、前半の不調を取り戻すような勢いは見られなかった。観光収入はわずかに増えて2.2%増だった。

金融部門は、金利低下により民間部門への融資が増えるかと期待されたが、対前年比でマイナス0.4%とかえって落ち込んでいる。民間銀行も大統領の要請を受けて貸出金利を下げたが、北・東部への進出に関して民間部門は、今のところ様子見の状態である。

海外からの資金が外貨準備を高めているとはいえ、短期の資金であり、前年の直接投資のブームは終息して、上半期の承認投資額は6分の1に減っている。

そのほかの産業として農業は、紅茶が第1四半期の干魃の影響ですべての産地において生産量が大幅に落ち込んだ。後半は回復を見せたものの18年ぶりの不作となった。価格面の回復も一部にとどまっている。コメは、マハ期(2008年10月～2009年4月)は天候に恵まれたことと東部での作付面積の増加により収穫高は

12.2%増加した。しかしヤラ期(2009年5～9月)は雨期の開始が遅れ、28.4%減となった。2008年に作付面積が大幅に増えたが、2009年は平年並みだった反動である。マハ期はヤラ期の2倍ほどの収穫高があるので、ヤラ期の収穫高がこれほど減っても全体の収穫高に大きな影響はなく、一時的なコメ不足とそれに伴う価格の高騰を回避するための輸入はなされたものの、大量のコメ輸入は免れた。

北・東部における経済活動の活発化とともに期待されたのが漁業であった。漁業活動の時間や範囲が拡大したことから2008年に伸び率9.6%を記録し、2009年も継続的に伸びるかとも期待されたものの4.5%増にとどまった。

GSP プラス廃止

GSP プラス(一般特惠関税制度の優遇制度)はEUの制度で、労働環境が整備されている国に対して、その国からEUへの輸出に関して税金を100%免除する制度であり、2004年12月のインド洋津波後の2005年から適用されている。2008年末で期限が切れ、2009年は制度の適用に必要な条件を満たすかどうか調査中であり、その間制度は継続して適用されていた。衣類輸出は工業輸出の6割弱を占める。そのうちEU向け衣類は衣類輸出の48.8%、アメリカ向けは45.2%となっている(2008年)。そのため、制度の継続はスリランカの繊維輸出産業にとって重大事である。繊維輸出だけでなく、規模は小さいが陶器など他の産業にも影響を与える。

スリランカ衣類産業は、過去にも危機を乗り越えてきた。2004年末にクオータ制度である多角的繊維協定(MFA)が廃止されたが、中級以上のカジュアルウェア・下着等の特定メーカーとの提携が強いことからMFA終了の影響は免れてきた。スリランカ繊維産業は、中間財・投資財を輸入に依存せざるを得ないこと、給与・電気料金等の生産コストが他国よりも高いことから、価格面での競争で劣っている。そのマイナス面を製品の品質だけでなく、労働環境・自然環境の整備および社会貢献などで補い、他の生産国と差別化につとめている。このような努力の結果、MFA廃止の影響も最小限に抑えられたし、GSPプラスが得られていたのだった。

しかし、今回のGSPプラス延長を巡る議論の中では、スリランカ政府の人権政策などが考慮され、このままの状況では延長が見込めなくなった。判断の基準となった報告書によれば、EUの懸念する点は国内避難民(IDP)に移動の自由が与えられていない点、民族和解に向けての努力が行われていない点、報道の自由が確保されていない点である。

EUは今後もスリランカ政府と対話を継続するとしており、反論の機会として

報告書の提出を求めたのに対して、政府はそれに応じる代わりに、外相、輸出開発・国際貿易大臣などでGSPプラス延長に向けて特別チームを編成してロビー活動を開始した。しかしチームの足並みはそろわず、難航している。(荒井)

対 外 関 係

国際社会からの圧力

LTTEに対する政府軍の攻撃が激化する中、戦闘による国内避難民(IDP)の増加や民間人の犠牲者の増加などに対して、国際社会からの懸念が高まった。このため、国連とアメリカ、イギリスなどを中心とする各国から再三にわたって、政府軍とLTTEの双方に対して停戦の呼びかけがなされた。また、4月になって戦闘が最終局面に入ると、LTTEは国際社会の懸念や圧力などを口実に、政府側に対して停戦をもちかけた。しかしスリランカ政府は、このような停戦の要請を頑なに拒否し続けた。4月18日、ラージャパクセ大統領は与党SLFPの会合において、LTTEとの停戦に関する決定を「国際的な影響力」のもとで行うことはないと言った。また大統領は、4月27日、戦闘地域における空爆と重火器の使用を停止すると発表した。その一方で、これは停戦を意味するものではないとも明言した。

政府軍による軍事的な勝利という形で内戦が終結すると、前述のように、国内外の関心は、IDPに対する支援や、民族共生のための政府の政策などに移った。5月22日にはクリントン米國務長官とラージャパクセ大統領との間で電話会談が行われ、同國務長官は、すべての民族的なマイノリティーを含んだ包括的な政治的和解のプロセスを開始することと、北部の旧戦闘地域に救援部隊が入れるようにすることを要請した。また、22日夜には潘基文国連事務総長がスリランカを訪問し、ラージャパクセ大統領との会談や、IDPの難民キャンプの視察などを行った。

内戦の期間中、LTTEは多くの民間人を捕らえ、政府軍に対抗するための「人間の盾」として利用した。このことは国際社会から強い非難を浴びたが、その一方で政府軍も、LTTEとの戦闘では多数の民間人の犠牲者を出し、批判を受けた。国際社会からは、このような政府軍の「戦争犯罪」について調査すべきだとする声が強くなった。しかしスリランカ政府は、停戦の要請を拒否し続けたのと同じように、この「戦争犯罪」に関する調査の要求も拒否し続けている。

5月26～27日、スリランカに関する国連人権理事会(UNHRC)の特別会合がジュネーブで開催された。この会合では、スイスの主導で提出された、スリラン

カの「戦争犯罪」に関して調査を求める内容の決議案は採択されず、対抗してスリランカ側の提出した決議案が採択された。また10月下旬には、訪米中のフォンセーカ国防参謀長(当時)に対して、アメリカ政府から、スリランカ政府軍の「戦争犯罪」について尋問に応じるよう要請がなされた。しかし、スリランカ政府は11月2日、アメリカ側の要請を拒否する意向を示し、尋問は結局行われなかった。

インドとの関係

スリランカ情勢に対してもっとも強い関心を抱いているのは、隣国インドである。インドはこれまで、スリランカの民族問題に対しては積極的に関与しない姿勢を維持し、スリランカ政府に対しても、平和的な対話を通して問題を解決すべきだとの意思を伝えてきた。しかし、2008年以降のスリランカ情勢の急激な進展を受けて、タミル人が多く居住する南部タミル・ナードゥ州の地域政党の間からは、インド政府に対して具体的な対応を求める動きが強まった。インド政府としてもこの動きを無視することはできなくなっているが、しかしそれでも、あくまで「政治的解決」が重要であるという姿勢を維持している。

1月16日、インドのメノン外務次官がスリランカを訪問し、翌17日にラージャパクセ大統領と会談を行った。この会談において大統領は、スリランカ政府は民族問題を政治的に解決することにコミットしているが、テロリズムに対しては断固として軍事的に対処すると述べた。さらに1月27日には、インドのP・ムカルジー外相がスリランカを訪問し、民間人に犠牲が及ぶことのないよう、ラージャパクセ大統領に対して強く要請した。このムカルジー外相のスリランカ訪問の背景には、23日にインドのタミル・ナードゥ州議会において、スリランカにおける内戦を直ちに終わらせるための措置をとるようインド政府に求める、「最終アピール」決議がなされたことがあった。しかし、このようなインド側からの要請もむなしく、スリランカ政府軍はLTTEに対する攻撃を緩めることはなく、それによって民間人の犠牲者も相当数出た模様である。

民族問題に対する政治的解決の重要性を主張するインドの姿勢は、内戦が終結した後も特に変わっていない。5月18日、インド外務省は、スリランカ憲法の枠内での「効果的な権限委譲」などにより、紛争の「根本的な原因」に対処すべきである、とする内容の声明を発表した。さらに20日には、ナラヤナン国家安全保障顧問とメノン外務次官がスリランカに派遣され、翌21日には、IDPへの支援を緊急課題とするなどの内容が盛り込まれた共同声明が発表された。

他方でインドは、内戦によって生じたIDPへの支援のために、スリランカに対する援助を積極的に行っている。4月27日、インド政府は、戦闘地域における空爆と重火器の使用を停止するとしてスリランカ政府の発表を受け、戦闘地域から脱出した民間人への人道援助のために、10億^{ユーロ}を拠出すると発表した。また、インドのマンモハン・シン首相は、6月9日、インド連邦議会において、スリランカ国内のIDPへの支援のために50億^{ユーロ}を拠出する用意があると表明し、7月6日に発表された2009~2010年度の予算案において実際に50億^{ユーロ}が計上された。さらにインド政府は、10月18日、スリランカのIDPへの支援のためにさらに50億^{ユーロ}の支援を行う用意があると表明した。インドがスリランカへの支援を拡大している背景には、スリランカに対する中国の影響力拡大を牽制する狙いもあると見られている。(三輪)

2010年の課題

LTTEとの内戦が終結した今、スリランカ政府が取り組まなければならない政治的課題は、国内の民族共生をどのように実現するかという問題である。APRCの勧告にもとづいて州への権限委譲を実現するというのが、現在のところ考えられる選択肢であるが、そのためには安定した政権が必要である。大統領選挙の結果などから判断する限り、2010年4月に予定されている議会選挙では、与党連合のUPFAが有利であることは間違いない。議会選挙でUPFAが勝利を取れば、州への権限委譲に向けての動きが加速するかもしれない。しかし、各政党が民族共生に向けてどれほど真剣に取り組もうとしているのか、現時点ではまだ不透明である。

一方、LTTEとの戦闘における政府軍の「戦争犯罪」をめぐる問題は、スリランカの外交政策や経済政策などに対して大きな影響を及ぼす可能性がある。スリランカ政府はこれまで、LTTEとの戦闘に関しては、停戦などを求める国際社会からの要請を受け入れてこなかった。今後は、このような国際社会からの要求や圧力にどのように対処していくかが、外交上の課題のひとつになるだろう。

内戦の終結は、国内経済に今のところ好影響を与えているとは言い難い。道路インフラが整備されたといっても生活インフラの整備は進んでいない。これまでのインフラ整備は中国などの外国援助をもとに政府主導で行われてきた。これからは民間を巻き込んだ形での発展でなければならないだろう。

(三輪：中央大学講師)

(荒井：地域研究センター)

重要日誌 スリランカ 2009年

1月2日▶軍、キリノッチを制圧。

7日▶政府、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)の活動禁止を発表。

9日▶軍、エレファント・パスを制圧。

16日▶メノン・インド外務次官、来訪(～17日)。

17日▶メノン・インド外務次官、大統領と会談。

25日▶軍、ムライティヴを制圧。

27日▶ムカルジー・インド外相、来訪。戦闘によって民間人に犠牲が及ぶことのないよう要請。

30日▶大統領、民間人を48時間以内に安全な地帯に移動させるよう、LTTEに呼びかけ。

2月3日▶軍、LTTEが建設した滑走路をすべて制圧したと発表。

5日▶大統領、潘基文国連事務総長と電話会談。

6日▶軍、チャライを制圧。

14日▶中央州と北西部州で州評議会選挙。どちらの州でも、与党連合の統一人民自由連合(UPFA)が勝利。

20日▶LTTEの軽飛行機2機がコロombo中心部に侵入。うち1機は空軍本部への攻撃に失敗し、撃墜される。他1機はカトナヤケ空軍基地近くで撃墜される。

23日▶LTTEのナデーサン政治部長、共同議長国に対して書簡を送付。停戦を呼びかけるが、武装放棄はしない方針。

3月3日▶パキスタンのラホールを訪問中のクリケット・ナショナルチームに対してテロ攻撃。選手7人が負傷。護衛の警官6人と一般市民2人が死亡。

4日▶LTTE広報担当者、ラホールでのテロへの関与を否定。

▶中央銀行、IMFとの話し合いを開始(19

億ドルのスタンドバイ合意)。

7日▶タミル人民解放の虎(TMVP)、軍に武器を引渡し。

9日▶TMVP党首ムラリタラン(カルナ)、他の党员とともに与党スリランカ自由党(SLFP)に加入。ムラリタランは、国民統合・和解大臣に就任。

▶インドの医療チーム、スリランカに到着。北部の国内避難民(IDP)救援が目的。

10日▶マータラ県アクレスサで行われていた宗教行事に対して、LTTEによる自爆テロ。15人が死亡、46人が負傷。ウイジェセケラ郵政・通信大臣が重傷。

11日▶ボブ・ケイシーら米上院議員7人、スリランカの人権状況が悪化している問題に関して、クリントン国務長官に書簡を送付。

13日▶ビレイ国連人権高等弁務官、過去2カ月で2800人以上の一般市民が死亡し、7000人が負傷したと発言。政府は反発。

▶大統領、クリントン米国務長官と電話会談。

22日▶LTTE、無条件停戦を要求。政府はLTTEに対し、一般市民の解放を要求。

4月8日▶大統領、リビア訪問(～11日)。

12日▶オスロのスリランカ大使館、LTTE支持者と見られる集団による襲撃を受ける。政府はノルウェー政府を非難。

▶政府、LTTEへの48時間の攻撃停止を決定。

13日▶政府、ノルウェーはもはや和平の仲介役ではないと発言。

14日▶LTTE、「無条件かつ永続的な」停戦を要求。

16日▶大統領、キリノッチを訪問。

20日▶政府、LTTEに対して、24時間以内に降伏するようとの最後通告。

22日▶中央銀行、政策金利を10.25%から

9%に切り下げ。

24日▶ナラヤナン・インド国家安全保障顧問とメノン・インド外務次官、来訪。スリランカ北部の情勢に関するインド側の懸念を伝達。

25日▶西部州評議会選挙。UPFAが勝利。

26日▶LTTE、一方的停戦を表明。政府は直ちにこれを拒否。

27日▶大統領、戦闘地域における空爆と重火器の使用停止を発表。ただし停戦は否定。

▶インド政府、民間人への人道援助のために10億ドルを拠出すると発表。

29日▶ミリバンド英外相とクシュネル仏外相、来訪。停戦などについて政府側と協議したが、合意には至らず。

5月1日▶明石康日本政府代表、来訪(～3日)。

▶日本政府、IDP支援のために、400万ドルを上限とする緊急無償資金協力の実施を決定。

▶政府、国家建設税を1%から3%へ引上げ。

5日▶大統領、潘基文国連事務総長と電話会談。

6日▶中央銀行、民間銀行に貸出金利を下げるよう要請。

12日▶ミリバンド英外相とクリントン米国務長官、ワシントンで共同声明。政府とLTTEに対して直ちに戦闘を停止するよう呼びかけ。

▶大統領、民間銀行に対して貸出金利を下げるよう説得。

14日▶オバマ米大統領、政府とLTTEに停戦を呼びかけ。

▶国連安保理、スリランカにおける一般市民の犠牲に対して重大な懸念を表明。政府とLTTEに対して、市民保護のための緊急措置をとるよう要請。

▶大統領、潘基文国連事務総長と電話会談。

▶大統領、ヨルダン訪問(～17日)。G11サミットに出席。

15日▶大統領、48時間以内に内戦は終わると宣言。

▶クリントン米国務長官、スリランカに対するIMFの融資を行うには、適切な時期ではないと発言。

16日▶軍、海岸線をすべて制圧。

▶大統領、LTTEに対する軍事的勝利を宣言。

17日▶大統領、ヨルダンから帰国。

▶軍、すべての民間人を救出と発表。

18日▶軍、プラバカラ LTTE 議長 の死亡を確認。

19日▶大統領、議会においてLTTEとの戦闘終結を宣言。

▶UNHCR、内戦によるIDPの人数は合計で28万人に達すると発表。

20日▶ナラヤナン・インド国家安全保障顧問とメノン・インド外務次官、来訪(～21日)。21日に大統領と会談し、IDPへの支援などが盛り込まれた共同声明を発表。

21日▶大統領、6カ月以内にすべてのIDPをもとの居住地に戻す計画と表明。

22日▶大統領、クリントン米国務長官と電話会談。

▶潘基文国連事務総長、来訪(～23日)。23日に大統領と会談し、難民キャンプを視察。

24日▶LTTE、プラバカラ議長 の死亡を正式に認める。これからは非暴力的な方法で、タミル人の権利のために戦うと表明。

26日▶スリランカに関する国連人権理事会(UNHRC)特別会合、ジュネーブで開始。

27日▶UNHRC特別会合で、スリランカ側の決議案が採択される。

28日▶ウヴァ州評議会、解散。

6月1日▶大統領、国の尊厳と主権に反するような条件を出す国の援助は受けないと表明。

4日▶最高裁、スリランカ保険の民営化を無効とする判決を下す。

▶国道9号線(A9)正式に再開。

6日▶ヤーラ・デーヴィー列車、20年ぶりに再開。ヴァヴニヤまで運行。

8日▶明石康日本政府代表、来訪(～12日)。

9日▶メノン・インド外務次官、大統領と会談。

▶シン・インド首相、IDPへの支援のために50億[₹]を拠出する用意があると表明。

14日▶大統領、ミャンマー訪問(～16日)。

▶政府、東部での漁業活動の全面自由化を発表。

17日▶政府、民間業者に国道9号線(A9)通行許可証を発行。

19日▶政府、北部での漁業制限を撤廃。

▶バンダラナイケ国際空港の保険リスク引き下げ。

24日▶バシル・ラージャパクセ大統領顧問を中心とする政府代表団、クリシュナ印外相と会談。権限委譲とIDPの帰還について確約。

29日▶政府、中国と発電施設について協約。

7月1日▶政府、ガソリン価格を引き上げ。

2日▶第1回全政党会議(APC)、大統領の司会のもとで開催。野党が協力を申し出。

6日▶インド政府、2009～2010年度予算案を発表。IDP支援のために50億[₹]を計上。

12日▶政府、フォンセーカ陸軍司令官を国防参謀長に任命。

13日▶大統領、エジプト訪問(～17日)。

▶中央銀行、北部への新規融資計画を発表。

15日▶フォンセーカ国防参謀長、中国およびパキスタンとの武器取引(2億[₹])のキャンセルを発表。

17日▶軍、高ランクの人事を一新。

21日▶軍、国道29号線(A29)の開通を宣言。

22日▶ジャフナ=コロンボ間国営バスが再開。

24日▶カルタラ県ベルワラのモスクで衝突事件。外出禁止令発令。

▶IMF、スタンドバイ融資26億[₹]を承認。

29日▶大統領、パーレーンの首相や経済界と話し合い。スリランカに石油タンク・精製施設の建設を呼びかけ。

8月8日▶ウヴァ州評議会選挙。UPFAが勝利。

▶ジャフナ市議会選挙。UPFAが勝利。ただし、投票率はわずか22.2%。

▶ヴァヴニヤ市議会選挙。タミル国民連合(TNA)が第1党。

13日▶政府、中国との間で3億5000万[₹]の開発計画に調印。

16日▶全政党代表者委員会(APRC)のヴィタラナ議長、APRCの勧告をまとめた報告書で大統領に提出。

18日▶政府、ノロッチャライ発電建設の第1フェーズ終了を発表。

31日▶大統領、リビア訪問(～9月3日)。

9月6日▶ギーラーニー・パキスタン首相、スリランカ大統領から伝えられた情報として、3月3日のラホールでのテロ事件は、スリランカ国内のグループから資金援助を受けたものであった可能性が高い、との見方を示す。

14日▶大統領、潘基文国連事務総長と電話会談。

17日▶バスコー政治問題担当国連事務次長、来訪(～18日)。難民キャンプを訪問。

27日▶ラトナシリ・ウィクレマナーヤカ首相、国連で演説。国連はスリランカに介入しないで欲しいと要求。

▶統一国民党(UNP)、大規模集会を開催。

30日▶ワルター・カエリン国内避難民の人

権に関する国連事務総長代表、IDPの帰還事業のペースが遅いことに懸念を表明。

10月2日▶デリーのスリランカ大使館が襲撃を受ける。

▶コロンボ株式市場にて株価が最高値を付ける。

4日▶APRCのヴィタラナ議長、民族問題の政治的な解決は、2010年の議会選挙の後になるとの見通しを表明。

6日▶スリランカ海軍とインド沿岸警備隊が合同演習。

7日▶軍事予算、1664億4000万[₹]に。

10日▶南部州評議会選挙。UPFAが勝利。

▶インド、タミル・ナードゥ州の連邦議員団、来訪(～14日)。難民キャンプを視察。

▶IMF、コロンボに事務所開設。

15日▶ジャフナへの郵便サービス再開。

▶格付け会社S&P、スリランカの格付けを引き上げ。

16日▶アメリカでガリオン・グループの創設者ラジ・ラジャラトナム、インサイダー取引疑惑で逮捕される。

18日▶インド政府、IDP支援のためにさらに50億[₹]の支出を行う用意があると表明。

22日▶EU、スリランカの第13次憲法改正の実施を求める。

27日▶大統領、民間銀行の貸出金利の引き下げを提言。翌日から実施。

11月2日▶政府、フォンセーカ国防参謀長に対するアメリカの尋問要請を拒否。

3日▶野党陣営、統一国民戦線(UNF)という政党連合を結成。

4日▶大統領、IDPの帰還先を視察。軍の給与即時引き上げについて言及。

▶アメリカ議会でもスリランカIDP問題の早期解決について採択。

5日▶暫定予算、議会を通過(賛成125、反

対78、棄権22)。

9日▶政府、輸入食料品価格の引き下げを実施。

12日▶フォンセーカ国防参謀長が辞意表明。

15日▶SLFP、年次総会を開催。

▶フォンセーカ国防参謀長の辞表受理。

20日▶サマラシンハ災害管理・人権担当相、IDPの数は13万6328人に減少したと発表。

21日▶大統領、IDPに対する移動の制限を12月1日に解除し、2010年1月までにIDPの帰還事業をすべて完了させると発表。

23日▶大統領、大統領選挙の前倒し実施を発表。

26日▶中央銀行、IMFから3億7500万[₹]で金10[₹]を購入したと発表。

27日▶選挙管理委員会、大統領選挙を2010年1月26日に実施すると発表。

▶フォンセーカ前国防参謀長、野党の共通候補として大統領選挙に出馬すると表明。

▶大統領、ハンバントタでの空港建設開始を宣言。

29日▶フォンセーカ前国防参謀長、初めての記者会見。執行大統領制の廃止などの公約を発表。

12月1日▶IDPに対する移動制限解除。

4日▶サマラシンハ災害管理・人権担当相、IDPの数は11万2062人に減少したと発表(これまでに全体の約3分の2が帰還)。

9日▶大統領、難民キャンプを訪問。

11日▶TNA、大統領選挙では独自の候補者を擁立しないことを決定。

17日▶大統領選挙の立候補受付。

18日▶政府、コメおよび小麦の輸入関税を撤廃。砂糖輸入関税を削減。

21日▶国道9号線(A9)、民間人の自由な通行が解禁。

参考資料 スリランカ 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



② 政府閣僚名簿(2009年12月末現在。カッコ内は所属政党)

首相、国内行政大臣兼任	Ratnasiri Wickramanayake
内閣	
国防・安全保障・治安	D. M. Jayaratne
財政・計画	Nimal Siripala de Silva
宗教問題・倫理向上	A. H. M. Fowzie
国内行政	Mahinda Rajapaksa
保健・栄養	
教育	
行政・内務	
郵政・通信	
科学技術	
計画実施	
補助的プランテーション作物開発	
国家建設	
国会問題	
青年問題	
伝統医療	
再定住・災害救援・復興サービス	
貿易・市場開発・協同組合・消費者問題	
工業開発	
運輸	

教育	Susil Premajayantha	国会問題	M. H. Mohamed
都市開発・聖地開発	Dinesh Gunawardena	輸出開発・国際貿易	G. L. Peiris
住宅・公共施設	Ferial Ashraff	スポーツ・余暇レクリエーション	Gamini Lokuge
水供給・下水	A. L. M. Athaulah	貿易・市場開発・協同組合・消費者問題	Bandula Gunawardena
科学技術	Tissa Vitharana	災害管理・人権	Mahinda Samarasinghe
憲法問題・国民統合	D. E. W. Gunasekera	建設・エンジニアリングサービス	Rajitha Senaratne
電力・エネルギー	John Seneviratne	特別プロジェクト、郵政・通信	Mahinda Wijesekera
児童・女性問題	Sumedha Jayasena	法務・法律改革	Milinda Moragoda
行政・内務	Sarath Amunugama	海外雇用促進・福祉	Keheliya Rambukwelle
農園管理・開発	Milroy Fernando	外務	Rohitha Bogollagama
土地・土地開発	Jeewan Kumaranatunga	土地開発、居住・傷痍軍人福祉	Jonston Fernando
青年問題	Pavithra Wanniarachchi	(以上 UNP)	
マスメディア・情報、企業開発・投資促進	Anura Priyadarshana Yapa	社会サービス・社会福祉	Douglas Devananda (EPDP)
伝統医療	Tissa Karaliyadde	環境・天然資源	Champika Ranawaka (JHU)
労働関係・人的資源	Athauda Seneviratne	コミュニティ開発・不平等軽減	P.Chandrasekaran (UPF)
職業・技術訓練	Piyasena Gamage		
農村工業・自営業促進	R. M. S. B. Navinne	閣外大臣	
地方政府・州評議会	Janaka Bandara Tennekoon	ココナツ開発	Salinda Dissanayake
漁業・水産資源	Felix Perera	法務、港湾開発	Dilan Perera
畜産開発	R. M. C. B. Rathnayake	国家建設	A. P. Jagath Pushpakumara
文化問題・国家遺産	Mahinda Yapa Abeywardena		Rohitha Abeygunawardana
高等教育	Wiswa Warnapala		S. M. Chandrasena
灌漑・水管理、港湾・空港	Chamal Rajapaksa	繊維産業	Gunaratna Weerakoon
工業開発	Kumara Welgama	総務	R. A. Jayatissa
運輸	Dullas Alahaperuma	幹線道路	Chandrasiri Gajadeera
観光	Achala Jagoda	水供給	T. B. Ekanayake
	(以上 UPFA)	灌漑	Mahinda Amaraweera
青年支援・社会経済開発	Arumugam Tdaman	スポーツ	Jayatissa Ranaweera
再定住・災害救援・復興サービス	Abdul Risath Bathiyutheen	宗教問題	Bandula Basnayake
計画実施	P. Dayaratne		Pandu Bandaranaike
補助的プランテーション作物開発	R. M. Dharmadasa Banda		

電力	Mahindananda Aluthgamage	郵便	Sangaralingam Sellasamy
労働	Mervyn Silva	農園インフラ	Muttu Sivanlingam
保健促進・疾病予防	Jayarathna Herath	公有農園管理・開発	
技能開発	Dayashiritha Tissera		G. V. Susantha Punchinilame
石油資源	Duminda Dissanayake	外務	Hussein Bhaila
国家財源・財政	Ranjith Siyambalapatiya	観光	Faizer Mustapha
道路旅客輸送	Lasantha Alagiyawanna	教育	Murugan Satchithanandan
都市開発	Rohana Kumara Dissanayake	社会サービス・社会福祉	
教育サービス	Nirmala Kothalawala		P. H. Lionel Premasiri
輸出開発	Cegu Isadeen	幹線道路	W. B. Ekanayake
消費者問題	H. R. Mithrapala	保健	Suresh Vadivel
地方産業	Premalal Jayasekera	土地・土地開発	Chandrasiri Suriarachchi
住宅開発	Geethanjana Gunawardene	高等教育	M. M. Musthapha
国民統合・和解	Vinayagamoorthy Muralidharan	国民統合	Shanmugam Jegatheeswaran
	Piyasiri Wijenayake	漁業	Neomal Perera
	(以上 UPFA)	州評議会	K. Abdul Baiz
文化問題		職業訓練・技術	P. Radhakrishnan
農業	Hemakumara Nanayakkara	法務・法律改革	Vadivel Puttirasigamani
報道	Lakshman Yapa Abeywardena		(以上 UNP)
国家建設	Susantha Punchinilame	科学	M. C. Mohamed Faisal
投資促進	Naveen Dissanayake		(以上 SLMC)
企業開発(育成)	Mano Wijeratna		
繊維開発	Mahinda Rathnathilaka	(注) UPFA (United People's Freedom Alliance,	
鉄道	S. Nijamudeen	統一人民自由連合)	
天然資源	Indika Bandaranaike	UNP (United National Party, 統一国民党)	
	(以上 UNP)	SLMC (Sri Lanka Muslim Congress, ス	
協同組合	M. N. Abdul Majeed	リランカ・ムスリム会議)	
災害救援サービス	Ameer Ali Sihabdeen	JHU (Jathika Hela Urumaya, シンハラ	
地方政府	Basheer Cegu Dawood	民族の遺産党)	
	(以上 SLMC)	EPDP (Eelam People's Democratic Front,	
副大臣		イーラム人民民主党)	
国防・安全保障・治安	Ratnasiri Wickramanayake	UPF (Upcountry People's Front, 高地人	
	Siripala Gamlath	民解放戦線)	
農業サービス	Sarath Kumara Gunarathna	(出所) スリランカ政府 (http://www.piru.go.lk/Govt_Ministers/Indexministers.html	
航空	(以上 UPFA 所属)	および http://www.parliament.lk)	

主要統計 スリランカ 2009年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
人口(100万人)	19.2	19.4	19.7	19.9	20.0	20.2	20.5
労働力人口(100万人)	7.8 ²⁾	8.0 ²⁾	7.3 ³⁾	7.6 ³⁾	7.7 ³⁾	7.7 ³⁾	8.0 ³⁾
消費者物価上昇率(%)	-	7.6	11.7	10.0	15.8	22.6	3.4
失業率(%)	8.4	8.3	7.7	6.5	5.6	5.2	5.9
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	96.52	101.19	100.49	103.96	110.62	108.33	114.99

(注) 1) 暫定値。2007年の失業率は第3四半期。

2) 北部は含まない。3) 北・東部は含まない。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Selected Economic Indicators. Annual Report.*

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
民間消費支出	1,692,765	1,988,378	2,403,167	3,073,651	3,103,806
政府消費支出	321,037	451,438	546,545	713,788	851,549
総資本形成	685,019	822,240	1,000,323	1,215,247	1,183,654
財/サービス輸出	793,153	885,381	1,041,932	1,095,697	1,030,861
財/サービス輸入	1,012,192	1,208,757	1,413,278	1,699,328	1,344,785
G D P	2,452,782	2,938,680	3,578,688	4,410,682	4,825,085

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2009, SPECIAL APPENDIX TABLE9.*

3 産業別国内総生産(実質: 2002年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
農林水産業	241,851	257,147	265,870	285,897	294,921
鉱業・採石	28,791	35,769	42,631	48,090	52,030
製造業	350,886	370,355	394,233	413,680	427,334
建設業	120,196	131,248	142,996	154,173	162,790
電気・水道	46,108	52,926	55,339	56,847	58,974
運輸・通信	230,597	259,546	286,764	310,029	330,390
卸売・小売	480,402	514,511	546,145	571,911	570,152
ホテル・レストラン	9,186	9,411	9,199	8,741	9,901
金融・保険・不動産	163,863	177,817	193,375	206,048	217,819
行政サービス	153,866	161,611	171,259	181,051	191,778
国内総生産(GDP)	1,941,671	2,090,654	2,232,656	2,365,501	2,449,304
実質GDP成長率(%)	6.0	7.7	6.8	6.0	3.5

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2009, SPECIAL APPENDIX TABLE2.*

4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
輸出	5,757	6,347	6,882	7,640	8,111	7,085
農業	1,065	1,154	1,293	1,507	1,855	1,690
工業	4,506	4,948	5,383	5,967	6,160	5,305
鉱業	120	143	136	129	122	89
輸入	8,000	8,863	10,253	11,296	14,008	9,883
消費財	1,623	1,644	1,980	2,002	2,549	1,939
中間財	4,645	5,317	5,962	6,513	8,341	5,651
投資財	1,670	1,870	2,246	2,685	2,978	2,179
貿易収支	-2,243	-2,517	-3,371	-3,657	-5,897	-2,799

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments : Highlights of 2009 and Prospects for 2010*. 2009年は Central Bank of Sri Lanka, "Press Release."

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
貿易収支	-2,243	-2,516	-3,370	-3,656	-5,981	-3,122
サービス収支	419	338	256	302	401	391
所得収支	-211	-302	-388	-358	-972	-488
移転収支	1,380	1,828	2,169	2,311	2,666	3,005
経常収支	-655	-652	-1,333	-1,401	-3,886	-214
資本収支	64	250	291	269	291	233
金融勘定	571	974	1,517	1,828	1,483	2,361
長期	683	798	907	1,251	1,016	1,303
直接投資	227	234	451	548	691	384
民間長期	16	11	-35	31	74	79
政府長期	440	554	491	672	252	840
短期	-112	176	610	577	466	1,058
誤差脱漏	-185	-72	-105	-165	728	346
総合収支	-205	501	204	531	-1,835	2,725

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2009*, SPECIAL APPENDIX TABLE80A.

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

川中豪 (委員長)

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子 (事務局)

高橋学

池上健慈

平原友輔

宮坂綾子

塚越智子

表紙写真

スリランカ北・東部の独立を求めるタミル・イーラム解放の虎と政府軍による、26年におよんだ内戦が終結し、国旗を手に喜ぶ人々 (2009年5月19日, 写真:AFP=時事)。

アジア動向年報 2000-2009 スリランカ編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02044-7



9 784258 020447

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

スリランカ編